令 和 ２ 年 度

主 要 な 施 策 の 成 果 説 明 書

一　　般　　会　　計

国 民 健 康 保 険 特 別 会 計

公 営 簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計

令和２年度　主要な施策の成果説明書

目　　次

一　　般　　会　　計 …… 1

概要 …… 1

決算状況 …… 5

総　　務　　費 …… 10

民　　生　　費 …… 37

衛　　生　　費 …… 72

労　　働　　費 …… 90

農　林　水　産　業　費 …… 92

商　　工　　費 …… 111

土　　木　　費 …… 135

消　　防　　費 …… 150

教　　育　　費 …… 154

国民健康保険特別会計 …… 195

公営簡易水道事業特別会計 …… 201

番号	款	款名称	項	目	事業名称	主管課名称	掲載頁
1	2	総務費	1	1	職員研修事業	庶務課	10
2	2	総務費	1	1	人権政策費	まちづくり交流課	12
3	2	総務費	1	2	広聴広報事業	情報交通課	13
4	2	総務費	1	3	アルプス囲碁村推進事業	企画財政課	14
5	2	総務費	1	3	定住促進事業	まちづくり交流課	15
6	2	総務費	1	3	ふるさと応援団事業	企画財政課	17
7	2	総務費	1	6	交通安全対策費	市民課	18
8	2	総務費	1	6	消費生活センター運営事業	市民課	19
9	2	総務費	1	6	市民バス運行事業	情報交通課	20
10	2	総務費	1	6	公共交通対策事業	情報交通課	21
11	2	総務費	1	8	市民活動促進事業	まちづくり交流課	22
12	2	総務費	1	8	ひとが輝くまちづくり事業	まちづくり交流課	23
13	2	総務費	1	9	電子自治体構築事業	情報交通課	24
14	2	総務費	1	9	電算処理委託事業	情報交通課	25
15	2	総務費	1	9	大町総合情報センター管理運営費	情報交通課	26
16	2	総務費	1	9	ケーブルテレビ運営事業	情報交通課	27
17	2	総務費	1	10	男女共同参画推進費	まちづくり交流課	28
18	2	総務費	1	11	八坂地域振興事業	八坂支所	29
19	2	総務費	1	11	八坂定住促進事業	八坂支所	30
20	2	総務費	1	11	明日香荘管理運営費	八坂支所	31
21	2	総務費	1	12	美麻地域振興事業	美麻支所	32
22	2	総務費	1	12	メンドシーノ交流事業	美麻支所	33
23	2	総務費	1	12	美麻定住促進事業	美麻支所	34
24	2	総務費	1	12	ぽかぽかランド美麻管理運営費	美麻支所	35
25	2	総務費	1	13	芸術文化振興事業	まちづくり交流課	36
26	3	民生費	1	1	総合福祉センター管理事業	福祉課	37
27	3	民生費	1	1	市社会福祉協議会助成事業	福祉課	38
28	3	民生費	1	2	その他障害者福祉サービス事業	福祉課	39
29	3	民生費	1	3	高齢者福祉一般経費	福祉課	41
30	3	民生費	1	3	高齢者施設入所費	福祉課	42
31	3	民生費	1	3	高齢者福祉事業費	福祉課	43
32	3	民生費	1	4	社会就労センター運営管理費	福祉課	44
33	3	民生費	1	4	美麻福祉企業センター運営管理費	福祉課	45
34	3	民生費	1	6	福祉医療給付一般経費	市民課	46
35	3	民生費	1	7	介護予防包括的支援事業	福祉課	47
36	3	民生費	1	7	通所型介護予防事業	福祉課	49
37	3	民生費	1	7	訪問型介護予防事業	福祉課	51
38	3	民生費	1	7	介護予防普及啓発事業	福祉課	52
39	3	民生費	1	7	家族介護支援事業	福祉課	53
40	3	民生費	1	7	成年後見制度支援事業	福祉課	54
41	3	民生費	1	7	地域自立生活支援事業	福祉課	55
42	3	民生費	1	7	成年後見支援センター事業	福祉課	57
43	3	民生費	1	7	地域包括ケア実践事業	福祉課	58
44	3	民生費	1	7	認知症総合支援事業	福祉課	60
45	3	民生費	2	1	子育て応援事業	子育て支援課	61

番号	款	款名称	項	目	事業名称	主管課名称	掲載頁
46	3	民生費	2	1	幼稚園・認定こども園運営支援事業	子育て支援課	62
47	3	民生費	2	1	児童福祉扶助費	子育て支援課	63
48	3	民生費	2	1	母子等福祉費	子育て支援課	64
49	3	民生費	2	1	家庭児童相談室事業	子育て支援課	66
50	3	民生費	2	1	療育事業	子育て支援課	67
51	3	民生費	2	2	子育て支援センター事業	子育て支援課	68
52	3	民生費	2	2	母子通園施設費	子育て支援課	69
53	3	民生費	2	2	児童クラブ運営事業	子育て支援課	70
54	3	民生費	2	3	保育所管理運営事業	子育て支援課	71
55	4	衛生費	1	1	病院事業運営費	企画財政課	72
56	4	衛生費	1	1	上原の湯管理費	市民課	73
57	4	衛生費	1	1	後期高齢者健診事業	市民課	74
58	4	衛生費	1	2	予防接種費	市民課	75
59	4	衛生費	1	3	母子保健事業	市民課	76
60	4	衛生費	1	3	子育て世代包括支援センター事業	市民課	77
61	4	衛生費	1	4	健康増進事業	市民課	78
62	4	衛生費	1	4	がん検診事業	市民課	79
63	4	衛生費	1	4	精神保健事業	市民課	81
64	4	衛生費	2	1	不法投棄対策事業	生活環境課	82
65	4	衛生費	2	1	合併処理浄化槽推進事業	上下水道課	83
66	4	衛生費	2	3	し尿処理事業	生活環境課	84
67	4	衛生費	2	4	生ごみ等資源化推進事業	生活環境課	85
68	4	衛生費	3	1	環境調査事業	生活環境課	86
69	4	衛生費	3	1	環境保全事業	生活環境課	88
70	4	衛生費	3	1	自然エネルギー活用推進事業	生活環境課	89
71	5	労働費	1	1	創業支援事業	商工労政課	90
72	5	労働費	1	2	女性未来館ピュア運営事業	生涯学習課	91
73	6	農林水産業費	1	3	農業農村交流事業	農林水産課	92
74	6	農林水産業費	1	3	農業振興事業	農林水産課	93
75	6	農林水産業費	1	3	農業マーケティング事業	農林水産課	95
76	6	農林水産業費	1	3	農業経営基盤強化推進事業	農林水産課	96
77	6	農林水産業費	1	3	中山間地域等直接支払事業	農林水産課	97
78	6	農林水産業費	1	3	多面的機能支払事業	農林水産課	98
79	6	農林水産業費	1	3	農業推進支援センター事業	農林水産課	99
80	6	農林水産業費	1	3	遊休農地荒廃防止事業	農林水産課	100
81	6	農林水産業費	1	3	園芸振興事業	農林水産課	101
82	6	農林水産業費	1	3	有害鳥獣対策事業	農林水産課	102
83	6	農林水産業費	1	3	有害鳥獣対策強化事業	農林水産課	103
84	6	農林水産業費	1	5	たかね市民農園管理費	農林水産課	104
85	6	農林水産業費	1	5	ふたえ市民農園管理費	美麻支所	105
86	6	農林水産業費	1	5	おおしお市民農園管理費	美麻支所	106
87	6	農林水産業費	2	1	農業用施設管理事業	建設課	107
88	6	農林水産業費	3	1	林業振興一般経費	農林水産課	108
89	6	農林水産業費	3	1	松林健全化推進事業	農林水産課	109
90	6	農林水産業費	3	1	森林環境譲与税事業	農林水産課	110

番号	款	款名称	項	目	事業名称	主管課名称	掲載頁
91	7	商工費	1	1	中小企業支援事業	商工労政課	111
92	7	商工費	1	1	ブランド振興事業	商工労政課	112
93	7	商工費	1	1	中心市街地多目的ホール管理事業	商工労政課	114
94	7	商工費	1	1	中心市街地活性化事業	商工労政課	115
95	7	商工費	1	1	STAYHOME学生応援事業	商工労政課	116
96	7	商工費	1	1	新型コロナウイルス拡大防止支援事業	商工労政課	117
97	7	商工費	1	1	がんばろう！大町応援券事業	商工労政課	118
98	7	商工費	1	1	官民連携まちなか推進事業	商工労政課	119
99	7	商工費	1	2	工業振興・企業誘致事業	産業立地戦略室	120
100	7	商工費	1	2	工場等誘致振興助成事業	産業立地戦略室	121
101	7	商工費	1	3	観光誘客宣伝事業	観光課	122
102	7	商工費	1	3	観光資源活用事業	観光課	124
103	7	商工費	1	3	２次交通対策事業	観光課	126
104	7	商工費	1	3	仁科三湖振興事業	観光課	127
105	7	商工費	1	3	広域観光推進事業	観光課	128
106	7	商工費	1	3	インバウンド推進事業	観光課	129
107	7	商工費	1	3	山岳観光推進事業	観光課	130
108	7	商工費	1	3	着地観光充実事業	観光課	131
109	7	商工費	1	3	八坂観光施設管理費	八坂支所	133
110	7	商工費	1	4	温泉供給事業	上下水道課	134
111	8	土木費	2	2	道路維持管理事業	建設課	135
112	8	土木費	2	2	交通安全施設整備事業	建設課	136
113	8	土木費	2	3	道路新設改良事業	建設課	137
114	8	土木費	2	4	雪害対策事業	建設課	138
115	8	土木費	3	1	水路維持改良事業	建設課	139
116	8	土木費	3	1	雨水対策整備受託事業	建設課	140
117	8	土木費	4	1	おたんじょ桜事業	建設課	141
118	8	土木費	4	2	街路整備事業	建設課	142
119	8	土木費	4	2	コンパクトシティ形成事業	建設課	143
120	8	土木費	4	3	公園管理事業	建設課	144
121	8	土木費	4	3	仁科三湖周辺整備事業	建設課	145
122	8	土木費	4	3	まちなか緑地整備事業	建設課	146
123	8	土木費	4	4	住宅・建築物耐震化推進事業	建設課	147
124	8	土木費	4	4	住宅性能向上リフォーム支援事業	建設課	148
125	8	土木費	5	1	住宅管理費	建設課	149
126	9	消防費	1	2	消防団運営経費	消防防災課	150
127	9	消防費	1	3	消防施設整備事業	消防防災課	151
128	9	消防費	1	5	防災対策一般経費	消防防災課	152
129	9	消防費	1	5	防災施設整備事業	消防防災課	153
130	10	教育費	1	2	奨学金事業	学校教育課	154
131	10	教育費	1	2	山村留学支援事業	生涯学習課	155
132	10	教育費	1	2	コミュニティスクール推進事業	学校教育課	156
133	10	教育費	1	2	ＩＣＴ活用推進事業	学校教育課	157
134	10	教育費	1	2	学校現場業務改善加速事業	学校教育課	158
135	10	教育費	2	2	小学校管理一般経費	学校教育課	159

番号	款	款名称	項	目	事業名称	主管課名称	掲載頁
136	10	教育費	2	2	小学校教育振興一般経費	学校教育課	160
137	10	教育費	3	2	中学校管理一般経費	学校教育課	162
138	10	教育費	3	2	中学校教育振興一般経費	学校教育課	163
139	10	教育費	4	1	エネルギー博物館運営費助成事業	生涯学習課	165
140	10	教育費	4	1	公民館分館整備助成事業	生涯学習課	166
141	10	教育費	4	1	生涯学習推進事業	生涯学習課	167
142	10	教育費	4	1	人権教育推進事業	生涯学習課	168
143	10	教育費	4	2	補導・環境浄化活動事業	生涯学習課	170
144	10	教育費	4	2	青少年育成事業	生涯学習課	171
145	10	教育費	4	3	大町公民館活動費	生涯学習課	172
146	10	教育費	4	3	平公民館活動費	生涯学習課	173
147	10	教育費	4	3	常盤公民館活動費	生涯学習課	174
148	10	教育費	4	3	社公民館活動費	生涯学習課	176
149	10	教育費	4	3	八坂公民館活動費	生涯学習課	178
150	10	教育費	4	3	美麻公民館活動費	生涯学習課	180
151	10	教育費	4	4	図書資料購入事業	生涯学習課	181
152	10	教育費	4	5	文化会館公演事業	生涯学習課	182
153	10	教育費	4	6	文化財保護一般経費	生涯学習課	184
154	10	教育費	5	1	体育大会運営事業	スポーツ課	185
155	10	教育費	5	1	スポーツ振興事業	スポーツ課	186
156	10	教育費	5	2	体育施設整備事業	スポーツ課	187
157	10	教育費	5	3	おいしい給食費	学校教育課	188
158	10	教育費	6	1	山岳博物館教育普及事業	山岳博物館	189
159	10	教育費	6	1	山岳博物館調査研究事業	山岳博物館	190
160	10	教育費	6	1	山岳資料収集保管事業	山岳博物館	191
161	10	教育費	6	1	動植物飼育栽培繁殖事業	山岳博物館	192
162	10	教育費	6	1	ライチョウ飼育事業	山岳博物館	193
163	10	教育費	6	1	付属園整備事業	山岳博物館	194

国民健康保険特別会計

番号	款	款名称	項	目	事業名称	主管課名称	掲載頁
1	6	保健事業費	1	1	特定健診・保健指導事業	市民課	198
2	6	保健事業費	2	1	保健衛生費	市民課	199
3	9	諸支出金	3	1	高額療養費貸付金	市民課	200

公営簡易水道事業特別会計

番号	款	款名称	項	目	事業名称	主管課名称	掲載頁
1	2	建設改良費	1	1	水道施設整備事業	上下水道課	202

一　般　会　計

はじめに

令和２年度の経済動向

令和２年度の我が国は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行による大幅な下押しと、感染防止を図りながら社会経済活動の水準を引き上げるという未曾有の経験をしました。

政府は、感染症の拡大防止策、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現、防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保を柱とする総合経済対策の策定、３度に亘る補正予算の編成などを行い、これらの政策支援によって総需要の下支えが図られたことから、年後半以降、内需面では個人消費を中心に持ち直しが続いたほか、外需面では、諸外国における経済活動再開に伴い、財輸出の持ち直しが続いていますが、経済は一進一退の状況にあり、製造業が堅調な一方、個人向けサービスの低迷が続くなど、業種による二極化が鮮明となっており、回復は道半ばです。

この結果、令和２年度の実質ＧＤＰの成長率は▲5.2％程度、名目ＧＤＰの成長率は▲4.2％程度と見込まれ、消費者物価（総合）は▲0.6％程度と見込まれています。

県内の経済状況は、本年１月の景気動向では、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続いているものの、一部に持ち直しの動きが見られるとしています。

製造業の業況は 10 期連続のマイナス水準となっているものの、電気・電子や自動車部門で持ち直しの動きが見られ、非製造業の業況は、建設業などで改善しているものの、飲食業や宿泊業などで悪化し、全体では昨年４月以来のマイナスとなりました。

当市では、特に観光宿泊業への影響が大きく、市税収入も大きく減収となり、回復には長期間を要するものと捉えています。

こうしたコロナ禍から、市民の皆様の命と健康を守り、持続可能な社会経済構造の構築に向け、新型コロナ克服戦略おおまち再生プランを策定し、市が進める具体的な取組みを「見える化」しました。これまで以上に情報収集を徹底するとともに、常に効果的な手法を検討し、切れ目ない連続性のある事業展開を図るため、補正予算は 18 回に及びました。

今後の経済動向や税収などの見通しが立たない中、新しい生活様式や働き方改革など、社会の変容及び価値観の変化等を踏まえつつ、市民の声を的確に捉えて、ポストコロナを見据えた、適切な事業内容へと転換を図る力が求められています。

以下、令和２年度の主要な施策の成果について報告いたします。

決算の概要

令和２年度一般会計決算は、歳入総額 20,518,773,861 円、歳出総額 19,738,457,731 円、差し引き形式収支は 780,316,130 円となりました。

このうち翌年度に繰り越すべき財源 108,553,000 円を差し引いた実質収支は 671,763,130 円の黒字となっています。

歳入

歳入では、市税の収入済額は 4,093,909,917 円で、前年度比 4.7％、201,700,459 円の減となっています。これは主に、コロナ禍における企業の業績回復の遅れや観光客の減少による入湯税の減収、また、固定資産税の特例徴収猶予措置によるものです。

市税の収納率は全体で 96.83％、前年度を 0.47％下回りました。これは上述の固定資産税の特例の徴収猶予により、未収税額が増加したためです。

地方譲与税は 204,772,000 円で、森林環境譲与税の増額により、前年度比 5.7％の増、地方消費税交付金は社会保障財源分の消費増税により、21.3％増の 657,676,000 円、新設の法人事業税交付金は 31,093,000 円、消費増税に伴う税制改正により新設された環境性能割交付金は、旧自動車取得税交付金と比較して 61.0％減の 12,474,000 円となっております。

地方交付税は5,981,632,000円で3.9％の増、内訳は、普通交付税が、地方法人課税の偏在是正措置による財源を活用して、地域社会の維持・再生に向けた幅広い施策に取り組めるよう、新たに算定項目となった地域社会再生事業費、幼児保育、社会福祉に係る算定額の増加により、2.4％増の4,945,444,000円、特別交付税が除排雪経費、中小企業支援事業費の増額により11.5％増の1,036,188,000円です。

使用料及び手数料は 271,139,180 円で、幼児教育及び保育の無償化が通年化したことによる保育所使用料の減と、コロナ禍における各施設利用者の減に伴う施設使用料の減により、39,232,262 円の減となっております。

国庫支出金は 4,602,366,030 円で、新型コロナ対策としての特別定額給付金給付事業費補助金 2,714,992,947 円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 540,174,000 円の皆増、GIGA スクール事業に対する教育総務費補助金 82,564,000 円などにより、前年比 193.4％増となっております。

県支出金は 937,626,521 円で、施設型給付費負担金の増や新型コロナ対策としての地域支えあいプラスワン消費促進事業補助金 78,151,000 円の皆増により、前年度比 5.7％の増となっております。

寄附金は、コロナ禍における巣ごもり需要による、ふるさと寄附金の増額、トロリーバス保存のための商工費寄附金の増により、前年比 232.0％増の 128,804,538 円となりました。

繰入金は 632,135,000 円で、大町病院への貸付金の原資とした地域振興基金繰入金の増、市税をはじめとした歳入減や新型コロナ対策としての財政調整基金繰入金の増により、前年度比 28.7％の増となっております。

諸収入は全体で 1,385,131,118 円、前年比 10.0％の増となっております。

貸付金元利収入では、中小企業支援策として市制度資金の預託金を 250,000,000 円増額したことによる元金収入の増、受託事業収入では、雨水対策整備受託事業収入が事業の完了により 60,621,820 円の減、雑入では、ごみ処理広域化推進事業還付金の減、テニスコートの改修に活用したスポーツ振興くじ助成金の皆減等により 10.7％減の 477,372,369 円となっております。

市債は 803,355,000 円で、臨時財政対策債の 402,609,000 円、白馬リサイクルセンター建設費負担金に活用した合併特例事業債 158,500,000 円などが主なものとなっております。また、普通交付税算出にあたり、基準財政収入額に算入された地方税等の額が、コロナ禍の影響により実際の収入額を大きく上回ったため、差額を補てんする、減収補てん債を 54,846,000 円借り入れました。

歳出

歳出で主なものは、総務費では、新型コロナ対策として市民 1 人あたり 10 万円を給付する特別定額給付金事業に 2,712,296,913 円、地域活動に対する補助金交付など、ひとが輝くまちづくり事業に 9,848,775 円、人口減少、少子高齢化対策としての定住促進事業に 59,112,294 円、八坂・美麻の定住促進住宅建設事業に 62,239,600 円、デマンド運行を開始した市民バス運行事業に 93,479,702 円、ケーブルテレビ運営事業 87,739,064 円などの事業を実施いたしました。

民生費では、障害者自立支援給付事業に 603,828,669 円、福祉医療費の給付に 205,035,178 円、介護予防や認知症対策等の地域支援事業に 120,811,462 円、幼稚園・認定こども園の運営支援に 332,029,748 円、新規事業の病児・病後児保育の開設・運営に 9,712,869 円、新型コロナ対策として子育て世帯を対象とした臨時交付金事業に 58,875,073 円、保育所管理運営事業では、感染対策物品の購入や園舎の消毒清掃委託料等を含め 249,540,370 円などの事業を実施いたしました。

衛生費では、白馬リサイクルセンターの建設費や北アルプスエコパークの維持管理経費など、広域ごみ処理施設の負担金に 375,625,000 円、病院事業会計への繰出金と貸付金を併せ 1,160,000,000 円、予防接種費では、各種予防接種に加え、感染対策の備蓄品や機器購入など 76,406,419 円、し尿処理事業に 108,281,423 円、新型コロナワクチンの接種に向けた準備に 13,293,747 円などの事業を実施いたしました。

農林水産業費では、地域の担い手と農地の課題解決及び地域活性化に向けた事業を推進する農業振興事業に15,636,210円、多面的機能支払事業に112,329,255円、安定した農業経営の実現と防災面での強化を図る農業用施設管理事業では、水路改修や県

営事業への負担金など68,167,907円、有害鳥獣対策に係る駆除委託や補助金等に27,168,991円、森林経営管理制度の推進に向けた森林環境譲与税事業では、基金積立を含め28,818,474円などの事業を実施いたしました。

商工費では、コロナ禍の影響を大きく受けた商工業、観光業の皆さんを支援するべく様々な事業に取り組みました。中小企業支援事業では、市制度融資資金の原資預託金を増額し650,000,000円、制度資金保証料に126,638,934円、利子補給金20,335,570円の補助、新型コロナウイルス拡大防止支援事業では、県の休業・時短営業要請に応じた事業者に県と協調して助成金を交付したほか、該当にならなかった事業者に対しては市単独の助成を行い117,500,260円、観光資源活用事業では、宿泊事業者に対し県と協調して交付した助成金に加え、新型コロナウイルス拡大防止観光施設支援金25,200,000円を上乗せ交付しました。

また、消費喚起を促すため、プレミアム付き商品券、がんばろう！大町応援券の販売に145,068,267円、観光誘客宣伝事業では、宿泊キャンペーン・満喫クーポン事業に184,690,912円などの事業を実施しました。

このほか、工場等誘致振興条例による助成金を繰越明許費と合わせ74,948,800円助成、温泉郷の配湯管布設替工事に35,967,778円、トロリーバス保存のためにクラウドファンディングで募った寄附金を活用し、トロリーバスの購入、保管用屋根の設置などを実施しました。

土木費では、交通事故防止や安全確保のための道路維持管理に繰越事業を含め310,130,135円、緊急車両の通行確保や利便性の向上のための道路新設改良に繰越事業を含め131,076,578円、除排雪業務委託を含む雪害対策経費に265,157,423円、建築費では、住宅・建築物の耐震化推進や安心・安全住宅リフォーム支援事業に57,715,462円など生活関連の事業を実施いたしました。

消防費では、常備消防への負担金387,140,000円、地域消防力向上のため、消防ポンプ自動車の購入を含む消防施設整備事業に16,303,900円、有事の際を想定し、避難所の環境改善、機能向上のための備品購入等、防災施設整備事業に28,001,970円などの事業を実施いたしました。

教育費では、山村留学支援事業に20,395,000円、GIGAスクール事業では、児童生徒向けの情報端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し142,491,682円、西小学校のトイレ洋式化工事に22,616,000円、おいしい給食費に105,163,803円などのほか、コロナ禍にあって、多くの事業の開催が困難となった生涯学習、スポーツ振興の分野では、例年よりも事業費は少額となりましたが、それぞれに感染予防、開催手法に創意工夫を凝らし、各種事業に取り組みました。

公債費は前年度比4.1％、55,662,174円増の1,406,351,549円となりました。内訳は、償還元金が1,342,923,498円、償還利子が63,428,051円となっております。

一般会計決算対前年度比較

歳入　　（単位：円）

款	項		令和２年度 収入済額	令和元年度 収入済額	前年度差額	増減率 （%）
1		市税	4,093,909,917	4,295,610,376	-201,700,459	-4.7
	1	市民税	1,431,684,690	1,549,005,245	-117,320,555	-7.6
	2	固定資産税	2,274,401,982	2,334,489,861	-60,087,879	-2.6
	3	軽自動車税	111,969,810	105,933,238	6,036,572	5.7
	4	市たばこ税	163,021,438	168,961,048	-5,939,610	-3.5
	5	入湯税	19,938,150	43,506,350	-23,568,200	-54.2
	6	都市計画税	92,893,847	93,714,634	-820,787	-0.9
2		地方譲与税	204,772,000	193,708,018	11,063,982	5.7
	1	地方揮発油譲与税	45,896,000	46,852,000	-956,000	-2.0
	2	自動車重量譲与税	133,532,000	134,930,000	-1,398,000	-1.0
	3	地方道路譲与税	0	18	-18	皆減
	4	森林環境譲与税	25,344,000	11,926,000	13,418,000	112.5
3	1	利子割交付金	2,562,000	2,697,000	-135,000	-5.0
4	1	配当割交付金	11,288,000	11,881,000	-593,000	-5.0
5	1	株式等譲渡所得割交付金	13,010,000	6,838,000	6,172,000	90.3
6	1	法人事業税交付金	31,093,000	0	31,093,000	皆増
7	1	地方消費税交付金	657,676,000	542,071,000	115,605,000	21.3
8	1	ゴルフ場利用税交付金	1,431,500	1,494,850	-63,350	-4.2
9	1	環境性能割交付金	12,474,000	0	12,474,000	皆増
		自動車取得税交付金	0	31,962,000	-31,962,000	皆減
10		地方特例交付金	23,222,000	71,646,000	-48,424,000	-67.6
11	1	地方交付税	5,981,632,000	5,758,150,000	223,482,000	3.9
12	1	交通安全対策特別交付金	3,415,000	3,345,000	70,000	2.1
13		分担金及び負担金	55,010,249	61,007,492	-5,997,243	-9.8
	2	負担金	55,010,249	61,007,492	-5,997,243	-9.8
14		使用料及び手数料	271,139,180	310,371,442	-39,232,262	-12.6
	1	使用料	235,078,115	273,344,350	-38,266,235	-14.0
	2	手数料	36,061,065	37,027,092	-966,027	-2.6
15		国庫支出金	4,602,366,030	1,568,464,902	3,033,901,128	193.4
	1	国庫負担金	1,024,284,528	999,381,111	24,903,417	2.5
	2	国庫補助金	3,567,572,111	561,015,822	3,006,556,289	535.9
	3	国庫委託金	10,509,391	8,067,969	2,441,422	30.3
16		県支出金	937,626,521	887,357,304	50,269,217	5.7
	1	県負担金	465,243,183	447,096,920	18,146,263	4.1
	2	県補助金	412,831,632	355,585,810	57,245,822	16.1
	3	県委託金	59,551,706	84,674,574	-25,122,868	-29.7
17		財産収入	29,260,955	40,686,196	-11,425,241	-28.1
	1	財産運用収入	17,615,117	22,332,046	-4,716,929	-21.1
	2	財産売払収入	11,645,838	18,354,150	-6,708,312	-36.5
18	1	寄附金	128,804,538	38,796,224	90,008,314	232.0
19	1	繰入金	632,135,000	491,140,000	140,995,000	28.7
20	1	繰越金	637,459,853	800,051,348	-162,591,495	-20.3
21		諸収入	1,385,131,118	1,259,271,684	125,859,434	10.0
	1	延滞金加算金及び過料	7,273,853	4,198,640	3,075,213	73.2
	2	市預金利子	0	0	0	－
	3	貸付金元利収入	757,793,807	507,420,530	250,373,277	49.3
	4	受託事業収入	142,691,089	213,131,238	-70,440,149	-33.1
	5	雑入	477,372,369	534,521,276	-57,148,907	-10.7
22	1	市債	803,355,000	1,295,517,000	-492,162,000	-38.0
合計			20,518,773,861	17,672,066,836	2,846,707,025	16.1

歳出（目的別）　　（単位：円）

款	項		令和２年度 支出済額	令和元年度 支出済額	前年度差額	増減率 （%）
1		議会費	145,013,640	146,943,679	-1,930,039	-1.3
	1	議会費	145,013,640	146,943,679	-1,930,039	-1.3
2		総務費	5,179,016,917	2,756,343,995	2,422,672,922	87.9
	1	総務管理費	4,931,972,527	2,430,026,698	2,501,945,829	103.0
	2	徴税費	179,431,358	215,656,227	-36,224,869	-16.8
	3	戸籍住民基本台帳費	29,128,407	29,471,258	-342,851	-1.2
	4	選挙費	9,265,994	58,839,032	-49,573,038	-84.3
	5	統計調査費	18,483,783	8,490,351	9,993,432	117.7
	6	監査委員費	10,734,848	13,860,429	-3,125,581	-22.6
3		民生費	4,287,566,088	4,480,914,850	-193,348,762	-4.3
	1	社会福祉費	2,521,507,033	2,527,273,686	-5,766,653	-0.2
	2	児童福祉費	1,493,258,360	1,634,861,298	-141,602,938	-8.7
	3	生活保護費	272,770,695	318,729,866	-45,959,171	-14.4
	4	災害救助費	30,000	50,000	-20,000	-40.0
4		衛生費	2,486,228,493	2,138,595,334	347,633,159	16.3
	1	保健衛生費	1,740,050,426	1,614,558,467	125,491,959	7.8
	2	清掃費	700,328,329	481,202,524	219,125,805	45.5
	3	環境保全費	45,849,738	42,834,343	3,015,395	7.0
5		労働費	126,020,904	134,125,602	-8,104,698	-6.0
	1	労働諸費	126,020,904	134,125,602	-8,104,698	-6.0
6		農林水産業費	614,768,662	589,686,051	25,082,611	4.3
	1	農業費	344,817,981	364,174,955	-19,356,974	-5.3
	2	耕地整備事業費	191,615,892	173,233,664	18,382,228	10.6
	3	林業費	68,231,536	42,586,896	25,644,640	60.2
	4	水利対策費	10,103,253	9,690,536	412,717	4.3
7		商工費	1,826,078,452	871,301,866	954,776,586	109.6
	1	商工費	1,826,078,452	871,301,866	954,776,586	109.6
8		土木費	1,639,155,722	1,806,682,529	-167,526,807	-9.3
	1	土木管理費	41,621,688	41,020,930	600,758	1.5
	2	道路橋梁費	732,747,071	743,471,069	-10,723,998	-1.4
	3	河川費	39,408,625	119,574,439	-80,165,814	-67.0
	4	都市計画費	776,354,480	806,780,521	-30,426,041	-3.8
	5	住宅費	49,023,858	95,835,570	-46,811,712	-48.8
9		消防費	551,224,815	589,073,159	-37,848,344	-6.4
	1	消防費	551,224,815	589,073,159	-37,848,344	-6.4
10		教育費	1,422,587,189	2,121,541,743	-698,954,554	-32.9
	1	教育総務費	262,951,550	879,485,717	-616,534,167	-70.1
	2	小学校費	299,113,164	266,028,150	33,085,014	12.4
	3	中学校費	136,878,711	126,804,417	10,074,294	7.9
	4	社会教育費	305,192,883	350,887,525	-45,694,642	-13.0
	5	保健体育費	334,521,903	416,904,589	-82,382,686	-19.8
	6	山岳博物館費	83,928,978	81,431,345	2,497,633	3.1
11		災害復旧費	54,445,300	48,708,800	5,736,500	11.8
	1	農林施設等災害復旧費	20,086,000	2,376,000	17,710,000	745.4
	2	土木施設等災害復旧費	34,359,300	46,332,800	-11,973,500	-25.8
12		公債費	1,406,351,549	1,350,689,375	55,662,174	4.1
	1	公債費	1,406,351,549	1,350,689,375	55,662,174	4.1
13		予備費	0	0	0	-
	1	予備費	0	0	0	-
合計			19,738,457,731	17,034,606,983	2,703,850,748	15.9

歳出（性質別）　　（単位：千円）

	令和２年度 支出済額	令和元年度 支出済額	前年度差額	増減率 （%）
人件費	3,101,788	2,797,541	304,247	10.9
扶助費	1,826,218	1,907,200	-80,982	-4.2
公債費	1,406,352	1,350,689	55,663	4.1
物件費	2,192,112	2,498,744	-306,632	-12.3
維持補修費	521,533	383,675	137,858	35.9
補助費等	6,919,500	3,516,689	3,402,811	96.8
うち一部事務組合に対するもの	889,034	729,511	159,523	21.9
繰出金	1,294,971	1,280,244	14,727	1.2
積立金	187,986	258,865	-70,879	-27.4
投資・出資・貸付金	995,715	666,485	329,230	49.4
投資的経費	1,292,283	2,374,475	-1,082,192	-45.6
普通建設事業費	1,238,292	2,325,766	-1,087,474	-46.8
補助事業費	459,540	1,000,889	-541,349	-54.1
単独事業費	778,752	1,324,877	-546,125	-41.2
災害復旧費	53,991	48,709	5,282	10.8
合計	19,738,458	17,034,607	2,703,851	15.9

一　般　会　計　決　算　比　較

歳入　　（単位：円）

款		令和２年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
1	市税	4,093,909,917	4,295,610,376	4,269,694,505	4,280,942,389
2	地方譲与税	204,772,000	193,708,018	183,597,000	181,901,000
3	利子割交付金	2,562,000	2,697,000	5,832,000	5,058,000
4	配当割交付金	11,288,000	11,881,000	9,915,000	12,057,000
5	株式等譲渡所得割交付金	13,010,000	6,838,000	8,323,000	13,043,000
6	法人事業税交付金	31,093,000	0	0	0
7	地方消費税交付金	657,676,000	542,071,000	572,259,000	548,586,000
8	ゴルフ場利用税交付金	1,431,500	1,494,850	1,564,850	1,734,425
9	環境性能割交付金	12,474,000	0	0	0
	自動車取得税交付金	0	31,962,000	43,604,000	46,745,000
10	地方特例交付金	23,222,000	71,646,000	11,473,000	8,955,000
11	地方交付税	5,981,632,000	5,758,150,000	5,751,605,000	5,900,402,000
12	交通安全対策特別交付金	3,415,000	3,345,000	3,664,000	3,958,000
13	分担金及び負担金	55,010,249	61,007,492	58,790,310	63,483,400
14	使用料及び手数料	271,139,180	310,371,442	361,117,995	392,376,058
15	国庫支出金	4,602,366,030	1,568,464,902	1,202,468,675	1,271,571,008
16	県支出金	937,626,521	887,357,304	849,645,757	843,313,379
17	財産収入	29,260,955	40,686,196	22,880,962	23,528,360
18	寄附金	128,804,538	38,796,224	32,443,672	755,528,017
19	繰入金	632,135,000	491,140,000	1,026,195,000	456,984,000
20	繰越金	637,459,853	800,051,348	520,130,440	753,414,131
21	諸収入	1,385,131,118	1,259,271,684	1,078,099,842	1,155,878,381
22	市債	803,355,000	1,295,517,000	1,228,248,000	2,755,291,000
	合　計	20,518,773,861	17,672,066,836	17,241,552,008	19,474,749,548

歳出（目的別）　　（単位：円）

款		令和２年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
1	議会費	145,013,640	146,943,679	151,114,003	152,065,721
2	総務費	5,179,016,917	2,756,343,995	3,022,934,810	3,708,661,624
3	民生費	4,287,566,088	4,480,914,850	4,267,854,903	4,353,227,219
4	衛生費	2,486,228,493	2,138,595,334	2,560,559,244	3,896,775,171
5	労働費	126,020,904	134,125,602	136,354,502	125,510,660
6	農林水産業費	614,768,662	589,686,051	573,847,171	553,165,505
7	商工費	1,826,078,452	871,301,866	843,500,705	986,394,335
8	土木費	1,639,155,722	1,806,682,529	1,599,031,215	1,678,898,764
9	消防費	551,224,815	589,073,159	557,243,292	562,525,753
10	教育費	1,422,587,189	2,121,541,743	1,297,530,529	1,466,689,734
11	災害復旧費	54,445,300	48,708,800	91,923,034	39,983,183
12	公債費	1,406,351,549	1,350,689,375	1,339,607,252	1,430,721,439
	合　計	19,738,457,731	17,034,606,983	16,441,500,660	18,954,619,108

歳出（性質別）　　（単位：千円）

	令和２年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
人件費	3,101,788	2,797,541	2,983,989	2,818,693
扶助費	1,826,218	1,907,200	1,829,044	1,745,194
公債費	1,406,352	1,350,689	1,339,607	1,430,721
物件費	2,192,112	2,498,744	2,305,084	2,489,278
維持補修費	521,533	383,675	471,490	557,254
補助費等	6,919,500	3,516,689	3,846,113	5,587,515
繰出金	1,294,971	1,280,244	1,275,307	1,299,450
積立金	187,986	258,865	557,719	808,833
投資・出資・貸付金	995,715	666,485	505,910	506,438
投資的経費	1,292,283	2,374,475	1,327,238	1,711,243
合　計	19,738,458	17,034,607	16,441,501	18,954,619

他会計等への繰出金・負担金前年比較

（単位：円、%）

繰　出　金		令和２年度	令和元年度	差　引	伸び率
国民健康保険特別会計		241,484,044	241,869,085	−385,041	−0.2
	事業勘定	213,124,044	211,586,085	1,537,959	0.7
	八坂診療所直診勘定	21,687,000	18,057,000	3,630,000	20.1
	美麻診療所直診勘定	6,673,000	12,226,000	−5,553,000	−45.4
後期高齢者医療特別会計		93,610,194	93,286,197	323,997	0.3
公営簡易水道事業特別会計		113,373,000	111,929,000	1,444,000	1.3
水道事業会計		7,245,300	9,502,600	−2,257,300	−23.8
温泉引湯事業会計		0	0	0	−
公共下水道事業会計		619,474,000	606,133,000	13,341,000	2.2
農業集落排水事業会計		92,899,000	93,133,000	−234,000	−0.3
病院事業会計		925,238,106	923,184,390	2,053,716	0.2
合　　計		2,093,323,644	2,079,037,272	14,286,372	0.7

※水道事業は、消火栓新設及び維持経費を含む　　病院事業は、経営健全化協力金を含む

北アルプス広域連合負担金		1,320,250,552	1,153,761,000	166,489,552	14.4
	介護保険事業費	445,783,000	444,101,000	1,682,000	0.4
	広域ごみ処理施設関係	375,625,000	156,130,000	219,495,000	140.6
	常備消防費	387,140,000	433,929,000	−46,789,000	−10.8
	広域経常費（人件費等）	41,638,000	44,840,000	−3,202,000	−7.1
	その他の負担金	70,064,552	74,761,000	−4,696,448	−6.3

地方消費税交付金社会保障財源分の充当先一覧

社会保障財源分決算額　338,394千円

（単位：千円）

区分		決算額	特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他	社会保障財源分	その他
社会福祉	社会福祉総務費	189,141	5,762	6,408	11,271	165,700
	障害者福祉費	676,575	476,473	7,105	18,241	174,756
	高齢者福祉費	149,882	10,621	15,808	12,899	110,554
	福祉医療給付費	223,143	57,891	8,775	14,790	141,687
	地域支援事業費	120,811	1,236	112,643	655	6,277
	児童福祉費	1,493,259	751,902	53,084	65,053	623,220
	生活保護費	334,797	190,096	56,498	8,337	79,866
	小　　計	3,187,608	1,493,981	260,321	131,246	1,302,060
社会保険	国民健康保険	241,484	121,262	0	15,854	104,368
	後期高齢者医療	473,734	69,240	0	40,770	363,724
	介護保険	445,783	0	0	38,365	407,418
	小　　計	1,161,001	190,502	0	94,989	875,510
保健衛生	保健総務費	1,340,767	27,720	246,489	101,773	964,785
	予防費	94,368	24,646	662	6,520	62,540
	母子保健費	31,791	3,875	1,652	2,482	23,782
	保健事業費	18,804	2,894	1,265	1,384	13,261
	小　　計	1,485,730	59,135	250,068	112,159	1,064,368
合　　計		5,834,339	1,743,618	510,389	338,394	3,241,938

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	67

担当課	総務部	庶務課	職員係	款	2	総務費
事務事業名	職員研修事業			項	1	総務管理費
				目	1	一般管理費
まちのテーマ	第５節_市民の参画と協働でつくるまち			前期計画登載頁		99
施策目標	市民との情報共有と持続的なサービス提供体制の構築			前年度評価方向性		継続
施策項目	職員の資質向上と育成					
個別計画	大町市人材育成基本方針					

事業の目的	対象	時代の変化とニーズに柔軟に対応し、自ら考え行動できる職員の育成を進める。	意図	職員個々の知恵と能力を結集し、高度化、多様化する行政課題に柔軟に対応でき、市民に信頼される組織を目指す。

事業の内容
- 職員研修（庁内研修、派遣研修、特別研修、連携自立圏統一テーマ合同研修ほか）
- 人事評価制度（全職員）
- 人材育成基本方針の改定に向けた職員アンケートの実施

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	10,591,309	10,418,078	7,449,648	-2,968,430	-28.5%
	財源内訳 特定財源			103,000	103,000	皆増
	財源内訳 一般財源	10,591,309	10,418,078	7,346,648	-3,071,430	-29.5%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
13,571,000	-974,000		-2,964,900	9,632,100	7,449,648	

不用額	特定財源	細節名	統一テーマ合同職員研修事業補助金	北アルプス連携自立圏事業負担金		
2,182,452	内訳	金額	29,000	74,000		

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

１　職員研修（一般研修）13講座、357人

研修会名	対象職員	参加者数
会計・契約事務研修	全職員	39 人
公文書作成研修	新規採用職員	10 人
接遇研修	新規採用職員	10 人
法制執務研修（初歩）	新規採用職員	9 人
空き家外観目視調査研修	新規採用職員	10 人
マイタイムライン作成研修	全職員	105 人
情報公開制度研修	全職員	65 人
課題解決型人材育成プログラム研修	若手職員	10 人
人事評価制度研修	係長級以上職員	34 人
社会資源活用技能伝承事業探索研修	若手職員	25 人
対話型研修	若手・中堅・係長級職員	16 人
ゲートキーパー養成講座	全職員	18 人
ハラスメント防止研修	課長級以上	6 人

２　職員派遣研修　20か所、49人
- 長野県市町村職員研修センター（１１講座）37人、・長野県総務部市町村課1人、・立川市1人、
- 地域活性化センター1人、・後期高齢者医療広域連合1人、・大町市社会福祉協議会1人
- 大町市商工会議所1人、・松川村松川北保育園1人（連携自立圏職員派遣研修）
- 安全運転管理者協会2人、・早稲田大学人材育成マネジメント部会3人

事業の実績・成果

３　特別研修　7講座、8人

・全国建設技術協会技術職員研修2人、・甲種防火管理者講習1人、・市町村消費者行政担当者基礎研修1人
・2級小型船舶操縦士免許更新講習会1人、・社会福祉主事資格認定通信課程公務員課程1人
・障がい者相談支援従事者初任者研修1人、・第三の居場所フォローアップ研修会1人

◆ 事業の成果

新型コロナウイルス感染症の影響により、上記3つの研修のいずれにおいても、令和元年度と比較して中止となったものが多かった。その中でもオンライン研修等を活用し、できる範囲で研修を実施した。

職員派遣研修については、長野県や立川市等に7人を派遣し、他自治体や団体で、大町市とは違った環境で貴重な経験ができた。

連携自立圏における職員研修については、新型コロナウイルス感染症の影響により他市町村の研修に参加することが困難であったが、統一テーマ合同研修としてオンラインを利用し、管理職向けにハラスメント研修を実施した。

◆ 前年からの改善点等　あり

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、感染対策を講じた研修を実施した。

令和3年度には、人材育成基本方針の改定を行うとともに、人事評価制度の職員理解の推進を図り、給与等の処遇への反映を実施したい。

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	69

担当課	総務部	まちづくり交流課	男女共同参画・人権政策担当	款	2	総務費
事務事業名	人権政策費			項	1	総務管理費
				目	1	一般管理費
まちのテーマ	第５節_市民の参画と協働でつくるまち			前期計画登載頁		95
施策目標	多様性に満ちた共生社会の実現			前年度評価方向性		継続
施策項目	人権教育・啓発の推進					
個別計画	大町市人権教育及び人権啓発に関する基本方針					

事業の目的	対象	市民一人ひとりが人権を身近な問題として捉え、人権について正しく理解し、人権意識を高めていく。	意図	「人権を尊重し差別のない明るい大町市づくり」の実現を目指す。

事業の内容

・人権擁護委員と連携した人権啓発（街頭啓発、幼稚園、保育園での啓発など）
・人権を考える市民の集い開催（教育委員会（人権教育担当）と共催）
・人権擁護委員の推薦

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	603,190	298,507	276,285	-22,222	-7.4%
財源内訳	特定財源	330,000			0	-
財源内訳	一般財源	273,190	298,507	276,285	-22,222	-7.4%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
328,000				328,000	276,285	

不用額	特定財源	細節名				
51,715	内訳	金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○ 新型コロナウイルスに係る差別、誹謗中傷の防止
- 市長メッセージなどホームページへ掲載、チラシの配布
- シトラスリボンプロジェクトの取組み
  市民の方より水引で作成したシトラスリボンの寄附を受領しテイクアウトフェア会場にて配布
  大町東小学校６年生よりシトラスリボンの寄附を受領し市民ホールにおいて配布



○ 人権啓発活動
- 大町市文化祭会場において、人権擁護委員とともに啓発実施



○ 商業施設、幼稚園、保育園での啓発活動
- 新型コロナウイルス感染症感染防止のため中止

◆ 事業の成果

新型コロナウイルスに係る差別、誹謗中傷の防止のうち、シトラスリボンプロジェクトの取組みでは、街頭で配布を行ったところ、主旨に賛同した市民によるリボンの制作活動が広がり、コロナウイルスに関連した差別への意識啓発が進んだ



◆ 前年からの改善点等 [あり]

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、新たな差別が全国的な広がりを見せている。そのため、あらゆる機会を通じて差別のない明るい大町市を目指し、市民への啓発を行った。

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	71

担当課	総務部	情報交通	課	広聴広報	係	款	2	総務費
事務事業名	広聴広報事業					項	1	総務管理費
						目	2	文書広報費
まちのテーマ	第５節_市民の参画と協働でつくるまち					前期計画登載頁		93
施策目標	市民の参画・協働と市民の視点に立った市政の推進					前年度評価方向性		継続
施策項目	市民参画と協働によるまちづくりの推進							
個別計画								

事業の目的	対象	・広聴活動では「市長への手紙・メール」などにより、市民等から市政への意見・提言をいただく。 ・広報活動では「広報おおまち」などにより、市民等へ行政情報等の提供を行う。	意図	・広聴活動では、市民参加による市民により身近な市政のまちづくりをめざす。 ・広報活動では、市民と行政が市政に関する情報を共有し、お互いの信頼と協調のもと、協働による市政の運営を図り、市民により身近な市政のまちづくりをめざす。

事業の内容

（広聴活動）・市長への手紙・メールの受領、返信　・無料法律相談の受付　・まちづくり行政懇談会の受付・開催
（広報活動）・広報の発行(月１回)　・報道機関への情報提供
・声の広報の提供：市広報及び議会報をテープに録音して届ける、行政情報の有線放送告知
・行政情報をメールマガジン登録者へ送信(毎週金曜日配信)
・くらしのガイドブックと市勢要覧を合冊して発行

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	11,337,785	8,598,192	10,429,707	1,831,515	21.3%
財源内訳	特定財源	145,330	175,780	112,610	-63,170	-35.9%
財源内訳	一般財源	11,192,455	8,422,412	10,317,097	1,894,685	22.5%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
11,871,000				11,871,000	10,429,707	

不用額	特定財源	細節名	複写機等使用料	広告掲載料		
1,441,293	内訳	金額	52,610	60,000		

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

① 市長への手紙・メール
「元年度実績」市長への手紙36件、メール66件、合計102件

② 広報おおまちの発行
年12回（毎月）発行・・・行政に関する各種お知らせから、新型コロナウイルス感染症関連情報や北アルプス国際芸術祭などを掲載

【２年９月号　表紙】



◆ 事業の成果

積極的に情報発信することで、市の情報に触れ共有することにより、市政をより身近に感じていただき少しでも市政に関心を持っていただけた。

さらに広聴広報活動を行い、信頼と協調を深めることにより、市政への参加を促し、参画と協働によるまちづくりの推進に取り組んでいく。

◆ 前年からの改善点等　なし

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	73

担当課	総務部	企画財政課	企画調整係	款	2	総務費
事務事業名	アルプス囲碁村推進事業			項	1	総務管理費
				目	3	企画費
まちのテーマ	第１節_ふるさとに誇りを持つひとを育むまち			前期計画登載頁		42
施策目標	生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供			前年度評価方向性		継続
施策項目	多様な分野の学習活動の充実と促進					
個別計画	アルプス囲碁村計画					

事業の目的	対象	・幼児から高齢者までの幅広い年齢層 ・囲碁を通じ、様々な人と人との関りを大切にする「ひとの和づくり」をコンセプトとした魅力あるまちづくり	意図	・豊かな自然の中で、ゆっくりと囲碁を楽しんでいただけるような囲碁村づくりを推進する。 ・囲碁を活用した滞在型観光など観光産業との連携 ・日本の伝統文化である囲碁の愛好者の拡大を図り、囲碁を通じた人格形成と人材育成を図る。

事業の内容

・幼保育園、小中学校への囲碁普及員の派遣
・囲碁十段戦第3局歓迎レセプション及び大盤解説会開催
・アルプス囲碁ポンヌキ大会（市内幼保育園年長児）
・各種大会、イベント共催協力等
・アルプス囲碁村十段戦の開催
・アルプス囲碁村まつり（指導碁・囲碁大会など）
・保育園囲碁交流会

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	2,816,000	2,816,000	999,438	-1,816,562	-64.5%
財源内訳	特定財源				0	-
	一般財源	2,816,000	2,816,000	999,438	-1,816,562	-64.5%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
2,822,000	-1,822,000			1,000,000	999,438	

不用額	特定財源内訳	細節名				
562		金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

◇囲碁普及員の派遣

令和2年6月～令和3年3月（市内幼保育園、小学校、囲碁村会館）

・普及員12名　　・派遣施設19施設

・指導時間303.25時間　（※子ども囲碁教室は6月～1月までに短縮）

◇子ども囲碁教室「囲碁大会」

・第1回大会　令和2年　8月1日　参加者24名

・第2回大会　令和2年12月2日　参加者24名



◇新型コロナ感染症の感染拡大に伴い中止とした事業

・アルプス囲碁村祭り　・第58期囲碁十段戦第3局歓迎レセプション及び大盤解説会
・アルプス囲碁村十段戦　・保育園囲碁交流会　・学校囲碁指導員講習会
・子ども囲碁教室受講生へのプロ棋士指導碁　・アルプス囲碁ポンヌキ大会　・囲碁交流会
・各種共催・協力事業

◆ 事業の成果

コロナ禍により、イベント等の中止や囲碁教室受講時間の短縮など影響を受けたものの、普及活動を通じ「囲碁を学ぶ」にではなく、「囲碁に学ぶ、囲碁で学ぶ」という基本的な考え方を基に、現代社会における人との関係や優しさ、思いやりなどを育むことで、「囲碁によるまちづくり」「囲碁によるひとづくり」が推進された。さらに囲碁の普及と底辺の拡大、生きがいに満ちた生涯学習の推進に取り組んでいく。

◆ 前年からの改善点等　あり

新型コロナ感染防止対策として、手指消毒液やマスクなどを普及員や囲碁村開会へ配布・配置したほか、囲碁村会館の網戸張替え等を実施するなど、コロナ禍においても安心して安全に囲碁が打てる環境整備等を行った。

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	73

担当課	総務部	まちづくり交流課	定住促進係	款	2	総務費
事務事業名	定住促進事業			項	1	総務管理費
				目	3	企画費
まちのテーマ	第２節_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画登載頁		59
施策目標	移住・定住促進策等の充実強化			前年度評価方向性		継続
施策項目	定住促進ビジョンの推進					
個別計画	第2期定住促進ビジョン					

事業の目的	対象	○市民：シビックプライドの醸成により定住を促す。（転出抑制） ○市外在住者：地域の魅力発信により、移住意欲を誘引し、移住を促す。	意図	令和2年人口26,000人以上をキープする。 誰もが住みたくなる、住み続けたくなる、さらには住んで良かったと思えるまちを目指す。

事業の内容

①定住奨励事業の実施
（マイホーム取得助成事業、空き家改修事業、商品券交付事業（U・Iターン、新婚）、有料道路負担軽減事業）
②移住相談窓口の充実　③都市部向け移住セミナー・魅力ツアーの実施
④移住者交流事業　⑤結婚支援事業
⑥空き家バンク・物件情報の提供　⑦連携自立圏移住交流・若者交流事業

決算数値（単位：円）

事業費	年度		平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		51,308,842	53,160,464	59,112,294	5,951,830	11.2%
	財源内訳	特定財源	11,780,033	14,834,289	11,851,841	-2,982,448	-20.1%
		一般財源	39,528,809	38,326,175	47,260,453	8,934,278	23.3%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
59,945,000	299,000	0	0	60,244,000	59,112,294	0

不用額	特定財源	細節名	若者交流・移住交流事業	北アルプス連携自立圏事業負担金	UIJターン就業・創業移住支援金事業補助金	有料道路利用者負担軽減回数券販売金ほか
1,131,706	内訳	金額	6,411,000	3,597,041	750,000	1,093,800

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

１　移住セミナー・移住相談会の開催（１８回）

新型コロナウイルス感染拡大の影響により対面で行う従来の方法を変更し、オンライン環境を整えて開催した。



▲11/14「大町暮らしおしゃべりナイト」
（相談件数：7件）

２　定住促進情報発信

（１）移住スカウトサービスSMOUTの活用

地方に興味をもつユーザーに情報提供をし、当市に興味をもった方をスカウトできるサービスを活用。
◇情報掲載15件、興味を持ったユーザー数延べ990人。オンライン相談に繋がった延べ人数：57人。

（２）移住促進動画の制作

市民の有志が移住者インタビューをメインに市の風景・魅力スポットを取材・撮影し、プロクリエーターが編集した動画をYouTubeで配信。
◇再生回数56,000回（R3.3月末時点）



▲移住促進動画の撮影の様子

（３）雑誌やWEB、SNS等を活用した情報発信
◇Twitterフォロワー数：690人（R3.3月末時点）
◇YouTube動画アップロード数：18本、チャンネル登録者数79人

３　大町の魅力体験ツアー

希望者が大町の環境や先輩移住者の暮らしぶりを見学・体験するプログラムを実施し、移住のきっかけづくりや移住実現へのステップとなっている。新たに個々の希望に合わせたオンラインツアーを取り入れた。



▲自然を楽しむ暮らし体験ツアー
8/29～30　参加者：6組10人



▲山好きのための信濃大町体験会
10/31～11/1　参加者：9組15人



▲オンライン魅力体験ツアー
10月～　実施件数：4組

事業の実績・成果

4　結婚支援事業

（1）婚活イベント等による出会いの場の創出

・「山コン・トレッキングin大町」の開催

（2）異業種交流による出会いの場創出事業

市内事業所の若手職員同士の交流会の開催。

全3回、一部オンライン開催。

①10/2「自分の特性を知ろう」（オンライン）参加者14人

②10/20「自分の活かし方を考えるワークショップ」参加者17人

③10/30「オンライン交流会」（オンライン）参加者6人



▲山コン・トレッキングin大町

11/7～8参加者：男女各20人

カップル成立：3組

5　移住者交流会

（1）移住者交流会「おしゃべりTIME　野沢菜を漬けてみよう！」

◇11/21　参加者：26人

講師のもとで信州ならではの野沢菜漬けをしながら交流を図った。

（2）移住者向け雪道路上講習「信濃大町雪国デビュタント」

◇1/19，1/20　参加者計8人

雪道運転に不慣れな移住者をサポートするため、

大町教習所と協力し、雪道路上講習を行った。



▲移住者交流会の様子

◆ 事業の成果

1 令和2年4月1日現在人口：26,085人（第2期定住促進ビジョン令和2年における人口目標：26,000人）

2 定住奨励事業の実施（主な定住奨励事業の状況）

- マイホーム取得助成　20万円（市内業者、50歳未満、子供各5万、三世代同居・近居1万円上乗せ、ケーブルテレビ工事費補助あり上限4万円）最大40万円
  交付実績： 新築62件、購入33件　計95件　計　26,891千円
- 商品券事業 （きらり商品券3万円分）
  交付実績： Uターン29件、Iターン35件、新婚生活応援50件　計　3,420千円
- 空き家改修事業補助金　対象経費の1/2、上限30万円
  交付実績： 13件　計　3,831千円
- 有料道路利用者負担軽減事業
  交付実績： 白馬長野 73人、148冊。三才山 2人、2冊。（市負担145千円）計　725千円

3 移住相談窓口の充実

- 市の移住相談窓口を通じた移住実績　47世帯　93人
- 移住相談件数　（移住相談会・窓口・メール・電話等）　492件

4 都市向け移住セミナー・魅力体験ツアーの実施

- 移住セミナーの開催　18回開催　相談件数149件
- 魅力体験ツアーの開催　6回開催　参加者：19組31人

5 移住者との交流事業(移住者交流会)　年3回開催　参加者：34人

6 結婚支援事業（婚活イベント、異業種交流）

年4回開催　男女計77人参加　カップル成立3組

7 空き家バンク・物件情報の提供　（空き家バンク利用状況）

物件登録件数20件、成約件数14件、利用登録者数40人

8 連携自立圏移住交流・若者交流事業

- 移住相談窓口・移住セミナーの開催　東京・名古屋2回開催　相談件数5件
- 若者交流イベントの開催　新型コロナウイルス感染拡大に伴い中止

◆ 前年からの改善点等　あり

ターゲットを絞った施策展開を実施

・子育て世代に向け、マイホーム取得助成に要件追加するなど取り組みを強化した。

オンラインでの移住相談等の環境を早急に整え、事業を継続した。

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	73

担当課	総務部	企画財政課	企画調整係	款	2	総務費
事務事業名	ふるさと応援団事業			項	1	総務管理費
				目	3	企画費
まちのテーマ	第５節_市民の参画と協働でつくるまち			前期計画登載頁		98
施策目標	市民との情報共有と持続的なサービス提供体制の構築			前年度評価方向性		やり方改善
施策項目	健全で持続可能な財政運営					
個別計画						

事業の目的	対象	・寄附者において、生まれた故郷や応援したい自治体への寄附を行うことにより、当該地域への貢献が可能となる。	意図	・都市部と地方の税収の格差解消に一定の役割を果たすとともに、寄附金を事業の財源として充当、活用が可能となり、自主財源の確保が図れる。 ・寄附特典として地域特産品等を返礼品としており、地域産業の活性化へと繋がる。

事業の内容

12項目の寄附金使途メニューを設け、寄附者の意向に沿った事業へと充当、活用している。
①協働のまちづくり　②自然環境保全　③未来を担う子ども達　④高齢者の生きがい　⑤山岳観光都市の振興
⑥山村留学事業推進　⑦芸術文化振興　⑧起業創業支援　⑨移住定住支援　⑩市立大町総合病院の支援
⑪市長におまかせ　⑫その他
令和2年度充当事業（R元寄附分）：寄附者指定の使途に従い、山岳観光推進事業や定住促進事業など19事業

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	47,600,020	48,513,473	177,145,586	128,632,113	265.1%
財源内訳	特定財源	30,680,887	32,225,248	118,726,187	86,500,939	268.4%
財源内訳	一般財源	16,919,133	16,288,225	58,419,399	42,131,174	258.7%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
54,438,000	123,282,000			177,720,000	177,145,586	

不用額	特定財源	細節名	ふるさと寄附金	ふるさと応援基金利子収入		
574,414	内訳	金額	118,699,500	26,687		

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

市ホームページやインターネット等による情報発信
前年度寄附分を寄附者指定の使途に従い19事業に充当
寄附件数　　2,420件
寄附金額　118,699,500円
寄附充当額　32,158,300円（R01寄附額）

◆ 事業の成果

ふるさとや地方自治体の様々な取組みを応援する納税者の気持ちを橋渡しし、支え合う仕組みであるとともに地方自治体自らが財源を確保し、様々な施策を実現するために有効な手段である。
一方、これまでの自治体間の過熱する返礼品競争や返礼割合が高い返礼品の送付により制度運用に課題が多いことから、令和元年度より「ふるさと納税指定制度」が創設された。これは総務大臣が、①寄附金の募集を適正に実施する自治体、②返礼品を送付する場合「ア　返礼品の返礼割合を3割以下とすること」、「イ　返礼品を地場産品とすること」の基準に適合した地方公共団体をふるさと納税（特別控除）の対象として指定する仕組みである。
当市では、これまでに基準を満たすための見直しを随時行ってきており、令和元年度に最初の指定を受けたところである。（以降、これまで継続して指定されている）
今後も引き続き、制度本来の趣旨に沿った健全な運用を行うとともに、より多くのふるさと納税の確保に努め、得られた財源を有効に活用しながら、地域の活性化に繋げられるよう取組みを進める。

◆ 前年からの改善点等　[あり]

これまで大手旅行業者1社によるインターネット窓口にて受付を行ってきたが、仲介サイト運営を行う1社を追加し、窓口の拡充を図ったほか、今年度新たに宿泊クーポン券対象施設として1施設を加え、また、ウクレレやエレキギターを返礼品として追加した。コロナ禍における巣籠もり需要や国のGOTOトラベル事業などが影響し、寄附額が大きく伸びたところである。

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	77

担当課	民生部	市民課	消費生活･交通安全係	款	2	総務費
事務事業名	交通安全対策費			項	1	総務管理費
				目	6	市民生活支援費
まちのテーマ	第３節_だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁		77
施策目標	市民生活の安全の確保			前年度評価方向性		継続
施策項目	交通安全対策の推進					
個別計画						

事業の目的	対象	市民の安全で快適な生活の実現に寄与する。	意図	交通ルールを守り、交通事故にあわない・おこなさいという市民の交通安全意識を高め、交通事故防止を図る。

事業の内容

市民の交通安全意識の高揚や交通安全を確保するため、啓発活動・道路環境整備等の総合的な交通安全施策の実施
・交通安全に係る広報、街頭指導の実施　・交通安全教室の開催、交通安全推進市民大会の開催
・長野県県民交通災害共済加入促進　他

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	5,202,770	4,921,970	5,141,480	219,510	4.5%
財源内訳	特定財源				0	-
	一般財源	5,202,770	4,921,970	5,141,480	219,510	4.5%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
5,943,000	-445,000			5,498,000	5,141,480	

不用額	特定財源	細節名				
356,520	内訳	金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動



○ 交通安全教室の開催　２ 回
こどもの交通安全教室
幼稚園1　小学校１

○ 交通安全街頭指導等　17 回
交通安全の日・季別交通安全運動　13回　交通安全運動人波作戦　２回、　交差点での啓発2回

○ 交通安全ランドセルカバー配布（市内６小学校）　137 枚



○ 子どもを交通事故から守る交通安全推進員会　1 回

○ 人身事故発生件数　57 件

○ 県民交通災害共済組合

加入者数	18,250 人
加入率	69.3 %
共済掛金	6,457,900 円
見舞金請求件数	52 件
見舞金支払金額	2,317,500 円

◆ 前年からの改善点等　あり

・新規の取り組みとして、交差点での事故防止、横断歩道での交通マナー向上を図るため、秋と年末の交通安全運動期間中の２回、市内４箇所の交差点において、「のぼり旗」をもっての啓発活動を実施した。

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	79

担当課	民生部	市民課	消費生活･交通安全係	款	2	総務費
事務事業名	消費生活センター運営事業			項	1	総務管理費
				目	6	市民生活支援費
まちのテーマ	第３節_だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁		77
施策目標	市民生活の安全の確保			前年度評価方向性		継続
施策項目	消費生活運営事業					
個別計画						

事業の目的	対象	・消費生活相談窓口の設置により、消費者トラブルの解消及び正しい消費者知識の普及、消費者意識の啓発を行うことで、消費者の被害防止及び保護を図る。	意図	・啓発・広報活動及び消費者教育を通して，悪質商法などによる消費者被害や契約トラブルなどを未然に防ぎ、安心安全な消費生活の確保を図る。

事業の内容

・消費生活相談窓口の設置、運営
・正しい消費者知識の普及と消費者トラブルに対する消費者意識の啓発

決算数値（単位：円）

事業費	年度		平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		4,228,595	4,248,920	3,443,865	-805,055	-18.9%
	財源内訳	特定財源	3,837,713	3,544,320	3,015,425	-528,895	-14.9%
		一般財源	390,882	704,600	428,440	-276,160	-39.2%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
3,614,000	-48,000			3,566,000	3,443,865	

不用額	特定財源内訳	細節名	北アルプス連携自立圏事業負担金	消費者行政活性化事業補助金		
122,135		金額	2,388,425	627,000		

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

・消費生活相談件数

市町村別相談件数

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
大町市	122件	148件	171件	174件	107件
池田町	8件	21件	32件	33件	34件
松川村	14件	15件	32件	32件	29件
白馬村	12件	18件	29件	27件	33件
小谷村	2件	3件	8件	10件	11件
圏外	3件	2件	3件	1件	4件
計	161件	207件	275件	277件	218件

相談内容別相談件数

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
通信販売	56件	95件	69件	80件	72件
電話勧誘	32件	42件	47件	34件	37件
訪問販売	19件	20件	39件	36件	15件
店舗購入	10件	15件	24件	30件	29件
訪問購入	4件	4件	1件	3件	3件
その他	40件	31件	95件	94件	62件
計	161件	207件	275件	277件	218件

・パネル展示の実施　　市役所ホール　　1 回
・家庭用品品質表示法等の法改正に伴う立入検査の実施　1 回

◆ 前年からの改善点等　なし

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	79

担当課	総務部	情報交通課	交通政策係	款	2	総務費
事務事業名	市民バス運行事業			項	1	総務管理費
				目	6	市民生活支援費
まちのテーマ	第４節_豊かな自然を守り快適に生活できるまち			前期計画登載頁		83
施策目標	暮らしやすい都市基盤の整備			前年度評価方向性		継続
施策項目	移動しやすい公共交通網の整備					
個別計画	大町市地域公共交通総合連携計画					

事業の目的	対象	・市民バスの運行により、通院、通学、買い物など市民の暮らしを支えるため、移動手段を確保し、地域内の持続的な公共交通の維持を図る。 ・特に高齢者をはじめ、障がいのある方などの交通弱者の移動手段を支える。	意図	将来的にさらに少子高齢化が進行し、公共交通の重要性は増すものと推測される。地域の実情に応じた交通体系の構築を目指し、まちづくり全体に効果のある事業としたい。

事業の内容

市内で全１１路線の市民バスを運行し、通院、通学、買い物など市民生活における移動手段を確保している。
平（青木方面）コース、平（源汲方面）コース、平（高瀬入方面）コース、常盤西コース、美麻コース（川手線、境の宮線）は、関電アメニックス（株）に委託運行し、委託料を支出。
社コース、八坂コース、循環線（北・南コース）は、（有）やまびこに委託運行し、委託料を支出。
常盤東コースは、アルピコタクシー（株）に委託運行し、委託料を支出。

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	104,172,665	95,355,866	93,479,702	-1,876,164	-2.0%
財源内訳	特定財源				0	-
財源内訳	一般財源	104,172,665	95,355,866	93,479,702	-1,876,164	-2.0%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
99,958,000	-6,221,000		-10,225	93,726,775	93,479,702	

不用額	特定財源内訳	細節名				
247,073		金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動、事業の成果

○ 市内11路線の市民バスの運行　土・日曜日・祝日・年末年始を除き毎日運行、運行日数２４３日

- 平コース　青木方面　利用者数　9,531人（対前年比　△2,317人　19.5%減）
  源汲方面　利用者数　4,008人（対前年比　△312人　7.2%減）
  高瀬入方面　利用者数　5,767人（対前年比　△3,320人　36.5%減）
- 常盤西コース　利用者数　5,554人（対前年比　△2,017人　26.6%減）
- 社コース　利用者数　3,470人（対前年比　△1,354人　28%減）
- 八坂コース　利用者数　15,195人（対前年比　△1,973人　11.5%減）
- 美麻コース　利用者数　15,593人（対前年比　△2,255人　12.6%減）
- 循環線　利用者数　4,838人（対前年比　△1,799人　27.1%減）
- 常盤東コース　利用登録者数　60人　利用者数　382人

令和２年度　延利用者数　64,338人（対前年比△14,965人　18.9%減）

◆ 前年からの改善点等　あり

市民バスあり方検討委員会等の検討を踏まえ、基本的な運行方針としては、地域の要望の多い停留所の新設や車両の小型化、常盤東地区においては、新たにデマンド運行を開始した。経費削減の観点からは、土曜日の運行を休止した。

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	81

担当課	総務部	情報交通課	交通政策係	款	2	総務費
事務事業名	公共交通対策事業			項	1	総務管理費
				目	6	市民生活支援費
まちのテーマ	第４節_豊かな自然を守り快適に生活できるまち			前期計画登載頁		83
施策目標	暮らしやすい都市基盤の整備			前年度評価方向性		継続
施策項目	移動しやすい公共交通網の整備					
個別計画	大町市地域公共交通総合連携計画					

事業の目的	対象	JR大糸線、大町長野間特急バス等、地域住民の交通移動における利便性の向上・輸送力の強化への対応について、期成同盟会や協議会を組織し地域交通の充実を図る。	意図	長野・松本方面への移動や首都圏、中京及び関西圏への移動など、都市間と地域間を結ぶ交通の利便性向上を図ることにより、観光誘客の促進など地域の活性化を推進する。

事業の内容

大糸線利用促進輸送強化期成同盟会、大町・長野間特急バス利用促進協議会の事務局を担当し、利用者の利便性向上のためＪＲへの要望行動や利用促進事業の実施、特急バス大町・長野間の冬期運行に関する事業者との調整や利用促進事業を実施している。また、JR大糸線（南小谷～糸魚川区間）の活性化を図るため、大糸線活性化協議会へ参画し、利用促進事業への協力を行った。また、中央東線の高速化及び利便性向上を図るため、中央東線高速化広域期成同盟会へ参画している。

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	5,169,934	3,680,140	3,640,800	-39,340	-1.1%
財源内訳	特定財源				0	-
	一般財源	5,169,934	3,680,140	3,640,800	-39,340	-1.1%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
3,892,000				3,892,000	3,640,800	

不用額	特定財源	細節名				
251,200	内訳	金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動、事業の成果

（大糸線利用促進輸送強化期成同盟会）



○ JR西日本金沢支社に対する要望活動 10月5日
- 輸送強化、利便性向上、輸送の安全確保について

○ JR東日本長野支社へ要望書の提出（１２月８日）
- 輸送強化、災害対策、駅施設整備等について

○ 利用促進対策
- 大糸線カレンダーの作成（2,500部）沿線市町村を通じ無償配布
- テレビ番組特別協賛事業、市民タイムスへ広告掲載



○ 長野県JR連絡調整会議　10月29日
- JR東日本、西日本、東海の各社へ利便性の向上等について要望

○ えちごトキめきリゾート「雪月花」大糸線乗入れに伴う南小谷駅でのおもてなしへの協力

（大町・長野間特急バス利用促進協議会）

○ 冬季運行　12月1日～4月14日
アルピコタクシー（株）へ運行依頼　大町長野間1日3往復　乗車人員979人

◆ 前年からの改善点等　あり

新型コロナウイルスの感染拡大の影響もあり、大糸線活性化協議会、大町・長野間特急バス利用促進協議会において十分な利用促進活動が推進できなかった。今年度については、コロナ禍ではあるが、関係団体と連携し利用促進活動を推進する。

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	83

担当課	総務部	まちづくり交流課	市民活動支援係	款	2	総務費
事務事業名	市民活動促進事業			項	1	総務管理費
				目	8	市民参加協働推進費
まちのテーマ	第５節_市民の参画と協働でつくるまち			前期計画登載頁		92
施策目標	市民の参画・協働と市民の視点に立った市政の推進			前年度評価方向性		継続
施策項目	市民参画と協働によるまちづくりの推進					
個別計画	市民参加と協働のまちづくり推進基本指針					

事業の目的	対象	・自治会や市民活動団体の自主的なまちづくり活動が、より活発にスムーズに行えるよう支援環境を整える。	意図	・市民参画と協働のまちづくりの推進を図る。

事業の内容
- 市連合自治会、大町地区連合自治会事務局
- 地縁団体登録、証明
- まちづくりセミナーの開催
- まちづくりフォーラムの開催

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	20,078,149	37,250,574	21,424,000	-15,826,574	-42.5%
財源内訳	特定財源	8,865,000	21,028,000	5,000,000	-16,028,000	-76.2%
財源内訳	一般財源	11,213,149	16,222,574	16,424,000	201,426	1.2%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
18,055,000	3,900,000			21,955,000	21,424,000	

不用額	特定財源	細節名	自治総合センターコミュニティ助成			
531,000	内訳	金額	5,000,000			

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○ マイタイムライン及び避難所開設・運営訓練
市自主防災会連絡会専門部会員（防災士）が講師となり訓練を実施
令和2年7月29日（水）52名参加
8月1日（土）36名参加



○ まちづくりセミナーの開催
「Zoom体験講座」令和2年10月28日（水）10名参加
11月7日（土） 5名参加
「Zoom主催者講座」令和3年3月13日（土） 7名参加
3月17日（水） 12名参加

○ 「ぼくらの市民活動フォーラム」開催（実行委員会との共催）
令和2年12月12日（土） 90名参加
・団体の発表
・講演会 目からウロコ？の「地域づくりのハナシ」 講師 高橋信博氏



◆ 事業の成果
連合自治会の研修を防災に関するものとし、自治会長、自主防災会長から継続して開催するよう要望を出されるなど、関心を高めることができた。
Zoom体験講座の受講がきっかけとなり、Zoomを活用した活動を再開する団体への支援が行えた。

◆ 前年からの改善点等 あり
懸案であった自治会長等の災害時における役割の確認と防災への意識啓発を目的として自治会長、自主防災会長を対象とした避難所開設・運営訓練を実施した。
コロナ禍において団体の活動が継続できるよう講座や活動発表の機会を設けた。

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	83

担当課	総務部	まちづくり交流課	市民活動支援係	款	2	総務費
事務事業名	ひとが輝くまちづくり事業			項	1	総務管理費
				目	8	市民参加協働推進費
まちのテーマ	第５節_市民の参画と協働でつくるまち			前期計画登載頁		92
施策目標	市民の参画・協働と市民の視点に立った市政の推進			前年度評価方向性		継続
施策項目	市民参画と協働によるまちづくりの推進					
個別計画						

事業の目的	対象	・自主的かつ主体的な活動で公益性のあるまちづくり事業を行う市民活動団体への支援 ・自治会等における花づくりを通じた地域コミュニティの促進	意図	市民活動団体の育成及び市民参画と協働によるまちづくりの推進を図る。

事業の内容
○ひとが輝くまちづくり事業
・伝統文化の継承事業
・まちづくり事業（はじめようまちづくり活動、ひろげようまちづくり活動、地域創生活動）
・活動継続支援事業
○花づくり活動事業

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	14,970,858	11,962,965	9,848,775	-2,114,190	-17.7%
	財源内訳 特定財源	14,000,000	1,769,000	1,322,000	-447,000	-25.3%
	財源内訳 一般財源	970,858	10,193,965	8,526,775	-1,667,190	-16.4%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
15,167,000	-4,500,000		-189,200	10,477,800	9,848,775	

不用額	特定財源	細節名	ふるさと応援基金繰入金			
629,025	内訳	金額	1,322,000			

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○ 公開審査会
新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止、書面による審査

○ 補助団体数
伝統文化の継承事業 １団体
はじめようまちづくり活動 ５団体
まちづくり事業継続 ４団体
地域創生活動 ３団体



○ 花づくり活動団体 23団体
・７月下旬から８月上旬に中間調査実施



○ 最終報告会 令和３年３月20日（土）
・各団体の１年間の活動報告

◆ 事業の成果
・ひとが輝くまちづくり補助金では
コロナ禍ではあるが、はじめようまちづくり活動やまちづくり事業新規などに、新規の申請が多くありこうした団体への支援により市民参画と協働によるまちづくりの推進が図ることができた。



◆ 前年からの改善点等 なし

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	83

担当課	総務部	情報交通課	情報化推進係	款	2	総務費
事務事業名	電子自治体構築事業			項	1	総務管理費
				目	9	情報化推進費
まちのテーマ	第４節_豊かな自然を守り快適に生活できるまち			前期計画登載頁		90
施策目標	快適な生活環境の形成			前年度評価方向性		継続
施策項目	高度情報化社会への対応					
個別計画	大町市地域情報化基本計画					

事業の目的	対象	・情報通信技術の活用による市民等への情報提供の充実 ・行政手続きのオンライン化や証明書のコンビニ交付など、行政サービスの充実による市民の利便性の向上 ・行政内部事務の効率化による市民サービスの向上	意図	・情報端末機器の整備や各種システムの共同利用など、情報通信技術の活用による情報提供の充実及び行政事務の効率化を図る。 ・行政手続きのオンライン化を推進するとともに、情報セキュリティ対策の強化を図る。

事業の内容

・情報通信機器整備事業：情報系サーバー及び各種システム、情報系端末やプリンター等のリース
・ネットワーク利用事業：総合行政ネットワークシステム利用料、県高速ネットワーク運営負担金、県セキュリティクラウド運営負担金、自治体中間サーバープラットフォーム利用負担金
・システム運用事業　：電子申請・届出システム運営負担金、公共施設予約システム利用料、コンビニ交付運営負担金、統合型校務支援システム負担金、学校徴収金管理システム負担金

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	31,909,476	48,158,379	63,766,592	15,608,213	32.4%
財源内訳	特定財源	17,601,951	8,599,547	18,106,198	9,506,651	110.5%
財源内訳	一般財源	14,307,525	39,558,832	45,660,394	6,101,562	15.4%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
55,944,000	10,410,000		-1,593,316	64,760,684	63,766,592	

不用額	特定財源	細節名	個人番号カード交付事業費補助金	社会保障税番号制度システム整備費補助金	情報機器設置負担金	北アルプス連携自立圏事業負担金ほか
994,092	内訳	金額	11,724,000	3,267,000	1,520,254	1,594,944

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○ スマートシティ推進
- 会議録作成システムトライアル利用
- 行政事務効率化推進事業（広域連携自立圏事業）の実施

○ ソーシャルメディアの活用
- 緊急メール、メールマガジンのツイッター配信を開始

◆ 事業の成果
- 329件、367時間11分の会議で会議録作成システムを使用し、システムを使用しない場合約1,853時間を費やしていた会議録作成時間が、システムの使用により約927時間（約50%）に短縮され、行政事務の効率化につながった。
- 大北5市町村共同で行政内部事務のペーパーレスシステムの検証を行った。共同実施により検証コストの削減に加え、書面や押印等内部規程類の見直しなど共通の課題が把握できた。
- 市民生活に広く普及しているソーシャルメディアを情報発信に活用することで、市民ニーズに合わせた情報発信手段の拡充が図れた。

◆ 前年からの改善点等　あり

新型コロナウイルス感染症の影響から、ICT技術を活用したテレワークやオンライン会議の急速な普及に加え、今後、更なるデジタル化の加速が予想される。今後の情報システムの整備に当たり、重複投資を避けるため、既存システムの見直しを実施している。

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	85

担当課	総務部	情報交通課	情報化推進係	款	2	総務費
事務事業名	電算処理委託事業			項	1	総務管理費
				目	9	情報化推進費
まちのテーマ	第４節_豊かな自然を守り快適に生活できるまち			前期計画登載頁		90
施策目標	快適な生活環境の形成			前年度評価方向性		継続
施策項目	高度情報化社会への対応					
個別計画	大町市地域情報化基本計画					

事業の目的	対象	基幹系業務における事務処理の適正化・迅速化・効率化により、市民サービスの向上を図る。 基幹系業務の電算化により、市民サービスの向上を図る。	意図	住民記録・税・国保・福祉等の基幹系業務の電算化により、事務処理の適正化、迅速化、効率化を図る。

事業の内容
- 業務のデータ処理
- 各種法改正に伴うシステム適用
- 機器保守等の委託業務及びシステム機器のリース

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	82,421,355	97,574,561	106,067,438	8,492,877	8.7%
財源内訳	特定財源	3,703,000	7,618,517	15,440,728	7,822,211	102.7%
財源内訳	一般財源	78,718,355	89,956,044	90,626,710	670,666	0.7%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
116,098,000	-6,033,000		-3,490,487	106,574,513	106,067,438	

不用額	特定財源	細節名	社会保障税番号制度システム整備補助金	電算処理負担金		
507,075	内訳	金額	7,808,000	7,632,728		

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○ 業務のデータ処理関係

電算処理業務・・・住民記録、税、年金、国保、福祉等基幹業務のデータ処理及びシステム保守
申告受付データe-TAX連携・・・確定申告システムからe-TAXへの情報連携

○ システム改修・更新関係

- 戸籍法等改正に伴う、戸籍システム、住基システム、戸籍システム改修
- 後期高齢者システム改修（H30年度税制改正対応）
- 児童扶養手当障害年金併給改正対応
- 資産税業務支援システム等更新
- 自治体中間サーバー機器更新

○ OSサポート期限終了に伴う対応

- 基幹系端末機器等更新

◆ 事業の成果

基幹業務のデータ処理及びシステム保守を行うとともに、法改正に伴うシステム改修により、事務処理の適正化、効率化が図られ、住民サービスの向上に寄与している。

◆ 前年からの改善点等 [あり]

資産税業務支援システムなど市が個別調達するシステムについて、調達した場合とクラウド化した場合の費用比較を行い、長期的にコスト削減が図れるクラウドシステムを利用することとした。

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	85

担当課	総務部	情報交通課	情報化推進係	款	2	総務費
事務事業名	大町総合情報センター管理運営費			項	1	総務管理費
				目	9	情報化推進費
まちのテーマ	第４節_豊かな自然を守り快適に生活できるまち			前期計画登載頁		90
施策目標	快適な生活環境の形成			前年度評価方向性		継続
施策項目	高度情報化社会への対応					
個別計画	大町市地域情報化基本計画					

事業の目的	対象	・市民等への情報通信に関する知識の普及 ・地域イントラネットの活用による行政事務の効率化 ・広域圏域のシステム及びデータ管理	意図	地域イントラネット等の情報通信基盤や市の情報通信システム及び地域情報化の拠点施設として、大町市総合情報センターの適正な管理運営を行う。

事業の内容

・地域情報化の推進に関すること
・情報通信に関する知識の普及に関すること
・地域イントラネットの管理及び運営に関すること
・広域共同化サーバー等の管理及び運営に関すること

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	49,929,589	52,345,053	56,290,279	3,945,226	7.5%
財源内訳	特定財源	7,396,205	5,397,101	10,123,622	4,726,521	87.6%
財源内訳	一般財源	42,533,384	46,947,952	46,166,657	-781,295	-1.7%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
50,031,000			7,183,024	57,214,024	56,290,279	

不用額	特定財源	細節名	物件移転等補償料	電算業務機器広域設置負担金	地域情報交流施設使用料	自動販売機電気料ほか
923,745	内訳	金額	5,524,200	3,999,000	467,250	133,172

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○ 大町市ICT学習活動推進協議会

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、小学生を対象としたロボットプログラミング講座等は中止となったが、一般市民向けのスマートフォン・タブレット講座を開催

・スマートフォン、タブレット講座　　9回　　21名

◆ 事業の成果

スマートフォン・タブレット講座については、１講座あたりの参加人数を制限したため、昨年度より講座回数を4回増やして実施したが、昨年度と同程度（昨年20名）の参加があった。

◆ 前年からの改善点等　あり

感染防止対策のため、講座の参加人数を制限していたため、講師と調整し、講座の実施回数を増やして対応した。

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	87

担当課	総務部	情報交通課	ケーブルテレビ係	款	2	総務費
事務事業名	ケーブルテレビ運営事業			項	1	総務管理費
				目	9	情報化推進費
まちのテーマ	第５節_市民の参画と協働でつくるまち			前期計画登載頁		97
施策目標	市民との情報共有と持続的なサービス提供体制の構築			前年度評価方向性		継続
施策項目	情報インフラを有効活用した地域情報の発信					
個別計画	大町市地域情報化推進基本計画					

事業の目的	対象	地域住民、及び番組コンテンツ交換を実施している県内ケーブルテレビ各局視聴者	意図	地上デジタル・BSデジタル・CSデジタル（多チャンネル）のテレビ放送の再送信とともに、自主放送番組の充実を図り、地域に密着した情報提供により地域の一体感の醸成を図ることを目指す。併せて県内各局への配信による、大町市の情報発信。

事業の内容

○ テレビ放送の再送信、放送設備等の維持管理
○ 自主放送番組による情報発信
　週刊情報番組「きらり☆ステーション」50本、シャイニング・キッズ30本、きらり特番70本、
　議会生中継（本会議、一般質問）、の生中継ほか

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	78,090,507	115,144,745	87,739,064	-27,405,681	-23.8%
財源内訳	特定財源	78,090,507	115,144,745	87,739,064	-27,405,681	-23.8%
財源内訳	一般財源				0	-

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
92,503,779				92,503,779	87,739,064	

不用額	特定財源	細節名	ケーブルテレビ引込工事負担金	ケーブルテレビ使用料	NHK受信料団体納付預り金ほか	
4,764,715	内訳	金額	158,000	63,441,920	24,139,144	

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○ 自主放送番組による情報発信
・週刊情報番組「きらり☆ステーション」50本、
シャイニング・キッズ30本、きらり特番70本、
議会生中継（本会議、一般質問）
市内小中学校・高校の入学式・卒業式の特別番組
高校野球大会特別番組・コロナ禍による休校中の学習支援番組

○ ケーブルテレビ加入促進
開局10周年キャンペーンの展開

○ 県内他局への番組配信
・週刊情報番組「きらり☆ステーション」の一部は、県内のCATV局で放送されている「まるごと信州情報ネット」で毎週放送されており、県内CATV局で大町市の情報発信が行われている。
白馬村・小谷村での「きらり☆ステーション」の放映

◆ 事業の成果

コロナ禍による、参加者を集めない行事（入学式、卒業式、音楽会等）の収録、放映等視聴者からの好評をいただくとともに、身近で重要なニュースの提供が行えた。

生中継行事が皆減するなか、自宅にて楽しめる幼児番組や家庭内運動番組等、新たなコンテンツの展開に着手できた。

◆ 前年からの改善点等　なし

更新した気象情報システムを活用し、防災情報機能強化を図るため、Jアラートからの情報（緊急地震速報など）の表示ができるよう協議を進めている。

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	89

担当課	総務部	まちづくり交流課	男女共同参画・人権政策担当	款	2	総務費
事務事業名	男女共同参画推進費			項	1	総務管理費
				目	10	男女共同参画費
まちのテーマ	第５節_市民の参画と協働でつくるまち			前期計画登載頁		95
施策目標	多様性に満ちた共生社会の実現			前年度評価方向性		継続
施策項目	人権教育・啓発の推進					
個別計画	大町市第3次男女共同参画計画					

事業の目的	対象	・幼児から高齢者まで幅広い世代に対し、身近で関心の高い分野を取り入れながら男女共同参画社会について学習の機会をつくる。	意図	・誰もが個性を発揮できる男女共同参画社会の実現を目指す。

事業の内容

・男女共同参画フォーラムの開催
・男女共同参画学習会の開催（市内６地区）
・女性団体連絡協議会、男女共同参画推進団体「きらり会」への支援
・女性相談・男性相談

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	613,670	692,453	335,903	-356,550	-51.5%
財源内訳	特定財源				0	-
	一般財源	613,670	692,453	335,903	-356,550	-51.5%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
2,650,000				2,650,000	335,903	

不用額	特定財源内訳	細節名				
2,314,097		金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○ 男女共同参画フォーラム
令和３年１月23日（土）開催予定　中止

○ 大町市女性団体連絡協議会の活動支援
・全国女性会議（オンライン）への参加
・防災研修会の開催
・女性議員との意見交換会の開催

○ 女性相談・男性相談の実施
毎月第２，４木曜日
相談件数　延べ36件

◆ 事業の成果

女性相談・男性相談では、新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少したり、家族間のトラブルなど多岐にわたる相談を受けている。相談内容により関係機関や弁護士に解決にあたっている。

◆ 前年からの改善点等　なし

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	91

担当課	総務部	八坂支所	総務係	款	2	総務費
事務事業名	八坂地域振興事業			項	1	総務管理費
				目	11	八坂支所費
まちのテーマ	第５節_市民の参画と協働でつくるまち			前期計画登載頁		93
施策目標	市民の参画・協働と市民の視点に立った市政の推進			前年度評価方向性		継続
施策項目	過疎地域での地域づくりの推進					
個別計画	大町市過疎地域自立促進計画					

事業の目的	対象	・住民の自主的、主体的な地域づくり活動への支援 ・八坂地区で生活する住民及び、八坂地区に活動拠点のある団体	意図	・定住人口が減少し、少子高齢化が急速に進むなか、住民が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域活力の持続性を高め、活気と魅力あふれる地域づくりを推進する。

事業の内容

・地域づくり委員会、地域づくり協議会を開催し、地域内の振興策や諸問題への対応を検討する。
・地域振興バスを運行し、ふれあいバス路線区域外の交通弱者の足の確保を図る。また、診療所の送迎診療、たけのこ保育園の通園バスを運行し、施設利用者の利便性の向上と交通弱者の足の確保を図る。
・地域づくり協議会、八坂音頭保存会等へ補助金を交付し、地域振興と特色ある地域活動団体の支援を行う。

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	11,857,556	12,896,212	9,834,517	-3,061,695	-23.7%
財源内訳	特定財源	6,000,000	1,000,000	1,000,000	0	-
財源内訳	一般財源	5,857,556	11,896,212	8,834,517	-3,061,695	-25.7%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
13,687,000				13,687,000	9,834,517	

不用額	特定財源内訳	細節名	ふるさと応援基金繰入金			
3,852,483		金額	1,000,000			

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○ 地域振興バスの運行状況
- 運行日数　２４３日
- 利用者数　１,１７２人

○ 道路愛護事業（年４回）
- 作業実施延長（１回：約７４ｋｍ）
- 参加者数　１,０９６人

○ 診療所送迎バスの運行状況
- 運行日数　５５日
- 利用者数　３０２人

■ 補助金
- 地域づくり事業　１,２００千円
- 公共土木施設愛護会事業　７８８千円
- 八坂音頭保存会事業　２５０千円



道路愛護事業（側溝清掃作業）

◎例年、活動補助金を交付している地域間交流事業（八坂夏まつり）及び老人スポーツ大会事業は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。また、八坂青竜太鼓保存会の活動は、感染防止のため活動を休止したので補助金の交付はなかった。

◆ 前年からの改善点等　あり

運転免許証を自主返納した高齢者の移動手段の確保のため、地域づくり委員会において地域振興バスを有効活用した運行計画を検討し、R3年度から新たに２地区への乗り入れを開始することになり、公共交通空白地帯の解消に繋げた。

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	91

担当課	総務部	八坂支所	総務・産業建設係	款	2	総務費
事務事業名	八坂定住促進事業			項	1	総務管理費
				目	11	八坂支所費
まちのテーマ	第２節_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画登載頁		60
施策目標	移住・定住促進策等の充実強化			前年度評価方向性		継続
施策項目	過疎地域における移住・定住促進					
個別計画	大町市過疎地域自立促進計画					

事業の目的	対象	定住人口が減少し、少子高齢化が急激に進む中、拠点集落にＩ・Ｕターン者等の定住を促進させるための定住促進住宅の整備を行う。また、地域に点在する空き家を有効活用し、移住希望者に紹介するとともに、入居した世帯に奨励金を交付する。	意図	地域に密着した定住促進対策を進め、地域活力の維持と継続を図る。

事業の内容

・平成２６年度　住宅建設３棟（切久保２・矢下１）　・平成２７年度　住宅建設２棟（野平）
・平成２８年度　住宅建設２棟（野平）　・平成２９年度　住宅建設２棟（矢下）
・令和２年度　住宅建設２棟（栃沢）　・移住者との交流会
・過疎地域定住促進奨励金、過疎地域住宅新築資金等利子補給金、過疎地域就職促進奨励金等の交付

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		11,301,812	47,846,000	36,544,188	323.3%
財源内訳	特定財源		8,000,000	35,600,000	27,600,000	345.0%
財源内訳	一般財源		3,301,812	12,246,000	8,944,188	270.9%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
53,191,000	-4,125,000	0	0	49,066,000	47,846,000	0

不用額	特定財源	細節名	八坂定住促進住宅建設事業債			
1,220,000	内訳	金額	35,600,000			

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○ 建設事業

栃沢地区住宅２棟建設工事

工期：令和２年６月９日～１２月１４日

竣工：令和２年１２月１６日

○ 入居者募集

- 明野集合団地（1戸）：毎月募集したが、入居希望者はなかった。
- 栃沢地区（２棟）

内覧会：令和２年１２月２６日～　　参加者８世帯

募集：令和３年１月４日～２９日　　応募者５世帯　　入居２世帯



栃沢地区２棟

○ 奨励金の交付

- 過疎地域定住促進奨励金　１件（200,000円）
- 過疎地域就職促進奨励金（Ｕターン独身）１件（25,000円）

○ 空き家バンクへの登録

- 八坂地区内の空き家　３戸

◆ 前年からの改善点等　[あり]

・定住促進住宅入居者を対象とした意見交換会を行った。移住して感じたことのほか、定住促進住宅の譲渡に係る説明も行った。　参加者からは、自治会活動は大きな負担を感じていないが、移住者同士の交流機会が無いのでどこにどんな方が住んでいるのか分からない。近所の方に薪ストーブの薪の手配をしてもらい助かった。困ったことについて地域の方が相談に乗ってくれた等の意見があった。　　参加者７人

・コロナ禍により移住者との交流会を開催できないため、地域づくり協議会の協力をいただき、近年移住された方を対象としたアンケート調査を実施し、移住者のニーズや動向の把握に努めた。

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	91

担当課	総務部	八坂支所	産業建設係	款	2	総務費
事務事業名	明日香荘管理運営費			項	1	総務管理費
				目	11	八坂支所費
まちのテーマ	第２節_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画登載頁		56
施策目標	観光を主体に国内外からひとを呼び込む交流の促進			前年度評価方向性		継続
施策項目	“welcome　おおまち”　魅力ある観光地づくりの推進					
個別計画						

事業の目的	対象	・市民の健康増進に資するための保養施設及び、観光施設として、地域間交流の促進、観光の振興を行う。	意図	・地元の郷土食であるそば、おやきの製造販売をとおした郷土文化の維持を図り、地域の活性化に結びつけたい。・地域の拠り所として、地域住民にあいされる施設管理を推進する。
事業の内容	・施設及び設備等の修繕については、公共施設総合管理計画に基づき、指定管理と協議をしながら計画的に行うとともに、施設の適正な管理運営を行う。			

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	16,009,696	15,003,280	12,427,954	-2,575,326	-17.2%
財源内訳	特定財源				0	-
	一般財源	16,009,696	15,003,280	12,427,954	-2,575,326	-17.2%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
12,535,000	0	0	0	12,535,000	12,427,954	0

不用額	特定財源内訳	細節名				
107,046		金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

イベント数：４回（前年度：１１回）　利用者数：2,844人（前年度：5,889人　増減：　-3,045人）

○ 入浴と食事のセット　　毎月開催　　利用者：639人

○ 風呂の日限定おやき　　毎月開催　　利用者：1,200人

○ 新そば祭り　　10～11月開催　　利用者：955人

○ おせち料理販売　　12月開催　　利用者：50人

・新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点よりビアガーデン・日本酒まつり等のイベント開催を断念した。

◆ 事業の成果

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、施設運営に苦慮しているが、地元地域従業員の継続雇用に配慮するとともに、施設の維持管理業務を行っていた。

◆ 前年からの改善点等　あり

・指定管理者が行う業務仕様書に基づく保守管理業務等については、書面により年２回の確認を行い、維持管理業務が適正に実施されているのか把握を行った。

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	93

担当課	総務部	美麻支所	総務係	款	2	総務費
事務事業名	美麻地域振興事業			項	1	総務管理費
				目	12	美麻支所費
まちのテーマ	第５節_市民の参画と協働でつくるまち			前期計画登載頁		93
施策目標	市民の参画・協働と市民の視点に立った市政の推進			前年度評価方向性		継続
施策項目	過疎地域での地域づくりの推進					
個別計画	大町市過疎地域自立促進計画					

事業の目的	対象	・地域住民と行政が共に取り組む協働のまちづくり ・幼児から高齢者まで幅広い年齢層、地域や企業や団体等全て	意図	・地域課題の解決 ・地域住民の自主的、主体的な取り組みを推進するため、「小さな拠点」の設置と地域運営組織の形成 ・地域振興及び地域環境整備

事業の内容

- 美麻地域づくり委員会の開催
- 美麻地区防犯灯の更新
- 美麻診療所患者輸送業務
- 美麻地区公共施設周辺維持管理業務
- 美麻地域づくり会議活動の地域住民協働での事業推進及び運営支援
- 過疎地域起業者の育成支援
- 地域芸能文化の振興支援
- 地域振興支援員の配置
- 地域の道路環境維持への支援

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	16,599,946	8,006,251	9,924,367	1,918,116	24.0%
財源内訳	特定財源	10,235,000	1,000,000	1,000,000	0	-
財源内訳	一般財源	6,364,946	7,006,251	8,924,367	1,918,116	27.4%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
11,863,000	-700,000			11,163,000	9,924,367	

不用額	特定財源内訳	細節名	ふるさと応援基金繰入金			
1,238,633		金額	1,000,000			

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

〇美麻地域づくり委員会の開催
- 市長から過疎地域の振興に関する事項の諮問をうけ委員会を4回開催
- 「地域の現状と課題」及び「地域振興事業の評価とニーズ変化」を把握するため住民意識調査を実施

〇美麻地区防犯灯の更新（２１カ所）

〇美麻診療所患者輸送業務（運行日数143日、運行回数251回、利用者数539人）

〇美麻地域づくり会議事業及び運営支援
- 総会、役員会6回、広報部会6回、事業部会2回開催
- 小さな拠点講演会、先進地視察研修の開催
- 広報みあさづくり通信6回発行、ホームページ等による情報発信、特産品研究開発
- 学社融合事業「総合学習美麻市民科事業」、会員活動支援事業ほか

〇過疎地域起業者育成支援事業補助金・地域芸能文化振興事業補助金の交付（各1件）

〇地域振興支援員の配置（1名）

〇地域の道路環境維持支援として道路愛護事業補助金の交付（美麻地区連合自治会）整備延長81.95km

◆ 事業の成果

〇美麻地域づくり委員会で市長からの諮問をうけ、「美麻地区振興計画」としてとりまとめ答申。

〇誰もが安心して暮らし続けられる地域をつくるための「小さな拠点づくり」を設置するため、美麻地区の「日常生活」と「困りごと」についてのアンケート調査を実施。
この結果、日常生活を支援するためどんなサービスが必要とされているか等の把握ができた。

◆ 前年からの改善点等 あり

〇新過疎法の施行を見据え、美麻地域づくり委員会で策定した「美麻地区振興計画」を答申したことで、令和3年度中に策定する市の過疎地域持続的発展計画へ反映と地域コミュニティ機能を保つために必要な「小さな拠点」及び「地域運営組織」の形成を市として推進する体制が整えられた。

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	-

担当課	総務部	美麻支所	総務係	款	2	総務費
事務事業名	メンドシーノ交流事業			項	1	総務管理費
				目	12	美麻支所費
まちのテーマ	第１節_ふるさとに誇りを持つひとを育むまち			前期計画登載頁		40
施策目標	心豊かにたくましく生きる子どもの育成			前年度評価方向性		継続
施策項目	特色ある交流事業の推進					
個別計画	大町市過疎地域自立促進計画					

事業の目的	対象	・異文化とのかかわりや人々の交流により、次代を担う子供たちの国際感覚を高めていく ・幅広い年齢層の事業への参画	意図	・国際交流を子供たちが実際に体験することにより、自主性や積極性を育む ・地域での継続的な国際交流を推進する

事業の内容	メンドシーノとの姉妹都市交流として、隔年で相互訪問事業 ・交流事前学習会の開催　・友好記念の制作　・ウェルカムパーティーの開催 ・姉妹都市交流実行委員会及各種会議の開催　・学校訪問交流の実施　・国内移動随行（受入年） ・さよならパーティーの開催　・訪問報告会の開催

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	4,234,078	900,000		-900,000	皆減
財源内訳	特定財源				0	-
財源内訳	一般財源	4,234,078	900,000		-900,000	皆減

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
4,824,000	-4,824,000			0	0	

不用額	特定財源内訳	細節名				
0		金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

〇令和2年5月15日から22日までの8日間の日程で訪問事業を計画し準備

〇代表者会議、全体会議を開催し新型コロナウイルスの影響により5月のメンドシーノ訪問延期を決定

〇8月に代表者会議を開催し、本年度のメンドシーノ訪問中止を決定

〇10月に代表者会議を開催し、来年度のメンドシーノ訪問中止を決定するが遠隔交流の実施を決定

◆ 事業の成果

〇新型コロナウイルスの影響により令和2年度及び3年度の訪問中止となってしまったが、姉妹都市交流をどんな形でも何とか継続させ、相互訪問再開できる日を待つという関係者の熱い思いが確認できた。

◆ 前年からの改善点等　あり

〇新型コロナウイルスの影響で相互訪問事業は中止となったが、これに替わる遠隔交流の実施。

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	95

担当課	総務部	美麻支所	産業建設・総務係	款	2	総務費
事務事業名	美麻定住促進事業			項	1	総務管理費
				目	12	美麻支所費
まちのテーマ	第２節_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画登載頁		60
施策目標	移住・定住促進策等の充実強化			前年度評価方向性		継続
施策項目	過疎地域における移住・定住促進					
個別計画	大町市過疎地域振興計画					

事業の目的	対象	美麻地区住民、美麻地区への移住・定住希望者	意図	過疎化が進む美麻地区において、地域の人口増加を図るため、希望者の移住定住が円滑に移住定住が進むよう、定住促進住宅をはじめとした居住への支援、また、定住促進奨励金などの施策を講じる。

事業の内容

・二重地区定住促進住宅　３区画造成・建築設計（令和３年度　住宅建設）
・定住促進奨励金、住宅新築資金利子補給金、就職支援促進奨励金の交付

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	689,043	86,677	14,953,806	14,867,129	17152.3%
財源内訳	特定財源			9,600,000	9,600,000	皆増
財源内訳	一般財源	689,043	86,677	5,353,806	5,267,129	6076.7%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
17,960,000	-1,482,000	0	0	16,478,000	14,953,806	0

不用額	特定財源内訳	細節名	美麻定住促進住宅建設事業債			
1,524,194		金額	9,600,000			

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○ 定住促進住宅建設等

新行団地：平成29年度　３棟建設　　入居者　11名

二重団地：令和元年度　用地選定

令和２年度　土地造成工事（３区画）、建築設計

令和３年度　住宅建設工事（３棟）



◆ 事業の成果

○ 美麻地区定住促進住宅
総戸数　17戸（内、令和２年度募集１戸）
入居者　17戸 61名

○ 過疎地域定住促進奨励金
（1件）

○ 過疎地域住宅新築資金等利子補給金（５年間）
（2件）

○ 過疎地域就職支援促進奨励金
（1件）

◆ 前年からの改善点等　あり

定住促進に係る補助制度について、自治会と連携して周知を行った。

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	95

担当課	総務部	美麻支所	産業建設係	款	2	総務費
事務事業名	ぽかぽかランド美麻管理運営費			項	1	総務管理費
				目	12	美麻支所費
まちのテーマ	第２節_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画登載頁		56
施策目標	観光を主体に国内外からひとを呼び込む交流の促進			前年度評価方向性		継続
施策項目	“welcome　おおまち”　魅力ある観光地づくりの推進					
個別計画	大町市過疎地域自立促進計画					

事業の目的	対象	地域間交流の促進、観光事業の振興及び市民福祉の増進を図ることを目的とした施設。 道の駅として、幅広い年齢層の市民や観光客等が対象。	意図	市内唯一の道の駅であり、また美麻地区の地域交流・観光等の拠点施設であるので、良好なサービス提供のため計画的な維持修繕を行うとともに、指定管理者による各種イベント等により利用の促進を図っていきたい。

事業の内容

○指定管理施設の維持管理
・ぽかぽかランド美遊指定管理料（2,512千円）
・宴会場前女子・レストラン男子トイレ、客室クロス張替え（5室）ほか修繕

決算数値（単位：円）

事業費	年度		平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		8,117,011	10,119,170	7,661,781	-2,457,389	-24.3%
	財源内訳	特定財源	38,826	53,807	69,398	15,591	29.0%
		一般財源	8,078,185	10,065,363	7,592,383	-2,472,980	-24.6%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
8,008,000	0	0	0	8,008,000	7,661,781	0

不用額	特定財源	細節名	ぽかぽかランド美麻ＥＶ充電器課金			
346,219	内訳	金額	69,398			

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

指定管理施設の維持管理
- 宴会場前女子及びレストラン男子トイレ、火災通報装置、客室クロスほか修繕費（2,708千円）
- 特定建築物･防火設備定期検査手数料（238千円）
- 美遊指定管理料（2,512千円）
- 美遊土地賃借料（403千円）
- 日本そば釜、真空包装機購入（1,197千円）

◆ 事業の成果

施設利用者数　38,988人

◆ 前年からの改善点等　あり

ぽかぽかランド美遊の活用について、小さな拠点の設置の検討を進めている。

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	97

担当課	総務部	まちづくり交流	課	芸術文化振興・国際芸術祭推進	係	款	2	総務費
事務事業名	芸術文化振興事業					項	1	総務管理費
						目	13	文化振興費
まちのテーマ	第２節_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち					前期計画登載頁		46
施策目標	観光を主体に国内外からひとを呼び込む交流の促進					前年度評価方向性		継続
施策項目	地域の芸術文化の創造							
個別計画	文化資源活用ビジョン							

事業の目的

対象

アーティスト・イン・レジデンス事業
①市民は、市内文化芸術活動と滞在アーティストの連携、交流
②滞在アーティストは、大町市の魅力を感じアートにより広く発信
国際芸術祭事業
①国内外の多くの人々は、大町市への来訪や魅力の発信
②市民は、市が持つ魅力の再発見と来訪者との交流
③市内事業者は、来訪者による消費活動の受入れと、芸術祭により知名度アップを活かした新たなビジネスチャンスの創出
④様々な分野のプロフェッショナルは、芸術祭を媒介として強い情報　発信と大町のブランド力向上

意図

アーティスト・イン・レジデンス事業
①市内芸術文化活動とアーティストの連携による芸術文化の振興
②大町市の新たな魅力を創造し、芸術文化都市を広く発信
③交流人口、関係人口の増による定住促進
国際芸術祭事業
①観光誘客による交流人口、関係人口の増
②市民参加による地域づくりへの足掛かり
③芸術が持つ力を利用した市の魅力発信によるブランディング
④地域の消費拡大

事業の内容

アーティスト・イン・レジデンス事業については、旧教員住宅を活用した「あさひAIR」を滞在施設として、毎年国内外から作家を招聘して滞在制作の支援を行い芸術文化振興を図るとともに、市民と作家の交流を深めながら芸術文化都市としてのブランディングの土台としていく。

北アルプス国際芸術祭は、３年に一度のトリエンナーレとして開催する。国内外からの作家招聘による質の高いアート作品の展開と、来訪者に生活文化である地域の食を提供する。幅広い分野の一流の人々の協力を得ながら、芸術文化活動が持つ強い情報発信力を最大限に活用することにより、市への新しい人の流れを生み出し交流・移住人口や定住人口の増加にも資することを目指す。

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	30,927,801	82,709,545	41,852,367	-40,857,178	-49.4%
財源内訳	特定財源	16,320,000	36,993,796	5,832,000	-31,161,796	-84.2%
財源内訳	一般財源	14,607,801	45,715,749	36,020,367	-9,695,382	-21.2%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
145,765,000	-101,277,000	0	0	44,488,000	41,852,367	

不用額	特定財源	細節名	地方創生推進交付金	ふるさと応援基金繰入金		
2,635,633	内訳	金額	4,759,000	1,073,000		

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

〇北アルプス国際芸術祭開催準備

新型コロナ感染拡大の影響により令和２年３月に延期を決定していた２回目となる北アルプス国際芸術祭について、令和2年8月21日の実行委員会総会において、会期を令和３年８月２１日～１０月１０日までの51日間と決定した。

作品制作　・海外作家の渡航制限がかかる中、国内作家を中心に作品制作に着手
資金調達　・協賛金は対前回比約150%、国補助金については、内閣府地方創生推進交付金を活用
広報PR　・WEB、SNS、フライヤー作成、公式ガイドブック編纂等
公式グッズ・公式グッズ開発、制作
食　・信濃公堂…公式レストラン「おこひる公堂」準備

〇信濃大町アーティスト・イン・レジデンス

新型コロナ感染拡大の影響により令和２年度は作家招聘は実施せず

◆ 前年からの改善点等　なし

新型コロナ感染拡大の影響により事業実施できなかったことから記載なし

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	105

担当課	民生部	福祉課	庶務係	款	3	民生費
事務事業名	総合福祉センター管理事業			項	1	社会福祉費
				目	1	社会福祉総務費
まちのテーマ	第３節_だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁		68
施策目標	だれもがいきいきと暮らせる環境づくりの推進			前年度評価方向性		継続
施策項目	地域福祉の推進					
個別計画	大町市地域福祉計画					

事業の目的	対象	子どもから高齢者、障がいのある人もない人も、誰もが安心して利用できる施設の運営。	意図	民間のノウハウと発想を活用した運営、３つの総合福祉センターの連携強化、市民ニーズを的確にとらえた弾力的なサービス提供、保健・福祉に関する総合相談窓口の検討により効果的・効率的な施設の運営を図る。

事業の内容

民間活力導入のための指定管理者制度の導入
- 大町市総合福祉センター（平成１８年度から導入）
- 八坂総合福祉センター　（平成２１年度から導入）
- 美麻総合福祉センター　（平成２４年度から導入）

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	46,850,008	43,669,846	43,415,186	-254,660	-0.6%
	財源内訳 特定財源		37,000		-37,000	皆減
	財源内訳 一般財源	46,850,008	43,632,846	43,415,186	-217,660	-0.5%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
40,531,000	2,750,000		255,500	43,536,500	43,415,186	

不用額	特定財源内訳	細節名				
121,314		金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

〇各施設の利用状況

施設名	項目	開設日数	利用実績
大町市総合福祉センター	公衆浴場	310日	延べ26,068人（84.1人／日）
	会議室等貸館	359日	延べ1,459団体（4.1団体／日） 延べ9,253人（25.8人／日）
八坂総合福祉センター	デイサービス	257日	延べ4,173人（16.2人／日）
美麻総合福祉センター	デイサービス	258日	延べ4,918人（19.1人／日）
	会議室等貸館	252日	延べ90団体（0.4団体／日） 延べ583人（2.3人／日）

〇年末年始公衆浴場臨時営業（10：00～17：00）

・12月29日　85人　・12月30日　82人　・1月3日　59人

※例年実施していた1月3日のおしるこの振舞いは、新型コロナウイルス感染防止のため中止とした。

〇公衆浴場無料開放デー

※例年、子どもの日と敬老の日に実施しているが、本年度は新型コロナウイルス感染防止のため中止とした。

〇美麻ふれあいまつり

※本年度は新型コロナウイルス感染防止のため中止とした。

◆ 前年からの改善点等　なし

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	107

担当課	民生部	福祉課	庶務係	款	3	民生費
事務事業名	市社会福祉協議会助成事業			項	1	社会福祉費
				目	1	社会福祉総務費
まちのテーマ	第３節_だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁		68
施策目標	だれもがいきいきと暮らせる環境づくりの推進			前年度評価方向性		継続
施策項目	地域福祉の推進					
個別計画	大町市地域福祉計画					

事業の目的	対象	社会福祉法人　大町市社会福祉協議会	意図	社会福祉協議会の組織体制の充実と事業運営の強化を図る。

事業の内容

大町市における社会福祉事業の遂行を総合的に担う社会福祉協議会へ補助金を交付し、大町市地域福祉活動計画の実施に向けた援助・支援を行う。
対象：法人運営事業・ふれあい福祉センター運営事業・ボランティアセンター運営事業・心配ごと相談事業

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	21,649,000	21,649,000	21,649,000	0	-
財源内訳	特定財源				0	-
財源内訳	一般財源	21,649,000	21,649,000	21,649,000	0	-

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
21,649,000				21,649,000	21,649,000	

不用額	特定財源内訳	細節名				
0		金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

〇小地域福祉ネットワーク研修会

令和2年7月17日

・情報提供「コロナに負けない～これからの地域活動に役立つ新しい生活様式～」
講師　大町市中央保健センター　西沢　美鈴　保健師

・認知症勉強会　講師　大町市地域包括支援センター　諸角　あゆみ　保健師
ニチイケアセンターおおまち　松澤　美佳　氏

〇ボランティア登録状況

・ボランティア団体　106団体　6,183人
・小地域福祉ネットワーク　46団体

〇心配ごと相談

・毎月2回開催
・相談件数　62件

〇大町市社会福祉大会

※令和3年2月6日に開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大のため中止とした。

◆ 事業の成果

・ 小地域福祉ネットワークの代表を対象に、新しい生活スタイルに合わせた交流会（サロン）の方法の研修会研修会を実施し、活動を支援した。

・ 様々な活動に制限はあったが、コロナ禍でもできるボランティア活動の紹介や、交流会ができない代わりにお弁当を持って訪問するなど、見守り活動が見直され工夫が見られた。

◆ 前年からの改善点等　なし

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	109

担当課	民生部	福祉課	福祉係	款	3	民生費
事務事業名	その他障害者福祉サービス事業			項	1	社会福祉費
				目	2	障害者福祉費
まちのテーマ	第３節_だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁		68
施策目標	だれもがいきいきと暮らせる環境づくりの推進			前年度評価方向性		継続
施策項目	障がい者福祉の推進					
個別計画						

事業の目的	対象	障害者（児）の福祉に関わる法に基づき、障がい者が障がい種別に関わらず、日常生活や社会生活を営むために必要な福祉サービス等を受けることが出来る。	意図	障がい者が、住み慣れた地域、または住みたい場所で生活等に必要な支援が円滑に受けられる。 社会参加や自己決定が出来、権利が擁護される。

事業の内容

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するために定められた地域生活支援事業及び市単独事業等。
・地域生活支援事業の主な内容は、障がい者（児）の個々のニーズに合った相談支援体制確保のため、平成28年度より北アルプス連携自立圏事業として大北圏域障害者総合支援センターの相談支援業務の委託事業（平成27年度までは北アルプス広域連合に委託実施）、地域活動支援センター利用事業、日常生活用具給付事業、日中一時支援事業等。
・市単独事業としては、福祉タクシー券交付事業。

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	56,985,643	55,413,687	58,423,529	3,009,842	5.4%
財源内訳	特定財源	23,620,000	23,297,843	24,589,000	1,291,157	5.5%
財源内訳	一般財源	33,365,643	32,115,844	33,834,529	1,718,685	5.4%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
61,599,000	-1,630,000	0	0	59,969,000	58,423,529	

不用額	特定財源	細節名	地域生活支援事業補助金	地域生活支援事業補助金	北アルプス連携自立県負担金	地域福祉総合助成金
1,545,471	内訳	金額	11,376,000	5,460,000	7,105,000	648,000

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○ 障害者総合支援法による地域生活支援事業

・相談支援事業　大北圏域障害者総合支援センターを、北アルプス連携自立圏事業で事業委託。相談支援件数　376件（大町市分）。自立支援協議会事務局も運営し、圏域内の課題解決や改善に向け取り組んでいる。　委託料12,660,000円

・意思疎通支援事業　情報保障のための手話通訳、要約筆記者の派遣を実施。
要約筆記者派遣　延回数　1回　6,283円

・成年後見制度利用支援事業　後見人報酬　1名　233,000円、申立費用扶助　0名　0円

・日常生活用具給付事業　在宅生活を継続するうえで必要な用具等を給付している。
給付件数　849件　8,394,798円

・地域活動支援センター　日中の場、社会適応訓練、入浴介助等を実施。市内事業所　2か所。
延利用人数　532人　12,391,504円

・移動支援事業　外出先での支援が必要な方に対し実施。延418時間　1,243,764円

・訪問入浴サービス　延88回　1,100,000円

・日中一時支援事業　介護者の負担軽減　延利用人数　2,945人　9,291,930円

・点字・声の広報等発行事業　50,000円

事業の実績・成果

○ その他事業

・タイムケア事業　延1,018時間　520,960円

・介護者慰労金　　23人　　2,300,000円

・福祉タクシー券配布　　利用枚数3,233枚　　2,708,830円

・介護用品券　　延69件　218,704円

・支援員派遣　4件　64,700円

・自動車改造　4件　400,000円

◆ 事業の成果

・各種事業の実施により、障がいのある方の生活するうえで安心したり、いきがいを感じたりすることが出来、また介護支援サービスや外出機会の確保等により介護者の負担軽減に繋がっている。

◆ 前年からの改善点等　なし

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	109

担当課	民生部	福祉課	高齢者・介護保険係	款	3	民生費
事務事業名	高齢者福祉一般経費			項	1	社会福祉費
				目	3	高齢者福祉費
まちのテーマ	第３節_だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁		65
施策目標	健康で長生きできる社会の実現			前年度評価方向性		継続
施策項目	高齢者が住み慣れた場所で生活が続けられる地域の構築					
個別計画	大町市第7期老人福祉計画					

事業の目的	対象	高齢者・児童並びに地域住民を対象。	意図	高齢者福祉、放課後児童健全育成事業及び三世代交流事業を通じて、まちづくりに貢献する。

事業の内容

ふれあいプラザの管理について、JAが指定管理者として平成18年度より管理を行う。入浴業務、貸館業務のほか市が委託する高齢者総合窓口としての地域包括支援センターや介護保険事業者として訪問介護事業の運営を行っている。また、南小児童クラブの活動の場所としている。

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	12,774,692	7,646,083	7,027,947	-618,136	-8.1%
	財源内訳 特定財源				0	-
	財源内訳 一般財源	12,774,692	7,646,083	7,027,947	-618,136	-8.1%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
7,637,000				7,637,000	7,027,947	

不用額	特定財源内訳	細節名				
609,053		金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

・多くの利用者が利用できるよう土日祝日も開館し、年間３５０日の開館に取り組んでいる。

・市が委託する南部地域包括支援センターや指定管理者独自事業として、訪問介護事業の介護保険事業所を置き地域に密着したサービスを提供している。

・指定管理者の自主事業として、入浴施設において菖蒲湯、リンゴ湯を実施し利用者や地域住民と交流を図っている。

◆ 事業の成果

・新型コロナウイルス感染症の影響で、利用者の減少があったが、感染防止に配慮し入浴施設は昨年比3%減に留めた。

・自主事業の三世代交流事業もコロナウイルス感染症の影響で中止となってしまった。

◆ 前年からの改善点等 なし

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	111

担当課	民生部	福祉課	高齢者・介護保険係	款	3	民生費
事務事業名	高齢者施設入所費			項	1	社会福祉費
				目	3	高齢者福祉費
まちのテーマ	第３節_だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁		65
施策目標	健康で長生きできる社会の実現			前年度評価方向性		継続
施策項目	高齢者が住み慣れた場所で生活が続けられる地域の構築					
個別計画	第７期大町市高齢者福祉計画					

事業の目的	対象	身体的、精神的、環境的及び経済的理由により家庭で生活することが困難な方が入所している養護老人ホームに対し入所費を扶助する。	意図	養護老人ホームの入所費扶助
事業の内容	養護老人ホーム鹿島荘ほか施設入所費の扶助			

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	75,445,719	72,698,713	78,778,113	6,079,400	8.4%
財源内訳	特定財源	11,220,586	11,037,321	12,568,660	1,531,339	13.9%
財源内訳	一般財源	64,225,133	61,661,392	66,209,453	4,548,061	7.4%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
86,750,000	0	0	0	86,750,000	78,778,113	0

不用額	特定財源	細節名	老人措置費負担金	過年度清算分老人措置費負担金		
7,971,887	内訳	金額	12,550,660	18,000		

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

令和２年３月末現在入所者
鹿島荘　２８名
安曇寮　　１名
松風園　　１名

◆ 事業の成果

経済的理由等による養護老人ホーム入所者へその費用を扶助することにより、自立した生活を送り、社会復帰に向けた支援を実施している。

◆ 前年からの改善点等　なし

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	111

担当課	民生部	福祉課	高齢者・介護保険係	款	3	民生費
事務事業名	高齢者福祉事業費			項	1	社会福祉費
				目	3	高齢者福祉費
まちのテーマ	第３節_だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁		65
施策目標	健康で長生きできる社会の実現			前年度評価方向性		継続
施策項目	高齢者が住み慣れた場所で生活が続けられる地域の構築					
個別計画	第７期大町市老人福祉計画					

事業の目的	対象	高齢者の社会参加や在宅生活支援。	意図	高齢者の生活の充実と在宅を継続できる支援を行う。

事業の内容

高齢者への在宅生活を充実し
- 敬老祝金を８８歳、９９歳、１００歳以上の高齢者に贈呈
- 陶芸の家の開設
- 地区敬老会、シルバー人材センター、寝たきり高齢者等移送サービス、高齢者住宅改良、シニア（老人）クラブへの補助金支援
- 福祉タクシー券、高齢者外出支援タクシー券、短期宿泊、寝具クリーニング、介護用品券、訪問理美容利用者への扶助

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	34,206,769	33,839,026	64,076,623	30,237,597	89.4%
財源内訳	特定財源	14,297,196	4,190,168	12,010,572	7,820,404	186.6%
財源内訳	一般財源	19,909,573	29,648,858	52,066,051	22,417,193	75.6%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
66,240,000	-175,000	0	0	66,065,000	64,076,623	0

不用額	特定財源	細節名	新型コロナウイルス感染症対応地方創成臨時交付金	高齢者地域支え合い支援事業補助金	地域福祉総合助成金	生活管理短期宿泊利用者負担金ほか
1,988,377	内訳	金額	8,000,000	661,000	1,072,000	2,277,572

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動
- 敬老祝金の贈呈（８８歳10,000円、９９歳20,000円、１００歳以上10,000円）
- 陶芸の家の開設（6月5日開講式・3月25日閉講式）
- 市内６地区敬老会の開催（７５歳以上）
- 高齢者にやさしい住宅改良補助金の交付；介護認定を受けた高齢者の住宅改修への助成（対象事業費上限７０万円・補助金上限６３万円）
- 老人クラブへの活動支援
- 高齢者外出支援タクシー券交付事業；７５歳以上の高齢者世帯にタクシー券を交付し外出の支援を行う。
- 福祉タクシー乗車券交付事業；要支援から要介護２までの認定を受けた高齢者で、前年度所得税非課税世帯に対しタクシー券を交付し移動の支援を行う。
- 介護用品引換券交付事業；在宅で介護が必要な人及びその介護者におむつ券の交付を行う。

◆ 事業の成果
- 敬老祝金（８８歳；273人　９９歳；24人　１００歳以上；47人　合計344人）
- 陶芸の家受講者；29人　親子陶芸教室の開催；8/23　8人参加
  陶芸教室；10/17　7人　10/18　21人
- 敬老会の対象者
  （大町；2,671人　平；922人　社；453人　常盤；1,237人　美麻；204人　八坂；173人）
  ※新型コロナ感染症拡大防止により記念品の配布のみ
- 高齢者にやさしい住宅改良補助金件数；４件
- 老人クラブ活動支援；補助対象　連合会；１団体　単位クラブ；25団体
  水中運動教室　1/12～3/9　全１０回　参加者３０人　延参加者数　251人
  ノルディックウォーキング　全14回　参加者43人　延参加者数　262人
  ※新型コロナにより体育祭等が中止
- 外出支援タクシー券交付；対象者2,336世帯　交付世帯数；1,531世帯
- 福祉タクシー券交付；交付数　156人
- 介護用品引換券交付事業；対象者数　240人

◆ 前年からの改善点等　なし

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	113

担当課	民生部	福祉課	社会就労センター係	款	3	民生費
事務事業名	社会就労センター運営管理費			項	1	社会福祉費
				目	4	授産所費
まちのテーマ	第３節_だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁		69
施策目標	だれもがいきいきと暮らせる環境づくりの推進			前年度評価方向性		継続
施策項目	障がい者福祉の推進					
個別計画						

事業の目的	対象	身体及び知的等の障がいにより一般就労が困難な者や生活困窮者。	意図	就労の場を提供し、技術を習得させることにより、利用者の自立助長及び生活の安定を図る。

事業の内容

施設授産（定員３０名）と家庭授産（定員１０名：現在０名）で、障がい者のほか要保護者等生活困窮者が利用している。受託作業の主なものは、電気部品の組み立て、機械部品の一部加工、食品やお土産及び洗髪剤の包装袋詰め等である。

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	37,127,442	31,753,661	27,542,749	-4,210,912	-13.3%
財源内訳	特定財源	37,120,000	31,218,169	26,967,862	-4,250,307	-13.6%
財源内訳	一般財源	7,442	535,492	574,887	39,395	7.4%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
33,670,000	-4,850,000			28,820,000	27,542,749	

不用額	特定財源	細節名	社会就労センター受託事業収入	授産所施設費負担金	雑入	
1,277,251	内訳	金額	6,650,138	20,283,050	34,674	

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○ 令和２年度就労センター利用状況

利用指標	数値
・令和２年度延実利用者数	24人
・令和２年度利用者実人数（最大）	24人
・うち障がい者利用者実人数	13人
・うち生活保護法による利用者実人数	16人
・利用延日数	4,064 日
・年間利用者平均利用日数	169 日
・作業受託費合計	6,650,138 円
・年間一人当たり受託費（最大利用者実人数	277,000 円



◆ 事業の成果

＊コロナ禍にもかかわらず、取引業者１０社中９社が、福祉事業にご理解いただき、受託量の多寡に差はあるものの作業をやり繰りし発注していただいたことはありがたい。

◆ 前年からの改善点等　なし

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	115

担当課	民生部	福祉課	美麻福祉企業センター係	款	3	民生費
事務事業名	美麻福祉企業センター運営管理費			項	1	社会福祉費
				目	4	授産所費
まちのテーマ	第３節_だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁		69
施策目標	だれもがいきいきと暮らせる環境づくりの推進			前年度評価方向性		継続
施策項目	生活困窮者への支援の推進					
個別計画						

事業の目的	対象	身体及び知的等の障がいにより一般就労が困難な人や、就業能力の限られている要保護者。	意図	就労の場所を提供し技術を習得させ、利用者の自立助長及び生活の安定を図る。また、過疎地における就業場所を確保する。

事業の内容

施設授産（定員３０名）で、要保護者、生活困窮者等が利用している。
受託作業の主なものは
・金属磨き　・罫書き加工　・化粧箱の組立　・ハーネスケーブル加工等である。

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	39,395,234	35,028,171	34,483,689	-544,482	-1.6%
	財源内訳 特定財源	36,324,586	30,632,089	28,930,071	-1,702,018	-5.6%
	財源内訳 一般財源	3,070,648	4,396,082	5,553,618	1,157,536	26.3%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
37,311,000	-1,415,000			35,896,000	34,483,689	

不用額	特定財源	細節名	授産所使節費負担金	美麻福祉企業センター　受託事業収入		
1,412,311	内訳	金額	12,517,120	16,412,951		

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○美麻福祉企業センター

利用指標	数値
・令和2年度延実利用者数	21人
・令和2年度利用者実人数（最大）	21人
・利用延日数	3,532日
・年間利用者平均利用日数	168日
・作業受託費合計	16,412,951円
・年間一人当たり受託費（最大利用者実人数）	718,570円

◆ 事業の成果

○ 一般就労に繋がったケース　2人（みなし保護者一人・生保受給者1人）

○ 安定した施設運営を継続するために、取引業者への商品単価のアップや新規作業の受注等を働きかけ、コロナウィルス感染拡大のなかで前年度並みの事業収入を確保できた。

◆ 前年からの改善点等　あり

○ 受注量の減少により作業ができず休まざるを得ない状況があったが、利用者の雇用と就業時間の確保のため終業時刻を30分早め、休まず出勤できるよう作業の分配と調整をした。

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	117

担当課	民生部	市民課	国保年金係	款	3	民生費
事務事業名	福祉医療給付一般経費			項	1	社会福祉費
				目	6	福祉医療給付費
まちのテーマ	第３節_だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁		64,73
施策目標	健康で長生きできる社会の実現			前年度評価方向性		継続
施策項目	安心して受けられる医療の確保					
個別計画						

事業の目的	対象	子ども、障がい者、母子・父子家庭の福祉医療受給者を対象に医療費を給付する。	意図	福祉医療受給者の医療費の負担軽減を行うことにより、安心して医療を受けられる環境を確保する。

事業の内容

医療機関に受診した後、約３か月後に保険診療分の窓口自己負担相当額を給付する。
給付時には１レセプト当たり５００円を自己負担として差し引く。
対象区分によって、県の２分の１補助制度がある。それ以外は市の単独事業として実施。
高校卒業までの子ども医療費は現物給付方式より、保険医療機関等の窓口で月５００円のみを支払い受診できる。

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	221,641,585	223,252,969	205,035,178	-18,217,791	-8.2%
財源内訳	特定財源	93,930,357	76,262,267	69,719,008	-6,543,259	-8.6%
財源内訳	一般財源	127,711,228	146,990,702	135,316,170	-11,674,532	-7.9%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
229,708,000	-23,037,000	0	0	206,671,000	205,035,178	0

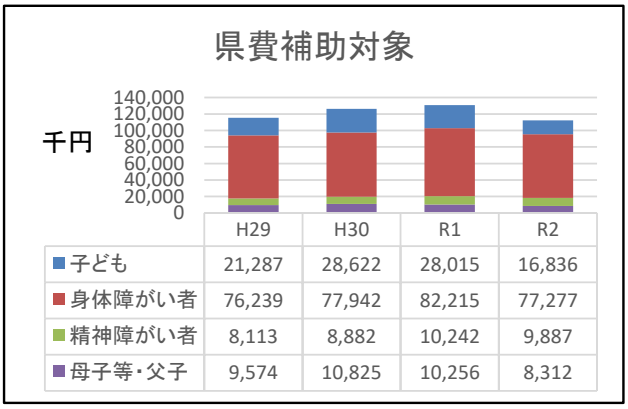
不用額	特定財源内訳	細節名	乳幼児医療費補助金ほか	福祉医療費資金貸付金元金	過年度分福祉医療費特別給付金返還金	ふるさと応援基金繰入金
1,635,822		金額	57,891,000	6,274,740	3,053,268	2,500,000

事業の実績・成果

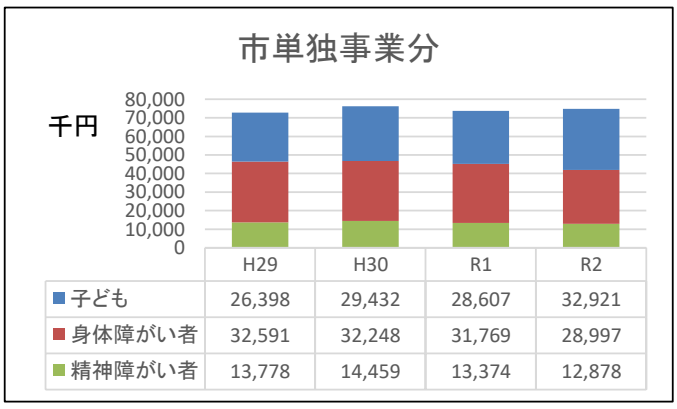
◆ 施策目標に資する活動

○受給者証交付者数（年度末現在）

区分／年度		H２９	H３０	R１	R２
県補助対象者		4,473	4,377	4,377	4,113
内訳	子ども	(2,810)	(2,706)	(2,610)	(2,533)
内訳	重度心身障害者医療	(1,206)	(1,236)	(1,223)	(1,226)
内訳	母子等	(430)	(415)	(396)	(337)
内訳	父子等	(27)	(20)	(21)	(17)
市単独事業分		669	678	558	1,293
計		5,142	5,055	4,935	5,406



	H29	H30	R1	R2
子ども	21,287	28,622	28,015	16,836
身体障がい者	76,239	77,942	82,215	77,277
精神障がい者	8,113	8,882	10,242	9,887
母子等・父子	9,574	10,825	10,256	8,312



	H29	H30	R1	R2
子ども	26,398	29,432	28,607	32,921
身体障がい者	32,591	32,248	31,769	28,997
精神障がい者	13,778	14,459	13,374	12,878

◆ 前年からの改善点等　なし

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	119

担当課	民生 部	福祉 課	地域包括支援センター 係	款	3	民生費
事務事業名	介護予防包括的支援事業			項	1	社会福祉費
				目	7	地域支援事業費
まちのテーマ	第３節_だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁		65
施策目標	健康で長生きできる社会の実現			前年度評価方向性		継続
施策項目	高齢者が住み慣れた場所で生活が続けられる地域の構築					
個別計画	第７期大町市老人福祉計画					

事業の目的	対象	高齢者（元気高齢者含む）及びその家族 要支援認定者 基本チェックリスト対象者（事業対象者）	意図	高齢者の心身の健康の保持、介護予防の取組及び生活の安定のために必要な援助を行うとともに、高齢者の権利を守り、居宅において自立した日常生活を営むことができるよう支援する。

事業の内容

３職種（保健師、社会福祉士、主任CM）を中心に、保健・医療・福祉など様々な面から生活を支える総合機関。小学校区を基本とした3つの日常生活圏域に設置されている。（直営型1ヵ所、委託型2ヵ所）
- 地域包括支援センター業務について、市内2法人への業務委託。
（総合相談支援、介護予防支援、権利擁護業務）
- 介護予防支援業務（ケアプラン作成）について、居宅介護支援事業所への業務委託。

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	41,531,500	42,287,036	39,503,210	-2,783,826	-6.6%
	財源内訳 特定財源	41,531,500	42,287,036	39,503,210	-2,783,826	-6.6%
	財源内訳 一般財源				0	-

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
44,831,000	-5,326,000			39,505,000	39,503,210	

不用額	特定財源	細節名	地域支援事業費受託金	予防計画費収入		
1,790	内訳	金額	32,664,680	6,838,530		

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

総合相談支援業務の件数

市地域包括支援センター　994件　（前年度比174%）
北部地域包括支援センター　1,639件　（前年度比159%）
南部地域包括支援センター　311件　（前年度比196%）

介護予防計画及び介護予防ケアマネジメント作成延べ件数

市地域包括支援センター　1,776件（内、委託1,144件）（前年度比22.2%減）
北部地域包括支援センター　1,144件（内、委託458件）（前年度比17%増）
南部地域包括支援センター　1,494件（内、委託176件）（前年度比8%減）

◆ 事業の成果

▸ 維持改善者数 197人：R元年度末に要支援1・2認定を受けていた220人の1年後の認定状況比較
- 維持 193人
- 改善　4人：支援2⇒支援1
- 悪化　23人：支援1⇒支援2…19人（うち85歳以上9人）、支援1⇒介護3…1人（呼吸器疾患）
支援2⇒介護1…2人（悪性腫瘍、認知症進行）支援2⇒介護4…1人（大腿骨骨折）
- 権利擁護業務の件数　92件（内、成年後見支援センターと連携した件数９件）
- 包括的・継続的ケアマネジメント業務の件数　196件（CMへの個別支援、困難事例等への助言指導）

◆ 前年からの改善点等　あり

保健事業と介護予防事業の一体化に向け、令和3年度より管理栄養士を１名配置。

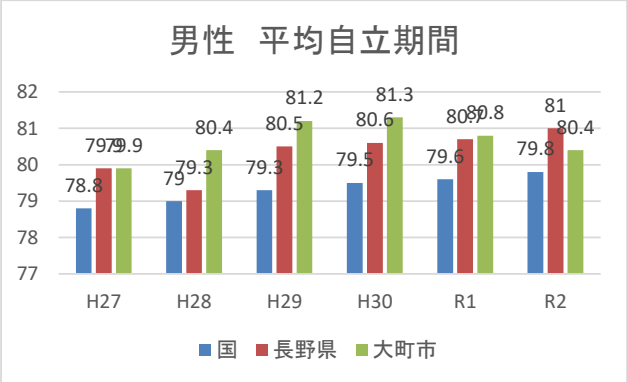
事業の実績・成果

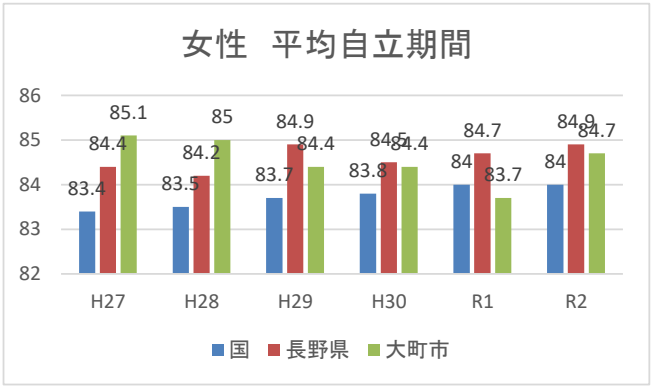
◆認定率の推移

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	認定率	総計	65歳以上人口
平成24年度	143	216	257	265	252	235	233	16.7%	1,601	9,577
平成25年度	183	268	306	270	247	201	216	17.3%	1,691	9,802
平成26年度	217	286	317	284	263	224	193	17.8%	1,784	10,004
平成27年度	272	270	317	264	274	225	187	17.9%	1,809	10,128
平成28年度	254	252	342	265	299	223	194	18.0%	1,829	10,169
平成29年度	195	234	343	300	281	219	192	17.2%	1,764	10,268
平成30年度	174	220	336	325	256	258	191	17.5%	1,767	10,197
令和元年度	127	220	336	314	265	264	205	17.0%	1,731	10,168
令和2年度	120	238	344	315	259	267	202	17.2%	1,745	10,141

※ 令和元年10月末現在の国の１号認定者数は18.5%、長野県の1号認定者数は17.3%
全国的に認定率は増加傾向にあり、長野県は横ばいからやや増加傾向にある

◆平均自立期間





※ 平均自立期間…要介護２までの要介護（要支援）認定者
※ 男性は令和元年度から平均自立期間が長野県値を下回っている
※ 女性はH29以降、長野県値を下回っていたが、R2は持ち直している

◆ 要介護（要支援）別の年度認定者数と原因疾患

■1号被保険者　　令和2年3月31日時点

		合計	軽度				軽度合計	重度			重度合計
			要支援1	要支援2	要介護1	要介護2		要介護3	要介護4	要介護5	
大町市	人数	1,731	127	220	336	314	997	265	264	205	734
	%		7.3%	12.7%	19.4%	18.1%	**57.6%**	15.3%	15.3%	11.8%	**42.4%**

1号被保険者のうち新規者

		合計	軽度				軽度合計	重度			重度合計
			要支援1	要支援2	要介護1	要介護2		要介護3	要介護4	要介護5	
大町市	人数	192	29	38	64	22	153	21	11	7	39
	%		15.1%	19.8%	33.3%	11.5%	**79.7%**	10.9%	5.7%	3.6%	**20.3%**
	原因疾患	脳血管疾患	0	3	5	2	6.5%	3	4	3	**25.6%**
		認知症	3	1	31	3	**24.8%**	2	1	0	7.7%
		骨・関節	7	15	9	6	**24.2%**	3	2	1	15.4%

■2号被保険者

		合計	軽度				軽度合計	重度			重度合計
			要支援1	要支援2	要介護1	要介護2		要介護3	要介護4	要介護5	
大町市	人数	27	2	3	6	6	17	2	2	6	10
	%		7.4%	11.1%	22.2%	22.2%	63.0%	7.4%	7.4%	22.2%	37.0%

2号保険者のうち新規者

		合計	軽度				軽度合計	重度			重度合計
			要支援1	要支援2	要介護1	要介護2		要介護3	要介護4	要介護5	
大町市	人数	5	1	1	1	1	4	0	0	1	1
	%		20.0%	20.0%	20.0%	20.0%	**80.0%**	0.0%	0.0%	20.0%	**20.0%**
			脳出血	泌尿器系疾患	脳出血	脳出血				脳出血	

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	119

担当課	民生部	福祉課	地域包括支援センター係	款	3	民生費
事務事業名	通所型介護予防事業			項	1	社会福祉費
				目	7	地域支援事業費
まちのテーマ	第３節_だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁		65
施策目標	健康で長生きできる社会の実現			前年度評価方向性		継続
施策項目	高齢者が住み慣れた場所で生活が続けられる地域の構築					
個別計画	第７期大町市老人福祉計画					

事業の目的	対象	要支援認定者 基本チェックリスト該当者（事業対象者） 介護予防が必要な高齢者	意図	介護予防及び生活機能に支障が出始めている高齢者に対し、運動機能等の改善を図り、介護予防、介護の重度化を防ぐ。

事業の内容
- 通所型サービスＣ（短期集中事業）
- 介護予防複合教室（体操、認知症予防、口腔衛生等）
- 介護予防地域教室（美麻、八坂地区）
- 地域リハビリテーション活動
- 自主活動団体育成補助事業

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	7,289,859	6,835,389	5,037,376	-1,798,013	-26.3%
財源内訳	特定財源	7,289,859	6,835,389	5,037,376	-1,798,013	-26.3%
財源内訳	一般財源				0	-

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
14,190,000	-8,944,000			5,246,000	5,037,376	

不用額	特定財源	細節名	保険者機能強化推進事業費受託金	筋力トレーニング利用者実費徴収金		
208,624	内訳	金額	4,764,376	273,000		

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

■ 通所サービスＣ事業 利用実人員 23人（基本3か月　毎週1回　コロナ禍により重複あり）
市立大町総合病院　　７人
ＮＰＯ法人健學塾　１０人、　フィットネスクラブリセット　　６人

■ 通所サービスＣフォロー事業　利用実人員（基本３～６か月　月2回）
市立大町総合病院　　４人

■ 複合型運動教室
9地区で開催　　参加実人数　173人
おたっしゃコール事業　利用実人員8人　　延べ利用人員130人

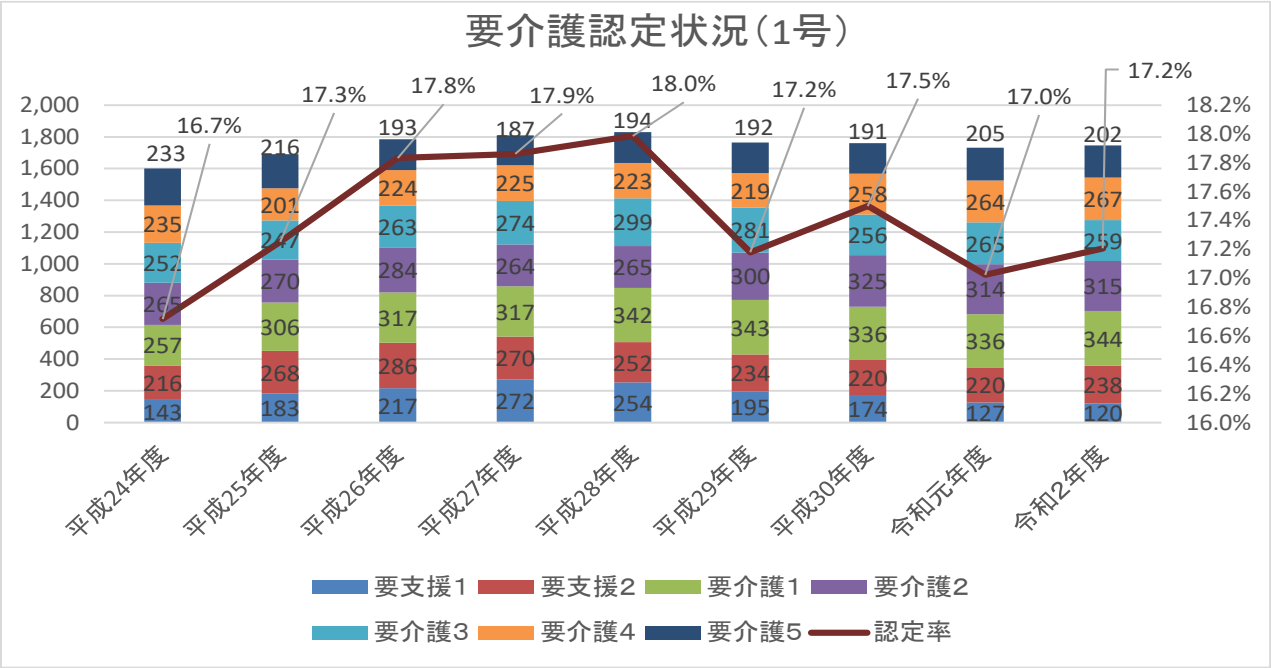
■ 自主活動団体育成事業
25団体活用（参加登録28団体：3団体はコロナ禍のため中止）

◆ 事業の成果

①筋力向上トレーニング事業（通所型サービスC）
コロナ禍の影響で大町病院分はほぼ中断。十分な効果を得られなかった。

②複合体操教室
・体力測定結果 n=91：　○握力（kg）右−0.3、左＋0.4　○片足立ち（秒）＋3
○立ち上がり（cm）右−3.6、左−1.2、　○2ステップ（cm）＋7.2
・教室の開催により自主活動団体実施のきっかけにもなっており、高齢者の閉じこもり予防、健康づくりの場となっている。また、複合体操教室がコロナ禍により実施困難となり、おたっしゃコール事業を開始し電話で健康相談・運動指導をおこなった。２年目にあたる今年度は利用申し込みが増加している。

◆ 前年からの改善点等　あり
①民間事業所の委託単価を上げ受け入れ枠の拡大がなされた。
②居住地に関わりなく参加出来る地域開放型の体操教室を開始した。
②③市広報への記事掲載により新規参加の申し込みがあった。



１号被保険者の１被保険者人口に対する認定率は、総合事業が開始された平成２９年度以降17%台前半を推移しており、総合事業と介護予防事業との連携は一定程度あるものと考えられる。

（Ｒ２．３末）

1号被保険者のうち新規認定者

		合計	軽度				軽度合計	重度			重度合計
			要支援1	要支援2	要介護1	要介護2		要介護3	要介護4	要介護5	
人数		192	29	38	64	22	153	21	11	7	39
%			15.1%	19.8%	33.3%	11.5%	79.7%	10.9%	5.7%	3.6%	20.3%
原因疾患	脳血管疾患		0	3	5	2	6.5%	3	4	3	25.6%
	認知症		3	1	31	3	24.8%	2	1	0	7.7%
	骨・関節		7	15	9	6	24.2%	3	2	1	15.4%

新規認定者23.9%増加！！

新規要支援認定者35.8%増

1号被保険者のうち新規認定者

（Ｒ３．３末）

		合計	軽度				軽度合計	重度			重度合計
			要支援1	要支援2	要介護1	要介護2		要介護3	要介護4	要介護5	
人数		238	41	50	68	36	195	18	18	7	43
%			17.2%	21.0%	28.6%	15.1%	81.9%	7.6%	7.6%	2.9%	18.1%
原因疾患	脳血管疾患		1	1	4	4	5.1%	4	2	2	18.6%
	認知症		7	3	27	12	25.1%	3	2	1	14.0%
	骨・関節		14	16	10	8	24.6%	3	5	0	18.6%

しかし、令和３年３月末の新規認定者の原因疾患を見ると、脳血管、認知症といった血管損傷を原因とした要介護認定が、軽度では30.2%、重度では32.6%を占めている。

また、昨年度との比較では、新規認定者は23.9%増加し、中でも要支援認定者は35.8%の伸びとなっており、原因疾患では脳血管・認知症が２３%増加、骨・関節疾患が24.3%増加している。

コロナ禍における自粛生活により虚弱状態の進行があったものと考えられるが、要支援認定を受けた高齢者が機能回復し自立生活に戻れるよう、対象者と疾患のターゲットを絞り介護予防事業を進めることが必要。

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	119

担当課	民生部	福祉課	地域包括支援センター係	款	3	民生費
事務事業名	訪問型介護予防事業			項	1	社会福祉費
				目	7	地域支援事業費
まちのテーマ	第３節_だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁		65
施策目標	健康で長生きできる社会の実現			前年度評価方向性		継続
施策項目	高齢者が住み慣れた場所で生活が続けられる地域の構築					
個別計画	第７期大町市老人福祉計画					

事業の目的	対象	介護予防サービスの対象とならない虚弱高齢者 何らかの事情により外出ができない高齢者	意図	対象者に対し継続的な訪問を行い、保健指導や介護者支援を実施。健康づくりのため、疾病予防、重度化予防を行う。
事業の内容	看護師による状態観察、訪問指導。			

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	3,658,154	3,678,589	1,804,233	-1,874,356	-51.0%
財源内訳	特定財源	3,658,154	3,678,589	1,804,233	-1,874,356	-51.0%
財源内訳	一般財源				0	-

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
5,673,000	-3,771,000		-49,500	1,852,500	1,804,233	

不用額	特定財源	細節名	地域支援事業費受託金	保険者機能強化推進事業費受託金		
48,267	内訳	金額	321,609	1,482,624		

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

▸ 看護師訪問

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
実人員	6	7	25	14	15	25	20	24	31	18	21	29	235
延人員	8	7	26	14	15	28	21	24	34	20	24	34	255

（訪問対象者123人）

▸ 看護師電話相談

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
実人員	21	6	5	4	13	2	1	4	9	10	5	4	84
延人員	26	7	9	5	13	2	2	5	11	11	5	4	100

▸ 理学療法士訪問

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
実人員	10	9	16	10	8	4	4	8	9	7	9	7	101
延人員	11	9	21	13	10	4	4	8	10	8	11	7	116

◆ 事業の成果

訪問指導により、血圧管理、服薬指導、栄養相談等を定期的に行い虚弱高齢者の要介護認定申請は延伸されていると考えられる。また、コロナ禍にあり訪問がままならない時期にも、電話相談によりフォローアップを行った。

また、理学療法士による訪問は、各々の身体状況に合わせ安全な移動のための相談指導を行い、介護サービスのみに頼らない生活の支援となった。

◆ 前年からの改善点等　なし

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	119

担当課	民生部	福祉課	地域包括支援センター係	款	3	民生費
事務事業名	介護予防普及啓発事業			項	1	社会福祉費
				目	7	地域支援事業費
まちのテーマ	第３節_だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁		65
施策目標	健康で長生きできる社会の実現			前年度評価方向性		やり方改善
施策項目	高齢者が住み慣れた場所で生活が続けられる地域の構築					
個別計画	第７期大町市老人福祉計画					

事業の目的	対象	通いの場参加者 減塩、薬物治療により、脳・心血管疾患、腎不全を予防する。	意図	脳・心血管疾患、腎不全により高額介護・医療費を抑止し、健康寿命を延伸する。

事業の内容

・高齢者の保健次号と介護予防の一体的事業
　R3より、保健センターと連携して実施。当初では、通いの場への巡回によるポピュレーションアプローチを担当し、塩分摂取量測定等を行い血圧管理を自ら出来るように指導する。
・普及啓発

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	244,519	292,579	181,318	-111,261	-38.0%
財源内訳	特定財源	244,519	292,579	181,318	-111,261	-38.0%
財源内訳	一般財源				0	-

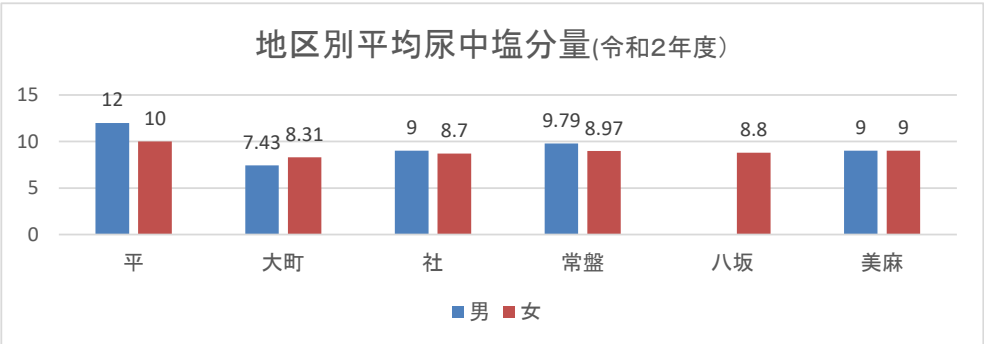
令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
335,000	-120,000			215,000	181,318	

不用額	特定財源内訳	細節名	地域支援事業費受託金			
33,682		金額	181,318			

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

■ 地域巡回による尿中塩分量測定及び血圧管理指導を１８回実施
参加者数２４６人。尿中塩分量測定実施２１６人。
平均塩分摂取量は男9.2ｇ、女8.8ｇで、日本高血圧学会基準（男7.5ｇ、女6.5ｇ）より約２ｇ過剰であることが分かった。
減塩用醤油スプレーの配布と使用方法指導。



◆ 事業の成果

当市の、高額介護医療費の原因疾患は脳・心・腎疾患であることが明らかとなっており、その要因の一つとして塩分摂取が過剰であることが分かった。

◆ 前年からの改善点等　あり

内容を骨粗鬆症講演会から、循環器疾患予防に変更し３年度開始の高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業への準備を行った。

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	119

担当課	民生部	福祉課	地域包括支援センター係	款	3	民生費
事務事業名	家族介護支援事業			項	1	社会福祉費
				目	7	地域支援事業費
まちのテーマ	第３節_だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁		65
施策目標	健康で長生きできる社会の実現			前年度評価方向性		継続
施策項目	高齢者が住み慣れた場所で生活が続けられる地域の構築					
個別計画	第７期大町市老人福祉計画					

事業の目的	対象	在宅で要介護者等を介護している人 全市民（認知症の普及啓発）	意図	（1）介護者の心身の疲れを癒し、在宅での介護を継続できるよう、元気の回復を図る。 （2）認知症の理解を進め、共に住み慣れた地域で済み続けられる環境づくりをする。

事業の内容	（1）家族介護支援事業（在宅介護者リフレッシュ事業） （2）認知症の啓発活動（認知症サポーター養成講座）

決算数値（単位：円）

事業費	年度		平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		245,578	276,209	312,500	36,291	13.1%
	財源内訳	特定財源	245,578	276,209	312,500	36,291	13.1%
		一般財源				0	-

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
534,000	-240,000		49,500	343,500	312,500	

不用額	特定財源	細節名	地域支援事業費受託金			
31,000	内訳	金額	312,500			

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

（1）家族介護支援事業

■在宅介護者リフレッシュ事業（開催５回、延べ参加数１４０人）

北部・南部包括：各々２回。コンサート、食事会、紅葉狩りなど。

市直営包括　　：１回　　フラワーアレンジメント、食事会など。

◆ 事業の成果

いずれも、コロナ禍にあり感染防止対策を十分に行い開催した。参加者アンケートでは、十分なリフレッシュができ良い時を過ごすことができたという感想が多く、ケアマネジャーの協力により介護者が安心して参加できる環境づくりもあり、介護者支援が図られた。

◆ 前年からの改善点等　あり

学習会形式はやめ、コンサートや食事会、小旅行などのレクリエーション要素を高めた。

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	121

担当課	民生部	福祉課	地域包括支援センター係	款	3	民生費
事務事業名	成年後見制度支援事業			項	1	社会福祉費
				目	7	地域支援事業費
まちのテーマ	第３節_だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁		65
施策目標	健康で長生きできる社会の実現			前年度評価方向性		継続
施策項目	高齢者が住み慣れた場所で生活が続けられる地域の構築					
個別計画	第７期大町市老人福祉計画					

事業の目的	対象	認知症や知的・精神障がい等によって、物事を判断する能力が十分ではない人及びその親族。	意図	成年後見制度等の権利擁護制度の利用により、本人の権利を守り、自分らしく自立した生活が継続できる。

事業の内容
- 金銭管理や契約行為に支援が必要な人に対する日常生活自立支援
- 成年後見制度の申立てを行う親族等がいない場合の市長申立て
- 成年後見人等への報酬を支払うことが困難な人に対する費用扶助

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	1,721,120	1,795,250	2,045,000	249,750	13.9%
財源内訳	特定財源	1,693,120	1,170,430	395,000	-775,430	-66.3%
財源内訳	一般財源	28,000	624,820	1,650,000	1,025,180	164.1%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
3,055,000	-1,010,000			2,045,000	2,045,000	

不用額	特定財源内訳	細節名	地域支援事業費受託金			
0		金額	395,000			

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

（１）金銭管理や契約行為に支援が必要な人の日常生活自立支援
- ○日常生活自立支援事業から成年後見制度への移行　（1件）
- ○成年後見制度に関する一般相談　（随時）

（２）成年後見制度の申立てを行う親族等がいない場合の市長申立て
- ○市長申立てに向けた親族調査・意向確認　（2件）
- ○市長申立てによる後見・保佐・補助開始審判　（0件）

（３）成年後見人等への報酬を支払うことが困難な人に対する費用扶助
- ○成年後見制度利用支援事業実施要綱に基づく助成（3件）
- ○報酬付与の申立ては被後見人ごと年１回だが、死亡後は申請できないことから、2回に分けて助成したケースあり。

◆ 事業の成果
- ○相談のあった事例では、親族申立てに繋がるケースが多かったが、市長申立てが必要なケースには、迅速な親族調査、意向確認作業を行い対応をしている。
- ○後見報酬の助成制度があることで、報酬を支払うことが困難な人にも後見人が選任されている。

◆ 前年からの改善点等　あり
- ○成年後見制度利用促進体制整備検討会を設置し、「大町市成年後見制度利用促進計画」を策定した。
  計画期間：令和3年度 ～ 令和5年度までの3年間。

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	121

担当課	民生部	福祉課	地域包括支援センター係	款	3	民生費
事務事業名	地域自立生活支援事業			項	1	社会福祉費
				目	7	地域支援事業費
まちのテーマ	第３節_だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁		65
施策目標	健康で長生きできる社会の実現			前年度評価方向性		継続
施策項目	高齢者が住み慣れた場所で生活が続けられる地域の構築					
個別計画	第７期大町市老人福祉計画					

事業の目的	対象	①ひとり暮らし高齢者または高齢者世帯。 ②閉じこもりがちな高齢者等、地域での見守りが必要な高齢者。	意図	福祉サービス等の活用により、高齢者が住み慣れた自宅で安心できる生活支援を行う。 地域での見守りや、地域のつながり等社会との交流機会を維持する。

事業の内容

- 配食サービス：栄養バランスの取れた食事の配達と安否確認。
- 緊急通報システム：本人・家族の希望により機器を設置。24時間体制で安否確認、緊急時対応を行う。
- 生活支援員派遣事業：介護保険制度で行う家事援助以外の軽易な家事支援。（通院介助、雪かき支援等）
- 生活支援体制整備推進事業：生活支援コーディネーター（ＳＣ：地域支え合い推進員）の配置。

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	15,759,003	18,793,030	30,131,046	11,338,016	60.3%
財源内訳	特定財源	6,499,100	13,964,650	26,512,446	12,547,796	89.9%
財源内訳	一般財源	9,259,903	4,828,380	3,618,600	-1,209,780	-25.1%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
32,968,000	-2,792,000			30,176,000	30,131,046	

不用額	特定財源	細節名	地域支援事業費受託金	地域社会振興財団交付金	配食サービス利用者実費徴収金	緊急通報ｼｽﾃﾑ利用者実費徴収金 ほか
44,954	内訳	金額	21,071,396	1,320,000	3,052,200	1,068,850

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○ 配食サービス
- 委託先：特定非営利法人 キッズウィル　・利用者数：63人　・配食数：7,849食

○ 緊急通報システム事業
- 委託先：立山科学（株）　・利用登録者数：96人　・利用回数：599回

○ 生活支援員派遣事業
- 委託先：大町市社会福祉協議会　・利用者数：176人　・利用回数：627回

○ 生活支援体制整備推進事業
- 第1層協議体数：1　会議：部会2回（高齢者の移動に関するアンケート実施）
- 第2層協議体数：3（中部、北部、南部地区）　会議：毎月
- 生活支援コーディネーター：5人（中部、北部、南部、美麻、八坂地区）

◆ 事業の成果

○ 配食サービス

高齢者が住み慣れた自宅で安心して暮らせるよう、食生活改善と見守り対策として有効である。

○ 緊急通報システム

24時間体制で安否確認・緊急時対応が可能であり、在宅生活において本人・家族の安心につながっている。

○ 生活支援員派遣事業

親族や近所の方から協力を得られない高齢者宅の玄関から道路までの雪かきや、降雪時の買物や通院等の外出支援のために有効である。

事業の実績・成果

○ 生活支援体制整備推進事業

▸ SCの主な活動。住民主体の取組・啓発活動等。

・中部：サロンでの綿づくりによる地域のつながりを構築。綿を活用した見守りマスコット作成。

・北部：有線放送によるラジオ体操。コロナ禍での介護予防について啓発。

・南部：そば切り音頭を軸に介護予防の普及啓発を行うとともに、地域のつながりを構築。

・美麻：ジャンボタクシーによる「お出かけ乗り合い号」を試行的に開始。

▸ 社会資源活動技能伝承事業

生活支援コーディネーターや地域住民を対象に、地域の社会資源を活用するための視点や方法等について、演習を通じ受講者の技能習得を図ることを目的とした事業。 当初は市民の公募も予定していたが、コロナ禍により断念。市の新規採用職員の職員研修に位置付け実施した。

成果発表として、フィールドワークから地域の社会資源を探索し「何かに使えるのでは…」との視点から、高齢者の新たな通いの場の創出や新規事業のアイディア等について、市民活動フォーラムで発表。

【効果】・専用アプリを用いた「地域資源地図」の作成。
・「資源」に新しく意味付けされた「社会資源」の創出
・社会資源を活用した「場のアイディア」の創出
・地域の再発見による参加者の「郷土愛」の増進
・組織や立場を超えた「つながり」

◆ 前年からの改善点等　あり

生活支援コーディネーターを市内5地区へ配置。（美麻、八坂地区を追加。）

地域ごとのニーズを把握し、介護保険制度等では解決できない地域の課題や困りごと等について、地域住民主体で助け合うことのできる地域づくりを進める。

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	121

担当課	民生部	福祉課	地域包括支援センター係	款	3	民生費
事務事業名	成年後見支援センター事業			項	1	社会福祉費
				目	7	地域支援事業費
まちのテーマ	第３節_だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁		65
施策目標	健康で長生きできる社会の実現			前年度評価方向性		拡大
施策項目	高齢者が住み慣れた場所で生活が続けられる地域の構築					
個別計画	第７期大町市老人福祉計画					

事業の目的	対象	認知症や知的・精神障がい等によって、物事を判断する能力が十分ではない人及びその親族。	意図	成年後見制度の利用により、本人の権利を守り、自分らしく自立した生活が継続できる。

事業の内容

成年後見支援センター運営業務は大町市社会福祉協議会へ業務委託。（広域連携自立圏事業）
- 成年後見制度に関する相談、支援
- 成年後見制度の普及啓発
- 法人としての成年後見受任、後見支援員の育成

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	5,586,000	5,597,000	5,635,000	38,000	0.7%
財源内訳	特定財源	4,356,000	4,367,500	4,399,000	31,500	0.7%
財源内訳	一般財源	1,230,000	1,229,500	1,236,000	6,500	0.5%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
5,635,000				5,635,000	5,635,000	

不用額	特定財源	細節名	広域連携推進事業交付金	北アルプス連携自立圏事業負担金		
0	内訳	金額	1,236,000	3,163,000		

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

（１）成年後見制度の普及・啓発

■普及啓発研修会の開催

第1回　11月13日「成年後見に関する相談開始から後見開始までの流れ」（14名参加）

会場：大町市総合福祉センター　講師：認定司法書士　帯金 康佑 氏

社会福祉士　守屋 幹雄 氏

■広報紙、パンフレット、ホームページによる制度の説明、相談会等の広報を実施

（２）成年後見制度に関する相談・支援　112件

常設相談員による相談・支援（89件）　無料相談会(毎月開催)への相談（２３件）

大町市（44件） 池田町（23件） 松川村（2件） 白馬村（10件） 小谷村（7件） 圏域外（3件）

認知症高齢者（32件） 知的障がい者（15件） 精神障がい者（19件） その他（23件）

（３）法人としての成年後見受任（年度末）　14件（後見11件、保佐3件）

前年度から継続16件（後見12件、保佐4件） 新規受任1件（後見1件） 終了3件（後見2件、保佐1件）

運営委員会の開催（1回：6月22日）

小委員会の開催（3回：5月12日、11月11日、3月26日）

◆ 事業の成果

〇コロナ禍にあり、研修会や講習会等が十分に実施できなかったが、行政関係職員を中心に研修を行い、人材育成の強化に取り組むことができた。

〇研修会等が実施できない分、広報や無料相談会にて制度の普及･啓発を重点的に行い、一般市民にも制度の理解が広がった。

〇身寄りのない人や経済的虐待を受けている人の権利を擁護する重要な地域資源となっている。

◆ 前年からの改善点等　あり

〇成年後見制度利用促進体制整備検討会を設置し、「大町市成年後見制度利用促進計画」を策定した。

計画期間：令和3年度 ～ 令和5年度までの3年間。

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	121

担当課	民生部	福祉課	地域包括支援センター係	款	3	民生費
事務事業名	地域包括ケア実践事業			項	1	社会福祉費
				目	7	地域支援事業費
まちのテーマ	第３節_だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁		65
施策目標	健康で長生きできる社会の実現			前年度評価方向性		継続
施策項目	高齢者が住み慣れた場所で生活が続けられる地域の構築					
個別計画	第７期大町市老人福祉計画					

事業の目的	対象	65歳以上の高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるためのまちづくり。	意図	高齢者が住み慣れた地域で、人生の最後まで安心して暮らし続けられるよう、地域の関係機関等が連携し、地域全体で高齢者を支える体制づくりを行う。

事業の内容
- 在宅医療・介護連携の推進（広域連携自立圏事業：在宅医療・介護連携支援センター）
- 地域ケア会議の推進
- 生活支援体制整備事業

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	683,266	719,794	3,585,381	2,865,587	398.1%
財源内訳	特定財源	683,266	719,794	3,585,381	2,865,587	398.1%
財源内訳	一般財源				0	-

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
9,145,000	-4,723,000			4,422,000	3,585,381	

不用額	特定財源	細節名	地域支援事業費受託金	北アルプス連携自立圏事業負担金		
836,619	内訳	金額	1,901,381	1,684,000		

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

在宅医療・介護連携支援センター

▸ 事例検討会等
- 地域包括支援センターとの連携会議　5回
- 大北町村訪問　4回（各1回）
- 三師会訪問（医師会、薬剤師会、歯科医師会）　3回（各1回）
- 医師会長訪問　2回
- 研修会開催支援　1回（白馬村、小谷村合同：リビングウィル研修会）

▸ 研修会等
- 11月：事例検討グループワーク（会場…大町病院）
- 11月：講演会「看取りとは？ 在宅医療とは？」（会場…白馬村多目的ホール：講師…あづみ病院）
- 1月：研修会「施設での看取りを多職種で考える～終の棲家～」（Zoom：講師…大町病院）

▸ 施設等におけるリビングウィル、ACPの状況把握・課題抽出
- 施設での看取りアンケート実施。　27施設　回答17施設（回答率63%）

地域ケア会議推進
- 個別事例検討　10回（事例10件）
- 地域課題検討　5回

生活支援体制整備事業

▸ 生活支援サービス 買物サポート事業（北アルプス広域連合モデル事業）
- 大町市登録者　52名（利用回数120回）
- 協力店舗　8店舗

▸ 高齢者外出支援 高齢者外出応援号（R2.7月から開始）
- 利用団体　9団体（7月…1団体、10月…6団体、11月…2団体）
- 利用人数　133名

事業の実績・成果

◆ 事業の成果

ACP（人生会議）や事前指示に係る情報共有の仕組

・救急医療情報キット作成

在宅医療・介護連携支援チームでは、主任ケアマネ部会及び広域連合と協力しながら、救急時においての住民と医療機関との連携情報ツールの検討を進め、高齢者世帯等の急病時等に迅速な救急活動につなげるための手段の一つとして、「救急医療情報キット」を作成した。



救急医療情報キットを作りました

緊急搬送時や災害時の備えとして、ぜひご活用ください！

救急医療情報キットは、65歳以上の高齢者世帯やひとり暮らし世帯での急病などの緊急時に、迅速な救急活動につなげるための道具です。かかりつけ医や持病、緊急連絡先などを記入した「情報シート」を専用の容器に入れ、自宅の冷蔵庫に保管しておくことで、万一に備えるものです。救急車を要請し、駆け付けた救急隊員がキットの情報を確認することで、医療機関との連携やご家族への連絡などを円滑に行えます。

■**対象**　市内にお住まいで、65歳以上の高齢者がいる世帯など

■**配布方法**　大町市地域包括支援センターで、本人またはご家族に無料で配布します。(配布には申請が必要です)

救急医療情報キット

①カプセル　②マグネットシール　③情報シート

■**救急医療情報キットの流れ**

救急隊出動

▷冷蔵庫の扉のシールを発見
▷カプセルを確認

▷医療機関へ搬送
▷情報シートを確認しながら、
搬送先へ情報提供

Q. なぜ冷蔵庫に保管するの？

A. ほとんどのお宅に冷蔵庫があり、救急隊がすぐに見つけることができるためです。

■**問い合わせ**　大町市地域包括支援センター　℡内線417・418

17　広報おおまち　2021.4

◆ 前年からの改善点等　なし

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	121

担当課	民生部	福祉課	地域包括支援センター係	款	3	民生費
事務事業名	認知症総合支援事業			項	1	社会福祉費
				目	7	地域支援事業費
まちのテーマ	第３節_だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁		65
施策目標	健康で長生きできる社会の実現			前年度評価方向性		継続
施策項目	高齢者が住み慣れた場所で生活が続けられる地域の構築					
個別計画	第７期大町市老人福祉計画					

事業の目的	対象	認知症(認知症が疑われる人)本人及び家族。 地域で支える体制を構築する。	意図	認知症になっても本人の尊厳を守り、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる地域をつくる。

事業の内容

・認知症地域支援（認知症地域支援推進員配置）
　認知症に関する相談支援、普及啓発
・認知症初期集中支援推進事業（広域連携自立圏事業：認知症初期集中支援チーム設置）
　認知症の早期診断、早期対応に向けた支援体制の整備。初期段階から関わり、適切な医療や介護サービスにつなげるために、訪問等を通じて集中的に支援を行う。

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	5,931,120	6,098,140	5,940,382	-157,758	-2.6%
財源内訳	特定財源	5,931,120	6,098,140	5,940,382	-157,758	-2.6%
財源内訳	一般財源				0	-

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
7,949,000	-2,007,000			5,942,000	5,940,382	

不用額	特定財源	細節名	地域支援事業費受託金	北アルプス連携自立圏事業負担金		
1,618	内訳	金額	2,011,382	3,929,000		

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○ 認知症地域支援

認知症地域支援推進員：3名配置（各包括に1名）
（相談支援業務、普及啓発業務、認知症カフェ運営、認知症初期集中支援チームとの連携）

○ 認知症初期集中支援チーム

チーム員：2名配置
　認知症の早期診断、早期対応に向けた支援体制の整備。初期段階から関わり、適切な医療や介護サービスにつなげるために、訪問等を通じて集中的に支援を行う。

◆ 事業の成果

○ 認知症初期集中支援チーム

相談件数（延べ）125件、　新規相談件数 39件　、うち医療・介護へつながった件数 24件
　チーム員会議は未開催であるが、ケース会議やサポート医との連携により、医療または介護サービスに繋ぐことができている。各市町村に従来からある相談支援体制の中で解決する事案が多い。

○ 普及啓発

▸ パネル展示開催。テーマ「認知症を正しく理解しよう」

　大町市（大町・美麻・八坂）、白馬村など計6ヵ所で開催。大町市文化祭では、期間中「認知症の方への接し方」ビデオを上映。多くの市民等が来場した。また、大町市役所エントランスでは60部用意した認知症予防パンフレットが全てなくなるなど、関心の高さが伺えた。

▸ 認知症啓発映画観賞会

・白馬村：「ぼけますから、よろしくお願いします」 来場者 56名
・大町市、池田町：「長いお別れ」 来場者 計293名

◆ 前年からの改善点等　なし

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	123

担当課	民生部	子育て支援	課	子育て支援	係	款	3	民生費
事務事業名	子育て応援事業					項	2	児童福祉費
						目	1	児童福祉総務費
まちのテーマ	第３節_だれもが健康で安心して暮らせるまち					前期計画登載頁		73
施策目標	結婚・出産・子育て支援の充実					前年度評価方向性		継続
施策項目	子育て支援の充実							
個別計画	大町市子ども・子育て支援事業計画							

事業の目的	対象	育児家庭	意図	・出産祝金、育児家庭応援事業⇒出生数の増加 ・こんにちは赤ちゃん訪問事業⇒子育てに対する負担感や不安感の解消と子育て支援に関する情報提供

事業の内容

・出産祝金・・・第1子　50,000円、第2子　80,000円、第3子　100,000円
・育児家庭応援事業・・・3歳児を対象に30,000円分の商品券支給。
・こんにちは赤ちゃん訪問事業・・・概ね生後４か月の乳児がいる家庭を、主任児童委員、民生児童委員が訪問し、支援の必要な家庭の早期発見、子育ての孤立化を防ぐための相談、情報提供による子育て支援を行う。

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	14,468,230	15,166,029	13,693,640	-1,472,389	-9.7%
財源内訳	特定財源	14,132,000	1,130,000	117,000	-1,013,000	-89.6%
財源内訳	一般財源	336,230	14,036,029	13,576,640	-459,389	-3.3%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
15,215,000	-1,200,000			14,015,000	13,693,640	

不用額	特定財源	細節名	子ども・子育て支援交付金			
321,360	内訳	金額	117,000			

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○ 出産祝金

第1子	52人×	50,000円	＝2,600,000円
第2子	42人×	80,000円	＝3,360,000円
第3子以降	33人×	100,000円	＝3,300,000円
合計	127人		9,260,000円

○ 育児家庭応援　きらり商品券　30,000円×145人＝4,350,000円　（内未使用分　84,000円）
・実使用分　4,266,000円

○ こんにちは赤ちゃん事業　スタイセット　120人 × 1,270円 ＋ 税 ＝ 167,640円
生後４か月児を対象に地域の主任児童委員、民生児童委員が家庭を訪問する。
プレゼントを持参し、子育て支援についての情報を提供する。

◆ 事業の成果

- 経済的な負担を抱える子育て世代に対し、経済的な支援を行い、安心して子育てができる環境の促進に寄与した。
- 子育て支援のための情報や相談窓口情報などを提供し、不安や悩み相談に応じ、家庭と地域を繋ぐきっかけとなっている。

◆ 前年からの改善点等　なし

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	125

担当課	民生部	子育て支援課	児童係	款	3	民生費
事務事業名	幼稚園・認定こども園運営支援事業			項	2	児童福祉費
				目	1	児童福祉総務費
まちのテーマ	第３節_だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁		74
施策目標	結婚・出産・子育て支援の充実			前年度評価方向性		継続
施策項目	子育て支援の充実					
個別計画	大町市子ども・子育て支援事業計画					

事業の目的	対象	・地域の幼児期の教育、保育ニーズに対応する認定こども園に対しての財政支援	意図	・国の基準に基づき財政支援を行うことで、安定した施設運営、市民ニーズに応じた受け皿及び保育の質の確保を図る。
事業の内容	・市内３認定こども園に対し、国が示す公定価格に基づき、各施設の規模及び利用児数に応じ施設型給付を支給し施設の運営支援を行う。 ・認定こども園の園舎改築事業に補助金を交付し支援を行う。			

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	340,356,270	417,905,394	332,029,748	-85,875,646	-20.5%
財源内訳	特定財源	230,434,092	287,779,624	243,199,777	-44,579,847	-15.5%
財源内訳	一般財源	109,922,178	130,125,770	88,829,971	-41,295,799	-31.7%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
301,639,000	39,935,000			341,574,000	332,029,748	1,900,000

不用額	特定財源	細節名	（国）認定こども園施設整備費交付金	（国）保育所等整備交付金	（国・県）施設型給付費負担金	（国・県）子ども子育て支援交付金など
7,644,252	内訳	金額	4,797,000	2,217,000	231,493,777	4,692,000

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○ 認定こども園大町幼稚園　園舎改築工事関係　実績額

全事業費（契約額）　365,290,000 円　　国庫補助対象事業費　18,986,374 円

市→園への補助金　10,521,000 円

○ 認定こども園利用児数

施設名	認定区分	年度 H28	H29	H30	R1	R2
幼保連携型認定こども園大町幼稚園	1号	38	36	38	28	26
	2号	7	10	11	17	23
	3号	0	1	3	5	5
認定こども園こまくさ幼稚園	1号	57	48	41	41	43
	2号	9	16	19	20	20
	3号	4	6	6	4	7
幼保連携型認定こども園りんどう幼稚園	1号	53	67	61	58	45
	2号	0	0	0	9	16
	3号	0	0	0	4	11
計		168	184	179	186	196

○ 一時預かり（認定こども園利用児の時間外預かり）事業　実績

利用児数　延べ3,382人（１日約14人が利用）

◆ 事業の成果

認定こども園の施設老朽化対策については、市内３園の内２園について、補助金を交付し改築工事が終了した。

◆ 前年からの改善点等　なし

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	125

担当課	民生部	子育て支援課	子育て支援係	款	3	民生費
事務事業名	児童福祉扶助費			項	2	児童福祉費
				目	1	児童福祉総務費
まちのテーマ	第３節_だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁		73
施策目標	結婚・出産・子育て支援の充実			前年度評価方向性		継続
施策項目	子育て支援の充実					
個別計画	大町市子ども・子育て支援事業計画					

事業の目的	対象	・児童扶養手当給付事業。⇒ひとり親家庭 ・障害児通所支援事業⇒障がい児及び発達特性を持つ児 ・重度心身障害児童福祉手当⇒重度心身障がい児童の保護者	意図	・ひとり親家庭等の生活の安定と自立を助け、子どもの福祉の増進を図る ・障がいのある児童が地域で安心して暮らせる環境 ・障がい児を抱える家庭への経済的支援による生活の安定と自立の促進。

事業の内容

・児童扶養手当の支給。
・障がい児童通所利用相談→通所支援事業体験参加→相談支援→仮プラン作成→利用申請・支給決定・通所受給者証発行→支給決定会議→モニタリングの一連の流れを利用者ごとに行う。（H28に福祉課から子育て支援課へ事業が移管）
・重度心身障害児童福祉手当は、精神又は身体に障がいのある満２０歳未満の児童を監護する父もしくは母、養育者に支給。・心身障害児施設帰省時等交通費の一部を扶助。

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	167,785,433	184,450,531	169,240,114	-15,210,417	-8.2%
財源内訳	特定財源	83,552,530	90,994,005	93,951,938	2,957,933	3.3%
財源内訳	一般財源	84,232,903	93,456,526	75,288,176	-18,168,350	-19.4%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
178,264,000	-7,516,000			170,748,000	169,240,114	

不用額	特定財源	細節名	障がい者自立支援給付費負担金	児童扶養手当負担金	子ども・子育て支援交付金	特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業補助金
1,507,886	内訳	金額	68,442,269	25,433,669	65,000	11,000

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動・事業の成果

○ 児童扶養手当　支給者　延べ　1,793人　（年度末受給者　147人　支給停止者　21人）
・手当の支払い月　5月、7月、9月、11月、1月、3月（各月とも11日）
○ 重度心身障害児童福祉手当　　支給者　延べ　　305人　（対象者 153人）
○ 障害児通所事業
・障がいのある児童や発達に心配のある児童に対し、生活能力の向上や集団生活の適応、社会との交流促進などの療育を提供する。
・利用者　延べ1,423　人　（実人数163人）

（人）

年度		H30	R1	R2
児童発達支援	実人数	62	66	79
	延べ人数	460	555	583
放課後等デイサービス	実人数	74	82	83
	延べ人数	882	866	839
保育所等訪問支援	実人数	1	2	1
	延べ人数	1	2	1

○ ＳＳＴ（社会生活技能訓練）教室　　利用者　延べ　6人　　（実人数　1人）
「社会の中で適切に行動する技能（技術）」「人とうまくつきあうための技能（技術）」を学ぶための教室を開催。児童発達支援事業所への委託による居場所支援。

◆ 前年からの改善点等　なし

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	125

担当課	民生部	子育て支援課	子育て支援係	款	3	民生費
事務事業名	母子等福祉費			項	2	児童福祉費
				目	1	児童福祉総務費
まちのテーマ	第３節_だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁		73
施策目標	結婚・出産・子育て支援の充実			前年度評価方向性		継続
施策項目	子育て支援の充実					
個別計画	大町市子ども・子育て支援事業計画					

事業の目的	対象	女性・男性及びひとり親家庭	意図	・主に女性の生涯を通じた心身の健康づくり、女性に対するあらゆる暴力の排除。 ・ひとり親家庭の自立の促進と生活の安定を図る。

事業の内容

・女性・男性相談：相談員がＤＶ、離婚等、女性が抱える様々な問題や悩みの相談に対して、事情にあわせた支援を実施。
・ひとり親家庭の各種相談、就業相談、職業紹介、就労支援、養育費確保のための養育費相談等を実施する。
・高等技能訓練促進費の給付：ひとり親家庭の親の安定就労につながる資格取得を促進するため、高等職業訓練促進給付金を支給し養成機関で修業するひとり親に対し、生活費に係る費用を給付する。

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	3,211,414	4,191,675	6,639,871	2,448,196	58.4%
財源内訳	特定財源	1,887,000	1,822,000	3,870,000	2,048,000	112.4%
財源内訳	一般財源	1,324,414	2,369,675	2,769,871	400,196	16.9%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
6,250,000	1,400,000		-812,000	6,838,000	6,639,871	

不用額	特定財源	細節名	母子家庭等対策総合支援事業費補助金	女性相談員活動強化事業補助金		
198,129	内訳	金額	2,830,000	1,040,000		

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動・事業の成果

● 高等技能訓練促進費の給付
対象者2名
100,000円／月（最終年40,000円加算）を毎月支給。

● ・女性男性相談員　　1名　　相談件数　272　件

● ・母子父子自立支援員　　1名　　相談件数　100　件

● ・女性等法律相談　　相談件数　39　件

※ 相談実績については、次ページを参照

事業の実績・成果

母子・父子相談状況

（単位：件数）

区分	年度／区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
生活一般	住宅	4	2	4	3	0	8
	医療	8	5	2	1	0	6
	家庭紛争	3	5	10	6	10	43
	就職	30	25	4	8	3	8
	結婚	0	0	0	2	0	2
	養育費	-	-	-	-	9	9
	その他	0	3	8	12	4	4
児童	養育	2	2	6	5	1	0
	教育	0	2	4	0	0	3
	非行	0	0	1	0	0	0
	就職	0	0	7	3	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
生活援護	母子福祉資	20	18	4	3	19	4
	寡婦福祉資	0	0	6	0	2	0
	児童扶養手	7	3	0	0	1	4
	生活援護	0	1	5	3	3	8
	公的年金	0	0	0	0	0	1
その他	税	0	1	0	0	0	0
	その他	0	0	6	3	1	0
計		74	74	67	67	49	100

男性・女性相談状況

（単位：件数）

年度／区分	H30年度		R元年度		R2年度	
	面接相談	電話相談	面接相談	電話相談	面接相談	電話相談
婦人保護施設入所等	1	1	0	0	0	0
暴力の迫害相談	27	13	23	5	12	2
生活困難	32	3	37	4	19	0
離婚相談	49	16	78	34	87	28
養育困難	6	3	0	0	3	0
ストーカー被害	5	3	1	2	2	0
家庭不和	14	1	8	2	10	2
求職	30	3	25	2	7	2
雇用主等との交渉	0	0	0	0	0	0
医療相談	32	9	44	11	24	3
妊娠出産	7	1	0	0	8	4
住居相談	7	1	17	1	16	1
帰郷帰宅	0	0	0	0	0	0
ヒモ・暴力団関係	0	0	0	0	0	0
その他	21	11	36	18	31	11
計	231	65	269	79	219	53

◆ 前年からの改善点等　あり

相談内容の深刻化に伴い弁護士への相談委託業務（2回／月程度）を開始。

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	127

担当課	民生部	子育て支援課	子育て支援係	款	3	民生費
事務事業名	家庭児童相談室事業			項	2	児童福祉費
				目	1	児童福祉総務費
まちのテーマ	第３節_だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁		73
施策目標	結婚・出産・子育て支援の充実			前年度評価方向性		継続
施策項目	子育て支援の充実					
個別計画	大町市子ども・子育て支援事業計画					

事業の目的	対象	児童及び保護者	意図	児童虐待の未然防止など子供達の誰もが子供としての権利を擁護される状態にし、次世代を担う児童すべての健全育成が図られる状態とする

事業の内容

家庭児童相談員がトラブルや悩みを抱えた相談者からの相談を受けるとともに、状況に応じて関係機関に繋ぎながらケース会議を行い、家庭環境等の改善を図る。

子育て中の保護者を対象に、養育に関する悩み等の相談支援や、家庭での子どもらの情緒・行動面をフォローする。児童養育に関係する機関の情報共有・連携を担い、虐待を未然に防いだり、児童の健全育成を手助けする。

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	4,050,453	4,092,597	4,103,511	10,914	0.3%
財源内訳	特定財源				0	-
財源内訳	一般財源	4,050,453	4,092,597	4,103,511	10,914	0.3%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
4,554,000	-48,000			4,506,000	4,103,511	

不用額	特定財源内訳	細節名				
402,489		金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

・家庭児童相談員　　２人
・相談件数　　1,109人

項目／年度	心身障害	環境福祉	学校生活等	知能・言語（発達障がい含）	家族関係	非行	性格・生活習慣等	その他	計
30	69	291	108	300	132	67	65	58	1,090
元	107	253	112	353	148	82	41	24	1,120
2	139	412	74	203	122	12	44	103	1,109

◆ 事業の成果

・虐待予防や早期発見により適切な保護につながっている。
・相談支援により、悩みを抱える親子の健全育成に寄与している。

◆ 前年からの改善点等　なし

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	127

担当課	民生 部	子育て支援 課	子育て支援 係	款	3	民生費
事務事業名	療育事業			項	2	児童福祉費
				目	1	児童福祉総務費
まちのテーマ	第３節_だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁		73
施策目標	結婚・出産・子育て支援の充実			前年度評価方向性		継続
施策項目	子育て支援の充実					
個別計画	大町市子ども・子育て支援事業計画					

事業の目的	対象	児童及び保護者	意図	・発達特性の早期発見、早期支援により発達障害の二次的障害を防ぎ、児童の社会的適応性を向上させる ・社会参加に困難を有する子ども・若者の社会参加を支援する。

事業の内容

・5歳児発達相談…年中児童及び保護者を対象とした発達相談の機会を設け、個々の保育環境と就学に向けた準備を行う。
・巡回相談…発達心理専門相談員等による保育園等の未就学児を対象とした巡回相談を実施。
・小学校等への巡回相談を実施（NPO法人キッズウイル委託、大町総合病院繰出）
・ＳＳＴ（生活技能訓練）教室（児童発達支援事業者への委託により実施）
・子ども若者社会参加支援（社会福祉系通所事業所への委託による居場所支援）
・ひきこもり講演会、発達障がい講演会、不登校・ひきこもり講演会の開催

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	7,446,275	8,204,091	11,406,393	3,202,302	39.0%
	財源内訳 特定財源				0	-
	財源内訳 一般財源	7,446,275	8,204,091	11,406,393	3,202,302	39.0%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
11,940,000				11,940,000	11,406,393	

不用額	特定財源	細節名				
533,607	内訳	金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動、事業の成果

○ 5歳児発達相談（年中児童及び保護者を対象とした発達相談）
・対象者　平成27年4月2日～平成28年4月1日生まれ　　165 人
・実施人数　151 人　実施率　91.5 %

○ 児童発達支援巡回相談（児童心理発達専門相談員による保育園等の巡回相談を実施）
・発達障がいの早期発見、早期対応のための指導助言を保育園、幼稚園、学校等へ専門職員を派遣し実施する。
・実施回数　259回　　・相談件数　　913 件

○ 若者ひきこもり就労・生活支援（市内社会福祉系通所事業所への委託による居場所支援）
・利用者　13人　　利用回数　553回

◆ 前年からの改善点等　あり

・児童発達支援巡回相談での発達検査がスムーズに行われるように、検査器具を購入した。
・巡回相談（委託先2カ所の相談体制）では間に合わなかったため、個別に専門職（臨床心理士・作業療法士等）へ相談依頼を行なった。

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	129

担当課	民生部	子育て支援課	子育て支援係	款	3	民生費
事務事業名	子育て支援センター事業			項	2	児童福祉費
				目	2	児童施設費
まちのテーマ	第３節_だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁		72
施策目標	結婚・出産・子育て支援の充実			前年度評価方向性		継続
施策項目	子育て支援の充実					
個別計画	大町市子ども子育て支援事業計画					

事業の目的	対象	子育て家庭に対して、育児の相談や各種講座・教室開催、子育て支援サークル支援事業の充実を図る。	意図	子育てをしている家庭が、安心安全な子育てができる環境が整い、楽しんで育児ができるようになる。

事業の内容

・児童センター内で実施している「子育て支援センター事業」は、子育てに関する情報の提供、各種講座や教室の開催、子育て支援ルームでの育児サポートや育児相談などの子育て支援をおこなっている。
・子育て家庭向けの講座や教室では、保育士が遊び方や子どもとの関わり方を伝えたり、専門家からアドバイスをもらい親が気軽に子育てについて学べるように実施している。また、大町市の自然の中で楽しい育児ができるように収穫体験をおこなったり、親子で楽しめる子育てセミナーやファミリーコンサートなども実施している。
・『あそびの部屋』や『１歳親子遊び教室』では、保護者が子どもの発達の様子を知り、子どもとの遊び方や関わり方を学ぶ場の提供をしている。保育士、家庭相談員、発達心理士、保健師などが情報の共有をして子どもの成長のフォローアップもおこなっている。
・児童センター内の1室である子育て支援ルームでは、年末休業とメンテナンスの日を除くすべての日において、親子が安全に遊べる場所の提供をおこなっている。保育士等が利用者と会話をしたり、子育てに関する情報の提供、または子育ての相談をうけたり、親同士のコミュニティの手助けをおこなうことで孤独な育児にならないようにサポートしている。

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	6,429,011	6,546,867	7,175,693	628,826	9.6%
財源内訳	特定財源	3,776,000	4,106,000	4,973,000	867,000	21.1%
財源内訳	一般財源	2,653,011	2,440,867	2,202,693	-238,174	-9.8%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
8,321,000	-257,000			8,064,000	7,175,693	

不用額	特定財源内訳	細節名	子ども・子育て支援交付金			
888,307		金額	4,973,000			

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○ 子育て支援ルームの開放

・新型コロナウィルス感染症対策で消毒・清掃作業十分に行い、安全で安心して利用できるように実施している。
・利用者が気軽に育児相談ができるように、日頃の会話を通してコミュニケーションをとっている。
・利用者が安心・安全に楽しく遊べる環境づくりに努めている。
・簡単な製作活動などを行うことで育児ストレス軽減を図る。

○ 未就園児親子対象の各種講座・教室の開催

・０歳児親子運動あそび教室【参加者47人】（7/15、8/18、9/8、10/6 ） 講師太田先生（太陽教室）
・１歳児親子運動あそび教室【参加者124人】（6/21、7/18、9/13、10/16、11/24 ） 講師太田先生（太陽教室）
・2歳児運動遊び教室【参加者 67人】（11/30、1/18、2/1）講師 ジムネット（甘利先生他）
・リトミック教室【参加者28名】竹内先生
・子育てセミナー＆ファミリーコンサート【参加者 200人】
※新型コロナウィルス感染症対策のため中止。感染症防止対策を徹底しファミリーコンサートを代替で実施する。
・リンゴ狩り【33人】（10/20） ・ヨガ・ストレッチ教室（保護者向け）【参加者30人】（3/1、12）

○ 小学生向け講座・教室の開催

・科学の教室（8/4、5）【参加者42名】 ・バトミントン教室及び走り方教室は新型コロナウィルス感染症対策により中止。

◆ 事業の成果

- 授乳室や0歳児優先ルームを設置することで乳児を育てている家庭も気軽に来所できる環境づくりをすることで低年齢の来場者が増え、孤独な子育ての解消につながっている。
- 午後も保育士が支援ルームで育児サポートできるように職員を配置したことで、午後の利用者が増え相談件数も増加した。
- コロナ禍ではあったが対策を十分におこない、開催可能なイベントを提供することで利用者が楽しめ育児ストレス軽減につながった。






◆ 前年からの改善点等 あり

▪ 午後の職員増員 ・授乳室の設置 ・０歳児優先ルームの設置 ・絵本の読み聞かせや遊び等の充実 ・収穫体験

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	129

担当課	民生部	子育て支援課	子育て支援係	款	3	民生費
事務事業名	母子通園施設費			項	2	児童福祉費
				目	2	児童施設費
まちのテーマ	第３節_だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁		72
施策目標	結婚・出産・子育て支援の充実			前年度評価方向性		継続
施策項目	子育て支援の充実					
個別計画	大町市子ども子育て支援事業計画					

事業の目的	対象	心身の発達に支援を必要とする乳幼児と保護者	意図	少人数の集団療育に参加させ、基本的な生活技能の向上を図り、小集団の活動で、やりとりをする力や、集団生活への力を育てつつ、生活リズムを整え、身の回りのことができるように目指す。

事業の内容

発達支援が必要な乳幼児と保護者を対象に、個々の発達段階に添った療育を行い、集団参加への意欲を育くむために、週4.5日開設し、運動発達がゆっくりな児を対象に運動あそび教室も実施している。託児専門員を配置し、乳児連れの親の受け入れも行っている。

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	3,277,177	2,809,941	4,137,407	1,327,466	47.2%
財源内訳	特定財源	1,427,100	1,393,600	1,680,100	286,500	20.6%
財源内訳	一般財源	1,850,077	1,416,341	2,457,307	1,040,966	73.5%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
4,442,000	-72,000		206,800	4,576,800	4,137,407	

不用額	特定財源	細節名	母子通園施設他町村使用料			
439,393	内訳	金額	1,680,100			

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動、事業の成果

・開 所 日：月・火・水・金曜日（木曜日隔週）の午前９時００分～午前１１時３０分

・職員体制：保育士　４～５名配置（通常 一日３名体制＋託児１名）

・他機関との連携：臨床発達心理士、理学療法士、作業療法士による発達支援及び相談(月２～３回)

利用者数

	H30年度	R元年度	R２年度
大町市内	16	21	54
大町市外	16	14	15
計	32	35	69

延べ利用者数

	H30年度	R元年度	R２年度
大町市内	424	586	1,008
大町市外	213	268	317
計	637	854	1,325

・乳幼児健診や親子教室などの子どもの様子や保護者の困り感などからあそびの部屋やあゆみ園を紹介し利用に結びつける。また、必要があれば保護者と相談し、発達検査や医療受診を勧奨する。

◆ 前年からの改善点等　あり

・運動あそびクラスを9時～10時、親子療育クラスを10時～12時と週2回、時間差をつけて開催。

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	131

担当課	民生部	子育て支援課	子育て支援係	款	3	民生費
事務事業名	児童クラブ運営事業			項	2	児童福祉費
				目	2	児童施設費
まちのテーマ	第３節_だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁		73
施策目標	結婚・出産・子育て支援の充実			前年度評価方向性		継続
施策項目	子育て支援の充実					
個別計画	大町市子ども・子育て支援事業計画					

事業の目的	対象	小学校に就学している児童であって、その保護者が労働等によって不在となる家庭及び、適切な保護に欠ける児童	意図	・放課後における児童の健全育成 ・保護者が労働等に専念できる環境の整備

事業の内容

大町市立大町東小学校通学区 東小児童クラブ　　大町市立大町西小学校通学区 西小児童クラブ
大町市立大町南小学校通学区 南小児童クラブ　　大町市立大町北小学校通学区 北小児童クラブ
大町市立八坂小学校通学区 八坂小児童クラブ　　大町市立美麻中小学校通学区 美麻小児童クラブ
上記6児童クラブの運営をし，放課後児童健全育成事業（児童クラブ事業）を実施。

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	21,043,602	20,097,857	22,195,409	2,097,552	10.4%
財源内訳	特定財源	14,124,000	13,790,000	17,080,000	3,290,000	23.9%
財源内訳	一般財源	6,919,602	6,307,857	5,115,409	-1,192,448	-18.9%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
27,376,000	-4,130,000		-206,800	23,039,200	22,195,409	

不用額	特定財源	細節名	児童クラブ登録料	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	
843,791	内訳	金額	317,000	15,340,000	1,423,000	

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動・事業の成果

○ 児童クラブの運営

・年間開所日数　　284日

・開所時間　　平日 午後１時から６時まで　土曜日及び長期休暇 午前８時から午後６時まで

・各クラブ登録者数　　317人

東小	54人	西小	77人	南小	65人	北小	90人	八坂小	１１人	美麻小	20人

・年間平均利用者数　　96人

東小	18人	西小	18人	南小	21人	北小	26人	八坂小	5人	美麻小	6人

・支援員配置人数　21人(月額支援員5人、時給支援員６人、代替支援員12人、代替補助員2人)

東小	２人	西小	２人	南小	２人	北小	３人	八坂小	２人	美麻小	２人

放課後において、児童の居場所を提供し子育てと仕事の両立を図れるよう支援。
安定的な事業運営のために必要な支援員の確保に取り組む。







◆ 前年からの改善点等　　なし

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	131

担当課	民生部	子育て支援課	児童係	款	3	民生費
事務事業名	保育所管理運営事業			項	2	児童福祉費
				目	3	保育所費
まちのテーマ	第３節_だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁		74
施策目標	結婚・出産・子育て支援の充実			前年度評価方向性		継続
施策項目	子育て支援の充実					
個別計画	大町市子ども・子育て支援事業計画					

事業の目的	対象	・満３歳以上及び満３歳未満の保育を必要とする子ども	意図	・保育に欠ける子どもの保育を行い、健全な心身の発達を図ることを目的として、市内8保育所の管理運営を行う。（かえで保育園は休園中）
事業の内容	・児童福祉法に基づき、保育に欠ける子どもに対する保育の実施 ・市内７保育施設の管理、運営			

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	230,897,471	230,015,482	249,540,370	19,524,888	8.5%
財源内訳	特定財源	105,048,661	68,168,727	59,480,490	-8,688,237	-12.7%
財源内訳	一般財源	125,848,810	161,846,755	190,059,880	28,213,125	17.4%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
253,446,000	8,688,000			262,134,000	249,540,370	7,100,000

不用額	特定財源	細節名	保育所使用料	（国）子ども・子育て支援交付金	（県）子ども・子育て支援交付金	一時保育負担金ほか
5,493,630	内訳	金額	25,809,140	5,259,000	5,249,000	23,163,350

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○ 公立７保育園の園児数（4/1現在）

	H28		H29		H30		R1		R2	
	園児数	うち未満	園児数	うち未満	園児数	うち未満	園児数	うち未満	園児数	うち未満
かえで保育園	46	11	40	9	-	-	-	-	-	-
はなのき保育園	103	26	102	30	129	39	120	31	124	38
あすなろ保育園	116	27	128	39	126	31	134	30	134	31
しらかば保育園	38	5	31	7	28	6	17	9	25	12
どんぐり保育園	42	12	49	16	37	11	36	9	36	13
たけのこ保育園	12	4	17	6	24	6	19	6	15	1
みあさ保育園	10	4	15	2	15	3	14	3	9	0
くるみ保育園	59	11	60	18	66	21	75	27	69	22
計	426	100	442	127	425	117	415	115	412	117

○ 一時保育利用者数　　1,170 人

◆ 事業の成果

○ 保育士確保が難しい状況の中、年間を通じ待機児童が生じることなく施設運営を行うことができた。

○ 新型コロナウイルス対応等により、保育士の仕事が増加しているが、机の消毒等の業務について委託し、保育士の負担軽減に取り組んでいる。

◆ 前年からの改善点等　なし

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	137

担当課	総務部	企画財政課	財政係	款	4	衛生費
事務事業名	病院事業運営費			項	1	保健衛生費
				目	1	保健総務費
まちのテーマ	第３節_だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁		63
施策目標	健康で長生きできる社会の実現			前年度評価方向性		やり方改善
施策項目	市立大町総合病院新改革プランに基づく経営改善					
個別計画						

事業の目的	対象	病院事業会計の経営安定	意図	必要かつ適正な資金を時限的に集中投入することにより、大町総合病院の経営安定化の促進を図る。

事業の内容

病院事業会計に対する繰出しを行う。公営企業に対する繰出金は、地方公営企業繰出基準に基づき、地方交付税措置額及び収益見込みに応じて算定するが、29年度からは新公立病院改革プランに基づき繰出金の額を定めるとしているため、令和７年度まで８億円台が続く見込みである。

病院事業会計は、平成29年度決算において資金不足比率が20%を超えたため、経営健全化計画を策定し早期解消に向け経営改善に努めているところであり、一般会計から基金を取り崩して貸し付けを行うなどの支援を行っている。

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	934,000,000	1,079,000,000	1,160,000,000	81,000,000	7.5%
財源内訳	特定財源		159,000,000	261,245,000	102,245,000	64.3%
財源内訳	一般財源	934,000,000	920,000,000	898,755,000	-21,245,000	-2.3%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
1,138,000,000	22,000,000	0	0	1,160,000,000	1,160,000,000	0

不用額	特定財源	細節名	地域振興基金繰入金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	ふるさと応援基金繰入金	
0	内訳	金額	238,000,000	22,000,000	1,245,000	

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

病院事業会計の一時借入金抑制のため、一般会計で資金繰りのうえ優先的に支出

28年度は年度当初(4/1)に全額繰り出し、29年度以降は、４・６・９・11月の4期で繰り出し（普通交付税の入金後）

（単位：千円）

	収益勘定繰出金		資本勘定繰出金		病院事業繰出金計		繰出金財源内訳	
	医業収益分	医業外収益分	出資分	負担金分		うち基準外繰出金	交付税措置額	一般財源等
H23	107,078	462,718	0	288,301	**858,097**	0	475,566	**382,531**
H24	113,791	504,588	0	230,967	**849,346**	0	465,534	**383,812**
H25	73,482	495,589	0	225,222	**794,293**	9,141	470,468	**323,825**
H26	71,947	442,728	0	282,880	**797,555**	14,113	495,037	**302,518**
H27	78,460	502,404	0	248,884	**829,748**	346,272	480,805	**348,943**
H28	90,467	280,254	222,817	356,211	**949,749**	257,657	468,696	**481,053**
H29	92,805	210,541	253,326	393,328	**950,000**	286,398	455,681	**494,319**
H30	102,140	450,643	0	382,039	**934,822**	45,923	437,666	**497,156**
R1	106,588	471,404	0	345,192	**923,184**	44,354	425,461	**497,723**
R2	101,271	464,717	0	359,250	**925,238**	59,924	471,569	**453,669**

※ 比較・分析のため、繰出金から貸付金を除いている。H27(320百万)、R1(159百万)、R2(238百万) 経営健全化協力金含む

経営効率化等のための病床数削減により、病院事業の収益は安定するが、普通交付税額は病床数を基礎数値としているため減額となっている。（激変緩和措置中）このため、病院事業繰出金が減少しても一般財源額は増加し、一般会計の負担増となっている。R2より特別交付税の不採算地区病院の条件が見直され、算定されるようになった。

◆ 前年からの改善点等 [あり]

資金不足解消のため、238,000千円の長期貸付を行った。（令和元年度は159,000千円）
新型コロナ臨時交付金を活用し、感染予防の椅子、備蓄倉庫購入経費を追加で繰出し。(基準外)

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	137

担当課	民生部	市民課	消費生活･交通安全係	款	4	衛生費
事務事業名	上原の湯管理費			項	1	保健衛生費
				目	1	保健総務費
まちのテーマ	第３節_だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁		65
施策目標	健康で長生きできる社会の実現			前年度評価方向性		継続
施策項目	健康づくりの推進					
個別計画						

事業の目的	対象	市民の健康保持増進の拠点として、コミュニティセンター「上原の湯」を管理、運営する。	意図	・市民同士のふれあいを深めつつ、コミュニティの振興を図る。 ・市民の健康保持増進

事業の内容

指定管理者制度により、コミュニティセンター「上原の湯」の管理、運営を指定管理者に委任する。
指定管理者を指導及び監督し、効果的、効率的な施設の管理、運営を行わせる。

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	8,980,472	8,564,794	9,570,847	1,006,053	11.7%
財源内訳	特定財源				0	-
財源内訳	一般財源	8,980,472	8,564,794	9,570,847	1,006,053	11.7%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
8,548,000			1,063,490	9,611,490	9,570,847	

不用額	特定財源	細節名				
40,643	内訳	金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○ 開館日　320日（新型コロナウイルス感染症による臨時休館日　21日間）

○ 利用者数計　52,624人
- 一般　4,991人
- 一般外　41,553人
- その他　6,080人

○ 利用料計　13,596,890円
- 一般　2,457,000円
- 一般外　10,017,750円
- その他　1,122,140円

○ 自主イベント
- 近隣農家の農産物販売
- ヨガ教室
- シニア健康体操
- バランスボール教室
- 整体マッサージ
- 七夕飾りなど季節ごとのイベント　等

○ 利用者アンケートの実施
- 指定管理者が実施した利用者アンケートでは、回答数が11名と、利用者数に対し少ない回答数であった。よりよい施設運営、サービス向上を図っていくため、多くの利用者の声を把握できるよう、アンケート方法の見直しが必要である。
- アンケート結果

施設を利用されての満足度について、満足又はやや満足と回答された方が６名で、職員の対応や清掃状況に評価をいただいている。 一方、不満又はやや不満と回答された方は１名で、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、県外者の利用制限についての意見が寄せられた。
利用者から寄せられた意見については、指定管理者とともに改善に努めていく。



◆ 前年からの改善点等　あり
- 新型コロナウイルス感染症感染防止対策の徹底
- 地域の農業や歴史を知るイベントとして、地域団体と連携した「みんなでぬるめまで歩こう」を実施した。
- 地域貢献として、JA大北組合員応援事業に参画し利用促進を図った。

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	139

担当課	民生部	市民課	国保年金係	款	4	衛生費
事務事業名	後期高齢者健診事業			項	1	保健衛生費
				目	1	保健総務費
まちのテーマ	第３節_だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁		64
施策目標	健康で長生きできる社会の実現			前年度評価方向性		継続
施策項目	健康づくりの推進					
個別計画						

事業の目的	対象	後期高齢者医療加入者に健康診査を自己負担無料で実施する。 後期高齢者医療加入者に人間ドックの費用の一部を助成する。	意図	生活習慣病の重症化予防、フレイル予防を図り、高齢期における健康維持増進及び自立した生活を送るための支援を行う。

事業の内容

後期高齢者医療加入者に健康診査（血圧測定、身体測定、血液検査、検尿、診察）を自己負担無料で実施する。
後期高齢医療加入者が人間ドックを受診した場合、費用の一部（日帰り10,000円、1泊2日20,000円）を助成する。

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	11,214,688	10,838,659	10,158,006	-680,653	-6.3%
財源内訳	特定財源	8,195,255	7,988,696	7,229,310	-759,386	-9.5%
財源内訳	一般財源	3,019,433	2,849,963	2,928,696	78,733	2.8%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
12,201,000	-1,962,000	0	0	10,239,000	10,158,006	0

不用額	特定財源内訳	細節名	後期高齢者健診事業徴収金	後期高齢者高域連合補助金		
80,994		金額	151,000	7,078,310		

事業の実績・成果

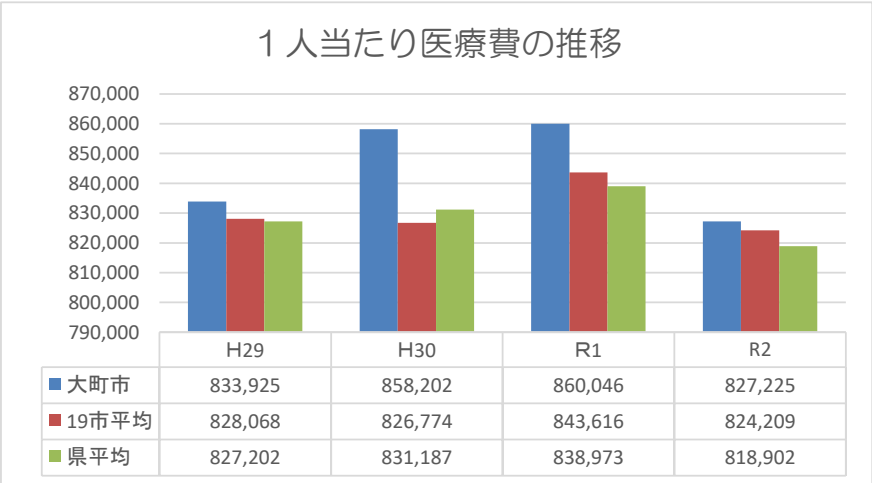
◆ 施策目標に資する活動

〇健康診査及び人間ドック受診者数

種　類	29年度	30年度	元年度	２年度
健康診査	758	747	724	659
人間ドック（日帰り）	158	234	239	223
人間ドック（1泊）	24	25	17	17

◆ 事業の成果

〇1人当たり医療費の状況



	H29	H30	R1	R2
大町市	833,925	858,202	860,046	827,225
19市平均	828,068	826,774	843,616	824,209
県平均	827,202	831,187	838,973	818,902

一人当たりの医療費は、平成２９年から徐々に上昇してきたが、令和２年は減額に転じた。これはコロナウイルス感染症の影響による受診控えが主たる原因と考えられる。

しかしながら、現状１９市平均、県平均ともに上回っているため、ジェネリック医薬品使用の啓発等を行うとともに、令和３年から実施する高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業により、高齢者の健康増進をはかり医療費の抑制につなげていきたい。

◆ 前年からの改善点等　なし

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	141

担当課	民生部	市民	課	中央保健センター	係	款	4	衛生費
事務事業名	予防接種費					項	1	保健衛生費
						目	2	予防費
まちのテーマ	第３節_だれもが健康で安心して暮らせるまち					前期計画登載頁		64
施策目標	健康で長生きできる社会の実現					前年度評価方向性		継続
施策項目	健康づくりの推進							
個別計画								

事業の目的	対象	・予防接種法施行令に定める対象者 ・インフルエンザの任意接種については、中学３年生及び高校３年生相当の者	意図	伝染病のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の増進に寄与する。

事業の内容

・A類疾病（ジフテリア、結核、百日せき、急性灰白髄炎、麻しん、風しん、日本脳炎、破傷風、水痘、Hib感染症、小児の肺炎球菌感染症、ヒトパピローマウイルス感染症、B型肝炎、ロタウイルス）の予防接種
・B類疾病（インフルエンザ、高齢者の肺炎球菌）の予防接種
・インフルエンザ任意予防接種　・風しんの追加的対策に係る抗体検査等

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	60,777,532	58,271,173	76,406,419	18,135,246	31.1%
財源内訳	特定財源		1,474,000	3,206,000	1,732,000	117.5%
	一般財源	60,777,532	56,797,173	73,200,419	16,403,246	28.9%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
76,600,000	7,996,000	0	0	84,596,000	76,406,419	0

不用額	特定財源	細節名	疾病予防対策事業費等補助金（風疹抗体検査等）			
8,189,581	内訳	金額	3,206,000			

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

A類疾病予防接種実施状況　　R3.3末

予防接種の種類	ＢＣＧ	ポリオ	四種混合	三種混合	二種混合	ＭＲ1期	ＭＲ2期	日本脳炎	水痘	ヒブ	小児肺炎球菌	子宮頸がん	Ｂ型肝炎	ロタ 1価	ロタ 5価
Ｒ２年度対象者数	134		539		204	142	184	880	284	536	536	508	402	（実人数）68	
全接種者（延べ人数）	116	0	471	0	144	124	132	644	253	481	466	5	345	84	19
内訳 定期接種者	108	0	437	0	142	116	130	640	241	441	427	5	318	78	19
内訳 相互乗り入れ	8	0	34	0	2	8	2	4	12	38	37	0	27	6	0
内訳 契約外医療機関	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0

B類疾病予防接種実施状況

予防接種の種類	高齢者肺炎球菌	高齢者インフルエンザ
Ｒ２年度対象者数	1,334	10,213
全接種者(延べ人数)	411	7,327
内訳 定期接種者	403	7,180
内訳 相互乗り入れ	8	145
内訳 契約外医療機関	0	2
内訳 他市依頼接種者	0	0
全接種率	30.8%	71.7%

風しんの追加的対策に係る抗体検査及び予防接種の実施状況

対象者	抗体検査	予防接種
R2年度対象者数	1,134	68
実施者	261	61
内訳 大北管内	221	61
内訳 集合規約	40	0
実施率	23.0%	89.7%

◆ 事業の成果

おおまち子育て応援アプリの活用や医療機関との連携強化により、接種間隔の誤りによる予防接種事故は１件。コロナ禍の影響により、高齢者インフルエンザ接種者数が増加

◆ 前年からの改善点等　なし

乳幼児健診等において、保護者に対し、おおまち子育て応援アプリを紹介し、活用方法等を支援。

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	143

担当課	民生部	市民	課	中央保健センター	係	款	4	衛生費
事務事業名	母子保健事業					項	1	保健衛生費
						目	3	母子保健費
まちのテーマ	第３節_だれもが健康で安心して暮らせるまち					前期計画登載頁		64,73
施策目標	健康で長生きできる社会の実現					前年度評価方向性		継続
施策項目	健康づくりの推進							
個別計画	・健康増進計画（中間評価・見直し）　・第３次食育推進計画							

事業の目的	対象	・保護者に対する妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援により、育児の悩みや不安の軽減を図るとともに、子どもの育つ力を支える育児力の向上を支援する。 ・小児期からの生活習慣病予防の取組みにより、生活習慣病を予防する。	意図	・育児の悩みや不安の軽減 ・育児力の向上 ・早期からの生活習慣病予防

事業の内容

・母子健康手帳交付・妊産婦相談・両親学級・新生児訪問・育児相談・２か月児相談・離乳食教室
・１０か月児相談・心理相談・不妊治療助成事業・小児期からの生活習慣病予防事業
・妊娠出産育児の切れ目ない支援事業・母乳相談等助成事業・産後ケア事業・育児支援ヘルパー派遣事業・育児支援カウンセリング相談事業

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	7,998,825	8,869,341	11,288,762	2,419,421	27.3%
財源内訳	特定財源	5,000,000	2,473,000	4,031,900	1,558,900	63.0%
財源内訳	一般財源	2,998,825	6,396,341	7,256,862	860,521	13.5%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
10,574,000	3,391,000	0	0	13,965,000	11,288,762	0

不用額	特定財源内訳	細節名	妊娠・出産包括支援事業補助金	離乳食教室教材費実費徴収	北アルプス連携自立圏事業負担金	ふるさと応援基金繰入金
2,676,238		金額	2,490,000	5,900	36,000	1,500,000

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

【妊産婦～出産後への支援】

○ 母子健康手帳交付　117 件
○ 両親学級　2回×2コース実施　参加者延べ　妊婦 20人　家族 14人
○ 産前産後サポート　・母乳相談等助成事業　利用実件数 7件　延べ9件
・ 産後ケア事業　5件（実人数4人）　育児支援ヘルパー派遣事業　6件
・ 産後健康診査　実人数101人　延べ186人

【乳幼児・育児期の親への支援】

○ 相談事業、教室関係

	2か月児相談	離乳食教室（ごっくん）	離乳食教室（もぐもぐ）	10か月児相談
受診者(人)	117	56	62	130
参加率（%）	91.4	47	57	94.2

○ 個別相談

・育児相談

	乳児（1歳未満）	幼児（1歳以上）	計
実人数	67	71	138
延べ人数	136	142	278

・心理相談
実人数　18人（延べ件数　20件）
・新生児訪問　124件

【不妊治療助成事業】　15 件

◆ 事業の成果

保護者に寄り添った支援を行うことにより、保護者にとって、保健センターが「支援機関」としての関係を構築できている。

◆ 前年からの改善点等　あり

・子育て世代包括支援センターと一体となり、また様々な機会、場所を通して妊娠・出産・子育て期への保護者への支援・相談を実施。

・子育て世代包括支援センターを中心として、関係機関との連携強化が図れている。

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	145

担当課	民生部	市民	課	中央保健センター	係	款	4	衛生費
事務事業名	子育て世代包括支援センター事業					項	1	保健衛生費
						目	3	母子保健費
まちのテーマ	第３節_だれもが健康で安心して暮らせるまち					前期計画登載頁		64
施策目標	結婚・出産・子育て支援の充実					前年度評価方向性		継続
施策項目	妊娠・出産・子育ての切れ目ない支援							
個別計画								

事業の目的	対象	妊産婦に対し、母子保健施策と子育て施策との一体的な提供を通じ、妊産婦及び乳幼児の健康保持及び増進に関する包括的な支援を行う。	意図	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供する体制を構築する。また、支援により悩みを抱える妊産婦等を早期に発見し、相談支援に繋げ、児童虐待の予防や早期発見に資する。

事業の内容	①妊産婦及び乳幼児等の実情把握　②妊娠・出産・育児に関する各種の相談に応じ、必要な情報提供・助言・保健指導　③支援プランの策定　④保健医療又福祉の関係機関との連絡調整

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	1,317,552	2,262,618	2,470,786	208,168	9.2%
財源内訳	特定財源	936,000	1,488,000	1,454,000	-34,000	-2.3%
財源内訳	一般財源	381,552	774,618	1,016,786	242,168	31.3%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
2,372,000	229,000	0	0	2,601,000	2,470,786	0

不用額	特定財源	細節名	（国）子ども子育て支援交付金	（県）子ども子育て支援交付金		
130,214	内訳	金額	726,000	728,000		

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

●利用状況　（件数）

	電話相談	来所相談	訪問等	合計
令和２年度	50	165	82	297

重複あり

●相談内容　（件数）

	身体発育	食事	育児	保育園等入所	その他	合計
令和２年度	55	45	108	59	109	376

重複あり

●支援プラン作成

	件数
令和２年度	16

◆ 事業の成果

・母子保健施策と子育て支援施策を一体的に提供することにより、相談者に対し、支援が途切れることなく、また、一元化された支援を実現させることを可能としている。
・妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を提供することを可能としてる。
・相談をしたい方にとって、相談窓口が明確化されている。

◆ 前年からの改善点等　あり

・積極的な関係機関との連携（施設訪問、定例会議等）により情報共有を図り、各機関が一体的に支援策を実施。

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	145

担当課	民生部	市民課	中央保健センター係	款	4	衛生費
事務事業名	健康増進事業			項	1	保健衛生費
				目	4	保健事業費
まちのテーマ	第３節_だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁		64,65
施策目標	健康で長生きできる社会の実現			前年度評価方向性		継続
施策項目	健康づくりの推進					
個別計画						

事業の目的	対象	市民に対し、疾病の早期発見と正しい知識の普及及び啓発を図る。	意図	市民の健康保持及び増進を図る。

事業の内容
- 市内各地区で開催する健康相談、健康教育
- 訪問指導　・健康手帳の配布　・歯周病検診　・骨粗鬆症検診
- 肝炎ウイルス検診　・健康増進法健診　・先取り健診

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	6,446,206	6,463,712	4,904,008	-1,559,704	-24.1%
財源内訳	特定財源	2,581,500	2,347,000	2,082,300	-264,700	-11.3%
財源内訳	一般財源	3,864,706	4,116,712	2,821,708	-1,295,004	-31.5%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
8,696,000	-737,000	0	0	7,959,000	4,904,008	0

不用額	特定財源	細節名	健康増進事業費補助金	健診事業徴収金		
3,054,992	内訳	金額	1,899,000	183,300		

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○健康教育の開催数

年度	H29	H30	R1	R2
開催数(回)	142	105	85	4
参加者数(人)	1,611	1,571	1,127	71

○健康相談の開催数

年度	H29	H30	R１	R２
開催数(回)	32	31	21	4
参加者数(人)	445	332	212	71

○健康増進法健診（人数）

年度	R１	R２
集団健診	1	2
個別健診	2	1

○先取健診（18～39歳）

年度	R１	R２
集団健診	64	61
個別健診	92	74

○歯周病検診（30･40･50･60･70歳）

年度	R１	R２
受診者数(人)	128	108

○骨粗鬆症検診（女性限定）
（40歳から70歳までの5歳刻み）

年度	R１	R２
受診者数(人)	196	183

○肝炎ウイルス検診
（40歳以上で１度も受けたことのない人）

年度	R１	R２
集団健診	41	20
個別検診	64	44

○特定肝炎ウイルス検診（無料検診）
（40歳から70歳までの５歳刻み）

年度	R１	R２
集団検診	32	54
個別検診	245	219

◆ 事業の成果

各地区で開催する健康教育において、各家庭で血圧を測定する必要性を普及啓発してきた結果、健康相談の機会に血圧測定を希望する方は減っている。これにより、健康相談の開催数は減少傾向にある。
また各家庭で、血圧を測定する方が増えていることから、健康手帳の配布も増加傾向にある。
今後は、食を通じた健康づくりの要素を加え、早期からの生活習慣病予防を実施する。

◆ 前年からの改善点等　あり

民間企業と連携協定を締結し、民間企業のネットワークやノウハウを活用し、受診率の向上を図る。

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	145

担当課	民生部	市民	課	中央保健センター	係	款	4	衛生費
事務事業名	がん検診事業					項	1	保健衛生費
						目	4	保健事業費
まちのテーマ	第３節_だれもが健康で安心して暮らせるまち					前期計画登載頁		64
施策目標	健康で長生きできる社会の実現					前年度評価方向性		継続
施策項目	健康づくりの推進							
個別計画	第２次健康増進計画中間評価・見直し							

事業の目的	対象	市民に対し、疾病の早期発見と正しい知識の普及および啓発を行う。	意図	市民の健康保持増進を図る。

事業の内容

・各種がん検診
　胃がん検診（バリウム・カメラ）、大腸がん検診、肺がん検診（レントゲン、CT）
　乳がん検診（超音波・マンモグラフィ）、子宮頸がん検診、前立腺がん

決算数値（単位：円）

事業費	年度		平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		14,138,523	14,580,543	13,593,284	-987,259	-6.8%
	財源内訳	特定財源	1,374,000	1,394,000	1,156,500	-237,500	-17.0%
		一般財源	12,764,523	13,186,543	12,436,784	-749,759	-5.7%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
16,852,000	0	0	0	16,852,000	13,593,284	0

不用額	特定財源内訳	細節名	疾病予防対策事業費等補助金	検診事業徴収金		
3,258,716		金額	75,000	1,081,500		

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

●検診受診者の推移（人間ドック含まず。）

検診種別		対象者	受診者数（人） H28	H29	H30	R１	R２
胃がん	バリウム	35歳以上	486	424	350	339	235
	カメラ	H27まで35歳以上 H28から41歳以上(隔年)	452	385	292	249	174
大腸がん		35歳以上	1,775	1,668	1,420	1,416	1,225
		無料ｸｰﾎﾟﾝ（再掲）	28	42	28	29	26
乳がん	超音波	30歳以上	563	530	485	436	254
	ﾏﾝﾓｸﾞﾗﾌｨ	40～74歳（隔年）	232	200	171	178	118
		無料ｸｰﾎﾟﾝ（再掲）	41	51	35	32	23
子宮がん		20歳以上（隔年）	429	356	311	288	215
		集団検診（再掲）	-	36	40	39	16
		無料ｸｰﾎﾟﾝ（再掲）	41	29	31	23	21
肺がん	胸部レントゲン	40歳以上	2,322	2,297	2,177	2,204	1,792
	肺CT	41～75歳（隔年）	71	71	96	86	50
前立腺がん		50歳以上	615	560	518	534	449

●検診受診率の推移

	算出年齢	H30		R１		R２		市の目標	国の目標
			ドック含む		ドック含む		ドック含む		
胃がん (カメラ・バリウム)	40～69	17.1%	29.7%	15.2%	28.1%	13.5%	16.0%	30.0%	50.0%
大腸がん	40～69	17.7%	27.2%	15.9%	24.8%	15.3%	22.4%		
肺がん (肺がん・CT)	40～69	20.8%	28.7%	19.0%	28.4%	15.2%	20.4%		
子宮頸がん	20～63	20.6%	22.6%	19.1%	21.9%	17.4%	20.4%		
乳がん (視触診・マンモ)	40～69	32.9%	36.2%	31.4%	32.7%	27.2%	30.2%	50.0%	

事業の実績・成果

◆ 事業の成果

がん検診の受診率については、国の目標値である50%を達成していない状況である。受けやすい体制づくりや受診勧奨を行っているが、受診率の大幅な増加に繋げることが難しい。ただし、市の検診を受診していなくても人間ドックや医療機関等で受診している場合が多い。国保人間ドック受診者のがん検診受診状況について確認すると、胃・大腸・肺がんは受診率にして10%程度、乳房・子宮頸がんは２%程度である。

がんの予防には早期発見が不可欠であることから、引き続き受診勧奨及び意識啓発に努める。

◆ 前年からの改善点等　あり

・近年、人間ドックの受診者が増えていることから、国保人間ドックにおけるがん検診の受診状況を引き続き把握していく。

・若い年代の受診者が多かった子宮頸がん集団検診を継続実施していく。

・民間企業と連携協定を締結し、民間企業のネットワークやノウハウを活用し、受診率の向上を図る。

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	145

担当課	民生部	市民	課	中央保健センター	係	款	4	衛生費
事務事業名	精神保健事業					項	1	保健衛生費
						目	4	保健事業費
まちのテーマ	第３節_だれもが健康で安心して暮らせるまち					前期計画登載頁		65
施策目標	健康で長生きできる社会の実現					前年度評価方向性		継続
施策項目	健康づくりの推進							
個別計画	第2次大町市健康増進計画（中間評価・見直し）、大町市いのちを守る推進計画							

事業の目的	対象	・市民に対し、精神保健に関する知識を広く普及・啓発する。 ・様々な関係機関が連携し、生きることの包括的支援を実施する。	意図	・自らの心の健康について関心を持ち、心の健康を維持するための取組みにつなげる。 ・関係機関と連携し、生きるための阻害要因を減らし、生きるための促進要因を増やすことにより、自殺対策につなげる。

事業の内容

- 相談指導及び訪問指導
- 健康教育
- こころ・法律・仕事の「なんでも相談会」開催（北アルプス連携自立圏事業）
- ゲートキーパー養成講座の開催
- 「SOSの出し方教育」の実施
- いのちを守る推進計画策定
- 有線放送等を活用した啓発活動
- ﾒﾝﾀﾙﾁｪｯｸｼｽﾃﾑ「こころの体温計」事業

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	301,075	246,277	307,124	60,847	24.7%
財源内訳	特定財源	94,000	122,000	200,000	78,000	63.9%
財源内訳	一般財源	207,075	124,277	107,124	-17,153	-13.8%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
431,000	-100,000	0	0	331,000	307,124	0

不用額	特定財源内訳	細節名	地域自殺対策強化事業　補助金	なんでも相談会開催事業補助金	北アルプス連携自立圏事業負担金	
23,876		金額	47,000	43,000	110,000	

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

●相談指導及び訪問指導事業

	相談			訪問		
	実人数	延べ人数	一人に関わった回数	実人数	延べ人数	一人に関わった回数
Ｒ２年度	32	69	2.2	50	207	4.1
Ｒ１年度	32	86	2.7	177	370	2.1
H30年度	25	79	3.2	82	279	3.4
H29年度	27	78	2.9	69	168	2.4

●こころの体温計

	本人ﾓｰﾄﾞ	家族ﾓｰﾄﾞ	妊婦・ママモード	ｽﾄﾚｽﾀｲﾌﾟ	ｱﾙｺｰﾙﾁｪｯｸ	合計①	大町市以外②	合計①＋②
Ｒ２年度	3,396	870	183	943	624	6,016	2,416	8,432
Ｒ１年度	2,593	639	182	666	460	4,540	2,262	6,802
H30年度	3,542	875	274	923	643	6,257	3,785	10,042
H29年度	5,357	1,326	400	1,465	1,102	9,650	4,054	13,704

＊R３年３月末日現在

＊1　本人ﾓｰﾄﾞ・・自分のストレス度や落ち込み度をチェック
＊2　家族ﾓｰﾄﾞ・・大切な人の心の健康状態を家族や身近にいる人の目でﾁｪｯｸ
＊3　赤ちゃんままモード・・赤ちゃんのいるお母さんの産後の心の健康をﾁｪｯｸ
＊4　ｽﾄﾚｽ対処法ﾃｽﾄ・・困った時の対処法をタイプ別に分類し、ｱﾄﾞﾊﾞｲｽを受ける

◆ 事業の成果

保健師が心に悩みや不安を持つ方に寄り添い、主治医と連携しながら支援を実施。

◆ 前年からの改善点等　あり

保健所が主催していた「なんでも相談会」については、令和２年度から北アルプス連携自立圏事業として実施。

・対処療法ではなく、重症化前の予防施策として、SOSの出し方教育を実施

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	149

担当課	民生 部	生活環境 課	環境衛生 係	款	4	衛生費
事務事業名	不法投棄対策事業			項	2	清掃費
				目	1	清掃総務費
まちのテーマ	第４節_豊かな自然を守り快適に生活できるまち			前期計画登載頁		88
施策目標	快適な生活環境の形成			前年度評価方向性		継続
施策項目	廃棄物の適正な処理とリサイクルの推進					
個別計画						

事業の目的	対象	ごみの不法投棄に対して、市民、事業者、行政がそれぞれの立場で清潔で快適な生活環境を守るため取組む。	意図	ごみの不法投棄の防止を進め、不法投棄ごみ発見時の迅速な回収・処理に努め、清潔で快適な生活環境を守り、住みよい地域形成を進める。

事業の内容
- 市民啓発、不法投棄防止啓発用看板の常習箇所への設置及び希望者への配布を行い、ごみの不法投棄を防止する。
- 不法投棄ごみを発見した場合、速やかに回収・処理し清潔で快適な生活環境及び景観の保全を維持する。
- 環境保全推進員活動による不法投棄ごみの回収や防止パトロール実施。
- 地域や団体等との連携による不法投棄ごみの発見や早期回収の実施。
- 広域連合・県等との連携による広域的な不法投棄対策の推進。

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	1,759,822	2,022,397	2,650,259	627,862	31.0%
財源内訳	特定財源	1,703,000	2,000,000	2,000,000	0	-
財源内訳	一般財源	56,822	22,397	650,259	627,862	2803.3%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
2,992,000				2,992,000	2,650,259	

不用額	特定財源	細節名	ふるさと応援基金繰入金			
341,741	内訳	金額	2,000,000			

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動
- ○ 市民啓発、不法投棄防止啓発用看板の常習箇所への設置及び希望者への配布。
- ○ 不法投棄ごみ、速やかな回収と処理。
- ○ 環境保全推進員活動による不法投棄ごみの回収や防止パトロール実施。
- ○ 地域や団体等との連携による不法投棄ごみの早期回収の実施。
- ○ 広域連合・県等との連携による広域的な不法投棄対策の推進。

◆ 事業の成果
- ○ 不法投棄ごみの収集量　17,677 kg
  - ・不燃性粗大（混合）回収量　10,157kg
  - ・可燃ごみの回収量　5,950kg
  - ・不燃ごみの回収量　1,570kg
  - ・タイヤ　140本、塗料13缶
  - ・テレビ19台、冷蔵庫2台、洗濯機1台、エアコン1台
- ○ 不法投棄ごみ回収回数
  - ・環境保全推進員による回収数　2,650回（月平均4～5/回）
  - ・個人、自治会、事業者による回収数　7回(一斉清掃期間除く)
  - ・行政による回収数　100回

◆ 前年からの改善点等　なし

不法投棄の状況





令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	149

担当課	建設水道 部	上下水道 課	下水道施設 係	款	4	衛生費
事務事業名	合併処理浄化槽設置推進事業			項	2	清掃費
				目	1	清掃総務費
まちのテーマ	第４節_豊かな自然を守り快適に生活できるまち			前期計画登載頁		89
施策目標	快適な生活環境の形成			前年度評価方向性		継続
施策項目	下水道の整備と水洗化の促進					
個別計画	大町市生活排水処理基本計画（第2期）					

事業の目的	対象	・快適で暮らしやすい市民生活を提供するために、生活排水を効率的に処理し、住民サービスの均衡、向上を図る	意図	・市内における生活排水処理は、公共下水道、農業集落排水、浄化槽などそれぞれの地域性にあった処理方式を選択している。集合処理の進まない農村地域や水資源の乏しい山間地域において、快適な生活を守り、住みよい地域を形成するため、浄化槽による個別処理を推進し、環境にやさしい循環型のまちづくりをめざす

事業の内容
- 浄化槽法に基づく届け出等事務取扱
- 浄化槽の適正管理の指導及び啓発
- 浄化槽設置補助金交付業務
- 浄化槽管理補助金交付業務

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	80,255,640	62,723,540	61,716,751	-1,006,789	-1.6%
財源内訳	特定財源	17,066,000	11,104,000	7,023,000	-4,081,000	-36.8%
財源内訳	一般財源	63,189,640	51,619,540	54,693,751	3,074,211	6.0%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
83,828,000	-22,096,000	0	0	61,732,000	61,716,751	0

不用額	特定財源	細節名	循環型社会形成推進交付金	浄化槽設置補助金	浄化槽組合負担金	
15,249	内訳	金額	1,045,000	4,764,000	1,214,000	

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

〇浄化槽法に基づく届け出等事務取扱
　平成12年度より県より業務移譲され行っているもので、設置、管理者の変更、廃止等の届出事務を177件受付

〇浄化槽の適正管理の指導及び啓発
　下水道接続意向調査を206件（平、社地区）を実施。また、浄化槽の不適正管理状態の管理者に対して、県を通じ指導を実施

〇浄化槽設置補助金交付業務
　浄化槽設置に対し国、県、市単独の補助金を交付　5～30人槽計32件　総額26,006,000円

〇浄化槽管理補助金交付業務
　個別処理区域内の浄化槽１基／上限20,000円以内　対象基数1,676基　総額33,381,751円

◆ 事業の成果

〇保養施設設置例（30人槽）



〇事務所設置例（7人槽）



◆ 前年からの改善点等　なし

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	153

担当課	民生部	生活環境	課	クリーンプラント	係	款	4	衛生費
事務事業名	し尿処理事業					項	2	清掃費
						目	3	し尿処理費
まちのテーマ	第４節_豊かな自然を守り快適に生活できるまち					前期計画登載頁		88
施策目標	快適な生活環境の形成					前年度評価方向性		継続
施策項目	廃棄物の適正な処理とリサイクルの推進							
個別計画								

事業の目的	対象	快適な生活環境の観点から安定したし尿処理を行う	意図	公衆衛生の向上と環境保全を図る
事業の内容	し尿処理施設の安全で安定した維持管理			

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	87,770,198	112,898,181	108,281,423	-4,616,758	-4.1%
	財源内訳 特定財源	5,425,740	5,439,240	5,454,670	15,430	0.3%
	財源内訳 一般財源	82,344,458	107,458,941	102,826,753	-4,632,188	-4.3%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
109,141,000				109,141,000	108,281,423	

不用額	特定財源	細節名	し尿処理手数料			
859,577	内訳	金額	5,454,670			

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

	令和元年度	令和2年度	比較
生し尿	4,728kℓ	4,345kℓ	△383（8.1%）
浄化槽汚泥	3,842kℓ	3,561kℓ	△281（7.3%）
雑排水槽汚泥	483kℓ	473kℓ	△10（2.1%）
計	9,053kℓ	8,379kℓ	△674（7.4%）

◆ 事業の成果

クリーンプラントの汚泥焼却処理施設の定期修繕工事を実施した。

◆ 前年からの改善点等 [あり]

令和2年度より、し尿処理手数料を従来の60円/100ℓから65円/100ℓに引き上げた。

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	153

担当課	民生部	生活環境課	環境衛生係	款	4	衛生費
事務事業名	生ごみ等資源化推進事業			項	2	清掃費
				目	4	リサイクル推進費
まちのテーマ	第４節_豊かな自然を守り快適に生活できるまち			前期計画登載頁		87
施策目標	快適な生活環境の形成			前年度評価方向性		継続
施策項目	廃棄物の適正な処理とリサイクルの推進					
個別計画						

事業の目的	対象	ごみの排出者自らが、生ごみの減量化と再資源化を行うことで、ごみの減量化、再資源化に対する市民意識の高揚を図る。	意図	ごみの減量化や再資源化を図り、循環型社会の形成を進め、快適な生活環境の基盤形成を図る。

事業の内容

・堆肥センターはH26年2月から指定管理者による運営管理が開始され、市内小中学校及び保育園、宿泊施設、協力自治会、福祉施設、市内飲食店等から排出される生ごみを堆肥化している。生産された堆肥は学校での花づくりや野菜作りに活用されている。
・生ごみ堆肥化等処理容器を購入した市民に購入費の１／２（限度額あり）を補助する。電気式では上限30,000円、１００ℓ以上の容器：上限3,000円、１００ℓ未満の容器：上限2,000円

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	11,843,230	12,170,809	18,003,710	5,832,901	47.9%
財源内訳	特定財源	389,000	498,000	606,000	108,000	21.7%
財源内訳	一般財源	11,454,230	11,672,809	17,397,710	5,724,901	49.0%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
19,200,000				19,200,000	18,003,710	

不用額	特定財源	細節名	堆肥販売金			
1,196,290	内訳	金額	606,000			

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○ 生ごみの分別収集及び堆肥化
○ 生ごみ堆肥配布
○ 生ごみ堆肥化等処理容器補助
○ 牛ふん堆肥販売

春の牛ふん堆肥販売 風景





◆ 事業の成果

○ 生ごみ収集量　令和2年度148ｔ（前年比　△32.42%　前年量219ｔ）
○ 生ごみ収集箇所60箇所　　自治会 １件、保育園 ２園、小中学校 ６校、福祉施設 7施設
宿泊施設 9施設、工場 1施設、市内飲食店 32軒、行政施設 ２施設

○ 生ごみ堆肥配布
・小中学校への配布
・不用食器回収時の配布　配布数150袋
（リサイクル推進団体と協働実施。Ｒ2.10.4リサイクルパーク）

○ 生ごみ堆肥化等処理容器補助金
・電気式生ごみ処理機　7台　補助金額　146,782円　（前年比　台数1減　金額73,118円減）
・コンポスター　25台　補助金額　56,492円　（前年比　台数3減　金額 4,232円増）

○ 牛ふん堆肥販売
・春の販売　令和２年４月　４日（土）実施　軽トラ142台、２ｔ車9台　販売額　351,500円
・秋の販売　令和２年９月２６日（土）実施　軽トラ 71台、２ｔ車15台 販売額　254,500円
（※コロナウィルス感染予防対策実施。購入者のマスク着用や、自動車から降車しない等。）

◆ 前年からの改善点等　なし

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	155

担当課	民生部	生活環境課	環境保全係	款	4	衛生費
事務事業名	環境調査事業			項	3	環境保全費
				目	1	環境保全費
まちのテーマ	第４節_豊かな自然を守り快適に生活できるまち			前期計画登載頁		79
施策目標	自然と共生した環境の創造			前年度評価方向性		継続
施策項目	自然や環境に関する学習の促進					
個別計画	環境基本計画					

事業の目的	対象	環境に悪影響を及ぼす恐れのある事業所等の調査を行い、改善、解決に向けた指導、助言を行う。生活環境の保全を目的にした環境調査（河川水質、自動車騒音、ダイオキシン）を実施する。	意図	当市の貴重な財産である良質な水や良好な大気の環境等を適切に保全して快適な環境を未来へ引き継ぐ。

事業の内容

下記環境調査の実施。定期的調査の他苦情等が発生した場合は随時実施する。
○河川、湖沼の水質調査　○地下水位連続観測　○ダイオキシン類：大気、土壌　○低周波音：食品製造施設
○臭気：堆肥製造施設、食品製造施設、畜産関係　○特定悪臭物質：堆肥製造施設、畜産関係
○自動車交通騒音常時監視

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	11,043,274	11,887,736	11,324,597	-563,139	-4.7%
財源内訳	特定財源	11,000,000	4,520,000		-4,520,000	皆減
財源内訳	一般財源	43,274	7,367,736	11,324,597	3,956,861	53.7%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
13,467,000	0	0	0	13,467,000	11,324,597	0

不用額	特定財源内訳	細節名				
2,142,403		金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○水質検査（54箇所　152検体）
- 町川、平河川（17箇所）
- 常盤、社河川（20箇所）
- 八坂、美麻河川（4箇所）
- 仁科三湖（6箇所）
- 木崎湖流入河川（4箇所）
- 昭和電工関係（3箇所）

○地下水位観測（４箇所）
常盤2号井戸　市立大町病院井戸　グリーンパーク井戸　常盤事業所井戸

○ダイオキシン類測定（大気２回、土壌１回）
- 図書館付近（大町）、丹生子付近（社）、雇用促進住宅付近（社）、旧社駐在所付近（社）

○低周波音測定（食品製造施設　敷地境界3箇所、近隣屋内2箇所）

○臭気測定　畜産関係12検体　畜産関係Ａ　11検体
畜産関係Ｂ　1検体
その他89検体　堆肥製造施設　69検体
食品製造施設　20検体

○自動車交通騒音常時監視　国道147号
国道148号

事業の実績・成果

◆ 事業の成果

〇水質検査

河川、湖沼の水質について、概ね環境基準をクリアしている。
水温について、若干上昇傾向にある。
また、市ホームページにおいて測定結果を公開している。（年1回）

〇地下水位連続観測（４箇所）

平成２８年度より水位観測をしている。各井戸ともに降水に係る変動はあるが、大きな水位低下は観測されていない。
また、地下水の保全及びかん養に関する指針により、アルプス地域地下水保全対策協議会へデータを提供し、他市町村分の結果と合わせオープンデータとして公開している。

〇ダイオキシン類測定

大気、土壌ともに環境基準を大幅に下回っている。
また、市ホームページにおいて測定結果等を公表している。（年1回）

〇低周波音測定（食品製造施設）

測定結果は、環境省から示されている人体に影響を及ぼす参照値を大きく下回っており、昨年度の測定数値と比べてもすべての地点で数値が下がっている。
地元自治会からの要望により、近隣の民家で行った宅内での測定結果も心身に影響のある数値ではなかった。
また、地元自治会に測定結果等を報告している。（年1回）

〇臭気測定

・畜産関係Ａ
規制基準値を超過する回数は減少している。また、市民からの苦情はない。事業者と地域の方々が情報を共有し、改善に向け取り組んでいくという方向性ではあるが、市も監視を継続し改善を指導している。また、地元自治会へ臭気測定の結果を報告している。

・畜産関係Ｂ
規制基準値以内であった。（廃業）

・堆肥製造施設
敷地境界の臭気指数は概ね規制基準値以内であるが、気体排気口の臭気指数は以前より高い傾向にあり基準を超過した回数が前年より多かった。
市民からの苦情については、37件である。県及び地元の公害対策委員会と連携し、臭気指数の改善が図られるよう対応している。
また、地元の公害対策委員会の定例会において、測定結果等を報告している。（年4回）

・食品製造施設
気体排出口の臭気指数が規制基準値を超過しているが、市民からの苦情は寄せられていない。
臭気指数の改善が図られるよう指導している。
また、 地元自治会に測定結果等を報告している。（年1回）

〇自動車交通騒音常時監視

2路線ともに環境基準（幹線交通を担う道路に近接する空間の特例　昼間70ｄｂ、夜間65ｄｂ）を満たしている。また、測定結果について、環境省及び長野県にデータ提供している。

◆ 前年からの改善点等　あり

〇　堆肥製造工場からの排水について、放流先河川において環境基準を超過していないか水質検査を行った。
〇　食品製造工場の低周波音について地元自治会の要望により宅内での測定を行った。

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	155

担当課	民生部	生活環境課	環境保全係	款	4	衛生費
事務事業名	環境保全事業			項	3	環境保全費
				目	1	環境保全費
まちのテーマ	第４節_豊かな自然を守り快適に生活できるまち			前期計画登載頁		79
施策目標	自然と共生した環境の創造			前年度評価方向性		継続
施策項目	自然や環境に関する学習の促進					
個別計画	環境基本計画					

事業の目的	対象	市民、事業者、行政がそれぞれの立場で自然、景観、生態系の保全に取組む。	意図	当市の貴重な財産である良質な水や良好な大気の環境等を適切に保全して快適な環境を未来へ引き継ぐ。

事業の内容

「環境基本計画」に基づき総合的な環境への取り組みを進めている。地球温暖化防止対策の取組みとして、大町市地球温暖化防止実行計画（令和元～令和５年度）に基づき、市役所の業務に伴い排出される温室効果ガス排出量をH25年度比10%減の達成に向け取り組んでいる。

環境保全推進員50名を委嘱し、パトロールによる不法投棄の防止やゴミの回収、外来植物の駆除など良好な生活環境の確保に努めている。

決算数値（単位：円）

事業費	年度		平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		3,891,995	3,956,954	4,082,805	125,851	3.2%
	財源内訳	特定財源		3,000,000	3,000,000	0	-
		一般財源	3,891,995	956,954	1,082,805	125,851	13.2%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
4,163,000				4,163,000	4,082,805	

不用額	特定財源	細節名	ふるさと応援基金繰入金			
80,195	内訳	金額	3,000,000			

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

〇外来植物除去量

平成30年度	令和元年度	令和２年度
５,２５０ｋｇ	６,５９０ｋｇ	８,０４０ｋｇ

〇公共施設のＣＯ２排出量

平成30年度	令和元年度	令和２年度
８,７８０,４１３kg-co2	８,４７８,５６７kg-co2	８,３３９,４４６kg - co2

〇不法投棄物回収量

平成30年度	令和元年度	令和２年度
１６ｔ	１２ｔ	１７ｔ

◆ 事業の成果

〇外来植物除去

除去量は、前年を上回っているが、毎年新たな繁殖地を確認している。

〇公共施設のＣＯ２排出量

平成３０年度に北アルプスエコパークが稼働したことにより排出量は減少した。

〇不法投棄物回収量

環境保全推進員による不法投棄パトロールは例年同様に実施されている。

山間部での大量の不法投棄が数か所あり、全体量が前年に比べ増加した。

◆ 前年からの改善点等　なし

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	157

担当課	民生 部	生活環境 課	環境保全 係	款	4	衛生費
事務事業名	自然エネルギー活用推進事業			項	3	環境保全費
				目	1	環境保全費
まちのテーマ	第４節_豊かな自然を守り快適に生活できるまち			前期計画登載頁		79
施策目標	自然と共生した環境の創造			前年度評価方向性		継続
施策項目	自然や環境に関する学習の促進					
個別計画						

事業の目的	対象	自然エネルギー（水力）を活用した町川発電所の管理を行うとともに、公共施設での再生可能エネルギーの普及を推進する。	意図	地域の特性を生かした再生可能エネルギーの普及促進により地球温暖化を防止する。
事業の内容	町川発電所の管理、公共施設への再生可能エネルギー普及促進			

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	85,220	1,865,573	13,824,744	11,959,171	641.0%
財源内訳	特定財源				0	-
財源内訳	一般財源	85,220	1,865,573	13,824,744	11,959,171	641.0%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
4,024,000			11,000,000	15,024,000	13,824,744	

不用額	特定財源	細節名				
1,199,256	内訳	金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○町川発電所の管理業務

臨時職員：施設点検業務　週3日

職員：除塵機清掃　週1回

事業経過

○太陽光発電システム補助金は一定の普及が図られたことからH28年度終了

H22年度～H28年度実績　334件、補助金額　39,464千円

○地中熱ヒートポンプシステム導入試行事業補助金（H27年度～29年度）

H27年度～H29年度実績　2件　補助金額　700千円

◆ 事業の成果

○町川発電所発電量　665,190 kwh

○町川発電所売電料　6,648,843 円

○クリーンプラント効果額　3,753,038 円

◆ 前年からの改善点等　あり

○令和3年度から売電収入を地球温暖化防止を図るための基金とする条例改正を行った。

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	157

担当課	産業観光 部	商工労政 課	商業労政 係	款	5	労働費
事務事業名	創業支援事業			項	1	労働諸費
				目	1	労政費
まちのテーマ	第２節_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画登載頁		49
施策目標	商工業の振興による地域経済の活性化			前年度評価方向性		継続
施策項目	中小企業の支援と創業支援による地域経済の活性化					
個別計画						

事業の目的	対象	・新規学卒者、IUターン希望者に対する就職機会の提供 ・市内における創業・起業希望者への支援	意図	・地元企業等への就職による定住対策 ・市内の創業・起業の実現による定住・移住の推進と地域の活性化

事業の内容
・市創業支援アドバイザーによる創業・起業相談等
・企業説明会（就職面接会）の開催
・関係機関（大町職業安定協会、大北高等職業訓練校等）への助成
・市創業支援協議会
　セミナー・塾の開催、相談窓口の開設、コワーキングスペースの運営、テレワーク事業の推進等

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	13,256,650	14,700,294	13,860,975	-839,319	-5.7%
財源内訳	特定財源	5,065,500	178,000	860,000	682,000	383.1%
財源内訳	一般財源	8,191,150	14,522,294	13,000,975	-1,521,319	-10.5%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
16,067,000	47,850			16,114,850	13,860,975	

不用額	特定財源内訳	細節名	新規学卒者等就職支援事業	北アルプス連携自立圏事業	ふるさと応援基金繰入金	
2,253,875		金額	107,000	273,000	480,000	

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動
1　市創業支援アドバイザーによる支援
　創業・起業相談等の実施
2　企業説明会（高校生対象）　※通常の説明会は中止
　関係機関（ハローワーク、職業安定協会、県等）と連携し、北アルプス連携自立圏事業として地域内企業と高校生を対象とした説明会を開催した。
3　市創業支援協議会による創業支援
（1）セミナー・塾の開催、相談窓口の開設
（2）コワーキングスペースの運営、テレワーク事業の推進
4　起業支援補助金の交付
　地域活性化及び定住促進を図るため、個人が新たに起業する際の初期費用に対して補助金を交付

◆ 事業の成果
1　市創業支援アドバイザーによる支援
　創業・起業相談、セミナー・塾開催時の相談・フォローアップ等　15回



2　企業説明会（高校生対象）
・開催日：令和2年7月27日・28日（池田工業高等学校）
・参加者：大北管内高等学校（3校）延べ199人、大北管内企業12社
※新型コロナウイルス感染症の影響により通常開催（5月）は中止した。



3　市創業支援協議会による創業支援
（1）セミナー：全3回・延べ57名、塾：全5回・延べ112名、相談者／創業者数：21人／9人
（2）コワーキングスペース利用者数：274名、テレワーク実績：実働者2名・延べ1,681H

4　起業支援補助金の交付
・交付者数／額：4人／3,964千円



◆ 前年からの改善点等　あり
・企業説明会中止に伴う開催内容変更
　管内高校との連携による高校生対象の説明会を開催した。

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	161

担当課	教育委員会	生涯学習	課	女性未来館ピュア	係	款 5	労働費
事務事業名	女性未来館ピュア運営事業					項 1	労働諸費
						目 2	労働施設費
まちのテーマ	第１節_ふるさとに誇りを持つひとを育むまち					前期計画登載頁	42
施策目標	生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供					前年度評価方向性	継続
施策項目	多様な分野の学習活動の充実と促進						
個別計画							

事業の目的	対象	新規就業者、中途採用者希望者を含む女性労働者及び勤労家庭の女性を対象に円滑な就業の促進や資質の向上を図るための援助を行う。	意図	女性問題に関する啓発活動を通じて問題意識の喚起や女性の意識向上を積極的に推進する。
事業の内容	女性のための各種講座や講演会及びサークルなどが円滑に活動できる管理体制を図る。託児ボランティア活動の人材育成の実施。			

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	4,179,239	4,137,754	3,795,170	-342,584	-8.3%
財源内訳	特定財源				0	-
財源内訳	一般財源	4,179,239	4,137,754	3,795,170	-342,584	-8.3%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
4,282,000				4,282,000	3,795,170	

不用額	特定財源	細節名				
486,830	内訳	金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

オカリナ制作講座　全５回





秋のトレッキング　民話の地めぐり
池田・松川・小谷・白馬編





◆ 事業の成果

平公民館・女性未来館ピュア事業の成果発表の場（11/8～10）　ピュアフェスタ開催11/8









◆ 前年からの改善点等　あり

利用者の高齢化が進む中ピュアフェスタに向けた成果発表の場があることは、、利用者各々のサークルでの取り組みに生きがいをもたらせ健康増進に繋がる。またコロナ禍でのピュアフェスタは、利用者の会の親睦を深め、サークル活動を見直す機会となり有意義な一日過ごせることができた。

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	163

担当課	産業観光 部	農林水産 課	農業振興 係	款	6	農林水産業費
事務事業名	農業農村交流事業			項	1	農業費
				目	3	農業振興費
まちのテーマ	第２節_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画登載頁		60
施策目標	移住・定住促進策等の充実強化			前年度評価方向性		継続
施策項目	都市との交流の促進					
個別計画						

事業の目的	対象	市民や都市住民等	意図	グリーンツーリズム事業（中綱湖へら鮒釣り大会、農家民宿事業等）により、都市住民と地域住民の交流を図り、地域の活性化に繋げていく。

事業の内容
- 中綱湖へら鮒釣り大会開催（毎年６月第３日曜日）
- 中綱湖へら鮒放流事業（毎年11月）
- 安曇野市、松川村と共同で農家業体験の修学旅行の受入

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	765,162	706,263	318,746	-387,517	-54.9%
	財源内訳 特定財源				0	-
	財源内訳 一般財源	765,162	706,263	318,746	-387,517	-54.9%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
965,000	-223,000			742,000	318,746	

不用額	特定財源	細節名				
423,254	内訳	金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

〇第20回中綱湖へら鮒釣り大会　⇒　コロナ禍のため開催延期

〇中綱湖へら鮒放流事業　11月3日実施

〇農家民泊　　受入予定校8校　⇒　コロナ禍のため受入中止





◆ 事業の成果

農家民宿事業は、民泊前後に約半数の学校が大北地域の宿泊施設に宿泊するため、一定の経済効果がある。
また、子供達に農業体験をしてもらうことで、地域の農産物を通じ、この地域への関心を高めたい。

◆ 前年からの改善点等　なし

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	163

担当課	産業観光 部	農林水産 課	農業振興 係	款	6	農林水産業費
事務事業名	農業振興事業			項	1	農業費
				目	3	農業振興費
まちのテーマ	第２節_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画登載頁		52,53
施策目標	地域の特性を生かした農林水産業の振興			前年度評価方向性		継続
施策項目	農地施策の推進					
個別計画	大町市農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する計画					

事業の目的	対象	①新規就農者 ②有機農産物生産者 ③農業者	意図	①担い手を育成し安定的な農業経営を図る。 ②慣行栽培との差別化を進め、価値の高い農産物の栽培を推奨する。 ③「人・農地プラン」の作成及び実質化により、地域の担い手と農地の課題解決及び地域活性化に向けた事業の推進

事業の内容

・青年等就農計画を認定された新規就農者が、農業経営を開始するにあたり毎年150万円を5年間交付。
・化学肥料や化学合成農薬を原則5割以上低減する取組みと併せて行う地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を支援。
・「人・農地プラン」の作成及び実質化
・市内全小中学校による学童農園への取組み。

決算数値（単位：円）

事業費	年度		平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		16,762,690	29,909,935	15,636,210	-14,273,725	-47.7%
	財源内訳	特定財源	12,630,363	24,146,724	12,990,693	-11,156,031	-46.2%
		一般財源	4,132,327	5,763,211	2,645,517	-3,117,694	-54.1%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
23,674,000	-6,803,000			16,871,000	15,636,210	

不用額	特定財源	細節名	農業次世代人材投資資金	農業次世代人材投資推進事業費	環境保全型農業直接支援対策補助金	
1,234,790	内訳	金額	11,752,328	43,000	1,195,365	

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

〇農業次世代人材投資事業（経営開始型）
・継続８人　交付額　8,002,328円
・新規３人　交付額　3,750,000円



就農状況確認と営農指導

〇環境保全型農業直接支払事業
・５組織　交付額　1,593,820円
・補助率（県3/4　市1/4）　面積　2,284a

〇「人・農地プラン」の実質化及び新規作成地区
・今年度実質化された地区　１地区（北原町地区）
・今年度新たにプランが作製された地区　3地区（青具、大塩、千見地区）
・市内の実質化されたプラン数　１４地区（上記プラン含む）



有機農業（ズッキーニ）

〇学童農園設置委託
・市内全小中学校　9校　@80,000円

◆ 事業の成果

農業次世代人材投資事業は、経営、技術担当、営農資金担当、農地担当からなるサポートチームにより、当初立てた計画どおり農業経営が進んでいるか、年２回の面談及びほ場確認等によりきめ細やかな指導が行なわれるため、将来の担い手育成の場として大変有益である。

有機農業は、生物多様性保全や地球温暖化防止に高い効果を示すとともに、有機農業により生産される農産物等は国内市場が拡大していることから、引き続き支援していく。

◆ 前年からの改善点等　なし

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	163

担当課	産業観光 部	農林水産 課	農業推進支援 係	款	6	農林水産業費
事務事業名	農業振興事業			項	1	農業費
				目	3	農業振興費
まちのテーマ	第２節_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画登載頁		52,53
施策目標	地域の特性を生かした農林水産業の振興			前年度評価方向性		継続
施策項目	生産と販売の推進					
個別計画						

事業の目的	対象	・消費者の関心を高め、生産者が生産への誇りを保ちつつ、収益の確保を図る。 ・地域外の消費者に大町の農産物を知ってもらう。	意図	・大町で生産された農産物を大町で消費する地産地消を進める。 ・農産物の宣伝販売活動を展開し、今後の消費につなげることを目的とする。

事業の内容	・そばスタンプラリーの開催 ・JA大北の協力による学校給食での地元農産物の利用促進。 ・立川市にある大町市アンテナショップやイベントにおける季節の食材の販売。

決算数値（単位：円）

事業費	年度		平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		1,560,420	1,777,200	610,000	-1,167,200	-65.7%
	財源内訳	特定財源				0	-
		一般財源	1,560,420	1,777,200	610,000	-1,167,200	-65.7%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
1,360,000	0	0	0	1,360,000	610,000	0

不用額	特定財源内訳	細節名				
750,000		金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

・主要な農産物である大町のそばをより知っていただくため、その手段としてそばスタンプラリーを通じてPRする。

地産地消推進イベント　250,000円

・学校給食への地元農産物の出荷手数料を負担し、地産地消の取組みを支援する。

2,000円/日×180日＝360,000円

◆ 事業の成果

・新型コロナウイルス感染症の影響があったが、リピーターになり得る市内・近隣の方に多く応募いただいた。
・給食を通じて、大町の農産物を小中学校で味わい、地産地消や食の大切さを学んでいる。

◆ 前年からの改善点等　あり

・リピーターになり得る市内・近隣の方に多く応募いただけるよう、大北管内を中心とした周知方法へ変更した。
・地産地消事業実行委員会にて、継続消費に繋がる新しい普及活動とコロナ禍での地産地消の推進をした。
・園芸品目の生産農家が増えるように、ＪＡと連携して農家に呼び掛けを実施した。

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	-

担当課	産業観光 部	農林水産 課	庶務 係	款	6	農林水産業費
事務事業名	農業マーケティング事業			項	1	農業費
				目	3	農業振興費
まちのテーマ	第２節_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画登載頁		52
施策目標	地域の特性を生かした農林水産業の振興			前年度評価方向性		継続
施策項目	生産と販売の推進					
個別計画						

事業の目的	対象	・輸出を志向する農産物及び農産物を主原料にした加工品の生産者	意図	新たな輸出促進のための取り組みを支援し、多様な販売システムを確立するとともに、農産物及び地域のブランド力の向上を図り、当市の経済の活性化を目指す。

事業の内容

・農産物等における輸出研究会の開催
・大町市農産物等輸出協議会の設立
・輸出事業者と事業者とのマッチングによる特産品の輸出

決算数値（単位：円）

事業費	年度		平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）			231,164		-231,164	皆減
	財源内訳	特定財源		200,000		-200,000	皆減
		一般財源		31,164		-31,164	皆減

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
657,000	-357,000		-250,000	50,000	0	

不用額	特定財源内訳	細節名				
50,000		金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○ 農産物等における輸出研究会
令和２年６月２２日（月）大町市役所２階東大会議室
・大町市の輸出事業の取り組みについて
・今後の事業展開について
・講演
「日本酒GI信濃大町」と大町の米
参加者：17人

○ 米の輸出に取り組む事業者
・事業者数：４事業者

※新型コロナウィルスの影響により事業が実施できなかったため、事業費が減額となっている。

◆ 事業の成果

○ 輸出に取り組んだ事業者数：５事業者
○ 輸出事業者と市内事業者の新たなマッチング数：４事業者
※本事業による取り組み数

◆ 前年からの改善点等 あり

○ 市内において、輸出を志向する農産物及び農産物を主原料にした加工品の生産者とともに、大町市農産物等輸出協議会を設立し、海外でのＰＲ等による販路の維持・確保や輸出への理解促進のための研修会等を開催することとした。

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	165

担当課	産業観光 部	農林水産 課	農業振興 係	款	6	農林水産業費
事務事業名	農業経営基盤強化推進事業			項	1	農業費
				目	3	農業振興費
まちのテーマ	第２節_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画登載頁		53
施策目標	地域の特性を生かした農林水産業の振興			前年度評価方向性		継続
施策項目	農地施策の推進					
個別計画						

事業の目的	対象	認定農業者の運転資金等の借入利子の負担軽減及び農業経営の改善	意図	認定農業者へ農地を集積し、農地流動化を図るとともに、農地の有効利用と担い手農家を育成し効率的・安定的な農業経営を目指していく。

事業の内容

・農業経営基盤強化資金（スーパーＬ）と農業近代化資金の融資残高に対し、一定の率を乗じて補助金を交付。
・新規に農地の利用権設定を受けた認定農業者に、面積に応じた奨励金を交付。（10aあたり6,000円、10aに満たない場合、10aあたり8,000円）

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	1,182,227	1,507,053	1,243,027	-264,026	-17.5%
財源内訳	特定財源	121,840	84,901	42,098	-42,803	-50.4%
財源内訳	一般財源	1,060,387	1,422,152	1,200,929	-221,223	-15.6%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
2,577,000	-1,257,000			1,320,000	1,243,027	

不用額	特定財源内訳	細節名	農業経営基盤強化促進対策事業補助金			
76,973		金額	42,098			

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○農業経営基盤強化資金利子助成件数	5件	補助金額	83,217円
○農業近代化資金融資利子補給件数	1件	補助金額	372円
○農地流動化担い手育成奨励金交付件数	14件	補助金額	752,038円
○認定農業者への流動化面積			1,113 a

◆ 事業の成果

・農業経営基盤強化資金利子助成及び農業近代化資金融資利子補給により、認定農業者等の経営改善に寄与している。
・農地流動化担い手育成奨励金により、農地の有効利用、認定農業者等の経営改善及び当該者への農地集積に寄与している。

◆ 前年からの改善点等 なし

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	165

担当課	産業観光部	農林水産課	農業振興係	款	6	農林水産業費
事務事業名	中山間地域等直接支払事業			項	1	農業費
				目	3	農業振興費
まちのテーマ	第２節_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画登載頁		53
施策目標	地域の特性を生かした農林水産業の振興			前年度評価方向性		継続
施策項目	農地施策の推進					
個別計画	大町市農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する計画					

事業の目的	対象	中山間地域における農地保全、水源涵養、良好な景観形成等の多面的機能の確保と増進	意図	耕作放棄地の解消と発生防止に努め、将来にわたって持続可能な農業生産活動の維持を目指す。

事業の内容

中山間地域等において、集落等を単位に、農用地を維持管理していくための活動に対し、面積に応じた額を交付
第5期対策期間
急傾斜地　田1/20以上　畑１５°以上　　10aあたり（田21,000円　畑11,500円）
緩傾斜地　田1/100～1/20　畑8°～15°　10aあたり（田8,000円　畑3,500円）

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	13,281,251	13,090,387	12,132,551	-957,836	-7.3%
財源内訳	特定財源	9,369,485	9,359,485	8,625,002	-734,483	-7.8%
財源内訳	一般財源	3,911,766	3,730,902	3,507,549	-223,353	-6.0%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
14,449,000	-2,026,000			12,423,000	12,132,551	

不用額	特定財源	細節名	中山間地域等農業直接支払事業補助金	中山間地域等農業直接支払推進事業補助金		
290,449	内訳	金額	8,596,002	29,000		

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

〇実施団体数　14集落

大町地区　３集落　320,234㎡　5,399,083円
八坂地区　７集落　251,247㎡　4,852,099円
美麻地区　４集落　92,549㎡　1,810,071円



水路清掃作業



花植え作業

◆ 事業の成果

中山間農地の遊休荒廃化を防ぐうえで、重要な役割を担っている。
第４期対策期間終了と同時に、２集落（大町１、八坂１）が構成員の高齢化等により活動を終了している。

◆ 前年からの改善点等　なし

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	167

担当課	産業観光 部	農林水産 課	農業振興 係	款	6	農林水産業費
事務事業名	多面的機能支払事業			項	1	農業費
				目	3	農業振興費
まちのテーマ	第２節_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画登載頁		53
施策目標	地域の特性を生かした農林水産業の振興			前年度評価方向性		継続
施策項目	農地施策の推進					
個別計画	大町市農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する計画					

事業の目的	対象	農業者等が共同で取り組む地域活動や地域資源（農地・水路・農道等）の質的向上に資する活動に対して支援する。	意図	農地の多面的機能の維持増進を図る。

事業の内容

各組織の農用地の維持管理、地域住民との共同活動（植栽等）、水路及び農道等の施設の老朽化等に対する補修及び更新に対して、面積に応じた額を交付している。

○基本単価　農地維持支払　田3,000円　畑2,000円（10aあたり）
資源向上支払（共同活動・５年未経過等）田2,400円　畑1,440円（10aあたり）
（共同活動・５年未経過等）田1,800円　畑1,080円（10aあたり）
（長寿命化）田4,400円　畑2,000円（10aあたり）

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	116,066,264	122,263,374	112,329,255	-9,934,119	-8.1%
財源内訳	特定財源	87,221,872	92,026,765	84,385,434	-7,641,331	-8.3%
財源内訳	一般財源	28,844,392	30,236,609	27,943,821	-2,292,788	-7.6%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
128,172,000	-15,675,000			112,497,000	112,329,255	

不用額	特定財源	細節名	多面的機能支払事業補助金	多面的機能支払推進交付金	多面的機能支払生坂村負担分	
167,745	内訳	金額	82,839,309	1,540,000	6,125	

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○実施団体数　３０組織

農地維持支払　取組面積　1,527ha　交付額　44,816,700円
資源向上支払（共同）　取組面積　1,342ha　交付額　23,358,236円
資源向上支払（長寿命化）　取組面積　1,297ha　交付額　42,277,476円



水路の目地詰め作業



外来種駆除作業

◆ 事業の成果

農地の維持管理等に大きく寄与しており、共同活動の取組により地域住民との交流の機会が増えている。
事務の煩雑化や役員不足等により、令和元年度終了時に八坂地区の３組織が活動を終了している。

◆ 前年からの改善点等　なし

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	167

担当課	産業観光 部	農林水産 課	農業推進支援 係	款	6	農林水産業費
事務事業名	農業推進支援センター事業			項	1	農業費
				目	3	農業振興費
まちのテーマ	第２節_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画登載頁		52、53
施策目標	地域の特性を生かした農林水産業の振興			前年度評価方向性		継続
施策項目	生産と販売の推進					
個別計画						

事業の目的	対象	担い手となる認定農業者や農業法人にはその規模に合った国の支援を活用できるよう支援し、小規模農家や高齢者農家には、市独自の支援策を講じる。	意図	・大町市地域農業再生協議会の事務局として、水田農業政策の推進を図り、適正生産の目安値を達成する。 ・担い手への農地集積、農作業の受委託促進により農地の有効活用と遊休荒廃地とならないよう維持保全を図る。

事業の内容

・米の需給調整の実施を行い、米政策における経営所得安定対策の推進や、地域の特性に応じた水田農業の仕組みづくりに取り組んでいる。
・農地中間管理機構を通じて、農産物を産地化できるよう農地を集約し、効率的な農業の推進に取り組んでいる。
・遊休荒廃農地を増やさないよう、担い手農家に一部農作業受託をしていただき、農地の維持保全を補助事業として取り組んでいる。

決算数値（単位：円）

事業費	年度		平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		27,400,558	25,918,932	28,672,481	2,753,549	10.6%
	財源内訳	特定財源	11,443,679	10,417,000	15,196,000	4,779,000	45.9%
		一般財源	15,956,879	15,501,932	13,476,481	-2,025,451	-13.1%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
81,470,000	52,039,000	0	0	133,509,000	28,672,481	0

不用額	特定財源	細節名	機構集積協力金	経営所得安定対策等推進事業	農地中間管理事業受託事業	
104,836,519	内訳	金額	9,754,000	4,942,000	500,000	

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○ 米の生産調整に関すること
農業者や農業者団体が主体となり、最大限の生産目標数量が確保され、当初の目標を達成することができた。
大町市の生産確定数量８,７７６トン（大町市の基準単収６１１キロ/１０ａ）
- 農作業維持体制構築事業　8,620,940円
- 経営所得安定対策等推進事業　4,942,000円
- 機構集積協力金　9,754,000円

◆ 事業の成果

○ 農地中間管理事業に関すること
農地中間管理機構が農地を借り受け、地域の担い手へ集積・集約化を進めている。
農地の出し手５１者　合計約６９.７ヘクタールの集積・

○ 農作業の受委託の促進に関すること
農作業の受委託を促進し、地域の農地の有効活用と維持保全に努めている。
受託者３３者　受託面積３１４.３ヘクタール、防除面積１,６２８.４ヘクタール

◆ 前年からの改善点等　なし

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	-

担当課	産業観光 部	農林水産 課	農業振興 係	款	6	農林水産業費
事務事業名	遊休農地荒廃防止事業			項	1	農業費
				目	3	農業振興費
まちのテーマ	第２節_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画登載頁		53
施策目標	地域の特性を生かした農林水産業の振興			前年度評価方向性		継続
施策項目	農地施策の推進					
個別計画						

事業の目的	対象	遊休農地の荒廃地化を防止。	意図	景観形成作物等の作付けにより農地の有効利用転換を図る。

事業の内容	生産団体や農業コミュニティー組織が遊休農地の解消及び維持管理を行うための経費に対して３/４以内（７万円/10aあたり上限）の補助金を交付

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	516,120	1,180,000	0	-1,180,000	-100.0%
財源内訳	特定財源				0	-
財源内訳	一般財源	516,120	1,180,000	0	-1,180,000	-100.0%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
1,230,000	-1,230,000			0	0	

不用額	特定財源内訳	細節名				
0		金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

〇取組予定組織等　１組織

・三原地区遊休農地対策組織

Ｒ２年度に実施予定であったが、構成員の都合によりＲ３年度に事業が延期となった。

◆ 事業の成果

◆ 前年からの改善点等　なし

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	167

担当課	産業観光 部	農林水産 課	農業推進支援 係	款	6	農林水産業費
事務事業名	園芸振興事業			項	1	農業費
				目	3	農業振興費
まちのテーマ	第２節_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画登載頁		52
施策目標	地域の特性を生かした農林水産業の振興			前年度評価方向性		継続
施策項目	生産と販売の推進					
個別計画						

事業の目的	対象	販売目的で園芸作物の生産拡大に取り組む農業者や団体に対して支援を図る。	意図	園芸作物の生産振興と、生産拡大を図る。

事業の内容
- 果樹改新植事業
- 園芸生産機械整備事業
- 地域特産加工事業

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	4,385,808	8,106,665	3,028,583	-5,078,082	-62.6%
財源内訳	特定財源				0	-
財源内訳	一般財源	4,385,808	8,106,665	3,028,583	-5,078,082	-62.6%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
3,676,000	0	0	0	3,676,000	3,028,583	0

不用額	特定財源	細節名				
647,417	内訳	金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動


苗木（栗）

○果樹改新植事業

・りんご苗木	3者	728本	573,684円
・栗苗木	1者	34本	17,000円
・ワイン用ぶどう苗木	2者	643本	520,335円
・ブルーベリー苗木	1者	80本	40,000円
・トレリス	3者	28.8ａ	420,880円

○園芸生産機械整備事業

・スピードスプレーヤー		1者	700,000円

◆ 事業の成果


スピードスプレーヤー

○果樹改新植事業
- ワイン用ぶどう苗木が例年よりも多く、産地化に向けた取組みが前進した。

◆ 前年からの改善点等 あり
- 定植後３年経過した苗木の補助を行った圃場について、その後の生育や収穫状況の現地確認を行った。次年度以降も継続していく。
- ＪＡ大北や生産者と連携し、園芸作物重点品目を中心に、地域の特産振興としてだけでなく、農業所得向上策の一つとして生産拡大を図っていく。
- りんご園主事業部会としても受入可能数の確保に取り組んでいるため、コロナ禍以降に向けて、引き続き事務局への経済支援や農業者に対するりんごわい化樹の改新植等の支援を行う。

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	167

担当課	産業観光 部	農林水産 課	庶務 係	款	6	農林水産業費
事務事業名	有害鳥獣対策事業			項	1	農業費
				目	3	農業振興費
まちのテーマ	第２節_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画登載頁		53
施策目標	地域の特性を生かした農林水産業の振興			前年度評価方向性		継続
施策項目	生産と販売の推進					
個別計画	大町市鳥獣被害防止計画					

事業の目的	対象	市民	意図	サル、シカ、イノシシ、クマ、カラス等の野生鳥獣による農作物被害の防止対策を実施し、農業生産の安定化と遊休荒廃農地の防止を図る。

事業の内容

○野生鳥獣の追い払い、侵入防止柵設置、緩衝帯の整備等による対策強化
○県特定鳥獣管理計画等に基づく個体数調整
○モンキードッグの育成
○猟友会員など鳥獣被害対策者の育成

決算数値（単位：円）

事業費	年度		平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		19,330,848	19,543,329	20,430,372	887,043	4.5%
	財源内訳	特定財源	518,344	929,274	2,984,344	2,055,070	221.1%
		一般財源	18,812,504	18,614,055	17,446,028	-1,168,027	-6.3%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
19,848,000	1,174,000		250,000	21,272,000	20,430,372	

不用額	特定財源内訳	細節名	野生鳥獣総合管理対策事業補助金	地域発元気づくり支援金	貸地料	
841,628		金額	2,892,000	40,000	52,344	

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○ 有害鳥獣駆除

ニホンザル：300頭
ニホンジカ：32頭
イノシシ：17頭
タヌキ、ハクビシン、アナグマ：9頭
鳥類：229羽
合計：587



○ 侵入防止柵設置補助（市単独事業）

設置数：41件
設置距離：8,065m

◆ 事業の成果

国庫補助による侵入防止柵の設置やモンキードックや追い払い、猟友会による駆除、市単独の侵入防止策への設置補助による個々のほ場を守る取り組みなど総合的に対策を行い農業被害額は減少傾向にあるが、侵入防止柵等の対策が十分でない地域においては依然として猿に加え、ニホンジカやイノシシによる被害が報告されている。



◆ 前年からの改善点等 [あり]

ニホンザルの対策については、有害鳥獣対策強化事業としてICTを活用した対策など、捕獲を強化する取り組みを進めている。

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	169

担当課	産業観光 部	農林水産 課	庶務 係	款	6	農林水産業費
事務事業名	有害鳥獣対策強化事業			項	1	農業費
				目	3	農業振興費
まちのテーマ	第２節_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画登載頁		53
施策目標	地域の特性を生かした農林水産業の振興			前年度評価方向性		Ｒ２ 新規事業
施策項目	生産と販売の推進					
個別計画	大町市鳥獣被害防止計画					

事業の目的	対象	市民	意図	サルによる農作物被害の防止対策を実施し、農業生産の安定化と遊休荒廃農地の防止を図る。

事業の内容

○サルの追い払い、捕獲強化
○県特定鳥獣管理計画等に基づく個体数調整

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）			6,738,619	6,738,619	皆増
財源内訳	特定財源			5,340,000	5,340,000	皆増
財源内訳	一般財源			1,398,619	1,398,619	皆増

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
6,862,000	-55,000		118,800	6,925,800	6,738,619	

不用額	特定財源	細節名	地域発元気づくり支援金	ふるさと応援基金繰入金		
187,181	内訳	金額	1,980,000	3,360,000		

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○ 有害鳥獣駆除

ニホンザル：300頭

（有害鳥獣対策事業の駆除数300頭を含む）



◆ 事業の成果

サルの捕獲圧を高めるため会計年度任用職員を１名増員し、猟友会と市の職員との連携をさらに強化し、サルの出没情報が入った場合は即座に各支部猟友会と連絡を取り駆除を行うよう取り組みを進めた。また、今までのテレメトリーに加え、県の元気づくり支援金を活用しサルの位置情報を地図上で把握できるGPSシステムや遠隔操作で捕獲可能な大型捕獲檻といったICTを活用した追い払いや捕獲にも取り組んだ。特に、大型捕獲檻での効果的な捕獲方法を模索し、１回の捕獲で２０～３０頭程度の捕獲を行うことができるようになったほか、猟友会との連携をさらに強化し、銃や小型檻での捕獲にも力を入れ年間捕獲許可数である３００頭を捕獲することができ農作物被害の軽減につながった。

◆ 次年度に向けた課題等 [あり]

従来の対策に加え、新たに有害鳥獣対策強化事業としてICTを活用した対策を実施し、捕獲を強化する取り組みを進めている。

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	171

担当課	産業観光 部	農林水産 課	農業振興 係	款	6	農林水産業費
事務事業名	たかね市民農園管理費			項	1	農業費
				目	5	市民農園費
まちのテーマ	第２節_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画登載頁		53
施策目標	地域の特性を生かした農林水産業の振興			前年度評価方向性		継続
施策項目	農地施策の推進					
個別計画						

事業の目的	対象	・農地を希望者に貸付 ・農業未経験者等に対し、野菜づくり教室を開催	意図	・潤いのある農園づくりを目指す。 ・野菜づくりにより、農業を楽しんでもらい、就農へのきっかけづくり、生きがいづくりにつなげていく。

事業の内容

・借り受けた農地を希望者に貸し付け（83区画4,269㎡）
・教育ファーム事業農地を活用した「たのしい野菜づくり教室」を開催（14回）

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	399,691	422,756	494,991	72,235	17.1%
財源内訳	特定財源	229,520	229,120	224,720	-4,400	-1.9%
財源内訳	一般財源	170,171	193,636	270,271	76,635	39.6%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
522,000				522,000	494,991	

不用額	特定財源	細節名	たかね市民農園使用料			
27,009	内訳	金額	224,720			

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動
〇野菜づくり教室開催　１４回
〇野菜づくり教室参加者　２９世帯



第１回教室（4月４日）



第１３回教室（10月10日）
収穫前のキャベツ

◆ 事業の成果
野菜づくりにより、就農へのきっかけづくり、生きがいづくりへとつながっている。

◆ 前年からの改善点等　なし

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	171

担当課	総務部	美麻支所	産業建設係	款	6	農林水産業費
事務事業名	ふたえ市民農園管理費			項	1	農業費
				目	5	市民農園費
まちのテーマ	第２節_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画登載頁		60
施策目標	移住・定住促進策等の充実強化			前年度評価方向性		継続
施策項目	都市との交流の促進					
個別計画	大町市過疎地域自立促進計画					

事業の目的	対象	地域資源（遊休荒廃農地）を活用し、都市住民との交流と共生を図るとともに、地域の振興と活性化に寄与する。 市外在住者対象	意図	体験用施設を活用するなどして新規利用者を獲得し、利用を通じて移住・定住促進に繋がるよう施設を管理運営していく。

事業の内容

○交流促進センター及び休憩施設付農園49区画の管理
- センター・休憩施設の管理業務委託（利用者の受付・日常清掃・農作業技術指導等を含む）
- 市民農園内（農地を除く）の草刈り・除雪業務委託
- 休憩施設屋根塗装修繕　3棟

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	22,461,367	22,391,542	19,441,344	-2,950,198	-13.2%
	財源内訳 特定財源	17,635,944	17,703,765	16,033,431	-1,670,334	-9.4%
	財源内訳 一般財源	4,825,423	4,687,777	3,407,913	-1,279,864	-27.3%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
23,423,000	-1,159,000	0	0	22,264,000	19,441,344	0

不用額	特定財源	細節名	交流促進センター使用料	ふたえ市民農園使用料		
2,822,656	内訳	金額	296,100	15,737,331		

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

ふたえ市民農園休憩施設　49棟
内、お試し体験用　5棟

ラウベ屋根塗装ほか修繕（3,559千円）
ふたえ市民農園運営業務ほか委託料（6,463千円）
寝具等使用料及び土地賃借料（2,973千円）
電気柵ほか購入（500千円）



◆ 事業の成果

休憩施設契約数　35棟
空き区画　9棟
契約率　80%

◆ 前年からの改善点等　あり

- 有害鳥獣対策として、電気柵を購入し希望する農園利用者へ貸し出している。
- 土地賃借料について、実状に合った見直しを行い、令和３年度から改定することとなった。
- ラウベ塗装修繕について、前年度まで数棟分まとめて工事発注していたが、令和２年度からは個別に修繕として発注したことで、２棟分の予算で３棟修繕することができた。

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	171

担当課	総務部	美麻支所	産業建設係	款	6	農林水産業費
事務事業名	おおしお市民農園管理費			項	1	農業費
				目	5	市民農園費
まちのテーマ	第２節_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画登載頁		60
施策目標	移住・定住促進策等の充実強化			前年度評価方向性		継続
施策項目	都市との交流の促進					
個別計画	大町市過疎地域自立促進計画					

事業の目的	対象	地域資源（遊休荒廃農地）を活用し、都市住民との交流と共生を図るとともに、地域の振興と活性化に寄与する。 市外在住者対象	意図	体験用施設を活用するなどして新規利用者を獲得し、利用を通じて移住・定住促進に繋がるよう施設を管理運営していく。

事業の内容

○管理棟及び休憩施設付農園３６区画の管理
- 管理棟・休憩施設の管理業務委託（利用者の受付・日常清掃・農作業技術指導等を含む）
- 市民農園内（農地を除く）の草刈り・除雪業務委託
- 農園駐車場の舗装修繕　7区画

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	6,077,869	6,633,663	6,542,752	-90,911	-1.4%
	財源内訳 特定財源	6,077,869	6,633,663	6,542,752	-90,911	-1.4%
	財源内訳 一般財源				0	-

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
7,933,000	0	0	0	7,933,000	6,542,752	0

不用額	特定財源内訳	細節名	おおしお市民農園使用料			
1,390,248		金額	6,542,752			

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

おおしお市民農園休憩施設　36棟
内、お試し体験用　1棟

管理棟南浄化槽段差解消ほか修繕（374千円）
おおしお市民農園管理業務ほか委託料（2,959千円）
寝具等使用料及び土地賃借料（1,458千円）
電気柵購入（493千円）



◆ 事業の成果

休憩施設契約数　24棟
空き区画　11棟
契約率　69%

◆ 前年からの改善点等　あり

- 有害鳥獣対策として、電気柵を購入し希望する農園利用者へ貸し出している。
- 土地賃借料について、実状に合った見直しを行い、令和３年度から改定することとなった。

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	173

担当課	建設水道 部	建設 課	農地整備 係	款	6	農林水産業費
事務事業名	農業用施設管理事業			項	2	耕地整備事業費
				目	1	農地費
まちのテーマ	第４節_豊かな自然を守り快適に生活できるまち			前期計画登載頁		79
施策目標	自然と共生した環境の創造			前年度評価方向性		継続
施策項目	自然環境の保全と共生					
個別計画						

事業の目的	対象	・市内に整備された農地においては、ほ場整備以降30年以上が経過しており、農業施設、用排水路施設や暗渠排水機能など老朽化が進み、維持管理に苦慮している。水路やほ場などの改修、整備を行い、農業の再編を図る。	意図	・経年劣化等により老朽化する農業用施設等を、県営事業や交付金事業等を活用し水路等の改修や再ほ場整備を行い、安定した農業経営の実現と防災面での強化を図る。

事業の内容

・農業用施設修繕工事　16箇所
・緊急修繕工事　10箇所
・県営ため池耐震化事業（居谷里1号・2号ため池）・・負担金事業（全体事業費2億円　負担割合国55%、県34%、市11%）
・県営二重地区ほ場整備事業・・負担金事業（全体事業費４億円　負担割合：国55%、県27.5%、市10%、地元7.5%）

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	56,274,141	49,559,399	68,167,907	18,608,508	37.5%
財源内訳	特定財源	22,500,000	22,250,000	14,276,853	-7,973,147	-35.8%
財源内訳	一般財源	33,774,141	27,309,399	53,891,054	26,581,655	97.3%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
111,140,000				111,140,000	68,167,907	36,700,000

不用額	特定財源	細節名	土地改良事業負担金	農業水路等長寿命化・防災	水路使用料	
6,272,093	内訳	金額	5,245,875	8,000,000	1,030,978	

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

〇農業用施設修繕工事・

自治会、農家組合、土地改良区などの要望及び降雨等の自然災害の影響により被害を受けた農業施設で、横堰他15箇所の改修工事を実施。

〈着工前〉・



〈しゅん工〉・



◆ 事業の成果

〇県営事業により、居谷里１号・２号ため池の耐震対策工事や美麻地区でのほ場田再編事業に取り組み、美麻ほ場に関しては、一部耕作も始っており、掛け口に自動給水栓が設置され、運用が始まっている。・

〇緊急修繕工事、農業用施設改修工事に関しては、老朽化水路の改修要望など、自然災害に伴う緊急対応など26箇所実施した。

◆ 前年からの改善点等　なし

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	175

担当課	産業観光 部	農林水産 課	森林振興 係	款	6	農林水産業費
事務事業名	林業振興一般経費			項	3	林業費
				目	1	林業振興費
まちのテーマ	第２節_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画登載頁		54
施策目標	地域の特性を生かした農林水産業の振興			前年度評価方向性		継続
施策項目	豊かで多様な森林の育成と地域林業の活性化					
個別計画						

事業の目的	対象	市内の森林 市民	意図	みどりのふれあい促進、みどり教育の推進、薪ストーブ等に対する助成による木質バイオマスエネルギー推進と間伐の促進による健全な森林を育成する。

事業の内容

○みどりの少年団活動など森林体験事業（植樹祭、育樹祭等）を通じた森林や緑とのふれあい促進支援
○「木のぬくもりプレゼント」として県産材つみきを幼児に贈り木育を推進
○県産材を使用した玩具を製作し保育園、児童センター等に設置
○薪ストーブ等の導入補助（1台10万円を限度）
○森林所有者等が行う間伐等に要する経費の負担軽減を図るため補助金の嵩上補助（査定事業費等の5%以内）

決算数値（単位：円）

事業費	年度		平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		3,956,425	2,540,408	5,328,930	2,788,522	109.8%
	財源内訳	特定財源	1,276,500		1,735,600	1,735,600	皆増
		一般財源	2,679,925	2,540,408	3,593,330	1,052,922	41.4%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
10,722,000	-5,160,000			5,562,000	5,328,930	

不用額	特定財源	細節名	森林づくり推進支援交付金	みんなで支える里山整備事業補助金		
233,070	内訳	金額	1,502,000	233,600		

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○ 薪ストーブ等への補助金交付
木質バイオマスエネルギー推進のため、
薪ストーブの購入に対し補助金を交付している。
薪ストーブ：１０台（１台１０万円限度）



○ 木のぬくもりプレゼント
木育を推進するため県産材のつみきを製作し、
１歳６か月検診時の幼児に積み木を配布している。
配布人数：146人

○ 間伐の実施に対し５%の嵩上げ補助を行い健全な森林を育成する。
間伐実施面積：33ha　　金額1,423,000円

◆ 事業の成果

１歳６か月検診時の幼児への県産材を使用した積み木を配布することにより、木に触れていただく機会を増やすことができた。また、薪ストーブの導入補助により木質バイオマスの促進されるとともに、間伐の嵩上げ補助により、林業事業体等による森林整備が促進されている。

◆ 前年からの改善点等　なし

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	177

担当課	産業観光部	農林水産課	森林振興係	款	6	農林水産業費
事務事業名	松林健全化推進事業			項	3	林業費
				目	1	林業振興費
まちのテーマ	第２節_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画登載頁		54
施策目標	地域の特性を生かした農林水産業の振興			前年度評価方向性		継続
施策項目	豊かで多様な森林の育成と地域林業の活性化					
個別計画						

事業の目的	対象	松枯れの被害木について、被害拡大を防ぐための伐倒くん蒸処理等を行う。	意図	健全な森林の維持と多面的・公益的な機能の保持のため、森林における松くい虫による被害拡大を防ぎ、地域の財産である森林資源を保全する。
事業の内容	被害木を早期発見し、伐倒くん蒸処理等により適正処理を行い被害拡大を防ぐ。			

決算数値（単位：円）

事業費	年度		平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		23,434,196	20,793,956	16,263,209	-4,530,747	-21.8%
	財源内訳	特定財源	19,257,300	16,760,600	10,329,300	-6,431,300	-38.4%
		一般財源	4,176,896	4,033,356	5,933,909	1,900,553	47.1%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
16,356,000				16,356,000	16,263,209	

不用額	特定財源	細節名	松林健全化推進事業補助金			
92,791	内訳	金額	10,329,300			

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○ 松くい虫伐倒駆除くん蒸処理
伐倒くん蒸処理量：556㎥
委託費　11,992,063円



○ 松くい虫被害木特殊伐倒駆除チップ処理
チップ化処理量：93㎥
委託費　3,485,900円

○ 特別防除
空中散布（八坂上篭）：３ｈａ
委託費　643,500円



◆ 事業の成果

枯死した松の樹体にいるマツノマダラカミキリを伐倒くん蒸もしくはチップ化により駆除し、被害の拡大を防いでいる。
駆除を実施しているが被害木は毎年発生している状況にある。
多くの森林を有する当市において、松くい虫被害の対策を実施することは、森林自体の保護のほか当地域の財産である北アルプスと緑の森林の景観を守ることにもつながっている。

◆ 前年からの改善点等　なし

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	177

担当課	産業観光 部	農林水産 課	森林振興 係	款	6	農林水産業費
事務事業名	森林環境譲与税事業			項	3	林業費
				目	1	林業振興費
まちのテーマ	第２節_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画登載頁		54
施策目標	地域の特性を生かした農林水産業の振興			前年度評価方向性		継続
施策項目	豊かで多様な森林の育成と地域林業の活性化					
個別計画						

事業の目的	対象	地域の森林等	意図	森林の整備に関する施策、森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材利用の促進その他森林の整備の促進に関する施策に活用し、森林整備を進める。
事業の内容	森林環境譲与税基金への積み立て			

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		11,926,000	28,818,474	16,892,474	141.6%
財源内訳	特定財源		11,926,000	28,818,474	16,892,474	141.6%
財源内訳	一般財源				0	-

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
28,432,000			387,000	28,819,000	28,818,474	

不用額	特定財源内訳	細節名	森林環境譲与税	北アルプス連携自立圏森林基本情報整備事業に係る負担金		
526		金額	27,330,474	1,488,000		

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○ 積立金　25,353,474円

今後、森林の整備に関する施策、森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材利用の促進その他森林の整備の促進に関する施策に活用するため、令和2年度の森林環境譲与税は主は基金に積み立てた。

○ 森林経営管理制度基本情報整備業務委託　3,465,000円

北アルプス連携自立圏全域で、市町村の特性を反映した森林経営管理制度実施方針の策定等に利用する森林基本情報の図面等を作成した。

◆ 事業の成果

森林経営管理法を踏まえた森林の経営管理を推進するために、森林経営管理制度実施方針の策定と経営管理権集積計画の候補林班の絞り込みのための森林基本情報図面を作成し利用している。

◆ 前年からの改善点等　なし

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	179

担当課	産業観光 部	商工労政 課	商業労政 係	款	7	商工費
事務事業名	中小企業支援事業			項	1	商工費
				目	1	商業振興費
まちのテーマ	第２節_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画登載頁		49
施策目標	商工業の振興による地域経済の活性化			前年度評価方向性		継続
施策項目	中小企業の支援と創業支援による地域経済の活性化					
個別計画						

事業の目的	対象	・商工会議所事業に対する支援 ・金融機関に対する制度融資資金貸付金の預託、制度融資資金借入者に対する利子補給 ・飲食事業者等への支援	意図	・市内事業者への経営支援による健全な経済環境の維持 ・コロナ禍における市内事業者の資金繰りを支援するとともに、借入時の負担を軽減し経営の健全化を図る。 ・コロナウイルス感染症の影響を受けている飲食事業者等の経営を支援し、事業活動の継続を図る。

事業の内容
・県／市制度融資資金の斡旋及び相談等（新型コロナウイルス感染症に係る緊急経済対策融資相談窓口開設） ・商工会議所による中小企業の事業活動に対する相談業務等への支援 ・地域経済の活性化、子育て支援、定住促進等に向けた地域商品券発行事業への支援 ・市制度融資資金（新型コロナウイルス感染症対策特別資金）利子補給事務 ・飲食店等支援事業の実施（がんばろう！大町テイクアウトフェア）

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	422,813,026	423,302,535	851,869,224	428,566,689	101.2%
財源内訳	特定財源	401,704,790	401,214,784	696,681,835	295,467,051	73.6%
財源内訳	一般財源	21,108,236	22,087,751	155,187,389	133,099,638	602.6%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
435,174,000	430,474,000			865,648,000	851,869,224	

不用額	特定財源	細節名	市制度資金融資預託金元金	制度資金保証料保証料補給金返還金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	
13,778,776	内訳	金額	650,000,000	5,787,835	40,894,000	

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

1　県／市制度融資資金の斡旋及び融資等の相談（新型コロナウイルス感染症に係る緊急経済対策融資相談窓口開設）
　融資制度の新設・拡充による市内事業者に対する資金繰り支援

2　商工会議所による中小企業の事業活動に対する相談
　小規模事業者への経営改善普及事業、経営支援員による巡回指導、窓口相談、講習会等の開催

3　地域経済の活性化、子育て支援、定住促進等に向けた地域商品券発行事業
　信濃大町キラリ商品券の発行

4　市制度融資資金利子補給
　不況対策資金・緊急経済対策枠、新型コロナウイルス感染症対策特別資金への利子補給（借入後3年間）

5　飲食店支援事業「がんばろう！大町テイクアウトフェア」の開催
　飲食事業者等のテイクアウト商品販売会をフレスポ大町内にて開催（R3.2～3月）



◆ 事業の成果

1　制度融資資金の融資実績
　285件・3,489,170千円（うち　新型コロナウイルス感染症対策特別資金：265件・3,336,940千円）

3　信濃大町キラリ商品券発行実績　11,820千円
　（育児家庭4,266千円、入学祝4,158千円、ＩＵﾀｰﾝ1,876千円、新婚生活1,490千円、消防団30千円）

4　市制度融資資金利子補給実績　261件・20,335千円
　（不況対策資金・緊急経済対策枠：22件・2,125千円、コロナ特別資金：239件・18,210千円）

5　がんばろう！大町テイクアウトフェア開催実績　（12回開催）
　参加店舗数／商品数：18店舗／45品、販売総数／販売金額：5,494個／3,665,900円



◆ 前年からの改善点等　あり

・制度融資資金「新型コロナウイルス感染症対策特別資金」の創設
・飲食店支援事業「がんばろう！大町テイクアウトフェア」の開催

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	181

担当課	産業観光 部	商工労政 課	特産品振興担当	款	7	商工費
事務事業名	ブランド振興事業			項	1	商工費
				目	1	商業振興費
まちのテーマ	第２節_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画登載頁		60
施策目標	移住・定住促進策等の充実強化			前年度評価方向性		継続
施策項目	信濃大町ブランドの戦略的展開					
個別計画	信濃大町ブランド戦略					

事業の目的	対象	市内、国内、国外の全てを対象として １ 信濃大町ブランド戦略に基づくブランド力の向上 ２ 信濃大町水ブランド戦略の推進 ３ 地域資源、特産品のブランド化	意図	地域資源の付加価値を高め、他の地域と差別化を図ることにより、市場において情報発信力や競争力で優位性を持ち、地域住民が誇りを持つだけでなく、観光客や消費者等に共感・愛着・満足度を与え、「訪れたい」・「住みたい」などの気持ちを誘引する。

事業の内容

（1）信濃大町ブランド戦略の推進
　①信濃大町ブランド戦略委員会・研究会の開催
　②信濃大町ブランド啓発宣伝事業
　③信濃大町サポーター事業
（2）アンテナショップ「信濃大町アルプスプラザ」の運営
　信濃大町の食を通じた魅力発信
（3）特産品販路拡大事業
　積極的な物産展への参加、えんポーターの派遣
（4）おおまぴょんの活用
（5）黒部ダムカレーの推進
（6）農産物販路開拓支援
　農林水産課と連携した海外販路開拓支援

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	16,189,272	17,685,388	14,053,606	-3,631,782	-20.5%
財源内訳	特定財源	477,074	2,774,162	2,229,620	-544,542	-19.6%
財源内訳	一般財源	15,712,198	14,911,226	11,823,986	-3,087,240	-20.7%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
20,843,000				20,843,000	14,053,606	

不用額	特定財源	細節名	信濃大町ブランド認知度向上商品販売	ふるさと応援基金繰入金		
6,789,394	内訳	金額	229,620	2,000,000		

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動及び成果

（1）信濃大町ブランド戦略の推進

◎信濃大町サポーター事業

首都圏在住市出身者などが、現地開催のイベントや物産展で、物販や観光PR をアシスト。

登録者数　33名、

◎水ブランド啓発用グッズ



＜啓発用コースター＞



〈水巡りクリアボトル〉

◎海外販路拡大については、令和３年度から農林水産課所管となった。

（2）アンテナショップ「信濃大町アルプスプラザ」の運営

信濃大町の食を通じた魅力発信　　売上総額13,018千円　前年比6%up

売上推移

（単位：千円）

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
全体	7,690	9,719	7,445	7,927	8,653	7,026	9,029	10,997	12,252	13,018
大町市分	7,690	9,546	7,160	7,619	8,148	6,632	5,936	6,450	7,206	7,906
立川市分	0	173	285	308	505	394	407	418	396	577
店内製造品							2,686	4,129	4,650	4,535
委託料	8,084	5,280	5,280	6,500	6,750	6,000	4,320	5,568	5,731	5,700

事業の実績・成果

（3）特産品販路拡大事業
　〇積極的な物産展等への参加
　　いーずら大町特産館物産展委託事業　12件



（4）おおまぴょん活用事業
　　出動回数　20回　　ゆるきゃらグランプリ　15位

（5）黒部ダムカレーの推進
　　ＳＴＡＹＨＯＭＥ学生応援事業へ黒部ダムカレーレトルトパックを提供　247人分

◆ 前年からの改善点等　あり
新型コロナウイルス感染症の影響により、各種イベントの中止等により事業計画に変更が生じた。

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	181

担当課	産業観光 部	商工労政 課	商業労政 係	款	7	商工費
事務事業名	中心市街地多目的ホール管理事業			項	1	商工費
				目	1	商業振興費
まちのテーマ	第２節_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画登載頁		49・50
施策目標	商工業の振興による地域経済の活性化			前年度評価方向性		継続
施策項目	中心市街地の活性化					
個別計画						

事業の目的	対象	中心市街地多目的ホールの管理業務を指定管理者へ委託	意図	効率的な施設運営を行い、市民の福祉向上と中心市街地の振興を図る。

事業の内容
- 施設の利用受付許可事務
- 利用料の収受
- 事務及び施設、設備等の維持管理

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	2,777,600	2,756,000	2,801,000	45,000	1.6%
	財源内訳 特定財源				0	-
	財源内訳 一般財源	2,777,600	2,756,000	2,801,000	45,000	1.6%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
2,911,000				2,911,000	2,801,000	

不用額	特定財源内訳	細節名				
110,000		金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

・中心市街地多目的ホール指定管理委託
利用受付許可、使用料の収受、ホール・公衆トイレの維持管理等

◆ 事業の成果

・ホール利用状況
件数112回(△87回)、時間329.5H(△257.5H)、人数1,204名(△1,719名)
利用料51,000円(△52,900円)

・公衆トイレ管理状況等
多目的トイレ内の汚損や盗難（消耗品類）あり。

◆ 前年からの改善点等 [あり]

・新型コロナウイルス感染症の感染防止対策の徹底
3密回避のための施設内利用制限、予約方法の見直し、出入口付近への手指消毒剤の設置等

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	181

担当課	産業観光 部	商工労政 課	商業労政 係	款	7	商工費
事務事業名	中心市街地活性化事業			項	1	商工費
				目	1	商業振興費
まちのテーマ	第２節_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画登載頁		50
施策目標	商工業の振興による地域経済の活性化			前年度評価方向性		継続
施策項目	中心市街地の活性化					
個別計画	中心市街地活性化基本計画（第4次）					

事業の目的	対象	・中心市街地活性化基本計画に位置付けられた施策事業の推進 ・中心市街地振興条例に基づく集客施設への助成 ・中小企業振興振興条例に基づく中心市街地内指定施設への助成	意図	・実施主体となる関係団体との連携により、各種施策を実行し活性化を目指す。 ・民間の投資意欲を促し、集客施設等の集約による都市機能の充実、賑わいを創出する。 ・既存店舗の継続、空き店舗活用による活性化の促進

事業の内容	・中心市街地活性化基本計画（第4次）の推進 ・関係団体との連携による施策・事業の実施（やまびこまつり、ゆかたまつり、駅前拠点施設運営、荷ぐるま市等） ・中心市街地振興条例に基づく事業者支援（建築費・固定資産税等助成） ・中小企業振興条例に基づく事業者支援（空き店舗活用事業、商店街消費者交流事業等）

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	15,798,665	19,089,258	6,730,691	-12,358,567	-64.7%
財源内訳	特定財源	10,324,048	5,285,600		-5,285,600	皆減
財源内訳	一般財源	5,474,617	13,803,658	6,730,691	-7,072,967	-51.2%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
16,704,000	△ 5,892,000			10,812,000	6,730,691	

不用額	特定財源内訳	細節名				
4,081,309		金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○中心市街地活性化基本計画（第4次）の推進
　関係団体との連携による施策・事業の実施
○中小企業振興条例に基づく空き店舗活用・店舗改修事業
　補助制度により空き店舗の解消、事業継続を支援する。
○商店街が独自に取り組む消費者交流事業等への支援
　商店街等が実施する独自事業を通じ、消費者との交流を促し中心市街地の活性化を図る。
○中心市街地振興条例に基づく助成事業
　中心市街地内へ集客施設等を集約し、都市機能を充実させるとともに、賑わいの創出を図る。

◆ 事業の成果

○中心市街地活性化基本計画（第4次）の推進
　駅前拠点施設運営（まちづくり協議会）、あめ市（商店街連合会）
○中小企業振興条例に基づく空き店舗活用・店舗改修事業
・空き店舗改修・家賃補助　4件：2,740千円
・店舗改修補助　1件：151千円
○商店街が独自に取り組む消費者交流事業等への支援
　商店街連合会イベント補助（あめ市）：600千円
○中心市街地振興条例に基づく助成事業
　建築費等助成金交付　1件：50,000千円（繰越事業）、固定資産税助成金　2件：878千円

◆ 前年からの改善点等　なし

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	183

担当課	産業観光 部	商工労政 課	ブランド振興担当	款	7	商工費
事務事業名	ＳＴＡＹＨＯＭＥ学生応援事業			項	1	商工費
				目	1	商業振興費
まちのテーマ	第２節_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画登載頁		60
施策目標	移住・定住促進策等の充実強化			前年度評価方向性		Ｒ２ 新規事業
施策項目	信濃大町ブランドの戦略的展開					
個別計画						

事業の目的	対象	新型コロナウイルス感染症の影響により大町市への帰省を自粛している大町市出身の学生を支援し、故郷の誇りや愛着を醸成するため市の特産品等を詰め合わせた「ふるさと応援パック」を届ける。	意図	大町市出身の学生の経済的支援

事業の内容

広報、申請受付業務（期間R2.4.30～6.18）
大町市産米5kg、信濃大町湧水（２ℓ）、消毒液、マスク、その他特産品の発送業務

決算数値（単位：円）

事業費	年度		平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）				1,138,961	1,138,961	皆増
	財源内訳	特定財源			1,100,000	1,100,000	皆増
		一般財源			38,961	38,961	皆増

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
3,120,000				3,120,000	1,138,961	

不用額	特定財源	細節名	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			
1,981,039	内訳	金額	1,100,000			

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

新型コロナウイルス感染症の影響により大町市への帰省を自粛している大町市出身の学生を支援し、故郷の誇りや愛着を醸成するため市の特産品等を詰め合わせた「ふるさと応援パック」を届ける。

送付件数　247件

区　域	人　数
北海道	3
北東北	6
南東北	3
関東	171
信越	8
北陸	11
中部	21
関西	18
中国	1
九州	3
沖縄	2
合　計	247



（周知用チラシ）


（ふるさと応援パック）

◆ 事業の成果

大町出身の学生の経済的支援、故郷への愛着等の醸成を図ることができた。
応援パックを送った２４７名のうち４１名に信濃大町学生サポーターに登録していただき、市の情報を送っている。

◆ 次年度に向けた課題等　なし

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	183

担当課	産業観光 部	商工労政 課	商業労政 係	款	7	商工費
事務事業名	新型コロナウイルス拡大防止支援事業			項	1	商工費
				目	1	商業振興費
まちのテーマ	第２節_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画登載頁		49
施策目標	商工業の振興による地域経済の活性化			前年度評価方向性		Ｒ２ 新規事業
施策項目	中小企業の支援と創業支援による地域経済の活性化					
個別計画						

事業の目的	対象	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止協力事業者に対する支援金／協力金を支給 県：県の定めた施設を所有する事業者 市：県の支援金／協力金の支給を受けない事業者	意図	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。

事業の内容	・制度内容の周知啓発 ・申請受付、審査確認、支給事務

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）			117,500,260	117,500,260	皆増
財源内訳	特定財源			116,750,000	116,750,000	皆増
財源内訳	一般財源			750,260	750,260	皆増

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
	118,650,000			118,650,000	117,500,260	

不用額	特定財源	細節名	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			
1,149,740	内訳	金額	116,750,000			

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

〇県・市町村連携新型コロナウイルス拡大防止協力企業等特別支援事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、県の休業・時短要請に応じた施設管理者に対し、県と市町村協調して協力金・支援金30万円（県20万円、市10万円）を支給した。

〇市新型コロナウイルス感染拡大防止事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、県・市町村連携新型コロナウイルス拡大防止協力企業等特別支援事業の協力金・支援金の支給を受けない市内事業者に対し、支援金10万円を支給した。

◆ 事業の成果

〇県・市町村連携新型コロナウイルス拡大防止協力企業等特別支援事業

・協力金支給件数　133事業者（食事提供施設、遊興施設等）

・支援金支給件数　87事業者（観光・宿泊施設等）

〇市新型コロナウイルス感染拡大防止事業

・支援金支給件数　952事業者





〈周知啓発用チラシ〉

◆ 次年度に向けた課題等　なし

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	183

担当課	産業観光 部	商工労政 課	商業労政 係	款	7	商工費
事務事業名	がんばろう！大町応援券事業			項	1	商工費
				目	1	商業振興費
まちのテーマ	第２節_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画登載頁		49
施策目標	商工業の振興による地域経済の活性化			前年度評価方向性		Ｒ２ 新規事業
施策項目	中小企業の支援と創業支援による地域経済の活性化					
個別計画						

事業の目的	対象	全市民を対象にプレミアム付地域商品券「がんばろう！大町応援券」を発行する。	意図	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けた市民生活を支援するとともに、消費喚起を促し、市内経済の回復を図る。

事業の内容
- 販売等業務委託（大町商工会議所）
- 購入引換券の発行（第2弾）
- 休日販売窓口の開設

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）			145,068,267	145,068,267	皆増
財源内訳	特定財源			138,117,000	138,117,000	皆増
財源内訳	一般財源			6,951,267	6,951,267	皆増

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
	168,655,000			168,655,000	145,068,267	

不用額	特定財源内訳	細節名	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	地域支え合いプラスワン消費促進事業補助金		
23,586,733		金額	111,500,000	26,617,000		

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

〇第1弾がんばろう！大町応援券事業
- 販売価格　10,000円／冊（1,000円×11枚）
- プレミアム率　10%（1,000円／冊）
- 発行数／額　20,000冊／200,000,000円（額面220,000,000円）
- 販売期間／利用期間　2.6.14～2.12.28／2.6.14～3.1.31

〇第2弾がんばろう！大町応援券事業
- 販売価格　5,000円／冊（1,000円×10枚）
- プレミアム率　100%（5,000円／冊）
- 発行数／額　27,000冊／135,000,000円（額面270,000,000円）
- 販売期間／利用期間　2.11.11～2.12.25／2.11.11～3.1.31

※商工会議所とともに両支所へ販売・引換場所を拡充した。（休日も対応）



◆ 事業の成果

〇第1弾がんばろう！大町応援券事業
- 販売実績　20,000冊、200,000,000円（2.9.24完売）
- 換金実績　219,234,000円／220,000,000円（99.7%）

〇第2弾がんばろう！大町応援券事業
- 販売実績　22,788冊、113,940,000円（引換率84.7%　22,788冊／26,910冊）
- 換金実績　227,372,000円／227,880,000円（99.8%）



◆ 次年度に向けた課題等　なし

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	183

担当課	産業観光 部	商工労政 課	商業労政 係	款	7	商工費
事務事業名	官民連携まちなか再生推進事業			項	1	商工費
				目	1	商業振興費
まちのテーマ	第２節_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画登載頁		50
施策目標	商工業の振興による地域経済の活性化			前年度評価方向性		Ｒ２ 新規事業
施策項目	中心市街地の活性化					
個別計画	中心市街地活性化基本計画（第4次）					

事業の目的	対象	中心市街地活性化基本計画の基本方針となる、まちづくりに向けた地域人の発掘・育成	意図	・公・民・学連携エリアプラットフォームを構築し、新たなまちづくりの推進を図る。 ・今後の中心市街地のあり方を含めた未来ビジョンを策定し、新たな視点から地域の活性化に取り組む。

事業の内容

・信州地域デザインセンターとの連携
・大町岳陽高等学校地域探究プロジェクトとの協働実践
・エリアプラットフォーム構築に向けた地域人の発掘（信濃大町100人衆インタビュー）

決算数値（単位：円）

事業費	年度		平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）				1,529,000	1,529,000	皆増
	財源内訳	特定財源			1,076,000	1,076,000	皆増
		一般財源			453,000	453,000	皆増

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
	1,629,000			1,629,000	1,529,000	

不用額	特定財源内訳	細節名	官民連携都市再生推進事業補助金			
100,000		金額	1,076,000			

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

〇信濃大町100人衆インタビュー
・大町岳陽高等学校地域探究プロジェクト参加　18回
授業数：18回、生徒数：10名

◆ 事業の成果
・信濃大町100人衆インタビューブックレット作成　1,000部
・高校生と地域人による協働と連携のまちづくり活動の実践



◆ 次年度に向けた課題等　あり

・官民連携事業として行政主導でなく、民間主体のまちづくり活動に取り組む組織構築に向け、主体的に取り組む人材の発掘・育成が重要である。
・未来ビジョン策定のための課題整理とともに、多くの意見集約が必要である。

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	185

担当課	産業観光部	産業立地戦略室	産業立地戦略室	款	7	商工費
事務事業名	工業振興・企業誘致事業			項	1	商工費
				目	2	工業振興費
まちのテーマ	第２節_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画登載頁		50
施策目標	商工業の振興による地域経済の活性化			前年度評価方向性		継続
施策項目	企業誘致の推進					
個別計画	大町市企業誘致戦略					

事業の目的	対象	市民や定住希望者に「安定した働く場の確保」を実現するため、企業情報を収集し、既存企業の育成支援や市民が働きたいと思う企業の企業誘致活動を実施する。	意図	働く場を確保し、市民及びUターンや移住希望者が安心して住めるまちにし人口の社会減を縮小するとともに、既存企業の発展、新たな企業の立地による経済的波及効果により、地域産業経済の活性化を目指す。

事業の内容

・既存企業の育成、支援
　市内製造業景況調査などの実施。情報をもとに各種支援策につなげる。
・企業誘致の推進
　拠点整備に関する企業情報を収集し、地域特性を活かした戦略的な企業誘致の展開。
　また、その情報に基づくトップセールスの実施。

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	2,765,343	489,531	893,204	403,673	82.5%
財源内訳	特定財源				0	-
財源内訳	一般財源	2,765,343	489,531	893,204	403,673	82.5%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
1,776,000				1,776,000	893,204	

不用額	特定財源内訳					
882,796	細節名					
	金額					

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

〇企業相談業務　35件／年
〇市内製造業等景況調査　2回／年

◆ 事業の成果

平成30年に当市への進出を発表した㈱みすずコーポレーション及びサントリープロダクツ㈱については、進出計画に伴い継続的な支援を実施。

◆ 前年からの改善点等　なし

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	185

担当課	産業観光部	産業立地戦略室	産業立地戦略室	款	7	商工費
事務事業名	工場等誘致振興助成事業			項	1	商工費
				目	2	工業振興費
まちのテーマ	第２節_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画登載頁		50
施策目標	商工業の振興による地域経済の活性化			前年度評価方向性		継続
施策項目	企業誘致の推進					
個別計画	大町市企業誘致戦略					

事業の目的	対象	市民や移住希望者に「安定した働く場の確保」を実現するため、企業情報を収集し、既存企業の育成支援や市民が働きたいと思う企業の企業誘致活動を実施する。	意図	働く場を確保し、市民及びUターンや移住希望者が安心して住めるまちにし人口の社会減を縮小するとともに、既存企業の発展、新たな企業の立地による経済的波及効果により、地域産業経済の活性化を目指す。
事業の内容	・大町市工場等誘致振興条例に基づく助成 雇用を伴う設備投資（新設・移設・増設）に対して助成金を支給。			

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	2,981,400	8,364,000	6,026,800	-2,337,200	-27.9%
財源内訳	特定財源				0	-
	一般財源	2,981,400	8,364,000	6,026,800	-2,337,200	-27.9%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
106,680,000				106,680,000	6,026,800	

不用額	特定財源内訳	細節名				
100,653,200		金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

〇大町市工場等誘致振興審議会開催　4回／年
審議案件：助成事業の指定に関する事項2件（増設2件）

〇大町市工場等誘致振興条例に基づく助成金
固定資産税相当額の助成　1社

◆ 事業の成果

◆ 前年からの改善点等　あり

条例改正を行い新設・移設、増設に対する累計限度額を設けた。

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	185

担当課	産業観光部	観光課	観光振興担当	款	7	商工費
事務事業名	観光誘客宣伝事業			項	1	商工費
				目	3	観光振興費
まちのテーマ	第２節_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画登載頁		56～58
施策目標	観光を主体に国内外からひとを呼び込む交流の促進			前年度評価方向性		継続
施策項目	“welcome　おおまち”　魅力ある観光地づくりの推進					
個別計画	大町市観光振興計画、大町市東山周辺地域観光整備計画					

事業の目的	対象	国内外の誘客キャンペーンやホームページ等からの情報発信を通じて観光誘客の促進を行うとともに、イベント開催支援によって魅力ある観光地づくりを進め、当市の主要産業の一つである観光振興を図る。	意図	魅力ある観光地づくりを進め、リピーターの獲得などによる国内外からの外貨の獲得、おもてなしの心で観光客を迎える魅力ある観光地づくり

事業の内容

例年、他団体など官・民が連携した誘客キャンペーンや商談会等への参加や、黒部ダムイベント等のイベント開催支援を実施。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響受けて、観光客が激減するなかで、宿泊施設や飲食店などの観光産業への支援策を講じた。

決算数値（単位：円）

事業費	年度		平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）			38,673,832	216,580,172	177,906,340	460.0%
	財源内訳	特定財源		4,863,900	186,432,000	181,568,100	3733.0%
		一般財源		33,809,932	30,148,172	-3,661,760	-10.8%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
36,315,000	248,120,000		-580,259	283,854,741	216,580,172	50,000,000

不用額	特定財源	細節名	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	地域支えあいプラスワン消費促進事業補助金	会計年度任用職員報酬繰入金	観光ポスター・宣伝用カラー名刺台紙販売金
17,274,569	内訳	金額	132,532,000	51,680,000	2,160,000	60,000

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動





○高速バスラッピング広告
　長野ー新宿間を走る高速バスの側面と背面3か所に、市キャラクターおおまぴょんをデザインしたラッピング広告により当市の認知度を高め観光誘客を図る。
　広告期間：2020年10月1日から2021年9月30日まで
（緊急事態宣言の影響で高速バスが運休となったことで期間延長予定）

○宿泊キャンペーン
　新型コロナウイルス感染症の影響で大きな打撃を受けていた観光産業への支援策として、宿泊者への宿泊助成に加え、登録施設で使用できるクーポン券を発行
　・第1弾　2020年8月 1日から2020年11月8日まで
　　宿泊助成及び満喫クーポン券の発行
　・第２弾　2020年12月1日から2021年3月1日まで
　　宿泊助成・日帰り宴会助成及び満喫クーポン発行



○満喫クーポン
　県民限定（市民を除く）のプレミアム率100パーセントのクーポン券販売
　（額面5,000円、@2,500円で各2,500冊販売）
　・第1弾　2020年6月6日販売　使用期間　2020年6月6日から11月30日
　・第2弾　2020年7月7日販売　使用期間　2020年7月7日から11月30日



○冬の誘客宣伝協議会
　誘客宣伝事業及びシャトルバス運行
○観光誘客に係るテレビ番組制作及び放送
　テレビ番組　6月6日・10月3日「駅前テレビ」おおまち周遊クーポン、バイク巡り
　　6月9日・9月7日「abnステーション」おおまち周遊クーポン、トロバス移送
　　9月26日「ヒロシの信濃大町よくばりキャンプ」
　　10月10日「いいね！信州スゴヂカラ」
　番組告知　abnホームページ内での告知及び番組宣伝CM

事業の実績・成果

◆ 事業の成果

〇満喫クーポン
（1）内容
販売価格 2,500円／冊（500円×10枚綴り）
プレミア率 100%（2,500円／冊）
発行数・額 第1弾、第2弾　各2,500冊・6,250,000円（額面12,500,000円）
利用状況 販売額面　25,000,000円
（2）実績
精 算 額　23,361,000円（精算率93.4%）
【内訳】
第1弾　23,214枚　11,607,000円　精算率93%
第2弾　23,508枚　11,754,000円　精算率94%

〇宿泊キャンペーン
第１弾
（1）内容
助成内容 宿泊助成・クーポン券総額　95,000,000円
① 宿泊代金10,000円以上の場合
先着10,000名　宿泊助成券5,000円＋クーポン券2,000円
② 宿泊代金6,000円～10,000円未満の場合
先着5,000名　宿泊助成券3,000円＋クーポン券2,000円
※予約状況に応じて、①②の配分を変更

（2）実績 宿泊助成・クーポン券総額　94,707,000円
【内訳】
宿泊助成額　66,787,000円
@5,000円×12,464名、@3,000円× 1,489名
満喫クーポン精算額　27,920,000円（@500円×55,840枚）精算率99.8%

第２弾
（1）内容
宿泊助成・日帰り宴会・クーポン券総額　95,000,000円
① 宿泊代金10,000円以上
先着11,000名　宿泊助成券5,000円＋クーポン券2,000円
② 宿泊代金6,000円～10,000円未満
先着2,500名　宿泊助成券3,000円＋クーポン券2,000円
③ 宿泊助成対象施設での日帰り宴会
先着2,750名　5,000円以上の料理代に2,000円分の助成

（2）実績　宿泊助成・日帰り宴会・クーポン券総額　76,621,500円
【内訳】
宿泊助成・日帰り宴会　54,579,000円
宿泊助成：@5,000円×9,630名、@3,000円×2,027名
日帰り宴会：@2,000円×174名
満喫クーポン　22,042,500円（@500×44,085枚）精算率94.5%

※国のGoToトラベル停止に伴いキャンセル増
※2/19からの県民割との併用により利用者は増加したが、短期間であったため、当初の助成枠を全て使い切ることができなかった。

◆ 前年からの改善点等　あり
コロナ禍で観光客は激減し、観光産業への支援として、宿泊キャンペーン及び満喫クーポン事業を実施

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	187

担当課	産業観光 部	観光 課	庶務管理 係	款	7	商工費
事務事業名	観光資源活用事業			項	1	商工費
				目	3	観光振興費
まちのテーマ	第２節_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画登載頁		56～58
施策目標	観光を主体に国内外からひとを呼び込む交流の促進			前年度評価方向性		継続
施策項目	“welcome　おおまち”　魅力ある観光地づくりの推進					
個別計画	大町市観光振興計画、大町市東山周辺地域観光整備計画					

事業の目的	対象	市民や観光客が利用する観光課所管の公共施設の適切な維持管理や恵まれた温泉資源の環境整備などの支援	意図	観光課所管の公共施設を適切に管理するため、管理業務の委託や清掃業務委託などにより環境美化等に努める。また、各温泉事業を実施する団体への支援を行う。

事業の内容

観光施設の維持管理、修繕等
　〇観光課管理の公衆便所の維持管理（光熱水費、修繕、汲取り、清掃業務委託、浄化槽点検業務委託など）
　〇流鏑馬会館管理運営業務委託　来館者数1,253人
温泉事業団体への活動支援（負担金）
　〇大町市温泉地連絡協議会事業への支援　　〇大北温泉協会事業への支援

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		15,331,761	53,015,557	37,683,796	245.8%
財源内訳	特定財源		410,155	34,533,000	34,122,845	8319.5%
財源内訳	一般財源		14,921,606	18,482,557	3,560,951	23.9%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
15,814,000	38,259,000		679,410	54,752,410	53,015,557	

不用額	特定財源	細節名	新型コロナ地方創生臨時交付金	観光振興事業補助金	観光地域づくり重点支援事業	貸地料、観光施設光熱水使用料
1,736,853	内訳	金額	25,000,000	6,067,000	3,033,000	433,000

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

〇 流鏑馬会館
営業期間　令和２年４月１日から令和３年３月３１日
※令和２年４月４日から６月３０日まで新型コロナウイルス感染症の拡大防止より臨時休業の実施
入場者人数１,２５３人（令和元年度４,０２８人、対前年比３１.１％）

〇 委託業務
市内観光施設点検清掃業務（公衆便所５カ所、駐車場３カ所）
（公衆便所：七倉ダム下、七倉登山補導所横、餓鬼岳登山道入口、高瀬ダム天端、木崎湖キャンプ場）
（駐車場：扇沢市営駐車場、七倉ダム下駐車場、七倉広場市営駐車場）
観光施設浄化槽保守点検業務（３カ所）
（大町温泉郷森林劇場、扇沢総合案内センター、七倉登山補導所）
流鏑馬会館管理運営業務
市営駐車場等誘導整理業務（２カ所）

〇 新型コロナウイルス拡大防止観光施設支援金
新型コロナウイルス拡大防止観光施設支援金拡大のため休業要請等に応じた結果、経済損失を受けた６５事業者に２５,２００,０００円の支援を行った。

〇 多言語観光案内標識（３市村統一案内板）の設置　設置場所：JR信濃大町駅、塩の道ちょうじや

〇 木崎湖Wi-Fi環境整備（木崎湖園地、木崎湖キャンプ場、総合情報センター）

事業の実績・成果

◆ 事業の成果
観光施設の美化清掃及び適切な維持管理に努めることができた。
国内外の観光客を受け入れる環境づくりを進めることができた。

◆ 前年からの改善点等 [あり]
観光施設（トイレ等）の整備・修繕については、優先順位をつけ実施している。
（令和３年度に爺が岳スキー場公衆トイレ改修工事を実施予定）
「大町市個別施設計画」の内容に基づき、施設改修や廃止などを進めるとともに検討を重ねていく。

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	189

担当課	産業観光 部	観光 課	庶務管理 係	款	7	商工費
事務事業名	２次交通対策事業			項	1	商工費
				目	3	観光振興費
まちのテーマ	第２節_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画登載頁		56～58
施策目標	観光を主体に国内外からひとを呼び込む交流の促進			前年度評価方向性		継続
施策項目	“welcome　おおまち”　魅力ある観光地づくりの推進					
個別計画	大町市観光振興計画、大町市東山周辺地域観光整備計画					

事業の目的	対象	国内外の観光客が観光拠点への移動手段として２次交通の整備など充実を図る	意図	市内の観光拠点をはじめ、広域的な観光周遊を行える手段として２次交通を充実させ、観光消費額の増大による地域振興と活性化を目指す。

事業の内容

滞在型周遊型の観光誘客に取組むことで観光入込数を増やし観光消費額増加につなげる。
周遊バス「信濃大町ぐるりん号の運行」、三市村2次交通事業（アルペンライナー及び北陸新幹線対策シャトルバス）運行支援、松本空港シャトル便運行支援

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		14,584,934	17,479,358	2,894,424	19.8%
財源内訳	特定財源			2,770,000	2,770,000	皆増
財源内訳	一般財源		14,584,934	14,709,358	124,424	0.9%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
15,849,000	4,920,000		-761,373	20,007,627	17,479,358	

不用額	特定財源内訳	細節名	新型コロナ地方創生臨時交付金			
2,528,269		金額	2,770,000			

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○ 周遊バス「信濃大町ぐるりん号」運行（東コース・南コース）

運行期間	令和2年6月6日～11月8日（80日間　１日７便運行） 期間内の土日祝日運行。７月18日から８月31日は毎日運行。 ※当初４月29日～５月６日、5月31日を含めた計88日間運行の予定だったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のための緊急事態宣言が全国に発令されたこと、また、県において県域をまたいだ移動自粛の要請等が実施されたことに伴い、運休対応とした。
利用運賃	【大人（中学生以上）】1回/200円、一日券/500円、あづみの周遊バス共通券/1,000円 【小人】1回/100円、一日券/200円、あづみの周遊バス共通券/500円
利用実績	東コース　326名（対前年比 40.5%） 南コース　487名（対前年比 31.9%）

○ 新型コロナウイルス感染症対策　バス事業者支援金
新型コロナウイルス感染症の影響により、経済的損失を受けた市内バス事業者５社に支援金を支給

◆ 事業の成果
周遊バス「信濃大町ぐるりん号」利用実績

平成30年度	令和元年度	令和２年度
2,139名	2,330名	813名





◆ 前年からの改善点等　あり
令和３年度の周遊バス「信濃大町ぐるりん号」の運行に向けて、ボンネットバスを購入及び整備

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	189

担当課	産業観光 部	観光 課	庶務管理 係	款	7	商工費
事務事業名	仁科三湖振興事業			項	1	商工費
				目	3	観光振興費
まちのテーマ	第２節_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画登載頁		56～58
施策目標	観光を主体に国内外からひとを呼び込む交流の促進			前年度評価方向性		継続
施策項目	“welcome　おおまち”　魅力ある観光地づくりの推進					
個別計画	大町市観光振興計画、大町市東山周辺地域観光整備計画					

事業の目的	対象	観光課が所管する仁科三湖周辺の観光施設の維持管理及び観光振興を図る	意図	観光施設の適切な維持管理のために、施設改修・更新を計画的に実施する。特に大町市アミューズメントハウスについては、指定管理者制度を導入して経費の削減を図ると共に、民間による創意工夫に基づいた利用者の拡大に努める

事業の内容

観光施設及び温泉管の維持管理、修繕等
指定管理：大町市アミューズメントハウス
修繕：大町市アミューズメントハウス　　事務室空調設備修繕、浄化槽原水ポンプ修繕
負担金：大町市アミューズメントハウス(ゆ～ぷる木崎湖)高電圧受電設備改修工事負担(工事費２分の１)

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		38,944,405	38,235,228	-709,177	-1.8%
財源内訳	特定財源		169,480	163,000	-6,480	-3.8%
財源内訳	一般財源		38,774,925	38,072,228	-702,697	-1.8%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
40,623,000	-200,000			40,423,000	38,235,228	

不用額	特定財源内訳	細節名	木崎湖キャンプ場トイレ施設			
2,187,772		金額	163,000			

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○ 大町市アミューズメントハウス
指定管理業務（施設管理、施設運営、緊急時対応、自主事業）
入場者人数　２６，７８６人（対前年比８１．９％）
※令和２年４月４日から５月１９日までコロナウイルス感染症の拡大防止対策として臨時休館を実施

○ 施設修繕
大町市アミューズメントハウス事務室空調設備修繕
大町市アミューズメントハウスプール浄化槽原水ポンプ修繕

○ 負担金
仁科三湖を美しくする会
ゆ～ぷる木崎湖高電圧受電設備改修工事負担金

○ 補助金
木崎湖花火大会補助金
木崎湖灯籠流しと花火大会　コロナウイルス感染症の拡大防止対策のため中止

◆ 施策目標に資する活動

○ 大町市アミューズメントハウス利用数

平成30年度	令和元年度	令和2年度
35,692名	32,701名	26,786名

◆ 前年からの改善点等　なし
大町市アミューズメントハウスについては、機械系故障に伴う緊急的な修繕を実施。

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	191

担当課	産業観光 部	観光 課	観光振興・庶務管理担当	款	7	商工費
事務事業名	広域観光推進事業			項	1	商工費
				目	3	観光振興費
まちのテーマ	第２節_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画登載頁		56～58
施策目標	観光を主体に国内外からひとを呼び込む交流の促進			前年度評価方向性		継続
施策項目	“welcome　おおまち”　魅力ある観光地づくりの推進					
個別計画	大町市観光振興計画、大町市東山周辺地域観光整備計画					

事業の目的	対象	団体等が実施するプロモーション事業、情報発信事業、受入体制事業、二次交通事業などに対する支援を行う。	意図	誘客キャンペーンやパンフレット等の作成による情報発信、旅行商品造成促進による誘客や広域観光拠点をつなぐ二次交通の整備など、広域観光の推進に取り組む。

事業の内容

各団体が計画、実施する広域的な観光事業への支援
【負担金】　大糸線ゆう浪漫委員会負担金、北アルプス地域旅行商品造成促進事業負担金、信州まつもと空港地元利用促進協議会負担金、北アルプス日本海広域観光連携会議負担金、日本アルプス観光連盟負担金、（一社）長野県観光機構年会費、（一社）長野県観光機構学習旅行誘致推進事業負担金、立山黒部観光宣伝協議会負担金、三市村観光連絡会負担金、長野県国際観光推進協議会負担金　など

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		9,039,400	5,292,000	-3,747,400	-41.5%
財源内訳	特定財源		957,000	404,000	-553,000	-57.8%
財源内訳	一般財源		8,082,400	4,888,000	-3,194,400	-39.5%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
8,176,000	-2,769,000			5,407,000	5,292,000	

不用額	特定財源	細節名	観光による経済波及状況調査	北アルプス連携自立圏事業		
115,000	内訳	金額	95,000	309,000		

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動
【負担金】
○ 大糸線ゆう浪漫委員会
情報発信事業（メディア等連携事業、広告宣伝事業等）
受入態勢整備事業（「リゾートビューふるさと」でのおもてなし等）
二次交通対策事業（二次交通パンフレット・ＷＥＢ作成）
○ 信州まつもと空港地元利用促進協議会
神戸大丸信州フェア―への参加（７月１０日～１３日）
信州まつもと空港冬期利用促進（札幌・福岡・神戸）助成事業
　2020年11月1日から2021年3月31日までの期間中に２名以上のグループで信州まつもと空港を利用した方の助成事業を実施。
◇助成金額
　札幌・福岡便（往復先着900名）…1名あたり／往復5,000円、片道2,000円助成
　神戸便（往復先着500名）…1名あたり／往復5,000円、片道1,500円助成

◆ 前年からの改善点等　なし
コロナウイルス感染拡大対策等により、各団体の事業の中止及び縮小等で負担金が減額となった。

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	191

担当課	産業観光 部	観光 課	観光振興担当	款	7	商工費
事務事業名	インバウンド推進事業			項	1	商工費
				目	3	観光振興費
まちのテーマ	第２節_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画登載頁		56～58
施策目標	観光を主体に国内外からひとを呼び込む交流の促進			前年度評価方向性		継続
施策項目	“welcome　おおまち”　魅力ある観光地づくりの推進					
個別計画	大町市観光振興計画、大町市東山周辺地域観光整備計画					

事業の目的	対象	東アジア、東南アジアをターゲットとする戦略的な誘客促進を図るとともに、外国人観光客の関心を喚起する新たな観光資源の発掘	意図	本市の魅力ある観光資源の情報を積極的に国外に発信し、滞在型周遊型の観光誘客に取組み、外国人観光客の入込数の増及び観光消費額増加につなげる。

事業の内容

周辺自治体等と連携した広域観光の推進を実施し、インバウンド事業として東アジア（台湾、韓国、香港）を中心にＡＳＥＡＮに誘客活動を行い、市内での文化体験ができるカルチャープログラム事業等を展開する。

また、インバウンド受入環境整備として、市内観光スポットのWi-Fi環境整備を進め、効果的な情報提供を進める。

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		14,658,140	11,500,000	-3,158,140	-21.5%
財源内訳	特定財源		686,000		-686,000	皆減
財源内訳	一般財源		13,972,140	11,500,000	-2,472,140	-17.7%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
18,000,000	-6,500,000			11,500,000	11,500,000	

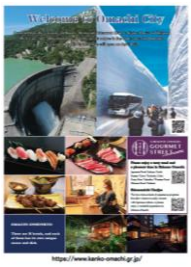
不用額	特定財源内訳	細節名				
0		金額				

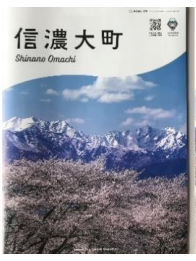
事業の実績・成果

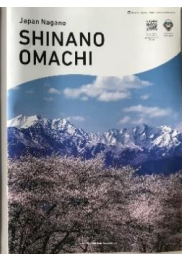
◆ 施策目標に資する活動

【負担金】

○ 大町市インバウンド推進協議会
広告宣伝事業（メディア等連携事業、パンフレット制作）
維持管理費（武者行列・おもてなし武将隊衣装管理、情報サイト管理）







○ （一社）HAKUBAVALLE TOURISM会費
HAKUBAVALLE TOURISM事業支援

◆ 前年からの改善点等　あり
インバウンド推進協議会を停止し、市プロモーション委員会と統合

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	191

担当課	産業観光 部	観光 課	庶務管理 係	款	7	商工費
事務事業名	山岳観光推進事業			項	1	商工費
				目	3	観光振興費
まちのテーマ	第２節_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画登載頁		56～58
施策目標	観光を主体に国内外からひとを呼び込む交流の促進			前年度評価方向性		継続
施策項目	“welcome　おおまち”　魅力ある観光地づくりの推進					
個別計画	大町市観光振興計画、大町市東山周辺地域観光整備計画					

事業の目的	対象	登山道改修への支援、高瀬渓谷の誘客促進、大町市扇沢総合案内センター開設業務、東山エリアの観光整備など山岳観光の振興を図る。	意図	山岳関係者と協議し登山道の重点整備箇所を選定し整備・改修を行うとともに、安全で良好な登山道の維持管理に努める。立山黒部アルペンルートの長野県側の玄関口にある扇沢総合案内センターの運営。

事業の内容

登山道整備箇所
船窪新道登山道整備、三俣山荘周辺登山道整備、ブナ立尾根登山道整備、白沢登山道整備、柏原新道整備、登山道標柱設置（五龍岳山頂標識、針ノ木岳登山道通行止め看板）
扇沢総合案内センターの運営

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		35,654,525	8,055,102	-27,599,423	-77.4%
財源内訳	特定財源		27,637,146	7,718,000	-19,919,146	-72.1%
財源内訳	一般財源		8,017,379	337,102	-7,680,277	-95.8%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
19,614,000	-2,467,000		0	17,147,000	8,055,102	3,630,000

不用額	特定財源	細節名	北アルプス山麓仁科の里整備	ふるさと応援基金繰入金	新高瀬川発電所管理用道路	観光施設光熱水使用料、電話使用料等
5,461,898	内訳	金額	3,500,000	3,681,000	110,000	427,000

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○ 扇沢総合案内センター（臨時職員１名）

○ 登山道整備

- 船窪新道登山道整備（梯子掛替、草刈りほか）
- 三俣山荘周辺登山道整備（滑りやすい箇所の修復、マーキング、ロープ補強、草刈ほか）
- ブナ立尾根登山道整備（土留め、階段補修、梯子設置、草刈ほか）
- 白沢登山道整備（倒木撤去、草刈り、落葉等除去ほか）
- 柏原新道整備（木杭の設置、草刈り等）

○ 登山道標柱設置（五龍岳山頂標識、針ノ木岳登山道通行止め看板）

◆ 事業の成果


土留め


階段補修


マーキング

◆ 前年からの改善点等　なし

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	193

担当課	産業観光 部	観光 課	観光振興担当・庶務管理 係	款	7	商工費
事務事業名	着地観光充実事業			項	1	商工費
				目	3	観光振興費
まちのテーマ	第２節_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画登載頁		56～58
施策目標	観光を主体に国内外からひとを呼び込む交流の促進			前年度評価方向性		継続
施策項目	“welcome　おおまち”　魅力ある観光地づくりの推進					
個別計画	大町市観光振興計画、大町市東山周辺地域観光整備計画					

事業の目的	対象	観光客の増大等の観光振興を図るため、市観光協会など観光関係者と連携し誘客宣伝事業を実施。	意図	窓口やＨＰなどによる観光案内や観光情報の発信、また安心で安全な旅のサポートや滞在現地における行動を支援するためのWi-Fi環境の活用による情報発信を行う。

事業の内容

本市の魅力ある観光資源の情報を積極的に国内外に発信するため、観光パンフレット等の印刷物や観光公式サイト「信濃大町なび」からの情報発信など観光案内や宣伝等の充実や観光関係団体などが行う事業との連携など行う市観光協会への支援事業。

スポット的に環境整備を行ったWi-Fiエリアの維持管理事業や観光案内看板の付替えなど、滞在者への観光誘導整備などを実施。

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		35,002,337	44,489,815	9,487,478	27.1%
財源内訳	特定財源		1,114,214	9,980,000	8,865,786	795.7%
財源内訳	一般財源		33,888,123	34,509,815	621,692	1.8%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
36,418,000	7,075,000		1,318,922	44,811,922	44,489,815	

不用額	特定財源	細節名	商工費寄附金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	観光案内所利用負担金	観光協会納付金
322,107	内訳	金額	6,465,000	1,100,000	415,000	2,000,000

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○ 観光案内業務（市観光協会負担金）

- 国内　窓口10,002件(前年度10,271件)　電話7,897件(前年度10,052件)　メール239件(66件)
- インバウンド　窓口19件(前年度2,174件)　電話5件(前年度16件)　メール1件(前年度３件)
- 宿泊案内　656件(前年度1,021件)
- 登山案内　374件(前年度534件)
- パンフレット発送（個人宛）　352件(前年度528件)
- 各種メディア情報発信（ラジオ、新聞など）
- SNSによる情報発信
  twitter1,206件(前年度927件)　Facebook396件(前年度347件)　ブログ34件
- 雑誌、新聞、インターネット、TV、ラジオへの情報提供
- ガイドスキルアップ講座の実施（4回）、ガイドツアーコースの開発
- グリーンシーズン自転車観光誘客事業の実施
  （サイクルステーション設置51店舗、ガイド付きサイクルツアーの実施など）
- イベント事業
  5/2 絶景の北アルプスと塩の道ウォーク 中止、5/5 塩の道祭り 中止、6/16 木崎湖湖水開き地引網と水上トレッキング 中止、10/26 小熊山トレッキング 中止、11/3 OMACHIログイニング 中止

○ 補助金

- 軽症感染者輸送車両運行事業補助金
  新型コロナウイルス感染の疑いのある市民及び観光客を輸送する専用車両の購入及び運行委託
- おおまち雪まつり事業補助金　　雪を活用したイベントの開催

事業の実績・成果

○ トロバス保存
　クラウドファンディングの成功によって、全車両の解体が決まっていた関電トンネルトロリーバスのうち1台を大町市が買い取り扇沢に保存
・関電トンネルトロリーバスの購入
・富山県高岡市から大町市に輸送
・展示及び保管のために車両の修繕
・扇沢総合案内センター内にトロバス記念館を設置






◆ 前年からの改善点等　あり
　令和元年度大町市観光協会総会において、役員改選により新たな役員体制となり、事業展開を行ってきた。令和３年４月に法人化し、体制強化をはじめ協会のあり方や役割分担等の検討を進めていく。

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	195

担当課	総務部	八坂支所	産業建設係	款	7	商工費
事務事業名	八坂観光施設管理費			項	1	商工費
				目	3	観光振興費
まちのテーマ	第２節_活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち			前期計画登載頁		56
施策目標	観光を主体に国内外からひとを呼び込む交流の促進			前年度評価方向性		継続
施策項目	“welcome　おおまち”　魅力ある観光地づくりの推進					
個別計画						

事業の目的	対象	・市民の健康増進及び、地域以外の多数の方が利用する観光事業の振興を図る。	意図	・地域間交流や観光の振興を通して、地域の活性化を図る。・体験事業を通して、そば打ちや灰焼きおやき等地区固有の伝統文化の継承を行う。

事業の内容

・八坂地区の観光施設は指定管理施設をはじめ、公衆トイレ等の施設があり、施設や設備の経年劣化が進んでいるが、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な整備改修を行い機能維持を図り、利用者が安全かつ快適に利用できるよう管理運営を行う。
・鷹狩山展望施設、ふるさと体験館、さざなみについては、指定管理者制度を導入し、民間活力による効率的な運営を行う。

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	6,493,750	5,694,066	5,496,508	-197,558	-3.5%
財源内訳	特定財源	345,070	128,994	60,523	-68,471	-53.1%
財源内訳	一般財源	6,148,680	5,565,072	5,435,985	-129,087	-2.3%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
6,158,000	0	0	0	6,158,000	5,496,508	0

不用額	特定財源内訳	細節名	体験館電気料金等管理者負担金			
661,492		金額	60,523			

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○ 鷹狩山展望施設

展望台施設利用者数：　3,927人（前年度：5,49.3人　増減：　-1,566人）
イベント数：1回（前年度：3回）　利用者数：　150人（前年度：785人　増減：-635人）
・トレイルランニング　　１１月３日　　１５０人
・新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点よりグランフォンド・ビール祭りの開催を断念した。

○ 体験館

体験館利用者数：　70人（前年度：6,650人　増減：　-6,580人）
イベント数：0回（前年度：2回）　利用者数：　0人（前年度：1,374人　増減：-1,374人）
・新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点よりイベントの開催（春・秋のそば祭り）を断念した。

○ さざなみ

さざなみ利用者数：　16,028人（前年度：25,627人　増減：　-9,599人）
イベント数：１回（前年度：２回）　利用者数：　168人（前年度：19人　増減：　+149人）
・新メニューお試しフェア　　3月11日～30日　　168人

◆ 事業の成果

各施設は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、施設運営に苦慮しているが、地域雇用の継続もに配慮し、施設の維持管理を行っていた。

◆ 前年からの改善点等　[あり]

・八坂地域づくり協議会と指定管理者および地元住民との連携交流として、７月５日にさざなみを会場とした草刈環境整備を実施した（参加者：３２人）。
・指定管理者が行う業務仕様に基づく保守管理業務等については、書面をもって年２回の確認を行い、維持管理業務が適正に実施されているのか把握を行った。

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	195

担当課	建設水道 部	上下水道 課	温泉 係	款	7	商工費
事務事業名	温泉供給事業			項	1	商工費
				目	4	温泉管理費
まちのテーマ	第４節_豊かな自然を守り快適に生活できるまち			前期計画登載頁		80
施策目標	自然と共生した環境の創造			前年度評価方向性		継続
施策項目	安定した温泉の供給					
個別計画						

事業の目的	対象	市の観光振興と市民福祉の向上を図る為。	意図	市の貴重な観光資源として、温泉の有効活用をする。

事業の内容	利用者に安定して温泉を供給するため、日常点検を通じて施設を適切に管理し、老朽化の著しい施設は計画的に更新を行う。

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	60,211,971	59,611,061	35,967,778	-23,643,283	-39.7%
	財源内訳 特定財源	60,211,971	52,651,061	35,967,778	-16,683,283	-31.7%
	財源内訳 一般財源		6,960,000		-6,960,000	皆減

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
66,056,000	-5,000,000	0	0	61,056,000	35,967,778	23,440,000

不用額	特定財源	細節名	引湯管等貸付収入	北アルプス山麓仁科の里整備基金繰入金	温泉利用料	
1,648,222	内訳	金額	2,012,378	15,000,000	18,955,400	

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

利用者に安定して温泉を供給するため、施設の日常点検を通じて施設の状況を把握し、必要に応じて修繕を実施するとともに、施設の計画的な更新に努めた。

① 施設の維持管理
- 施設の日常点検　　年間　242日
- 電気計装設備点検　　年１回

② 温泉供給の安定化
- 温泉郷配湯管の更新　　L=80m
- 温泉郷配湯管布設替実施設計8・9工区



配湯管布設替工事

◆ 事業の成果

施設の適切な維持管理と計画的な更新によって温泉の安定供給を確保し、観光振興、市民福祉の向上に寄与している。
- 上原地区温泉供給量　　43.5ℓ／分　　29口
- 高瀬分譲地温泉供給量　　159ℓ／分　　106口
- 温泉郷配湯管更新率　　67.2%

◆ 前年からの改善点等　　なし

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	201 203

担当課	建設水道 部	建設 課	建設 係	款	8	土木費
事務事業名	道路維持管理事業（繰越明許費含む）			項	2	道路橋梁費
				目	2	道路維持費
まちのテーマ	第４節_豊かな自然を守り快適に生活できるまち			前期計画登載頁		85
施策目標	暮らしやすい都市基盤の整備			前年度評価方向性		継続
施策項目	安全で快適な道路整備・維持管理					
個別計画	「舗装長寿命化修繕計画」「橋梁長寿命化修繕計画」「トンネル等長寿命化修繕計画」					

事業の目的	対象	幹線道路及び生活道路（総延長約866km）における舗装及び道路施設（橋梁、トンネル、側溝等）	意図	道路利用者の安全で快適な移動の確保及び道路環境の保全

事業の内容

幹線道路については、「舗装長寿命化修繕計画」に基づき計画的に修繕を実施。また、比較的交通量の少ない生活道路については、日常的点検や地域要望を踏まえ、道路施設（側溝等）を含め緊急度に応じ修繕を実施。
橋梁やトンネル等の重要構造物については、「橋梁・トンネル等長寿命化修繕計画」に基づき計画的に予防修繕を実施するとともに、5年サイクルの全箇所点検（橋梁334・トンネル6）を実施。

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	167,659,370	187,971,575	183,901,102	-4,070,473	-2.2%
財源内訳	特定財源	82,604,307	68,269,808	85,647,902	17,378,094	25.5%
財源内訳	一般財源	85,055,063	119,701,767	98,253,200	-21,448,567	-17.9%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
208,339,000	23,324,000	34,040,000	5,571,572	271,274,572	183,901,102	80,900,000

不用額	特定財源	細節名	社会資本整備総合交付金	道路維持事業債	北アルプス山麓仁科の里整備基金繰入金	道路使用料ほか
6,473,470	内訳	金額	15,446,000	34,900,000	15,000,000	20,301,902

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○ 舗装修繕工事

下白塩八日町線（神栄町）	W=3～5m L=76m
大町鹿島線（大原町）	W=6～7m L=150m
泉36号線（泉）	W=7～12m L=100m
木崎野口泉線（西原）	W=8～10m L=220m
木崎野口泉線（大原町）	W=8～10m L=215m
木崎野口泉線（泉）	W=7～8m L=194m
荒沢9号線支線（三日町）	W=3～4m L=15m

・ 令和3年度への繰越路線

木崎野口泉線（泉）（追加補正分）	W=7～8m L=200m

○ 道路施設修繕
N=89箇所

○ 道路側溝工事

館の内線（館の内）	U型側溝300 L=16m
閏田1号線（閏田）	U型側溝1000 L=6m

・ 令和3年度への繰越路線

大笹線（三日町）	VS側溝300 L=93m

○ 橋梁修繕事業

・ 令和元年度からの繰越路線

M-27-4他3橋	修繕実施設計業務 1式
満仲橋	修繕工事 1式

・ 令和3年度への繰越路線

H-13-2他5橋	修繕実施設計業務 1式
L-28-1他4橋	修繕工事 1式

◆ 事業の成果

橋梁修繕（満仲橋）



舗装修繕（木崎野口泉線）



◆ 前年からの改善点等 なし

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	201 203

担当課	建設水道	部	建設	課	建設	係	款 8 土木費
事務事業名	交通安全施設整備事業(繰越明許費含む)						項 2 道路橋梁費 目 2 道路維持費
まちのテーマ	第４節_豊かな自然を守り快適に生活できるまち						前期計画登載頁 85
施策目標	暮らしやすい都市基盤の整備						前年度評価方向性 継続
施策項目	安全で快適な道路整備・維持管理						
個別計画	「大町市通学路交通安全プログラム」						

事業の目的	対象	幹線道路及び生活道路における歩行者空間	意図	安心・安全な歩行者空間の整備

事業の内容

通学路については、大町市通学路安全推進会議（教育委員会、市内小学校、警察、道路管理者）による合同点検及び交通安全プログラムの見直し（年1回）を踏まえ、計画的な歩道の新設やグリーンベルト等の交通安全施設整備を実施。また、保育所等のお散歩ルートについては保育所、警察、道路管理者の合同点検により危険個所の対応策を取りまとめ、横断歩道待場の拡幅やガードポスト等の交通安全施設整備を実施。その他の路線については、日常点検や地域要望等を踏まえ、危険度及び緊急度に応じ計画的に歩道の新設や交通安全施設（ガードポスト、外側線等）整備を実施。

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	71,387,054	98,551,245	109,003,033	10,451,788	10.6%
財源内訳	特定財源	31,449,000	33,380,000	61,427,000	28,047,000	84.0%
財源内訳	一般財源	39,938,054	65,171,245	47,576,033	-17,595,212	-27.0%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
100,744,000	-19,000,000	38,213,000	-5,571,572	114,385,428	109,003,033	

不用額	特定財源	細節名	社会資本整備総合交付金	北アルプス山麓仁科の里整備基金繰入金		
5,382,395	内訳	金額	31,427,000	30,000,000		

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○ 歩道新設工事

長畑高根線（泉） W=9.0m（歩道3.0m） L=172m ※今年度完了

・ 令和元年度からの繰越路線

長畑高根線（泉） W=9.0m（歩道3.0m） L=313m

○ 交通安全施設整備

市内一円	区画線更新 L=7,766m
大新田線他（大新田町他）	グリーンベルト設置 L=681m
高根野口線（高根町）	交差点視距改良 1式
下一須沼3号線（須沼）	交差点隅切改良 1式
借馬住宅6号線（借馬）	歩道整備（小規模）1式
上一10号線（下一）	横断歩道待場拡幅 1式
大町鹿島線（二ツ屋）	速度規制路面表示等 1式
他13路線	

○ 交通安全施設修繕

N=19箇所

◆ 事業の成果

歩道新設（長畑高根線）



歩道待場拡幅（上一10号線）



◆ 前年からの改善点等 なし

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	203 205

担当課	建設水道 部	建設 課	建設 係	款	8	土木費
事務事業名	道路新設改良事業（繰越明許費含む）			項	2	道路橋梁費
				目	3	道路新設改良費
まちのテーマ	第４節_豊かな自然を守り快適に生活できるまち			前期計画登載頁		85
施策目標	暮らしやすい都市基盤の整備			前年度評価方向性		継続
施策項目	安全で快適な道路整備・維持管理					
個別計画						

事業の目的	対象	幹線道路及び生活道路	意図	道路利用者の安全で快適な移動の確保と円滑な道路ネットワークの構築

事業の内容	日常点検及び地域要望を踏まえ、整備効果や緊急度を精査し、計画的に道路改良事業を実施。

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	88,507,604	219,537,669	96,084,508	-123,453,161	-56.2%
財源内訳	特定財源	52,115,000	119,986,000	70,820,000	-49,166,000	-41.0%
財源内訳	一般財源	36,392,604	99,551,669	25,264,508	-74,287,161	-74.6%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
96,933,000	-26,423,000	33,190,000	0	103,700,000	96,084,508	0

不用額	特定財源	細節名	社会資本整備総合交付金	繰越明許費公共事業等債	北アルプス山麓仁科の里整備基金繰入金	
7,615,492	内訳	金額	19,120,000	11,700,000	40,000,000	

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○ 道路改良工事

若宮6号線（大新田町）	W=6.0m L=104m	
借馬宮裏線（借馬）	W=7.0m L=123m	
泉30号線（泉）	W=5.0m L=114m	※今年度完了
源汲10号線（源汲）	W=5.0m L=160m	※今年度完了
中花見線（中花見）	W=5.0m L=152m	※今年度完了
大町鹿島線支線（二ツ屋）	W=4.0m L=44m	※今年度完了
下一須沼3号線（須沼）	W=4.0m L=48m	※今年度完了
借馬13号線（借馬）	待避所設置（L=28m）	

・ 令和元年度からの繰越路線

大町鹿島線（二ツ屋）	W=6.0m L=137m	※今年度完了

◆ 事業の成果

大町鹿島線（改良）



中花見線（新設）



◆ 前年からの改善点等 なし

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	205

担当課	建設水道部	建設課	維持係	款	8	土木費
事務事業名	雪害対策事業			項	2	道路橋梁費
				目	4	雪害対策費
まちのテーマ	第４節_豊かな自然を守り快適に生活できるまち			前期計画登載頁		85
施策目標	暮らしやすい都市基盤の整備			前年度評価方向性		継続
施策項目	安全で快適な道路整備・維持管理					
個別計画						

事業の目的	対象	市道（幹線道路、歩道を含む生活道路）の除排雪及び凍結防止剤散布	意図	・除排雪の充実による安全かつ安心な交通確保 ・除雪機械の計画的な整備、更新及び貸与による除雪業者の経営負担を軽減 ・凍結防止剤散布によるスリップ事故の防止

事業の内容

・市道867㎞の内除雪延長423.7㎞（大町地区325.6㎞　美麻地区48.0㎞　八坂地区50.1㎞）
・市道・国道の歩道除雪延長46.6㎞(大町地区42.9㎞　美麻地区3.7㎞）
・除雪委託業者69者（業者44社　自治会25者）
・業者等への貸与する除雪機械の購入

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	216,310,549	168,107,600	265,157,423	97,049,823	57.7%
財源内訳	特定財源	26,568,000	37,614,000	30,336,000	-7,278,000	-19.3%
財源内訳	一般財源	189,742,549	130,493,600	234,821,423	104,327,823	79.9%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
155,275,000	140,000,000			295,275,000	265,157,423	

不用額	特定財源	細節名	社会資本整備総合交付金			
30,117,577	内訳	金額	30,336,000			

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

除排雪及び凍結防止剤散布委託料等調

項目	地区	H30	R01	R02
業者数	大町	60	60	56
	美麻	8	9	9
	八坂	4	4	4
	計	72	73	69
	前年対比		1.39%	-5.48%
除雪延長（㎞）	大町	367.9	366.9	368.5
	美麻	52.2	52.6	51.7
	八坂	51.3	51.3	50.1
	計	471.4	470.8	470.3
	前年対比		-0.13%	-0.11%
委託料（千円）	大町	154,092	93,890	186,042
	美麻	33,861	17,792	42,970
	八坂	7,751	4,042	5,783
	計	195,704	115,724	234,796
	前年対比		-40.87%	102.89%

・令和２年度に整備した除雪機械



（除雪ドーザ11t級）



（除雪ドーザ5t級）

除雪機保有台数

除雪ドーザ（大）	除雪ドーザ（小）	ロータリ除雪車（大）	ロータリ除雪車（小）	ハンドガイド式ロータリ除雪車	凍結防止剤散布車
25	1	2	2	36	2

◆ 前年からの改善点等　あり

・除雪路線の見直し：　車道L=2.1㎞減　歩道L=1.6㎞増（道路改良事業による歩道設置増）
・除雪機械の増強　：　除雪ドーザ11ｔ級１台増（社会資本整備総合交付金事業）
　　除雪ドーザ5ｔ級１台増（市町村合併特例交付金事業）

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	205

担当課	建設水道部	建設課	農地整備係	款	8	土木費
事務事業名	水路維持改良事業			項	3	河川費
				目	1	水路費
まちのテーマ	第３節_だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁		77
施策目標	市民生活の安全の確保			前年度評価方向性		継続
施策項目	災害に強いまちづくりの推進					
個別計画						

事業の目的	対象	・日常点検や地域要望に基づき、老朽化した水路等の更新や改修を行う。	意図	・老朽化した用水路に起因する漏水、溢水被害を防止し、宅地や農地を守る。

事業の内容
・市が管理する河川および市街地における水路の改修・修繕工事を実施。
　水路改良工事　　7箇所
　水路修繕工事　　19箇所

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	23,484,007	41,118,619	21,574,625	-19,543,994	-47.5%
	財源内訳 特定財源	13,000,000	19,000,000	8,000,000	-11,000,000	-57.9%
	財源内訳 一般財源	10,484,007	22,118,619	13,574,625	-8,543,994	-38.6%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
24,400,000				24,400,000	21,574,625	

不用額	特定財源	細節名	北アルプス山麓仁科の里整備基金繰入金			
2,825,375	内訳	金額	8,000,000			

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動
　〇水路改良工事実施　〈高根町　北村堰〉　　児童通学路安全対策、冬季水路詰まり解消

〈着工前〉



〈しゅん工〉



◆ 事業の成果
　〇水路改良工事　（7箇所実施）

◆ 前年からの改善点等　なし

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	207

担当課	建設水道 部	建設 課	農地整備 係	款	8	土木費
事務事業名	雨水対策整備受託事業			項	3	河川費
				目	1	水路費
まちのテーマ	第３節_だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁		77
施策目標	市民生活の安全の確保			前年度評価方向性		継続
施策項目	災害に強いまちづくりの推進					
個別計画	大町市雨水整備基本計画					

事業の目的	対象	・中心市街地において、近年、頻発する集中豪雨等に起因をする冠水被害を防止するため、市街地に流入する用水の抑制を目的としたバイパス管の設置をする。	意図	・中心市街地へ流入する水の抑制対策をすることにより、市民の生命や財産を守ると伴に道路等の都市機能の保全を図る。

事業の内容

・雨水バイパス管渠工事（Φ1100㎜、全延長　L=620.2m）
　令和元年度実績　L=144.6m （管渠工事は全線完了）
　令和２年度実績　L=387.7m　A=2647㎡（舗装復旧工事）

決算数値（単位：円）

事業費	年度		平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		51,514,780	78,455,820	17,834,000	-60,621,820	-77.3%
	財源内訳	特定財源	51,514,780	78,455,820	17,834,000	-60,621,820	-77.3%
		一般財源				0	-

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
44,310,000				44,310,000	17,834,000	17,000,000

不用額	特定財源	細節名	雨水対策整備受託事業収入			
9,476,000	内訳	金額	17,834,000			

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

〇雨水対策整備受託工事・
　舗装本復旧の工事発注

〈着工前〉・



〈しゅん工〉・



◆ 事業の成果

〇令和元年度で雨水管渠工事が完了し、令和２年３月より供用開始をしている。令和2年度以降は舗装本復旧工事を実施。

◆ 前年からの改善点等　なし

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	207

担当課	建設水道 部	建設 課	計画 係	款	8	土木費
事務事業名	おたんじょ桜事業			項	4	都市計画費
				目	1	都市計画総務費
まちのテーマ	第４節_豊かな自然を守り快適に生活できるまち			前期計画登載頁		83
施策目標	暮らしやすい都市基盤の整備			前年度評価方向性		継続
施策項目	魅力あるまちの形成に向けた都市計画の推進					
個別計画						

事業の目的	対象	・市民を挙げて次代を担う児童の出生を祝い、これを記念して桜の植樹を進める。	意図	・さくらの里づくりを目指し、桜の名所の形成を図り児童の健全育成と健康で文化的な都市環境の整備を図る。

事業の内容

○記念植樹会（毎年10月下旬～11月上旬　実行委員会主催）
- 各小学校へ入学した市内の小学1年生児童を対象（植樹1本/1クラス）
- 樹種：オオヤマザクラ・本数：9～10本/年

○桜維持管理業務（※国営公園を除く植樹箇所）
- 草刈り、施肥、潅水、害虫駆除、生育調査他

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	1,127,636	1,226,023	1,263,075	37,052	3.0%
財源内訳	特定財源				0	-
財源内訳	一般財源	1,127,636	1,226,023	1,263,075	37,052	3.0%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
1,812,000				1,812,000	1,263,075	

不用額	特定財源内訳	細節名				
548,925		金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○ 実行委員会　総会
令和2年１０月7日　市役所
- 役員改選、記念植樹会実施計画について
- 実行委員20名出席（26名）
（市議会、小学校、PTA、自治会、育成会他）


実行委員会総会

○ 記念植樹会開催
令和2年１１月7日　国営アルプスあづみの公園
- オオヤマザクラの記念植樹　7本
- 市内６小学校、7クラス
（安曇養護学校は、不参加）
- 参加者　児童及び保護者等約150人



◆ 事業の成果
・第１回の記念植樹会から21年間で、都市公園をはじめとする7か所の公共用地の中に383本の桜を植樹し、それぞれの場所においてまとまった桜の形成が図られている。（国営公園内104本/11年間）

・桜維持管理事業（7箇所）
文化公園、やしろ公園及び大町浄水センター、平グラウンド、国営公園外周道路、蓮華大橋南詰駐車場、野口久保第２調整池

◆ 前年からの改善点等
市内の都市公園や市道沿線等における公共用地に植樹を行ってきたが、今後、植樹場所の選定や植樹会の開催方法が課題となる。
また、少子化により新入生が減少し、植栽本数も減少傾向にあるため植栽本数の平準化の検討を進める。

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	209

担当課	建設水道 部	建設 課	計画 係	款	8	土木費
事務事業名	街路整備事業			項	4	都市計画費
				目	2	都市計画事業費
まちのテーマ	第４節_豊かな自然を守り快適に生活できるまち			前期計画登載頁		84
施策目標	暮らしやすい都市基盤の整備			前年度評価方向性		継続
施策項目	都市構造を支える幹線道路網の構築・整備促進					
個別計画	大町市都市計画マスタープラン					

事業の目的	対象	主要幹線道路を補完して地域間の流動を担う、比較的交通量が多い道路である。	意図	市民生活に必要な走行性、安全性を確保した道路整備を進める。

事業の内容

○（街）中央通り線（（主）長野大町線）北大町工区
　整備区間：大町文化会館入口交差点南～若一王子神社入口
　事業規模：Ｌ＝約450m・Ｗ＝16m　　全体事業費：C=971,479千円（うち市負担金10%から15%）
○（街）舘ノ内借馬線（（主）大町明科線）松崎工区
　整備区間：旭町交差点（旭橋）～社会就労センター南
　事業規模：Ｌ＝約280m・歩道設置（片2.5m）　全体事業費：C=200,000千円
　（うち市負担金10%から15%）

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	19,412,197	22,045,627	24,366,356	2,320,729	10.5%
財源内訳	特定財源				0	-
財源内訳	一般財源	19,412,197	22,045,627	24,366,356	2,320,729	10.5%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
25,500,000				25,500,000	24,366,356	

不用額	特定財源内訳	細節名				
1,133,644		金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○ 交付金・県単事業要望活動
　令和3年2月4日　長野県庁（長野県建設部）
　・事業要望調書の提出
　（街路事業４路線）

○ 地元工事説明会
　令和2年4月14日　俵町公民館（大町建設事務所）
　・自治会役員及び関連地権者への説明会
　・付帯工事についての説明（上下水道）



◆ 事業の成果

○ 用地買収については、終了。
　用地補償（電柱移転等）については、9割程度終了。
○ 本工事は、R3年3月着手。

○ 都市計画街路整備現況（R2年度末 2021.3.31現在）
　街路延長　28,370m
　改 良 済　17,830m
　整 備 率　62.8%



中央通り線（北大町工区）

◆ 前年からの改善点等　あり

○ 無電柱化の整備検討がされてきたが困難であり、道路改良が中心の整備となった。今後は、早期完了となるよう事業費確保の要望活動と、円滑に進捗するよう協力体制を強化する。

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	209

担当課	建設水道 部	建設 課	計画 係	款	8	土木費
事務事業名	コンパクトシティ形成事業			項	4	都市計画費
				目	2	都市計画事業費
まちのテーマ	第４節_豊かな自然を守り快適に生活できるまち			前期計画登載頁		84
施策目標	暮らしやすい都市基盤の整備			前年度評価方向性		Ｒ２ 新規事業
施策項目	魅力あるまちの形成に向けた都市計画の推進					
個別計画	都市計画マスタープラン					

事業の目的	対象	急速な人口減少による市街地や集落の人口密度の低下から、中心市街地や既存集落の生活拠点を活かした、まとまりをもった、コンパクトな集約都市を目指す。	意図	信濃大町駅周辺の中心的拠点への緩やかな人口誘導と、各地区の既存集落を中心とした地域を生活拠点として位置付け、これらの拠点間を幹線道路や公共交通によりつながりを持った都市構造とする。

事業の内容

立地適正化計画作成及び緑の基本計画作成業務の運営。
①市の現状の把握　②住民意向調査による分析　③課題の抽出　について作成。
〇計画作成のプロセス
・庁内検討委員会・外部検討委員会を各2回開催。・都市計画審議会に1回報告。
・今後の予定　地区懇談会を6地区で8月・10月に開催予定。12月パブリックコメントの実施予定。
令和4年4月公表

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）			9,167,422	9,167,422	皆増
財源内訳	特定財源			5,500,000	5,500,000	皆増
財源内訳	一般財源			3,667,422	3,667,422	皆増

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
9,340,000				9,340,000	9,167,422	

不用額	特定財源内訳	細節名	集約都市形成支援事業費補助金			
172,578		金額	5,500,000			

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動
・立地適正化計画作成及び緑の基本計画策定業務委託発注
・令和2年11月住民意向調査
・庁内検討委員会開催　R3　1/7　・3/15　2回開催
・検討委員会　R3　1/18・3/16　2回開催
・都市計画審議会　R3　3/18　1回開催
・まちづくり講演会　3回
～大町市におけるｺﾝﾊﾟｸﾄｼﾃｨｰ・ﾌﾟﾗｽ・ﾈｯﾄﾜｰｸの可能性
講師：東京大学大学院　工学研究科　新雄太特任教授


検討委員会

◆ 事業の成果
〇立地適正化計画作成
・住民意向調査の集約・分析
・大町市の現況分析と課題の抽出
〇緑の基本計画策定
・住民意向調査の集約・分析
・緑の現況分析と課題の抽出


庁内検討委員会

◆ 次年度に向けた課題等　あり
・立適計画、緑の基本計画が本年度に立案されるが、本年度後半より都市計画マスタープランの改定が始まり、次年度以降に景観計画、用途の見直し、都市計画道路の見直しを順次行う必要がある。

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	209

担当課	建設水道 部	建設 課	維持 係	款	8	土木費
事務事業名	公園管理事業			項	4	都市計画費
				目	3	公園費
まちのテーマ	第４節_豊かな自然を守り快適に生活できるまち			前期計画登載頁		85
施策目標	暮らしやすい都市基盤の整備			前年度評価方向性		継続
施策項目	潤いのある公園・緑地の整備推進					
個別計画						

事業の目的	対象	公園利用者に利便や快適性を与え安全に公園を利用していただくための適切な維持管理	意図	公園の維持管理を適切に行うことにより、市民が安心して使用ができ、やすらぎと潤い（憩い）をあたえる

事業の内容
都市公園６箇所：大町公園、西公園、高瀬渓谷緑地公園、大町文化公園、駅前広場公園、やしろ公園
その他公園６箇所：八日町ＰＰ、五日町ＰＰ、山下ＰＰ、青島公園、木崎湖園地、市民の森
・遊具、建物等の施設の維持修繕
・遊具点検
・植栽帯の管理

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	25,445,963	28,952,361	27,438,958	-1,513,403	-5.2%
財源内訳	特定財源	127,578	136,622	250,219	113,597	83.1%
財源内訳	一般財源	25,318,385	28,815,739	27,188,739	-1,627,000	-5.6%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
28,495,000				28,495,000	27,438,958	

不用額	特定財源	細節名	公園使用料	送電線線下補償料		
1,056,042	内訳	金額	194,282	55,937		

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動
- ○ 公園遊具、建物等の施設の維持修繕
  - ・公園遊具３箇所、建物等の施設１１箇所の修繕
- ○ 公園遊具の定期点検
  - ・年１回、有資格者による点検の実施（７・８月）
  - ・月１回、職員による点検の実施
- ○ 公園植栽帯の管理
  - ・４月から１１月まで８公園について、造園業者に植栽帯の管理委託
  - ・他の公園については、職員の作業又は手数料等により対応

◆ 事業の成果
- ○ 公園使用料の改定により、駅前広場公園の催しやキッチンカー等の利用が増え、市民が公園に足を運び利用する機会が多くなった。
  - ・令和2年度駅前広場公園の催し等利用日数
    - 催し他　31日
    - キッチンカー(4事業者) 46日





◆ 前年からの改善点等　あり

遊具の定期点検について、年１回の有資格による点検時期を早期に発注することにより、点検結果に伴う修繕を早期に発注することができ、利用者の安全を確保できた。

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	209

担当課	建設水道 部	建設 課	農地整備 係	款	8	土木費
事務事業名	仁科三湖周辺整備事業			項	4	都市計画費
				目	3	公園費
まちのテーマ	第４節_豊かな自然を守り快適に生活できるまち			前期計画登載頁		83
施策目標	暮らしやすい都市基盤の整備			前年度評価方向性		継続
施策項目	魅力あるまちの形成に向けた都市計画の推進					
個別計画	仁科三湖整備計画					

事業の目的	対象	○地域要望並びに、仁科三湖整備計画に基づく市道の拡幅改良工事。	意図	○木崎湖の眺望を望む農地内の市道拡幅により、営農や地域交通の利便性の向上と伴に、観光的利活用の推進を図る。

事業の内容	<当年事業> ○用地購入（市道東西海ノ口下線　14筆、地権者11名、事業費931,200円）

決算数値（単位：円）

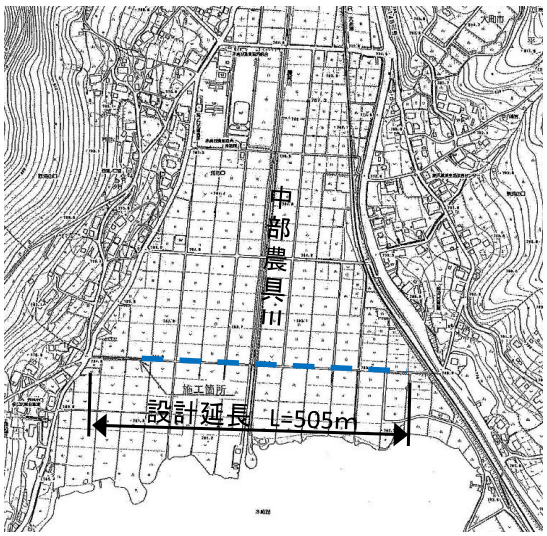
事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		11,494,720	931,200	-10,563,520	-91.9%
財源内訳	特定財源		9,000,000		-9,000,000	皆減
財源内訳	一般財源		2,494,720	931,200	-1,563,520	-62.7%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
11,000,000				11,000,000	931,200	

不用額	特定財源内訳	細節名				
10,068,800		金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動
R2年度は、用地取得



◆ 事業の成果
○用地取得計画

	地権者数	買収予定筆数	R1買収済筆数	R2買収済筆数
中部農具川西側	11人	17筆	10筆	3筆
中部農具川東側	11人	12筆	0筆	11筆

◆ 前年からの改善点等　なし

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	209

担当課	建設水道 部	建設 課	計画 係	款	8	土木費
事務事業名	まちなかの緑地整備事業			項	4	都市計画費
				目	3	公園費
まちのテーマ	第４節_豊かな自然を守り快適に生活できるまち			前期計画登載頁		85
施策目標	暮らしやすい都市基盤の整備			前年度評価方向性		Ｒ２ 新規事業
施策項目	潤いのある公園・緑地の整備推進					
個別計画	都市計画マスタープラン					

事業の目的	対象	中心市街地の空き地等を公園的な空間へと整備する支援や、ポケットパークなどの公共用地の緑地整備等により、中心市街地への賑わい創出や回遊による歩きたくなるまち、また、ユニバーサルデザインによる住みたくなるまちの都市環境の形成を図る。	意図	中心市街地の低未利用地の緑化や公園的な施設整備への支援、また、既存の公共用地やポケットパークの整備を推進し、観光客をまち歩きへと誘導し、中心市街地の賑わいを創出する。

事業の内容

公共用地　ポケットパーク等　11か所（◎八日町1　◎下仲町・仁科町・五日町・大黒町・白塩町・八日町2・九日町1・九日町2・駅前広場公園　・駅前交通広場）
・緑地の整備、維持管理（WS）・修景施設の改修（UD化）225㎡
◎5月　植栽イベントPPマリーゴールド2000株◎6月WS　藤棚の剪定実習　○WS　花育講座（市民団体主催）○11月 WS春を待つ花壇づくり実習（市民団体主催）◎12月　WS　寄植え教室　藤棚の剪定実習（2）

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）			2,839,492	2,839,492	皆増
財源内訳	特定財源			1,000,000	1,000,000	皆増
財源内訳	一般財源			1,839,492	1,839,492	皆増

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
3,000,000				3,000,000	2,839,492	

不用額	特定財源内訳	細節名	まちなかの緑地整備事業補助金			
160,508		金額	1,000,000			

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動
- 修景施設の改修（UD化）225㎡・
- 5月　植栽イベントPPマリーゴールド2,000株
- 6月WS　藤棚の剪定実習
- 12月　WS　寄植え教室　藤棚の剪定実習（2）
- 修景施設の改修工事（通路のUD化改修）
- フラワーコンテナの花苗植付　市内各小中学校による栽培と市街地中央通り（駅前～大黒町）へのコンテナの設置





◆ 事業の成果
- 市民で構成される緑化団体によるポケットパークの植栽、植生の管理等、活用の実現
- 市街地中央通り商店の方々の花育への意識向上と低未利用地の活用による緑化の推進

◆ 次年度に向けた課題等 [なし]

官民連携により緑化活動を協働で行ってきたが、今後は民間主導となって、緑地整備に取り組める市民団体の育成が必要である。

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	211

担当課	建設水道部	建設課	建築住宅係	款	8	土木費
事務事業名	住宅・建築物耐震化推進事業			項	4	都市計画費
				目	4	建築費
まちのテーマ	第３節_だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁		77
施策目標	市民生活の安全の確保			前年度評価方向性		継続
施策項目	災害に強いまちづくりの推進					
個別計画	大町市耐震改修促進計画					

事業の目的	対象	・昭和56年以前に建設された住宅・建築物の耐震診断 ・所有者が行う耐震改修工事に要する費用に対し、補助金を交付する。	意図	・耐震化することにより、市民の生命及び財産を守る。 ・耐震化することにより、震災による被害を最小限にする。

事業の内容

・住宅耐震診断　昭和56年以前に建設した木造在来工法の住宅の耐震診断　所有者負担なし　診断件数17件
・住宅耐震改修　診断の結果、耐震改修が必要と判断された住宅の耐震補強工事等への補助　改修3件　建替1件

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	6,100,000	8,155,000	5,024,000	-3,131,000	-38.4%
財源内訳	特定財源	4,575,000	6,115,750	3,767,250	-2,348,500	-38.4%
財源内訳	一般財源	1,525,000	2,039,250	1,256,750	-782,500	-38.4%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
11,954,000	-6,926,000			5,028,000	5,024,000	

不用額	特定財源内訳	細節名	住宅・建築物耐震改修等事業補助金	住宅・建築物耐震改修促進事業補助金		
4,000		金額	2,511,000	1,256,250		

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○ 市ホームページ、広報誌（4月1日号）による事業案内
○ 住宅耐震診断申込窓口開設　「2020市民ふれあい広場」での窓口開設を予定していたが、新型コロナウィルス感染拡大のためイベント中止
○ 耐震事業制度案内チラシ　令和2年9月回覧組込（1,200枚）
○ 耐震事業制度案内通知　固定資産税納入通知書に同封（10,000件）

◆ 事業の成果

項目＼年度		H16~22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	合計
耐震診断	住宅	139	27	10	11	17	15	6	9	20	18	17	289
耐震診断	避難施設	21	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	27
耐震診断	特定建築物	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
住宅耐震改修		20	2	2	6	3	3	2	2	5	7	4	56

令和3年3月に、計画期間を令和7年度まで5年間延長し「大町市耐震改修促進計画」を改定した。令和2年度時点の住宅総数9,900戸、耐震化率75.9%と推計する。令和7年度の住宅総数9,710戸、住宅の耐震化率の目標を90%としていることから、400戸の耐震化が必要となる。

地域防災計画で指定している指定緊急避難場所は97箇所で、うち民間又は地縁団体等が所有する集会所等は92箇所である。この内、昭和56年以前の旧耐震基準により建築された施設は27か所で、建替え計画があるなどの理由により、耐震診断を希望しない5か所を除いた22か所について、平成29年度までに耐震診断を実施した。耐震診断を実施した全ての施設において、耐震性が劣っていることから、今後、所有者等と耐震改修に向けた協議、意向確認をしていく。令和7年度の「その他の避難施設」の耐震化率の目標を90%としていることから、12棟の耐震化が必要となる。

◆ 前年からの改善点等　なし

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	211

担当課	建設水道 部	建設 課	建築住宅 係	款	8	土木費
事務事業名	安心・安全住宅リフォーム支援事業			項	4	都市計画費
				目	4	建築費
まちのテーマ	第４節_豊かな自然を守り快適に生活できるまち			前期計画登載頁		89
施策目標	快適な生活環境の形成			前年度評価方向性		継続
施策項目	住宅環境の向上					
個別計画						

事業の目的	対象	市民が施工業者に依頼して行う住宅リフォーム工事に要する費用に対し、補助金を交付する。	意図	・住宅の性能向上を図るリフォーム工事を支援することで、良質な住宅ストックの形成、定住促進を図る。 ・住宅の性能向上を図るリフォーム工事を支援することで、市内経済の活性化に寄与する。

事業の内容

○事業概要
住み慣れた住宅の性能や機能の向上を図る住宅リフォーム工事（省エネルギー型、環境負荷低減型、防災型）、住宅リフォーム工事と合わせて行う外構等性等能向上工事を、市内の施工業者に依頼して行う場合、その経費の一部を補助する。
○補助金額
・住宅性能向上工事を含む住宅リフォーム工事（補助率：20%、限度額：200千円　）
・防災減災型外構工事（補助率：20%、限度額：100千円）

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）			28,629,000	28,629,000	皆増
財源内訳	特定財源			3,800,000	3,800,000	皆増
財源内訳	一般財源			24,829,000	24,829,000	皆増

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
25,000,000	3,629,000			28,629,000	28,629,000	

不用額	特定財源内訳	細節名	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			
0		金額	3,800,000			

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動
○ 市ホームページ、広報誌（4月1日号）による事業案内

◆ 事業の成果

○ 安心・安全住宅リフォーム支援事業実施経過

年度	交付件数	交付額累計	平均交付額	補助対象額累計	平均対象額	効果倍率	受付終了日
R2	167 件	28,629 千円	171,431 円	198,391,301 円	1,187,971 円	6.93 倍	通年

○ 安心・安全住宅リフォーム支援事業(R2～)類型別状況

種別	主たる工事内容	R2	R3	R4	合計	割合(%)	
省エネ型	断熱材の敷設・葺替え・塗装による断熱化・窓・ガラスの断熱化	67			67	40.1	87.4
	高効率給湯器・高断熱浴槽の設置	51			51	30.5	
	節水型洋式トイレ・まきストーブ、ソーラー発電、暖房ボイラーの設置	28			28	16.8	
防災型	屋根の葺き替え（防災瓦・軽量化）	2			2	1.2	1.2
	防火対策工事					0.0	
環境負荷低減型	下水道接続及び下水道接続に伴う設備改修工事	15			15	9.0	10.2
	合併浄化槽設置に伴う水洗化及び機械設備改修工事	2			2	1.2	
防災減災外構工事		2			2	1.2	1.2
計		167	0	0	167	100.0	100.0

◆ 前年からの改善点等　あり

・住宅性能向上リフォーム支援事業は令和元年度で終了し、近年多発する自然災害の防災、減災の観点、周辺住環境を改善する観点から、住宅リフォーム工事に合わせて行う防災減災型外構工事を補助対象経費に加えた「安心・安全住宅リフォーム支援事業」を創設した。

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	211

担当課	建設水道部	建設	課	建築住宅	係	款	8	土木費
事務事業名	住宅管理費					項	5	住宅費
						目	1	住宅管理費
まちのテーマ	第４節_豊かな自然を守り快適に生活できるまち					前期計画登載頁		89
施策目標	快適な生活環境の形成					前年度評価方向性		継続
施策項目	住宅環境の向上							
個別計画	大町市営住宅等整備計画							

事業の目的	対象	・市営住宅　住宅に困窮する低所得者に低廉な家賃で賃貸する。 ・雇用促進住宅　勤労者に住宅を賃貸する。	意図	・生活の安定と社会福祉の増進に寄与する。 ・勤労者の生活及び就業の安定を図る。 ・適切な維持管理を行う。 ・市営住宅等整備計画に基づく住宅の整理統合、施設改修等を計画的に実施する。

事業の内容

・市営住宅建物表題登記業務（西平、中村、本村団地）
・市営住宅借馬団地（第1工区）機械設備改修工事設計業務（借馬団地34戸実施設計）
・市営住宅屋根塗装修繕工事（大新田団地10戸、中村団地3戸の屋根塗装）

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	68,301,897	82,036,059	34,505,812	-47,530,247	-57.9%
	財源内訳 特定財源	68,301,897	82,036,059	34,505,812	-47,530,247	-57.9%
	財源内訳 一般財源				0	-

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
34,977,000	-24,000			34,953,000	34,505,812	

不用額	特定財源	細節名	社会資本整備総合交付金	雇用促進住宅(駐車場)使用料	市営住宅退去時修繕料	
447,188	内訳	金額	825,000	31,533,900	2,146,912	

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○ 市営住宅大新田団地屋根塗装修繕工事概要
施工箇所　大新田団地 昭和62年建設棟(2戸) 昭和63年建設棟(4戸) 平成元年建設棟(4戸) 計 3棟10戸
施工内容　耐候性塗料塗り(DP)
塗装面積　94.2㎡(S62建設棟)×1棟+179.0㎡(S63,H元建設棟)×2棟＝452.2㎡
工事費　2,178,000　円

○ 市営住宅中村団地屋根塗装修繕工事概要
施工箇所　中村団地4-1～4-3　計 3棟
施工内容　耐候性塗料塗り(DP)
塗装面積　194.0㎡(1棟当たり)×3棟＝582.0㎡
工事費　2,695,000　円

○ 市営住宅借馬団地(第1工区)機械設備改修工事設計業務概要
施工箇所　借馬団地9棟34戸
設計内容　戸別改修
屋外　ガス給湯器の設置
トイレ　パイプファン設置
台所　キッチンセット(流し台,ガス台,吊戸棚,レンジフード)
浴室　ユニットバス設置
玄関・階段　手すり設置
委託料　1,870,000　円

◆ 事業の成果

◆ 前年からの改善点等　なし

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	215

担当課	総務部	消防防災課	消防防災係	款	9	消防費
事務事業名	消防団運営経費			項	1	消防費
				目	2	非常備消防費
まちのテーマ	第３節_だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁		76
施策目標	市民生活の安全の確保			前年度評価方向性		継続
施策項目	災害に対する市民生活の安全の確保					
個別計画						

事業の目的	対象	・地域防災力の中核的な存在である消防団員の資質向上 ・市民の防災意識、知識の高揚	意図	・災害現場における消防団活動時の安全確保の観点から、消防団装備品の充実を図る。 ・各種訓練の開催により災害対応への強化を図る。 ・地域での活動を通じて、地域住民との連携強化を図る。

事業の内容

消防団
- 出水期前の水防訓練
- 操法大会、ラッパ吹奏大会（Ｒ２中止）
- 春と秋の住民参加型訓練や地区の防災訓練
- 消防フェスタ（Ｒ２中止）
- 各種訓練を通じて地域防災力の向上
- 火災現場での消火活動、豪雨時の警戒巡視、行方不明の捜索
- 団員への補償（公務災害報償、退職報償）掛金の支払い

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	46,640,354	35,698,253	43,015,294	7,317,041	20.5%
財源内訳	特定財源	20,964,650	9,922,947	22,063,627	12,140,680	122.3%
財源内訳	一般財源	25,675,704	25,775,306	20,951,667	-4,823,639	-18.7%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
49,068,000	-5,019,000	0	0	44,049,000	43,015,294	0

不用額	特定財源	細節名	消防団退職報償金支出金	公務災害損害補償金	市町村振興協会コミュニティ助成金	
1,033,706	内訳	金額	19,093,000	1,970,627	1,000,000	

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○ ポンプ操法・ラッパ吹奏大会…大北大会　小谷村（中止）、県大会　御代田町（中止）

○ 消防フェスタの開催…中止

○ 消防団装備品の充実強化

・LEDヘッドライト配備（280個）



(参考)
R元年度は低水位ストレーナーを配備(１５台)



低水位河川等からの取水が可能となる。

◆ 事業の成果

・夜間における火災や災害現場での活動時における団員の安全確保が図れる。

・消防団活動における安全確保とともに、効率的な消火活動を行うことが可能となる。

◆ 前年からの改善点等　なし

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	217

担当課	総務部	消防防災課	消防防災係	款	9	消防費
事務事業名	消防施設整備事業			項	1	消防費
				目	3	消防施設費
まちのテーマ	第３節_だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁		76
施策目標	市民生活の安全の確保			前年度評価方向性		継続
施策項目	災害に対する市民生活の安全の確保					
個別計画						

事業の目的	対象	・市内の消防施設及び消防団車両、防火水槽等を計画的に配備、更新 ・火災等災害時には、素早い初期対応が可能な状況を維持することにより地域防災力の向上を目的とする。	意図	・消防団が災害時に迅速な消防活動が展開できるよう、消防施設の適正な管理及び耐震化を推進する。
事業の内容	・消防施設の耐震化、不要な消防施設の解体、撤去 ・老朽化した消防団車両の更新			

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	20,265,670	28,546,085	16,303,900	-12,242,185	-42.9%
財源内訳	特定財源	17,700,000	24,300,000	13,300,000	-11,000,000	-45.3%
財源内訳	一般財源	2,565,670	4,246,085	3,003,900	-1,242,185	-29.3%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
22,552,000	-5,900,000	0	0	16,652,000	16,303,900	0

不用額	特定財源	細節名	消防施設整備事業債	北アルプス山麓仁科の里整備基金繰入金		
348,100	内訳	金額	9,300,000	4,000,000		

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

〇消防団車両の更新

・20年を目途に消防団車両の更新を進めている中で、6分団2部（青具）ポンプ車を更新。





〇消防団施設の改廃等

・海の口積載車車庫を改築

・消防団器具置場の状態を把握、統廃合について協議

【海の口積載車車庫】



◆ 事業の成果

・八坂大平器具置場、常盤長畑器具置場を撤去

【長畑器具置場解体後】



◆ 前年からの改善点等　なし

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	217

担当課	総務部	消防防災課	消防防災係	款	9	消防費
事務事業名	防災対策一般経費			項	1	消防費
				目	5	防災費
まちのテーマ	第３節_だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁		75、76
施策目標	市民生活の安全の確保			前年度評価方向性		継続
施策項目	災害に対する市民生活の安全の確保					
個別計画						

事業の目的	対象	・自助、共助を基本に、自主防災組織等が購入する防災資機材について補助を実施し、地域防災組織の強化を図る。 ・周辺住民に悪影響を及ぼす恐れのある危険な空家の改善を図る。	意図	・自治会等への補助により、災害時に必要となる資機材の確保と地域防災力の強化を図る。 ・危険空家等の解消。

事業の内容
- 自主防災組織への補助（資機材補助・運営費補助）
- 情報伝達手段の確保（衛星携帯電話・行政無線電波利用料）
- 危険空家等の所有者等へ適正な管理のお願い
- 特措法に基づく特定空家等への措置（助言、指導、勧告、命令、代執行）

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	4,316,445	4,292,997	3,530,174	-762,823	-17.8%
財源内訳	特定財源	552,247	469,868	311,683	-158,185	-33.7%
財源内訳	一般財源	3,764,198	3,823,129	3,218,491	-604,638	-15.8%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
6,897,000	-850,000	0	0	6,047,000	3,530,174	0

不用額	特定財源	細節名	自動販売機売上電気料金			
2,516,826	内訳	金額	311,683			

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動
- ○ 同報系防災行政無線関連戸別受信機購入補助
- ○ 自主防災組織支援
  - ・自主防災組織防災資機材購入補助
  - ・自治会及び自主防災会におけるタイムライン、避難所開設・運営訓練の実施
- ○ 空家等対策
  - ・危険空家の報告（3件）
  - ・報告案件の状況調査
  - ・特定空家等認定案件（2件）の取組
  - ・危険空家等所有者と接触、適正な管理のお願い

◆ 事業の成果
- ○ 戸別受信機配備（548台）
  - ・個人　231台
  - ・要配慮者施設　16台
  - ・自主防災会長　97台
  - ・事業所　117台
  - ・避難所　87台
- ○ 自主防災組織支援
  - ・自主防災組織防災資機材購入補助（33防災会）
  - ・自治会及び自主防災会におけるタイムライン、避難所開設・運営訓練の実施（2回開催）
- ○ 危険空家等
  - ・危険空家等報告件数　77件（R2　3件）
  - ・危険空家等解体　21件（R2　6件）
  - ・危険空家等売却　2件
  - ・危険空家等排除　3件（R2　2件）
  - ・危険空家等解体中　１件

◆ 前年からの改善点等　なし

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	219

担当課	総務部	消防防災課	消防防災係	款	9	消防費
事務事業名	防災施設整備事業			項	1	消防費
				目	5	防災費
まちのテーマ	第３節_だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁		75
施策目標	市民生活の安全の確保			前年度評価方向性		継続
施策項目	災害に対する市民生活の安全の確保					
個別計画						

事業の目的	対象	・市民に対して、災害に関する情報提供を行うために防災無線を整備。 ・被災時における防災備蓄物資、資機材の充実。	意図	・防災無線の適正な管理により、非常時に素早く情報提供を行う。 ・消費（使用）期限を過ぎた備蓄物資の更新。 ・非常時に備えて、防災資機材の強化。

事業の内容	・消費（使用）期限を過ぎた備蓄物資の更新。 ・災害対応に必要な資機材の購入及び備蓄。 ・防災無線の適正な管理。

決算数値（単位：円）

事業費	年度		平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		9,406,229	5,724,055	28,001,970	22,277,915	389.2%
	財源内訳	特定財源	5,000,000		13,550,000	13,550,000	皆増
		一般財源	4,406,229	5,724,055	14,451,970	8,727,915	152.5%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
13,298,000	16,940,000	0	0	30,238,000	28,001,970	0

不用額	特定財源内訳	細節名	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			
2,236,030		金額	13,550,000			

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○ 同報系防災行政無線の保守点検
- 同報系防災行政無線機器の保守管理
- 同報系防災行政無線蓄電池の更新

○ 防災資機材の備蓄及び維持管理
- 発電機、仮設トイレ、リアカー、パーティション、投光器、大型扇風機、ストーブ等の備蓄

○ 防災備蓄物資
- 備蓄食料品の期限切れに伴う購入（エマージェンシークッキー、アルファ化米、乳児用ミルク）
- 備蓄食料（サバイバルフーズ、アルファ化米、ビスケット、ミルク、カロリーメイト、ようかん、野菜ジュース）

◆ 事業の成果

○ 防災資機材の備蓄及び維持管理
- ディーゼル発電機（2基）
- パーティション（300基）
- 段ボールベッド（200基）
- 加湿空気清浄機（10台）
- 移動式エアコン（3台）

【ディーゼル発電機】



【段ボールベッド】



◆ 前年からの改善点等 なし

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	223

担当課	教育委員会	学校教育	課	庶務	係	款	10	教育費
事務事業名	奨学金事業					項	1	教育総務費
						目	2	事務局費
まちのテーマ	第１節_ふるさとに誇りを持つひとを育むまち					前期計画登載頁		38
施策目標	心豊かにたくましく生きる子どもの育成					前年度評価方向性		継続
施策項目	教育環境の整備							
個別計画								

事業の目的	対象	高等学校や大学等に在学する者で、学力があるにもかかわらず経済的な理由によって就学が困難な者	意図	就学の機会の確保及び経済的な支援

事業の内容

- 貸与額：高等学校等　月15,000円以内、大学等　月30,000円以内
- 貸与期間：学校における正規の就学期間以内
- 利息：無利息
- 償還期間：卒業６か月後から、貸与期間の2倍の期間内。なお、特別奨学金貸与者は貸与を受けた期間の倍の期間継続して市内に居住した場合は償還免除。

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	1,440,000	1,080,000	1,440,000	360,000	33.3%
財源内訳	特定財源	820,000	845,000	780,000	-65,000	-7.7%
財源内訳	一般財源	620,000	235,000	660,000	425,000	180.9%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
2,520,000	-1,080,000			1,440,000	1,440,000	

不用額	特定財源内訳	細節名	奨学金貸付金償還金			
0		金額	780,000			

事業の実績・成果

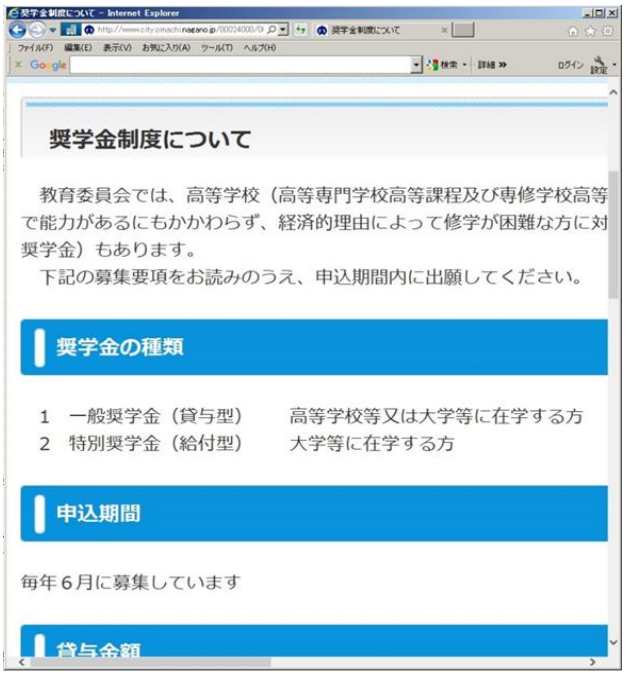
◆ 施策目標に資する活動

〇情報提供

①市広報紙
- 毎年６月号に掲載

②市ホームページ
- 常設

③くらしのガイドブック掲載
- 各戸配布、市ホームページ常設



◆ 事業の成果

〇令和2年度奨学金利用状況

①新規貸付現況
- 一般奨学金（貸与型）：1件

②継続貸付現況
- 特別奨学金（給付型）：2件（3年目）

③償還現況
- 償還件数：6件

※２年度で2件償還完了

◆ 前年からの改善点等　あり

経済的な理由で修学を断念することがないよう、奨学金制度の情報提供に努めた。

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	223

担当課	教育委員会	生涯学習	課	八坂公民館	係	款	10	教育費
事務事業名	山村留学支援事業					項	1	教育総務費
						目	2	事務局費
まちのテーマ	第１節_ふるさとに誇りを持つひとを育むまち					前期計画登載頁		39
施策目標	心豊かにたくましく生きる子どもの育成					前年度評価方向性		継続
施策項目	地域で育む教育の推進							
個別計画	第4次大町市生涯学習推進プラン							

事業の目的	対象	・公益財団法人　育てる会 ・大町市八坂・美麻山村留学推進協議会	意図	山村留学生の積極的な受け入れにより、複式学級の回避を図るほか、多方面で教育効果の向上に努め、地元小中学生と留学生相互の健全な成長を助長する。また、保護者や地域と都市住民との交流を促進し、地域の活性化につなげる。

事業の内容

・山村留学事業主体の「公益財団法人育てる会」への補助金交付
・山村留学生受入農家への助成金交付
・旧市内小学生の「夏休み農山村交流体験活動」（短期山村留学）への参加助成

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	20,141,360	20,414,160	20,395,000	-19,160	-0.1%
財源内訳	特定財源	17,545,000	14,840,000	17,032,000	2,192,000	14.8%
財源内訳	一般財源	2,596,360	5,574,160	3,363,000	-2,211,160	-39.7%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
20,455,000	0	0	0	20,455,000	20,395,000	0

不用額	特定財源	細節名	過疎対策事業債	ふるさと応援基金繰入金		
60,000	内訳	金額	16,200,000	832,000		

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

〇（公財）育てる会への支援
- 補助金　15,500,000円
- 山村留学児童生徒人数　32名
  【内訳】
  八坂小学校：13名　八坂中学校：5名
  美麻小：7名　中学校：7名
- 長期山村留学等農山村交流体験事業活動補助

〇八坂・美麻山村留学推進協議会への支援
- 補助金　4,840,000円
- 受入農家戸数　9戸
  【内訳】
  八坂地区：５戸
  美麻地区：４戸
- 受入農家支援、育てる会AED更新費用助成
- 新型コロナウイルス感染対策物品購入



山村留学生



八坂地区文化祭　山留太鼓の発表

◆ 事業の成果
- 山村留学生の受入れにより、児童生徒数が増加し複式学級の回避等、学校の維持、発展につながっている。
- 特色ある教育の実施や相互交流により、児童、生徒の健全な成長を助長している。
- 地元農家へのホームステイや地域行事への参加により、地域の活性化に寄与している。
- 昭和51年に旧八坂村から始まった山村留学はその効果が認められ、現在では全国で実施されている。

◆ 前年からの改善点等　あり
- 感染対策として、（公財）育てる会や受入農家へ感染防止器材を助成した。
- 新たに八坂１戸、美麻１戸の受け入れ農家を確保した。

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	223

担当課	教育委員会	学校教育 課	学校教育 係	款	10	教育費
事務事業名	コミュニティスクール推進事業			項	1	教育総務費
				目	2	事務局費
まちのテーマ	第１節_ふるさとに誇りを持つひとを育むまち			前期計画登載頁		37
施策目標	心豊かにたくましく生きる子どもの育成			前年度評価方向性		継続
施策項目	地域とともにある学校づくり					
個別計画						

事業の目的	対象	保護者及び地域住民等が学校に参画することによる学校教育の充実を図り、地域に開かれた信頼される学校づくりを進める。	意図	学校と地域住民等が共に地域の課題や目標、ビジョンを共有し、地域住民等が積極的に学校運営に参画できる環境を構築し、地域の声を学校運営に生かし、地域と一体となって特色ある学校づくりを推進する。

事業の内容
- 学校運営協議会の開催。
- 学校支援コーディネーターの配置。
- 〃　　会議における研修と情報共有。
- コミュニティスクール通信による情報発信。

決算数値（単位：円）

事業費	年度		平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		1,207,355	1,876,767	1,899,423	22,656	1.2%
	財源内訳	特定財源				0	-
		一般財源	1,207,355	1,876,767	1,899,423	22,656	1.2%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
2,605,000			-76,340	2,528,660	1,899,423	

不用額	特定財源	細節名				
629,237	内訳	金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

〇学校運営協議会

大町東小学校 3回（5月１４日、１２月２２日、2月２６日）
大町西小学校（5月２５日、１２月１５日、3月１日）
大町南小学校（5月8日、9月9日、１２月１４日、2月１７日）
大町北小学校（5月２７日、１０月２３日、１２月１６日、2月１０日）
第一中学校（5月7日、１２月１５日、2月２４日）
仁科台中学校（6月２４日、１２月１７日、3月4日）
八坂小・中学校（5月１９日、9月２５日、１２月１４日、2月２６日）
美麻小中学校（5月２２日、１２月１１日、2月１８日）

〇学校支援コーディネータ活動・会議
各学校の総活動時間合計：約７００時間

◆ 事業の成果

各校の学校運営協議会に教育委員会担当指導主事等が参加し、学校運営や学校支援を含めた連携・挙動活動の状況について情報共有。

地域住民の授業や行事等への参画や支援を受け、地域に開かれた特色ある学校運営が図られた。

◆ 前年からの改善点等　なし

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	223

担当課	教育委員会	学校教育 課	学校教育 係	款	10	教育費
事務事業名	ＩＣＴ活用推進事業			項	1	教育総務費
				目	2	事務局費
まちのテーマ	第１節_ふるさとに誇りを持つひとを育むまち			前期計画登載頁		36
施策目標	心豊かにたくましく生きる子どもの育成			前年度評価方向性		継続
施策項目	時代の変化に対応した教育の推進					
個別計画						

事業の目的	対象	社会の情報化の進展に対応できるよう、児童生徒の情報モラルを含む基礎的な情報活用能力を育成する。	意図	ICTを有効に活用した教科等横断的な授業を進め、新学習指導要領に基づいた学習の基盤となる資質・能力を育成する。

事業の内容

- 情報教育研究委員会におけるＩＣＴを活用した授業研究。
- デジタル教科書の活用。　・クラウドを活用したドリル学習等。
- ＩＣＴを活用した授業を円滑に進めるためのＩＣＴ支援員の配置。
- GIGAスクール構想に向け1人1台端末の導入。プログラミング教育の拡充など活用をする。

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	6,861,515	8,252,813	5,551,736	-2,701,077	-32.7%
財源内訳	特定財源			1,000,000	1,000,000	皆増
財源内訳	一般財源	6,861,515	8,252,813	4,551,736	-3,701,077	-44.8%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
6,148,000				6,148,000	5,551,736	

不用額	特定財源	細節名	ふるさと応援基金繰入金			
596,264	内訳	金額	1,000,000			

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

〇ＩＣＴ活用支援員による授業支援（4名・1890時間）
〇デジタル教科書を用いたＩＣＴ教育の実践（中学校：数学・理科・英語、小学校：算数）
〇情報教育研究委員会（研究会：2回開催）
〇小学校プログラミング教育の授業公開の実施
　「マイクロビットを使って1年生と交流する楽しい遊びを考えよう」（小６総合的な学習）
　プログラミング教材の共有（理科教材（小6理科電気の利用））5校
　クロームブックを使った授業公開「噴火を再現！大きくなれ私たちのミニ火山」（中１理科）
　G suite for education操作研修会
〇GIGAスクール構想に向け1人1台端末の活用

◆ 事業の成果

「GIGAスクール事業」で導入したICT機器を活用し、協働の学びによる授業改善、情報環境の整備、情報機器の危険性の周知等情報教育を図ることができた。





◆ 前年からの改善点等　なし

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	223

担当課	教育委員会	学校教育	課	庶務	係	款	10	教育費
事務事業名	学校現場業務改善加速事業					項	1	教育総務費
						目	2	事務局費
まちのテーマ	第１節_ふるさとに誇りを持つひとを育むまち					前期計画登載頁		35
施策目標	心豊かにたくましく生きる子どもの育成					前年度評価方向性		継続
施策項目	基礎的な学力・体力の向上							
個別計画								

事業の目的	対象	教職員の長時間勤務を解消する働き方改善	意図	勤務時間の現状把握及び出退勤管理による勤務時間の見える化や、部活動指導と学校徴収金会計業務の負担軽減を重点課題として、教職員が「誇り」「やりがい」「使命感」をもって子どもと向き合う環境を整える。

事業の内容
①勤務実態の分析　②業務の縮減、分業化、協業化、効率化、情報化
③業務環境の改善　④事業周知・研修
⑤大町市小中学校業務改善ポリシーの見直し

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	2,555,298	2,716,470	9,966	-2,706,504	-99.6%
財源内訳	特定財源	2,200,000	2,662,000		-2,662,000	皆減
財源内訳	一般財源	355,298	54,470	9,966	-44,504	-81.7%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
1,062,000	-1,010,000			52,000	9,966	

不用額	特定財源内訳	細節名				
42,034		金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

①勤務実態の分析
- 勤務時間管理システムによる年間を通しての勤務時間調査と分析

②業務の縮減、分業化、協業化、効率化、情報化
- 総合型地域スポーツクラブの設立に向け、学校の枠を超えた部活動の合同練習に向けた環境整備、競技ごとのクラブ化の推進
- 部活動指導員等の指導による運用
- 県共通仕様の統合型校務支援システムの活用
- 給食費公会計の運用
- 給食費以外の学校徴収金業務の負担軽減についての研究

③業務環境の改善
- 学校閉庁日の設定、時間外の留守番電話対応の実施

④大町市小中学校業務改善ポリシーの見直し

◆ 事業の成果
- 教職員の勤務時間への意識が高まった。
- 一部競技の地域スポーツクラブ指導による合同練習の開始及び、２中学校における４部活動での部活動指導員による指導開始で、部活動顧問の負担軽減。
- 給食費公会計化による業務の軽減
- 学校閉庁日（リフレッシュウィーク）を、夏休み、冬休みで実施。
- 勤務時間外の留守番電話対応の実施。

◆ 前年からの改善点等　あり
- 大町市学校における働き方改革推進のための基本方策を策定。

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	223

担当課	教育委員会	学校教育	課	学校教育	係	款	10	教育費
事務事業名	小学校管理一般経費					項	2	小学校費
						目	1	小学校管理費
まちのテーマ	第１節_ふるさとに誇りを持つひとを育むまち					前期計画登載頁		38
施策目標	心豊かにたくましく生きる子どもの育成					前年度評価方向性		継続
施策項目	教育環境の整備							
個別計画								

事業の目的	対象	小学校維持管理に必要となる点検・保守や小学校運営に必要となる事務用機器、物品等の整備による教育環境の充実を図る事業を実施	意図	小学校教育現場において、円滑にかつ安心・安全な環境下で適切な学校運営が推進できるよう取り組む。

事業の内容
- 小学校設備の点検及び管理業務
- 小学校運営に係る通信運搬、光熱水費、事務用品機器及び物品等の整備
- 小学校内の施設営繕や樹木選定等の清掃美化業務

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	90,945,395	83,590,999	86,726,327	3,135,328	3.8%
財源内訳	特定財源			4,836,000	4,836,000	皆増
財源内訳	一般財源	90,945,395	83,590,999	81,890,327	-1,700,672	-2.0%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
97,733,000	-394,000		193,220	97,532,220	86,726,327	4,860,000

不用額	特定財源	細節名	新型コロナ地方創生臨時交付金	学校保健特別対策事業費補助金	東小太陽光発電充電収入	
5,945,893	内訳	金額	2,400,000	2,400,000	36,000	

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

〇小学校校務員　6校（6人×12ヶ月）
〇学校敷地内樹木の消毒作業及び支障木伐採
〇学校警備保障業務（３６５日）異常警報感知　なし
〇電気工作物保安業務（年次点検１回から２回実施）
〇消防設備法定点検業務
〇地下タンク及び埋設配管等気密漏洩定期点検業務

（大町北小地下タンク）



（南小学校敷地内赤松消毒作業）



◆ 新型コロナ地方創生臨時交付金で活用したもの
感染対策衛生用品の購入（マスク・アルコール消毒液・ペーパータオル・使い捨て手袋ほか）

◆ 前年からの改善点等　なし

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	227

担当課	教育委員会	学校教育	課	学校教育	係	款	10	教育費
事務事業名	小学校教育振興一般経費					項	2	小学校費
						目	2	小学校教育振興費
まちのテーマ	第１節_ふるさとに誇りを持つひとを育むまち					前期計画登載頁		35
施策目標	心豊かにたくましく生きる子どもの育成					前年度評価方向性		継続
施策項目	基礎的な学力・体力の向上							
個別計画								

事業の目的	対象	小学校の教育教材の整備や学校図書の充実、児童の基礎学力の定着と学力・体力の向上、多様な教育的ニーズのある児童への支援体制の確立、さらに不登校等の悩みを抱える児童への支援など豊かな心と健やかな体を育む教育を推進する。	意図	新しい学習指導要領の「生きる力」を育むという理念のもと、知識や技能の習得とともに思考力・判断力・表現力などの育成に向けた取り組みを進める。

事業の内容	学校医、特別支援員教育補助指導員、登校支援補助指導員（心の教室相談員）及び図書館司書の配置、教育教材用品及び教育用情報機器の整備。

決算数値（単位：円）

事業費	年度		平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		64,296,286	81,326,700	79,402,426	-1,924,274	-2.4%
	財源内訳	特定財源	35,445,000	1,448,000	375,000	-1,073,000	-74.1%
		一般財源	28,851,286	79,878,700	79,027,426	-851,274	-1.1%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
82,265,000	-3,073,000		2,441,293	81,633,293	79,402,426	

不用額	特定財源	細節名	理科教育設備費等補助金			
2,230,867	内訳	金額	375,000			

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

〇特別支援員、教育補助指導員、登校支援補助指導員等を配置し、増加傾向にある障がい等様々な課題を抱えている児童の教育環境を確保し、学校生活を支える。

〇国際化社会に対応できる人を育てるため、ＡＬＴを派遣して英語活動を実施する。

〇知識を詰め込むだけでなく、野外学習や社会科見学等を通じ様々な体験を積くことによって「生きる力」を育む。

※　次ページ以降、学校グラウンドデザイン資料を添付。

◆ 前年からの改善点等　なし

令和2年度　大町東小学校グランドデザイン

【学校教育目標】　『きたえる』『思いやる』『求める』

めざす子ども像
- きたえる　○力を合わせて、ねばり強く本気でやりぬく子ども
- 思いやる　○自分とまわりの人を大切にする子ども
- 求める　○友と学びながら自分の考えを表現したいと思える子ども

◎「学び合える」・「認め合える」・「高め合える」子ども

教育課題:「コミュニケーション力」につながる表現力の育成

【重点】

学びづくり

◎児童一人一人が主役となる授業づくり、学び合いの楽しさを体感しながら「コミュニケーション力」育成に向けた実践

【カリキュラムマネジメント】
○表現力向上につなげるカリキュラム・授業づくり

○相手を意識した企画発表活動の実践と振り返り

【東小学習スタイル】
「つかむ」「さぐる」「ねりあげる」「まとめる」の学習スタイルの構築
○「ねりあげる」場面を重視
・表現①「考えをもつ(理由を付けて)」
↓
伝え合う「話し合う」
↓
表現②「考えを深める」

○話し合い活動の充実
(授業での話し合い活動の設定)
・聴く⇔伝える→振り返る活動の充実

○基礎学力の定着
・ドリルの実施（通年）
・「家庭学習の手引き」の配布

○主体的な学習態度の育成
・自主学習ノート（３年生以上）

集団(心)づくり

◎自分や相手の良さを認め合える集団(仲間)づくり

○居場所のある学級づくり
・楽しい学校生活を送るためのアンケートの実施と活用
※「なかよしアンケート」
※「Q-U」
（ＰＤＣＡサイクル）
・「聴き方・話し方一覧」の学校生活での活用

○児童会活動
(異年齢での活動の充実)
・あいさつ運動
・遊ぼう東の子
・縦割り清掃
・交流給食
・なかよし月間
→仲間のよさやがんばりを伝え合う「笑顔の葉」での交流
・「東小祭」（児童会祭）の実施

○正しいコミュニケーションについて学ぶ機会
・情報モラル(人権)に関わる授業の実施

体づくり

◎体力の向上を目指した実践

○年間を通した継続的な運動
・毎日の「東の子マラソン」への取り組み

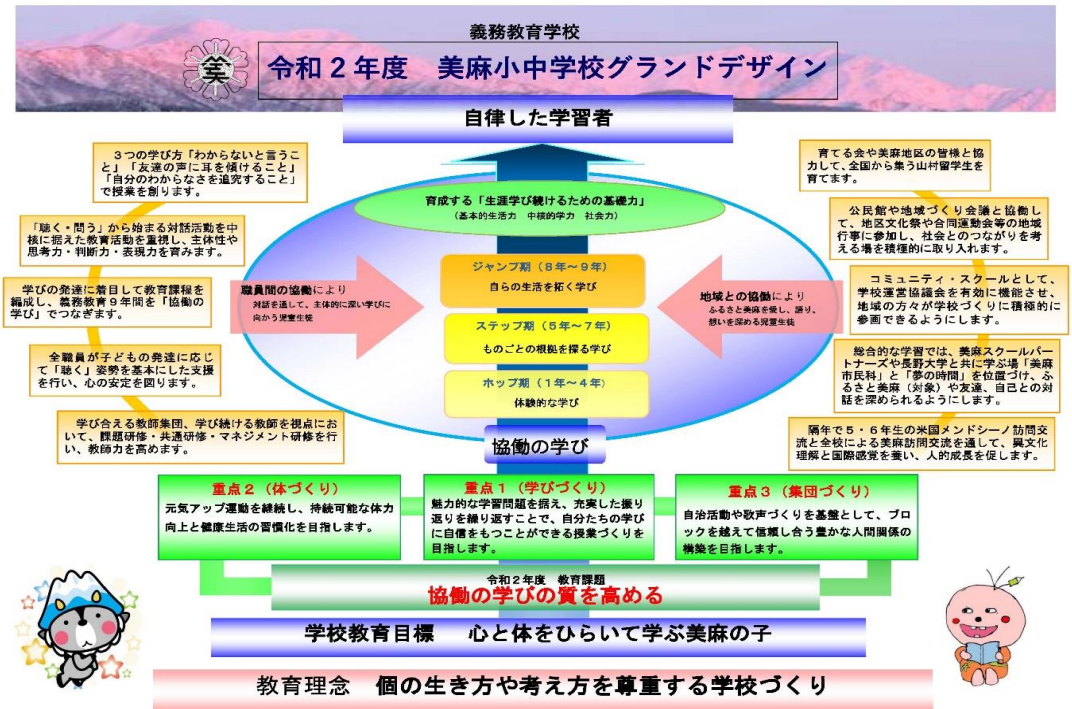
○体育的活動で行う多様な運動
・体力テストの実施と活用
・東小ギネス
・運動会
・マラソン記録会
・そり、スキー・スノボー教室
・大縄ギネス

○健康的な生活習慣の確立
・毎月の健康の日に合わせた「元気しらべ」の実施と活用
・保健室からの意識を高める情報提供
・給食室からの体づくりのための食育への取り組み
・健康委員会の全校集会「東っ子元気集会」での全校への啓発

◎本校が大切にする学び方(教師の活動・支援・研修システム)
・児童一人ひとりの学び合う、認め合う心を育て「学び方」を定着する学習システム（学び続ける）の構築と評価
・子どもの自己有用感を高める教師のアプローチ
・行事や地域素材を生かした学習「東小学区の宝」を活用
・校内・校外における「職員研修」の充実
※外部講師の活用など実践につながる研修

(学校・地域・家庭が協力し合い、信頼される学校づくり)
◎文科型コミュニティ・スクール
(学校運営協議会　年３回)
(地域学校協働本部４つの支援部　行事安全部・学習支援部・環境支援部・総務広報部)
◎子どもの安全を守る地域連絡会　◎グレードアッププラン　◎地域の方々との交流

◎学校運営を振り返るＰＤＣＡ
(学校評価)・児童アンケート　・保護者アンケート　・教職員自己評価



令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	227

担当課	教育委員会	学校教育	課	学校教育	係	款	10	教育費
事務事業名	中学校管理一般経費					項	3	中学校費
						目	1	中学校管理費
まちのテーマ	第１節_ふるさとに誇りを持つひとを育むまち					前期計画登載頁		38
施策目標	心豊かにたくましく生きる子どもの育成					前年度評価方向性		継続
施策項目	教育環境の整備							
個別計画								

事業の目的	対象	中学校維持管理に必要となる点検・保守や中学校運営に必要となる事務用機器、物品等の整備による教育環境の充実を図る事業を実施	意図	中学校教育現場において、円滑にかつ安心・安全な環境下で適切な学校運営が推進できるよう取り組む。

事業の内容
- 中学校設備の点検及び管理業務
- 中学校運営に係る通信運搬、光熱水費、事務用品機器及び物品等の整備
- 中学校内の施設営繕や樹木選定等の清掃美化業務

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	46,160,963	43,301,268	44,280,105	978,837	2.3%
財源内訳	特定財源			3,600,000	3,600,000	皆増
財源内訳	一般財源	46,160,963	43,301,268	40,680,105	-2,621,163	-6.1%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
48,120,000	2,516,000		-89,945	50,546,055	44,280,105	3,940,000

不用額	特定財源	細節名	新型コロナ地方創生臨時交付金	学校保健特別対策事業費補助金		
2,325,950	内訳	金額	1,800,000	1,800,000		

事業の実績・成果

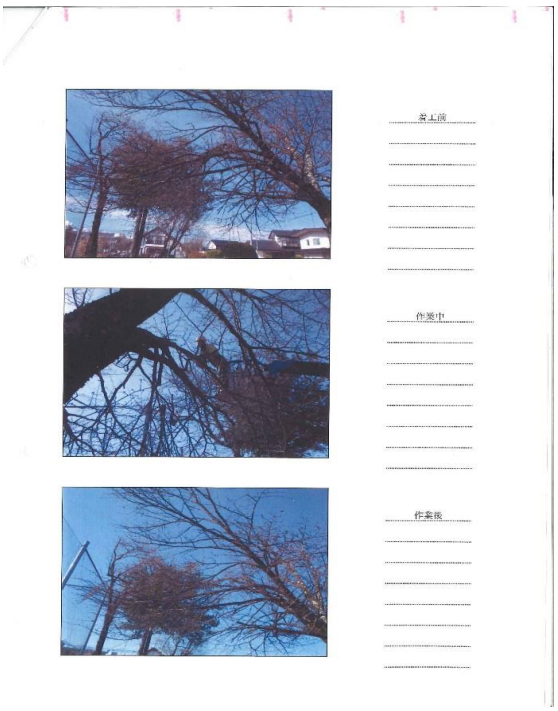
◆ 施策目標に資する活動

〇小学校校務員　４校（４人×12ヶ月）
〇 学校敷地内樹木の消毒作業及び支障木伐採
〇 学校警備保障業務（３６５日）　異常警報感知　なし
〇電気工作物保安業務（年次点検１回から２回実施）
〇消防設備法定点検業務
〇地下タンク及び埋設配管等気密漏洩定期点検業務

（第一中学校地下タンク）



（仁科台中学校敷地内支障木撤去）



◆ 新型コロナ地方創生臨時交付金で活用したもの
感染対策衛生用品の購入（マスク・アルコール消毒液・ペーパータオル・使い捨て手袋ほか）

◆ 前年からの改善点等　なし

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	229

担当課	教育委員会	学校教育	課	学校教育	係	款	10	教育費
事務事業名	中学校教育振興一般経費					項	3	中学校費
						目	2	中学校教育振興費
まちのテーマ	第１節_ふるさとに誇りを持つひとを育むまち					前期計画登載頁		35
施策目標	心豊かにたくましく生きる子どもの育成					前年度評価方向性		継続
施策項目	基礎的な学力・体力の向上							
個別計画								

事業の目的	対象	生徒の基礎学力の定着と学力・体力の向上、多様な教育的ニーズのある生徒への支援体制の確立、生徒の情報活用基礎能力の習得など時代の変化に対応した教育の推進、さらに不登校生徒の学校復帰に向けた指導援助等による豊かな心と健やかな体を育む教育を推進する。	意図	新しい学習指導要領の「生きる力」を育むという理念のもと、知識や技能の習得とともに思考力・判断力・表現力などの育成に向けた取り組みを進める。

事業の内容	学校医、特別支援員教育補助指導員、登校支援補助指導員（心の教室相談員）及び図書館司書の配置、教育教材用品及び教育用情報機器の整備。

決算数値（単位：円）

事業費	年度		平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		51,257,517	61,474,401	65,284,208	3,809,807	6.2%
	財源内訳	特定財源	36,318,000	2,251,300	906,000	-1,345,300	-59.8%
		一般財源	14,939,517	59,223,101	64,378,208	5,155,107	8.7%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
70,039,000	-2,400,000		466,760	68,105,760	65,284,208	

不用額	特定財源	細節名	理科教育設備費等補助金	部活動指導員配置事業補助金		
2,821,552	内訳	金額	562,000	344,000		

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

〇特別支援員、教育補助指導員、登校支援補助指導員等を配置し、増加傾向にある中１ギャップなどによる不登校傾向の生徒をはじめ様々な課題を抱えている生徒達の教育環境を確保し、学校生活を支える。

〇ＡＬＴによるネイティブな外国語の授業より、国際化に対応した深い学びの実践。

〇知識を詰め込むだけではなく、野外学習や社会科見学等を通じ様々な体験を積むことによって「生きる力」を育む。

※　次ページ以降、学校グラウンドデザイン資料を添付。

◆ 前年からの改善点等　なし

2020　第一中学校　グランド・デザイン

教育目標
自立した学び手となる

【 経営の理念 】

対話する学校（「聴く」を基盤に）

めざす学校像：生徒をとりまく問題を授業で解決する学校

めざす教師像：生徒のことばや心の叫びに耳を傾け、共に歩む教師

≪ 学校づくりのねらい ≫

「対話する学校」を合言葉とする学校づくりと、協働の学びを軸とした授業実践を通して、論理的思考力を高め、自立した学び手を育成する

（協働の学びとは、「聴く、問う」からはじまる対話活動を基盤として、課題について少人数で互恵的に語り合うこ

＜協働の学びを軸とした授業における三つの学び方＞
わからないと言うこと　友だちの声に耳を傾けること　自分のわからなさを追究すること

めざす生徒像
（自立した学び手の姿）

・筋道立てて考え、気づいたことを正確に伝える生徒
・自分のよさを生かして自信をもって行動する生徒
・礼儀（あいさつ）と勤労（そうじ）を尊重する生徒

≪ 教育課題と重点 ≫

教育課題

単元の核心に基づく指導と評価

＊重点１・学びづくり
３つの「思考のすべ」を教科横断的に活用し、対話を基盤とする深い学びを創造すること。

＊重点２・集団づくり
生活上の諸問題や本質的な問いの解決に向けた対話活動を通して、生徒間に自他を尊重する人間関係を構築する。

≪ 教育システム ≫

○自立した学び手が育つ学習システム
＊全国学力・学習状況調査やNINO、NRT等を分析・評価し、指導に生かす。
＊キャリア・パスポートの活用を進め、キャリア発達を促すカリキュラムづくりに努める。

○地域との協働システム（CS：コミュニティスクール）
＊学校運営協議会の協力を得て、学校、家庭、地域の総意で学校づくりを進めていく。

○職員の研修システム
＊ラーニング・コミュニティ（LC）により職員のキャリアアップを図る。
研修内容は、授業クリニック、専門研修、マネジメント研修とする。

グランドデザイン

2020 年度　八坂中学校

学校教育目標・「やさかの心」

【経営の理念】

「利他の心をもつ学校」

めざす教師像　だれも置き去りにしない教師

【経営の概要】

≪ 学校づくりのねらい ≫

「誰も置き去りにしない教師」を合言葉とする学校づくりと協働の学びを軸とした授業の実践を通して、他者と結びつく力を高め、自ら価値を創造していける生徒を育成する。

利他の心＝生徒も教師も「人によかれ」という心をもち学校生活を送り、周囲の協力も得て視野を広げ、正しい判断力を身につけていく

≪ 教育課題と重点 ≫
めざす子ども像

「やさかの心」で深める子どもの具体の姿
「や」⇒柔らかい心（友の声を聴く心）
「さ」⇒さがし求める心（聴き合い考えぬく心）
「か」⇒かわいがる心　他者と関り自分のよさを感じる子ども（自己有用感）

「聴き合う力」を高める指導と評価

（重点１・聴く力と質問力の育成）
・少人数を生かしたペア学習・グループ学習
・一人ひとりの学習カルテをもち、教科横断的に活用し「聴き合い」から学ぶ授業

（重点２・小中連携での付ける力の明確化）
・自己有用感の高揚(キャリアパスポート)
・八坂型プライドの構築と協働の授業づくり
・つける力の関連性、９ヶ年を見通した教育課程
・他者との関わりの質と表現力を高める小中の連携

≪ 教育システム ≫

○八坂コミュニティ・スクールの運営
○体験活動がより充実し身につくような、教科・行事等の関連性を持たせた取り組み
○キャリアパスポートの作成（小学校からの９年間を通して）
○山村留学センターとの連携
○山間地小規模校・特認校制度の活用
○インクルーシブ教育の充実
○保護者および支援関係機関との連絡を密にした不登校不適応対策
○教職員集団の資質の向上と変容（子どもと向き合う時間の確保に向けた働き方改革、研究・研修への参加、報告、実践への取り組み）新しい教育課程への対応とＩＣＴの活用
○武蔵野五中との交流による、表現力の育成

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	233

担当課	教育委員会	生涯学習	課	生涯学習・青少年	係	款	10	教育費
事務事業名	エネルギー博物館運営費助成事業					項	4	社会教育費
						目	1	社会教育総務費
まちのテーマ	第１節_ふるさとに誇りを持つひとを育むまち					前期計画登載頁		41
施策目標	生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供					前年度評価方向性		継続
施策項目	自由に学び成果を生かせる学習環境の整備と連携体制の構築							
個別計画	第７期社会教育計画							

事業の目的	対象	エネルギー博物館運営に対する助成	意図	科学的思考を喚起する貴重な学びの場の社会教育施設として安定した運営維持。
事業の内容	経常経費分と修繕工事等臨時的経費分の補助			

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	13,013,000	12,684,000	13,039,000	355,000	2.8%
財源内訳	特定財源				0	-
	一般財源	13,013,000	12,684,000	13,039,000	355,000	2.8%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
13,039,000				13,039,000	13,039,000	

不用額	特定財源内訳	細節名				
0		金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○大町エネルギー博物館は、近隣では珍しいエネルギーを中心とした博物館であり、展示・体験・解説などを通じて入館者の科学的思考を喚起する貴重な学びの場の社会教育施設であるため、安定した運営が行えるよう運営費補助を行っている。

○参考／エネルギー博物館の主な事業
- トヨタプリウスＰＨＶカットモデル展示
- 北アルプスの気象と山岳環境コーナー
- 講演会「北アルプスと降雨」
- 大町少年少女発明クラブ（１７回開催）

など

◆ 事業の成果

運営費補助により、エネルギーを通した科学的な分野を学べる社会教育施設として安定した施設運営がされているが、新型コロナウイル感染症の影響もあり自主財源となる入館者が4,766人で前年度の7,401人から2,635人減少となった。

◆ 前年からの改善点等 [あり]

新型コロナウイルス感染症対策の徹底と国持続化給付金等支援事業の活用

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	233

担当課	教育委員会	生涯学習	課	生涯学習・青少年	係	款	10	教育費
事務事業名	公民館分館整備助成事業					項	4	社会教育費
						目	1	社会教育総務費
まちのテーマ	第１節_ふるさとに誇りを持つひとを育むまち					前期計画登載頁		41
施策目標	生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供					前年度評価方向性		継続
施策項目	自由に学び成果を生かせる学習環境の整備と連携体制の構築							
個別計画	第７期社会教育計画							

事業の目的	対象	公民館分館及び地域集会施設の施設整備等に対する補助	意図	地域の拠点となる公民館や集会施設の施設整備に対する補助を行うことにより、環境整備が図られ生涯学習・自治会活動の拠点とし活性化を図る。
事業の内容	施設の改修・改築などに対し対象経費の1/3を補助（上限あり）			

決算数値（単位：円）

事業費	年度		平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		828,000	6,090,000	2,773,000	-3,317,000	-54.5%
	財源内訳	特定財源				0	-
		一般財源	828,000	6,090,000	2,773,000	-3,317,000	-54.5%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
3,792,000			-669,350	3,122,650	2,773,000	

不用額	特定財源内訳	細節名				
349,650		金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

〇相川基幹センター増築工事（補助額７９２,０００円）

〇源汲公民館改築工事（１,９８１,０００円）

相川基幹センター施工後



源汲公民館施工後（一部）



◆ 事業の成果

自治会や地区の活動拠点となる施設が整備されることにより、地域の活動の継続・発展が見込まれる。

◆ 前年からの改善点等 なし

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	233

担当課	教育委員会	生涯学習	課	生涯学習・青少年	係	款 10	教育費
事務事業名	生涯学習推進事業					項 4	社会教育費
						目 1	社会教育総務費
まちのテーマ	第１節_ふるさとに誇りを持つひとを育むまち					前期計画登載頁	41
施策目標	生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供					前年度評価方向性	継続
施策項目	自由に学び成果を生かせる学習環境の整備と連携体制の構築						
個別計画	第４次大町市生涯学習推進プラン						

事業の目的	対象	一人一人が自ら生きがいを持ち、主体的に心豊かに人生を歩める生涯学習社会の推進を図る。	意図	その生涯にわたってあらゆる機会、あらゆる場所において、学習することができる環境の整備とともに、その主体的な学びの成果を地域に生かし、還元できる生涯学習社会の推進。

事業の内容

公民館などの社会教育施設における各種事業の取り組みの推進のほか、生涯学習社会の推進を図るため生涯学習推進プランに基づき、関係部署における全市的な取り組みの進捗管理の実施。
また、生涯学習・青少年係として担っている事務事業名の「生涯学習推進事業」の主な事業内容は、リーダーバンク制度、職員出張講座、「がったつうしん」の発行、郷土冊子の作成となっている。

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	24,789	796,835	742,067	-54,768	-6.9%
財源内訳	特定財源				0	-
	一般財源	24,789	796,835	742,067	-54,768	-6.9%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
1,005,000				1,005,000	742,067	

不用額	特定財源内訳	細節名				
262,933		金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

〇生涯学習推進プランに基づく進捗管理＜生涯学習・青少年係としての取り組み＞

- 「がったつうしん」の年４回の発行
- 職員出張講座利用数２４件・５９３人
- リーダーバンク登録１８団体・５５人
- 低学年用郷土学習冊子「わたしたちの大町市」全学年へ配布

「がったつうしん」



低学年用郷土学習冊子「わたしたちの大町市」



◆ 事業の成果

生涯学習という概念は、個人の生きがいや教養・趣味・レクリエーション活動等に関する主体的な学習だけでなく、急激な社会変化に対応するため市民ひとりひとりが地域と関わり、地域課題・生活課題の解決に向けて一体となった「学びの絆」や、その学びの成果を地域に還元する「学びの循環」が重要となっている。また、その一方、インターネットの普及により、ネットを介した学びや個の趣味づくりが多くなってきているため「学びの絆」「学びの環境」の大切さについて、粘り強く啓発を続けていく。

◆ 前年からの改善点等 [あり]

新型コロナ感染防止対策として、マスク着用、手指消毒や検温の実施などの基本的感染対策を徹底したほか、3密の回避や開催時間短縮のための工夫をして、コロナ禍においても安心して安全に活動できるよう配慮した。

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	233

担当課	教育委員会	生涯学習	課	人権教育担当	款 10	教育費
事務事業名	人権教育推進事業				項 4	社会教育費
					目 1	社会教育総務費
まちのテーマ	第５節_市民の参画と協働でつくるまち				前期計画登載頁	95
施策目標	多様性に満ちた共生社会の実現				前年度評価方向性	継続
施策項目	人権教育・啓発の推進					
個別計画	大町市人権教育及び人権啓発に関する基本方針					

事業の目的	対象	全市民（地域、学校、企業）	意図	人権教育を通じて市民一人ひとりが人権問題を自分自身の問題としてとらえ、学校、地域、職場、企業が一体となった人権教育に総合的に取り組むことが出来るよう、地域全体で人権意識を培い、人権尊重の精神を高め、一人ひとりを大切にした人権教育の推進を図る。

事業の内容
- 人権教育推進協議会、企業人権教育推進協議会の研修
- 学校人権教育研究委員会による各学校での活動、人権教育指定校の公開授業（2校）の開催
- 市内6地区での人権を考える市民の集いの開催
- 人権作品集「ヒューマンライツ」の作成及び作品集を使った啓発事業
- 市内小中高の実践記録の作成

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	3,910,094	3,813,298	3,687,777	-125,521	-3.3%
財源内訳	特定財源				0	-
	一般財源	3,910,094	3,813,298	3,687,777	-125,521	-3.3%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
4,093,000	-152,000			3,941,000	3,687,777	

不用額	特定財源内訳	細節名				
253,223		金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

（１）学校人権教育

①市内小中学校のうち指定校2校による人権教育研究、実践の促進

②市内幼保小中高校による学校人権教育の推進

- 学校人権教育研究委員会の開催　5/18　15人参加　研修会は中止
- 公開授業　11／11　２校　（西小46人、一中56人参加）

③各学校ごとの人権教育講演会等の実施（東小、一中）

④人権教育作品集（作文、ポスター）募集、作品展示

- 作文ポスター作品集「ヒューマンライツ　43号」2月発刊
  作文47点、ポスター33点

⑤学校人権教育実践録の発刊（2月下旬）



人権ポスター展

【課題】　小学校中学年辺りからの、児童・生徒におけるSNSなどによる、目の届かない所での誹謗・中傷などいじめの事案が発生しており、新たな対応が迫られている。

（２）社会人権教育

①関係団体（人権教育推進協議会、企業人権教育推進協議会）に関わる研修、研修会案内

②三団体合同現地視察研修　10/16　11人参加
　松本市歴史の里、上田市戦没画学生慰霊美術館・無言館

③「人権を考える市民の集い」６地区で開催
　平地区　　6/30　中止　　大町地区　7/10　中止
　八坂地区　8/30（一般56人、小中学校87人）
　美麻地区　9/9（一般19人、小中学校99人）
　常盤地区　10/12（一般41人、小学校154人）
　社地区　　11/9（一般29人、小学校112人）
　総計 597名



事業の実績・成果

・障害、ネット差別、ＬＧＢＴ等の多様な人権課題への理解を深めるとともに、新型コロナウイルス感染症による偏見差別の防止について理解を求めた。



八坂地区人権を考える市民の集い
（SNSの危険性と留意点について）



常盤地区人権を考える市民の集い
（ＬＧＢＴ啓発）

④企業人権教育研修(企業人権教育推進協議会事業の推進
・大町市研修会（中止）、県主催セミナー、大北地区研修会、社内研修

（３）人権・同和教育推進懇談会事業
①人権教育研修、交流事業の実施
・映画会及び交流研修会　11/30　36人参加
・人権教育講演会の実施　1/16　中止


映画会及び交流研修会

【課題】　平成14年度の「地対財特法」の失効により、「人権教育」の課題の中での同和教育の比重が小さくなるとともに、道徳授業の特別な教科化により、副読本「あけぼの」を使っての指導も少なくなる傾向にある。教科学習との関連付け、児童生徒の実態に応じた題材設定や資料活用の工夫が必要となっている。
　近年、県内では差別事案が発生したり、ネット上で差別を助長する内容が増加したりしていることを踏まえ、同和問題も大事にした人権教育を行っていく必要がある。

◆ 事業の成果
・小中学校におけるいじめの認知件数が減少したが、新型コロナウイルス感染症の影響によるものと思われる。
・「人権を考える市民の集い」は、新型コロナウイルス感染症対策のため、前半の2地区については中止となったが、残りの4地区については、感染対策を徹底しながら学校を会場に開催することができた。新型コロナウイルス関連の新たな人権侵害や、これにより他の人権侵害が顕在化するなど人権課題への対応が益々重要となっている。
　この集いは、平成27年度から会場を学校に変更し、高齢者学級やPTAの協力を得ながら地域と学校が一体となった取り組みができている。また、市民の集い参加者へのアンケート調査では、人権問題や人権課題への理解が深まり、問題・課題解決に向けた意識改革が進んでいることが把握できる。今後も様々な機会を活用し、継続して取り組む必要がある。
・幼少期から高校生までは、人権感覚を磨くとともに自己有用感を高めることが重要であるため、各園・校が連携して研究活動や情報交換を行い、継続した取組みをを進めている。

◆ 前年からの改善点等　あり
　市民の集い等の事業実施の際は、新型コロナ感染防止対策として、マスク着用、手指消毒や検温の実施などの基本的感染対策を徹底したほか、3密の回避や開催時間短縮のための工夫をして、コロナ禍においても安心して安全に参加できるよう配慮した。

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	235

担当課	教育委員会	生涯学習	課	生涯学習・青少年	係	款 10	教育費
事務事業名	補導・環境浄化活動事業					項 4	社会教育費
						目 2	青少年育成費
まちのテーマ	第１節_ふるさとに誇りを持つひとを育むまち					前期計画登載頁	41
施策目標	生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供					前年度評価方向性	継続
施策項目	自由に学び成果を生かせる学習環境の整備と連携体制の構築						
個別計画	第７期社会教育計画						

事業の目的	対象	委嘱した補導委員と共に、補導活動をとおし青少年の健全育成を図る。	意図	「地域の子どもは地域で育てる」という観点から、補導活動をとおし地域全体で青少年を育む機運の醸成を図る。
事業の内容	補導委員と共に、青少年が非行化することのないよう街頭補導やPTAとの合同補導の実施。また、見守りや環境浄化活動などを実施。			

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	2,831,465	2,765,539	2,758,360	-7,179	-0.3%
財源内訳	特定財源				0	-
財源内訳	一般財源	2,831,465	2,765,539	2,758,360	-7,179	-0.3%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
2,924,000			-24,000	2,900,000	2,758,360	

不用額	特定財源	細節名				
141,640	内訳	金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

〇補導委員数　６９人

〇街頭補導活動等の実施

・１４班編成で約２時間の活動

・実施回数５６回

〇青少年センターだより「わかくさ」の発行（年３回・各戸配布）

巡回活動の様子





青少年センターだより「わかくさ」



◆ 事業の成果

巡回活動など補導活動をとおし非行への抑止だけでなく、いつでも子ども達を地域全体で見守っているという安心・安全な地域づくりも担っている。引き続き、補導活動をとおし地域全体で青少年の健全育成に取り組む啓発活動を粘り強く続けていく。

◆ 前年からの改善点等　あり

新型コロナ感染防止対策として、マスク着用、手指消毒や検温の実施などの基本的感染対策を徹底し、コロナ禍においても安心して安全に活動できるよう配慮した。

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	235

担当課	教育委員会	生涯学習	課	生涯学習・青少年	係	款 10	教育費
事務事業名	青少年育成事業					項 4	社会教育費
						目 2	青少年育成費
まちのテーマ	第１節_ふるさとに誇りを持つひとを育むまち					前期計画登載頁	41
施策目標	生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供					前年度評価方向性	継続
施策項目	自由に学び成果を生かせる学習環境の整備と連携体制の構築						
個別計画	第７期社会教育計画						

事業の目的	対象	地域全体による青少年の健全育成	意図	市民運動として地域全体で青少年の健全育成に取り組むまちづくり

事業の内容

大町市青少年育成市民会議の事務局として「地域の子どもは地域で育てる」を合言葉に、市民運動として地域全体で子ども達を育む機運の醸成を図るため、春・秋の「あいさつ運動」、毎年８月に開催する「大町市青少年市民大会」、地域子育てセミナー、家庭教育懇談会などを開催。
また、子ども会や育成会の活動支援として、低廉な利用料でバスを使用できる「子ども体験学習号」の運行を実施。

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	2,772,473	2,745,005	2,591,879	-153,126	-5.6%
財源内訳	特定財源				0	-
	一般財源	2,772,473	2,745,005	2,591,879	-153,126	-5.6%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
3,459,000	-500,000			2,959,000	2,591,879	

不用額	特定財源	細節名				
367,121	内訳	金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

〇子ども体験学習号
- 利用件数　３件
- 利用人数　６７人

〇青少年育成市民大会
- 開催日　８月２２日（土）　※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

家庭教育懇談会



あいさつ運動



子育てセミ



◆ 事業の成果

大町市青少年育成市民大会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となったが、地域全体で子ども達を見守る連帯感の醸成を図るため様々な活動を実施。子ども達が抱える問題や課題について学び、意見交換するなかで問題共有を図りながら、子ども達の健やかな成長を願う意識を地域全体で持ち続けるため、粘り強く各種活動を継続していく。

◆ 前年からの改善点等　あり

新型コロナ感染防止対策として、マスク着用、手指消毒や検温の実施などの基本的感染対策を徹底し、コロナ禍においても安心して安全に活動できるよう配慮した。

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	237

担当課	教育委員会	生涯学習	課	大町公民館	係	款	10	教育費
事務事業名	大町公民館活動費					項	4	社会教育費
						目	3	公民館費
まちのテーマ	第１節_ふるさとに誇りを持つひとを育むまち					前期計画登載頁		41
施策目標	生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供					前年度評価方向性		継続
施策項目	社会教育の充実と活性化							
個別計画	第７期社会教育計画							

事業の目的	対象	・公民館事業の充実を図り、地域づくりの拠点としての機能を発揮する。また、住民の地域における課題や思いや住民が主体的に行動する力（自治と活力）を育むことを目的とする。 ・幼児から高齢者までの幅広い年齢層	意図	・住民の地域課題や要求課題等を踏まえたうえで企画した事業を通じ、暮らしの質を高め住みよい地域をつくる。

事業の内容	公民館分館事業助成、分館講座の開設支援、文化事業（文化祭の開催・囲碁将棋の普及）、体育事業（市民運動会、球技大会の開催）各種講座の開設など

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	2,307,441	2,301,066	1,567,720	-733,346	-31.9%
財源内訳	特定財源				0	-
	一般財源	2,307,441	2,301,066	1,567,720	-733,346	-31.9%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
2,518,000	-573,000	0	0	1,945,000	1,567,720	0

不用額	特定財源	細節名				
377,280	内訳	金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動





〇公民館講座開設
- 外国人のための日本語講座　２３回実施　延べ２３０人参加
- 親子教室「すくすく広場」　９回実施　延べ４６８人参加
- 菊づくり講座　５回実施　延べ７５人参加
- 歴史・哲学講座　３回実施　延べ１４８人参加
- 陶芸講座（前期・後期）　１０回実施　延べ１００人参加
- 木彫講座　５回実施　延べ３７人参加

新たな生涯学習の提供、サークル活動の活性化等を図ることができた。



〇文化事業
- 大町市文化祭　１１／１～３日開催　延べ１０，４５８人来場

普段各自・各団体で行っている生涯学習を発表する場を提供する事により、更なる生涯学習の意欲を持っていただくとともに、来場者に様々な生涯学習の実態がある事を知っていただく事により、自己の生涯学習の推進を図る事ができた。





◆ 前年からの改善点等　あり
- 市民運動会について、分館に属さなくても参加可能な「オープン参加」を設けた。
  （令和２年度は中止）

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	239

担当課	教育委員会	生涯学習	課	平公民館	係	款	10	教育費
事務事業名	平公民館活動費					項	4	社会教育費
						目	3	公民館費
まちのテーマ	第１節_ふるさとに誇りを持つひとを育むまち					前期計画登載頁		41
施策目標	生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供					前年度評価方向性		継続
施策項目	多様な分野の学習活動の充実と促進							
個別計画	大町市第７期社会教育計画							

事業の目的	対象	・地域住民、自治会等 ・住民へ生涯学習の機会の提供、地域づくりの支援	意図	公民館事業の充実を図り、地域づくりの拠点施設を目指す

事業の内容

地域住民参加による運動会・市民スポーツ祭等の体育事業を実施。住民の関心・要望や地域課題に取り組む講座を開設。住民の自主的学習活動を支援するためにサークル体験を実施。自治会・育成会・社会福祉等の地域活動の支援およびこれらとの共催により事業を実施。

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	1,078,991	1,157,535	620,552	-536,983	-46.4%
財源内訳	特定財源				0	-
	一般財源	1,078,991	1,157,535	620,552	-536,983	-46.4%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
1,253,000				1,253,000	620,552	

不用額	特定財源	細節名				
632,448	内訳	金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

〇平地区市民スポーツ祭　新型コロナウイルス感染症予防のため中止
〇平地区少年少女球技大会　新型コロナウイルス感染症予防のため中止
〇平地区市民運動会　新型コロナウイルス感染症予防のため中止
〇平地区マレットゴルフ大会　雨天のため中止
〇平地区市民ゴルフ大会開催
　令和２年１１月１日（日向山高原ゴルフコース）
　・平地区分館対抗ゴルフ大会
　・参加者：４２名

新型コロナウイルス感染症予防のためほとんどの体育事業が中止となった。今後の事業についても体育部長会と事業の開催や在り方を協議していきたい。





◆ 前年からの改善点等　あり

公民館体育事業については、中止が多く改善等する場がない状況だったが、公民館講座については「家庭でできるおいしい珈琲のいれ方」講座など、内容によっては若い世代の参加が見られた。

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	239

担当課	教育委員会	生涯学習	課	常盤公民館	係	款	10	教育費
事務事業名	常盤公民館活動費					項	4	社会教育費
						目	3	公民館費
まちのテーマ	第１節_ふるさとに誇りを持つひとを育むまち					前期計画登載頁		41
施策目標	生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供					前年度評価方向性		継続
施策項目	社会教育の充実と活性化							
個別計画	第７期社会教育計画							

事業の目的	対象	地域住民や自治会等を対象に、生涯学習の機会を提供し、人づくり・つながりづくり・地域づくりの支援を行う。	意図	地域住民にとって最も身近な学習拠点として、ニーズに応じた各種講座の開催や、体育事業及び文化事業を通じた地域コミュニティ力の醸成を図り、生活の質を高め住みよい地域をつくる。

事業の内容	①講座（親子教室「ともだち広場」、鍬の峰登山、わら細工講座ほか）、②体育事業（常盤地区球技大会、常盤地区運動会、卓球・ソフトバレー大会）、③文化事業（常盤囲碁・将棋・マージャン大会、サークル活動発表展示会）、④補助事業（分館事業補助金）

決算数値（単位：円）

事業費	年度		平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		948,995	865,358	485,158	-380,200	-43.9%
	財源内訳	特定財源				0	-
		一般財源	948,995	865,358	485,158	-380,200	-43.9%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
1,046,000				1,046,000	485,158	

不用額	特定財源内訳	細節名				
560,842		金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○ ~~第55回常盤地区運動会開催~~
令和2年8月30日（南小学校グラウンド）
・人生航路、松林マラソン、ボール送りリレー　ほか
◆新型コロナウイルス感染対策により中止

○ ~~常盤地区球技大会開催~~
令和2年6月7日（上一グラウンドほか）
・ソフトボール、バレーボール、マレットゴルフ
◆新型コロナウイルス感染対策により中止

○ 常盤公民館サークル活動発表展示会開催
令和3年2月16日～19日（常盤公民館）
・書道、詩、手芸、わら細工　ほか
・来場者：359人


サークル展

○ ~~常盤卓球・ソフトバレーボール大会~~
令和3年2月21日（南小学校体育館、常盤公民館）
◆新型コロナウイルス感染対策により中止

○ ~~常盤囲碁・将棋・マージャン大会~~
令和3年3月7日（常盤公民館）
◆新型コロナウイルス感染対策により中止

事業の実績・成果

○　~~講座「鍬の峰にのぼろう」~~
令和2年5月24日
◆新型コロナウイルス感染対策により中止


ともだち広場

○　親子教室「ともだち広場」
令和2年9月9日～令和3年2月24日（全8回）
・親子のふれあいと未就園児の集団生活の学び
・いもほり、クリスマス会、ハロウィン、節分の豆まきほか
・参加者：延べ367人
＊新型コロナウイルス感染症対策のため、6月から8月は講座が開講できなかったが、市内６公民館で協力して親子教室の内容を収録し、ケーブルテレビで放送を行った。

○　そば打ち講座「秋の味覚、新そばを楽しもう「そば打ち教室」」
令和2年11月17日～11月27日（全4回）
・参加者：延べ36人


蕎麦打ち教室

○　「初めての庭木の剪定講座」
令和2年12月3日～12月10日（全2回）
・参加者：延べ32人

○　わら細工講座「円座とねこつぐら」
令和3年2月18日～3月8日（全6回）
・参加者：延べ106人

○　サークル体験講座「太極拳」
令和2年11月17日～11月24日（全2回）
・参加者：延べ6人

◆ 前年からの改善点等　あり
　新型コロナ感染防止対策として、マスク着用、手指消毒や検温の実施などの基本的感染対策を徹底し、コロナ禍においても安心して安全に参加できるよう配慮した。

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	241

担当課	教育委員会	生涯学習	課	社公民館	係	款	10	教育費
事務事業名	社公民館活動費					項	4	社会教育費
						目	3	公民館費
まちのテーマ	第１節_ふるさとに誇りを持つひとを育むまち					前期計画登載頁		41
施策目標	生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供					前年度評価方向性		継続
施策項目	生涯各期における学習活動の充実							
個別計画	第7期社会教育計画							

事業の目的	対象	・地域住民、自治会等 ・住民へ生涯学習の機会の提供、地域づくりの支援	意図	公民館事業の充実を図り、地域づくりの拠点施設を目指す

事業の内容	①講座（親子教室「なかよし広場」、体力upエクササイズ講座ほか）、②体育事業（社地区球技大会、社地区子ども球技大会、社地区運動会、元旦マラソン）、③文化事業（社地区文化祭）、④補助事業（分館事業補助金）

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	799,325	731,432	394,960	-336,472	-46.0%
	財源内訳 特定財源				0	-
	財源内訳 一般財源	799,325	731,432	394,960	-336,472	-46.0%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
988,000				988,000	394,960	

不用額	特定財源	細節名				
593,040	内訳	金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○ 社地区球技大会開催（社B&G、東小学校ほか）
令和２年6月
・ソフトボール、野球、ソフトバレーボール
マレットゴルフ（雨天中止）、ゲートボール

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止

○ 社地区運動会開催
令和３年9月（社B&G多目的広場）
・かけっこ、みんなでジャンプ、世代交流競技、玉入れ他

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止



社地区文化祭

○ 社地区文化祭　民俗資料館特別展
令和２年10月３０日～１１月３日（社公民館）
・菊花展、東小学校児童画展、社地区の蝶標本、どんぐり保育園児作品ほか
・来場者：１５８人



○ 社地区元旦マラソン大会
令和３年１月１日（社公民館）
・参加申し込み　定員１００人

降雪のため、中止

事業の実績・成果

○　親子教室「なかよし広場」

当初、新型コロナウイルス感染症対策のため、ほぼすべての講座が開講できずにいたが、親子教室に市内６公民館で協力して親子教室の内容を収録し、ケーブルテレビで放送を行った。全６回分　収録

親子教室「なかよし広場」

開催：第1・３・５水曜日 午前9時30分～11時30分

回数：全11回

共催：社地区社会福祉協議会

協力：社民児協、どんぐり保育園

内容：第１回　開講式
第２回　りんりんパークで遊ぼう
第３回　観劇会【劇団こまねずみ】さるかに合戦
第４回　さつまいも掘り
第５回　焼き芋

対象：市民（未就園児と保護者）

講師：新井理栄（保育士）



○「体力Ｕｐエクササイズ講座」

内容：ストレッチ、リズム体操等を組み合せた体力向上プログラム。日頃の運動不足やメタボを解消しませんか!?　筋力低下によるけが防止に取り組みませんか。
回数：全6回　毎週金曜日
講師：太田陽子（健康づくりトレーナー）



○「木舟城登城講座」

内容：社地区東山の山城、通称：木舟城について登城してどの様な経過でつくられた城でどのような目的の山城か等を現地で考察。
講師：勝野　実（大町市文化財センター所長）



◆ 前年からの改善点等

○ 公民館利用の活性化のため、新規の公民館講座を開設し、サークル活動を目指した。
「木舟城登城講座」から、木舟城研究会というサークルが発足した。

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	241

担当課	教育委員会	生涯学習	課	八坂公民館	係	款	10	教育費
事務事業名	八坂公民館活動費					項	4	社会教育費
						目	3	公民館費
まちのテーマ	第１節_ふるさとに誇りを持つひとを育むまち					前期計画登載頁		41
施策目標	生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供					前年度評価方向性		継続
施策項目	社会教育の充実と活性化							
個別計画	第７期社会教育計画							

事業の目的	対象	・地域住民 ・住民へ生涯学習の機会の提供、地域づくりの支援	意図	地域社会のニーズに対応した質の高い公民館事業を推進し、地域コミュニティの活性化を図るとともに、自主グループ等の育成と支援を行う。

事業の内容
○体育事業（ふれあい運動会：地域参加なし、体操教室等） ○文化事業（文化祭、郷土ふれあい体験学習等） ○学級講座（子育て学級、高齢者学級、地域文化伝承事業「八坂塾」等） ○その他（子ども会育成会等の団体事業支援、八坂図書館図書の貸し出し、サークル活動団体支援や分館活動事業への支援や補助金交付）

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	1,053,343	970,020	470,705	-499,315	-51.5%
財源内訳	特定財源				0	-
	一般財源	1,053,343	970,020	470,705	-499,315	-51.5%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
1,456,000	0	0	0	1,456,000	470,705	0

不用額	特定財源内訳	細節名				
985,295		金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○ 体育事業

- 体操教室（元気クラブ）
  八坂支所と共催
  開催日：令和2年9月～10月（全6回）
  参加者：延べ８０人

- 八坂地区ふれあい運動会
  たけのこ保育園、八坂小学校、八坂地域合同の運動会
  地域競技は中止し、小学校と保育園のみ実施
  開催日：令和2年9月19日
  参加者：１５０人



八坂地区ふれあい運動会

○ 文化事業

- 八坂地区文化祭
  日頃の学習活動、芸能活動の発表を行う
  開催日：令和2年10月24日～25日（２日間）
  参加者：３００人

- 郷土ふれあい体験学習（郷土料理づくり、竹細工、わら細工）
  小学生と地域のお年寄りが活動を通じて交流を行う。
  開催日：令和2年10月10日
  参加者：１３０人



郷土ふれあい体験学習

事業の実績・成果

○ 学級、講座

- 高齢者学級「高砂大学」
  地域の高齢者を対象とした学習講座を年間を通じて開催
  開催日：令和2年8月～3月（年5回）
  参加者：延べ２３５人



高砂大学

- 親子教室「すこやか広場」
  未就園児とその親を対象とした学習講座を年間を通じて開催
  開催日：令和2年8月～3月（年7回）
  参加者：延べ96人

- 「八坂塾」苔玉づくり、文化財巡り、そば打ち
  地域の伝統文化、歴史等を学習し、伝承する
  開催日：令和2年7月～12月（全7回）
  参加者：延べ１０６人

- 子育てセミナー
  親子で行う体験を通じて子育て力向上を目指す
  開催日：令和2年11月28日
  参加者：２６人


すこやか広場

○ 中止事業

- 通学合宿、キャンプ
- 八坂、美麻地区市民登山
- 盆の球技大会
- かるたもちつき大会
- 八坂、美麻、育てる会スキー交流会
- レクレーションスポーツ大会

○ 規模縮小事業

- ふれあい運動会
- 文化祭
- 高齢者学級、子育て学級

◆ 事業の成果

- 公民館事業の実施により、地域住民の交流する機会が創出され、自治活動の向上や地域の活性化に寄与している。

◆ 前年からの改善点等　あり

新型コロナ感染防止対策として、マスク着用、手指消毒や検温の実施などの基本的感染対策を徹底し、コロナ禍においても安心して安全に活動できるよう配慮した。

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	243

担当課	教育委員会	生涯学習	課	美麻公民館	係	款	10	教育費
事務事業名	美麻公民館活動費					項	4	社会教育費
						目	3	公民館費
まちのテーマ	第１節_ふるさとに誇りを持つひとを育むまち					前期計画登載頁		41
施策目標	生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供					前年度評価方向性		継続
施策項目	社会教育の充実と活性化							
個別計画	第7期社会教育計画							

事業の目的	対象	・地域住民、自治会等 ・住民へ生涯学習の機会の提供、地域づくりの支援	意図	・公民館事業の充実を図り、地域づくりの拠点施設を目指す

事業の内容	・体育事業「地区・学校・保育園合同運動会、夏季球技大会、冬季スポーツ大会」 ・文化事業「元気アップ講座、地区文化祭、親子教室、高齢者・熟年学級、通学合宿・自然体験教室、介護予防教室共催」 ・分館事業補助

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	2,515,643	3,359,368	2,848,517	-510,851	-15.2%
財源内訳	特定財源				0	-
財源内訳	一般財源	2,515,643	3,359,368	2,848,517	-510,851	-15.2%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
3,610,000				3,610,000	2,848,517	

不用額	特定財源	細節名				
761,483	内訳	金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○ 体育事業

- 学校・保育園・美麻地区合同運動会　令和2年6月6日
- 美麻地区夏季球技大会　令和2年8月23日
- 美麻地区冬季スポーツ「綱引き大会」　令和3年3月7日

} 新型コロナウイルス感染症予防のため中止





○ 文化事業

- 美麻地区文化祭（美麻公民館）
  令和2年10月25日　参加者　100人

- 高齢者・熟年学級（美麻公民館ほか）
  令和2年11月4日～令和3年2月24日（全4回）
  参加者　延べ68人

- 親子教室「コアラ・パンダクラブ」（美麻公民館ほか）
  令和2年8月27日～令和3年3月8日（全6回）
  参加者　延べ87人

- 山留センター・八坂公民館・美麻公民館合同スキー活動
  令和3年2月12日、23日　　新型コロナウイルス感染症予防のため中止

◆ 前年からの改善点等　あり

- 親子教室の対象者減少のため、「コアラクラブ（1歳未満）」「パンダクラブ（1歳以上）」を一緒に開催した。

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	245

担当課	教育委員会	生涯学習	課	市立大町図書館	係	款	10	教育費
事務事業名	図書資料購入事業					項	4	社会教育費
						目	4	図書館費
まちのテーマ	第１節_ふるさとに誇りを持つひとを育むまち					前期計画登載頁		41
施策目標	芸術・文化・スポーツに親しむ機会の充実					前年度評価方向性		やり方改善
施策項目	芸術文化の充実							
個別計画	第７期社会教育計画・第４次大町市生涯学習推進プラン							

事業の目的	対象	市民が必要とする資料を選定及び購入することにより、図書館の役割を強化し、利用者の増加や図書館活動の質的向上を図ることを目的とする。	意図	知の拠点として、住民の「知りたい」、「学びたい」に応えられるよう、求める情報をいつでも提供できる環境づくりに努め、住民が自ら調べ、考え、行動できる手助けをする。

事業の内容
- 市民のニーズに適合した資料の選定及び購入
- 市民のリクエスト本の購入
- 図書館ならではの専門的な知識を得るための資料の購入
- 図書資料の収集、整理　　・資料の修理

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	8,307,075	8,287,486	8,208,774	-78,712	-0.9%
財源内訳	特定財源				0	-
	一般財源	8,307,075	8,287,486	8,208,774	-78,712	-0.9%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
8,344,000				8,344,000	8,208,774	

不用額	特定財源内訳	細節名				
135,226		金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

蔵書購入数　3,799冊
一般書　1,944冊
児童書　1,227冊
郷土資料　34冊
雑誌　585冊
ＡＶ資料　9点

図書購入リクエスト数　58冊

◆ 事業の成果

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、臨時休館を余儀なくされたことにより、利用者数及び貸出冊数は大幅に減少したが、コロナ禍においても図書館を利用していただけるよう、より一層魅力的な選書及び購入に心がけた結果、「今どこにも行けないが図書館があってよかった。」「図書館に来ればいろんな本に出合えて楽しい。」と利用者から有難い言葉をいただくことができたことは、図書館の一定の役割を果たすことができたと思う。

◆ 前年からの改善点等　あり

新聞やAmazonなどの書評を参考にしたり、企画展示、講座の開催などに併せて本を選書することにより、市民ニーズに適合した資料の選定及び必要な情報の提供に心がけた。

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	247

担当課	教育委員会	生涯学習	課	文化会館	係	款	10	教育費
事務事業名	文化会館公演事業					項	4	社会教育費
						目	5	文化会館費
まちのテーマ	第１節_ふるさとに誇りを持つひとを育むまち					前期計画登載頁		45
施策目標	芸術・文化・スポーツに親しむ機会の充実					前年度評価方向性		継続
施策項目	芸術文化の振興							
個別計画	第7期社会教育計画							

事業の目的	対象	基本、大町市民を対象とするが、同規模の文化ホールが近隣市町村にないことから、広域的な利用についても対象とする。	意図	舞台芸術に触れる機会の少ない市民が、気軽に楽しく芸術文化に触れあうことができるよう文化会館を中心とした継続的な芸術文化活動を促進すると共に優れた舞台芸術の鑑賞機会を提供する。

事業の内容	ミュージカル、落語、クラシックコンサート、ポップスコンサート等の公演の開催。市民文化芸術活動の発表の場の提供

決算数値（単位：円）

事業費	年度		平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		26,499,905	12,655,049	6,433,108	-6,221,941	-49.2%
	財源内訳	特定財源	8,380,356	1,483,149		-1,483,149	皆減
		一般財源	18,119,549	11,171,900	6,433,108	-4,738,792	-42.4%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
29,349,000	-18,102,000	0	-813,845	10,433,155	6,433,108	0

不用額	特定財源内訳	細節名				
4,000,047		金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

自主事業

「キッズ探検隊」ほか自主事業７事業（うち3事業新型コロナウイルス感染症対策のため中止、延期）
公演中止： 映画「あの日のオルガン」、高橋あず美コンサート、劇団四季ファミリーミュージカル
公演延期： ２０２０美術展ベストセレクション

自主文化事業

市民芸術祭、「市民芸能SHOW」ほか4事業（うち1事業新型コロナウイルス感染症対策のため中止）
公演中止： 信濃大町ROCK　FESTIVAL

共催事業

大町市芸術文化協会40周年「はばたきの集い」ほか５事業
（うち５事業新型コロナウイルス感染症対策のため中止、延期）
公演中止： 第３１回長野県少年少女合唱祭、劇団四季ミュージカル観劇ツアー
公演延期： 谷村新司コンサートツアー２０２０、梯剛之ピアノコンチェルトin北アルプス
少年少女合唱団30周年記念演奏会

大町市芸術文化協会の活動支援・市少年少女合唱団の活動支援

◆ 前年からの改善点等 [あり]

文化会館・大町公民館等の施設の修繕・改修の実施
築後３５年が経過し、施設の老朽化により様々な箇所に汚れ・破損等が認められたため、
改修等を行った。
客席ひじ掛けの研磨ニス塗、床・壁面の改修及び研磨ニス塗など

事業の実績・成果

【自主事業】

実施日	公演名称	公演委託料	入場料収入等	公演収支比率	券売数	入場者数
5月16日～5月31日	美術展ベストセレクションin信濃大町	延期				
7月18日	入船亭扇遊独演会	中止				
8月30日	映画「あの日のオルガン」	中止				
9月20日	キッズ探検隊	0円				28
11月3日	アンパンマンショー	550,000円			400	400
12月20日	少年少女合唱団「ウィンターコンサート」	0円				60人
2月13日	髙橋あず美コンサート	中止				
3月下旬	劇団四季ファミリーミュージカル	中止				



【自主文化事業】

実施日	公演名称	入場者数	内　　容
7月19日	2018大町市市民芸術祭ジャンル5	中止	ロック
11月1日	2018大町市市民芸術祭ジャンル1	290人	市民の芸能一般
11月1日	2018大町市市民芸術祭ジャンル2	290人	日本舞踊、謡曲
11月8日	2018大町市市民芸術祭ジャンル3	500人	バレエ、ジャズダンス、モダンダンスなど
11月15日	2018大町市市民芸術祭ジャンル4	250人	器楽、合唱など



【共催事業】

実施日	公演名称	入場者数	内　　容
5月10日	第31回長野県少年少女合唱祭	中止	
8月9日	谷村新司コンサートツアー2020	延期	NBS長野放送と共催
5月16日	劇団四季「マンマ・ミーア」観劇ツアー	中止	トラベルプラザと共催
9月26日	梯剛之ピアノコンチェルト	延期	実行委員会と共催
12月20日	少年少女合唱団30周年記念演奏会	延期	ミニコンサートを実施
3月7日	はばたきの集い	500人	市芸術文化協会と共催



【協力事業】

実施日	公演名称	入場者数	内　　容
6月16日	雪形まつり	中止	実行委員会への協力
8月1日	やまびこ祭り協力	中止	イベント実施協力



コロナ禍において、様々なイベントが中止となる中、市民の皆さんの日頃の練習の成果の発表の場を、出来る限りの感染対策を実施したうえで提供することができた。これについては、他市町村において、発表会等が軒並み中止となっている状況下で大町市は開催したことに参加者より感謝の言葉をいただいたところである。



令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	247

担当課	教育委員会	生涯学習	課	文化財	係	款	10	教育費
事務事業名	文化財保護一般経費					項	4	社会教育費
						目	6	文化財保護費
まちのテーマ	第１節_ふるさとに誇りを持つひとを育むまち					前期計画登載頁		46
施策目標	芸術・文化・スポーツに親しむ機会の充実					前年度評価方向性		Ｒ２ 新規事業
施策項目	文化財の保護継承と活用							
個別計画	第７期社会教育計画							

事業の目的	対象	文化財や地域の歴史や民俗・文化、自然に接し、学ぶ場を設けることにより、地域の文化財等の保護の促進と積極的な活用による地域の振興を図る。	意図	・地域の文化財等が適切に保存・保護・継承されること ・文化財等を活かした地域振興を図るとともに、地域の良さを再発見し、郷土への愛着や誇りが醸成されること

事業の内容

・文化財に関する講座、観察会等の開催
・指定文化財、未指定文化財等の調査と研究、活用方策の検討
・指定文化財等の維持管理及び所有者等の保存修理、保護活用に対する支援（補助事業）

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	6,234,935	11,160,814	4,592,842	-6,567,972	-58.8%
財源内訳	特定財源			110,000	110,000	皆増
財源内訳	一般財源	6,234,935	11,160,814	4,482,842	-6,677,972	-59.8%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
7,618,000	-760,000	0	0	6,858,000	4,592,842	0

不用額	特定財源	細節名	文化財保護事業補助金			
2,265,158	内訳	金額	110,000			

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○ 指定文化財の管理、環境整備、保全
覚音寺千手観音立像等、大塩のイヌザクラほか

○ 文化財保護啓発・普及活動
文化財講座の開催
令和２年９月～12月の5回
参加者：延123人
自然観察会の開催　コロナ対策のため中止

○ 文化財等の修繕
盛蓮寺観音堂標柱ほか

○ 文化財調査（信州大学受託研究）
本通り周辺の歴史的建造物調査

○ 指定文化財等保護事業への支援
仁科神明宮消防設備（ポンプ庫）修繕補助

○ 関係団体の活動の支援
展示館の開館、研究会の活動協力

○ 文化財マップのWEB上での公開

大塩のイヌザクラ腐朽防止事業



文化財講座（鳥立山城）



文化財講座（道をたどる・まちを歩く）



文化財講座（木舟城）



◆ 事業の成果

従来からの文化財の保存・保護を中心とした考え方に加え、文化財を活かして地域の歴史・文化を情報発信することにより、地域観光の振興を図るとともに、地域の良さを再発見し、郷土への愛着や誇りを醸成するための取り組みが始まっている。

（例）国宝仁科神明宮歴史展示館の開館、木舟城研究会の発足と保存活動の展開、
本通り周辺の歴史的建造物の国有形文化財登録の調査と街並み、景観を合わせた観光コンテンツ作り

◆ 前年からの改善点等　あり

文化財講座について、従来からの座学だけでなく、現地での学習を取り入れて開講した。

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	251

担当課	教育委員会	スポーツ課	スポーツ推進係	款	10	教育費
事務事業名	体育大会運営事業			項	5	保健体育費
				目	1	体育振興費
まちのテーマ	第１節_ふるさとに誇りを持つひとを育むまち			前期計画登載頁		47
施策目標	芸術・文化・スポーツに親しむ機会の充実			前年度評価方向性		継続
施策項目	スポーツの振興					
個別計画	スポーツ振興計画					

事業の目的	対象	市民をはじめとする各種競技団体	意図	市民スポーツ祭を始め各種競技大会の開催や、様々な競技における全国大会等を誘致し、トップレベルの選手が参加する大会を開催する中で、市民との交流やスポーツの活性化を図る

事業の内容

例年開催している夏季・冬季市民スポーツ祭、木崎湖カップカヌー大会などの開催及びアルプスマラソン、大北スポーツ競技会、大北縦断駅伝大会、県縦断駅伝大会、おおまぴょんカップサッカー大会、県高校駅伝大会等の支援（負担金支出）を計画しておりましたが、コロナウイルス感染拡大防止により殆どの事業が中止。

その中でも、冬季市民スポーツ祭及び県高校駅伝大会の支援は実施。

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	5,513,720	5,474,303	2,922,396	-2,551,907	-46.6%
財源内訳	特定財源				0	-
	一般財源	5,513,720	5,474,303	2,922,396	-2,551,907	-46.6%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
5,206,000	-1,400,000			3,806,000	2,922,396	

不用額	特定財源内訳	細節名				
883,604		金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○ スポーツ大会

- 市民スポーツ祭（夏季・冬季）
  夏季大会：コロナにより中止
  冬季大会：スケート大会（暖冬により中止）、スキー大会（鹿島槍スキー場にて開催 参加者95人）

○ スポーツ大会（負担金）

- 県高校駅伝競走大会（11/2、3）男子21チーム、女子18チーム参加





市民スキー・スノーボード大会

◆ 事業の成果

市民参加の「市民スポーツ祭（夏季大会）」、全国から一般競技者が参加する「アルプスマラソン」、北アルプスバドミントンオープンなど多種多様の大会がコロナにより中止となった中、県高校駅伝競走大会や市民スキー・スノーボード大会が開催されたことにより、地域における人々のスポーツ機会の確保・充実が図られ、また、スポーツで重視されている「する」「みる」「ささえる」が少なからず図ることが出来た。

◆ 前年からの改善点等　なし

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	251

担当課	教育委員会	スポーツ	課	スポーツ推進	係	款	10	教育費
事務事業名	スポーツ振興事業					項	5	保健体育費
						目	1	体育振興費
まちのテーマ	第１節_ふるさとに誇りを持つひとを育むまち					前期計画登載頁		47
施策目標	芸術・文化・スポーツに親しむ機会の充実					前年度評価方向性		継続
施策項目	スポーツの振興							
個別計画	スポーツ振興計画							

事業の目的	対象	市民及び競技団体	意図	市民一人ひとりが、それぞれの年齢や体力に応じて気軽にスポーツに親しみ、いきいきと健康で元気に過ごすことができるよう、スポーツ教室や健康教室、各種スポーツ大会等の開催など、スポーツを通じた市民の健康増進と競技力の向上を図る。

事業の内容

【スポーツ教室】運動あそび教室（巡回運動教室）、親子ふれあいスポーツ教室、小学生対象スキー教室など
【補助金・負担金】総合型地域スポーツクラブへの負担金、体育協会、スポーツ少年団への補助
スポーツ振興事業（青少年スポーツ振興、生涯スポーツ振興、指導者等人材育成、競技力向上）
【松本山雅の活用】小学校、保育園等での巡回指導、ホームタウンデー等での大町市のＰＲなど
【その他】ＪＡＦ「夢の教室」、スポーツイベント（スポフェスおおまち）開催

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	9,998,078	9,736,047	6,314,957	-3,421,090	-35.1%
財源内訳	特定財源				0	-
	一般財源	9,998,078	9,736,047	6,314,957	-3,421,090	-35.1%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
13,031,000	-5,640,000			7,391,000	6,314,957	

不用額	特定財源内訳	細節名				
1,076,043		金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○ スポーツ教室等
- パーソナルトレーナーによるトレーニング講座（全23回）参加者382人
- ボディーバランス教室（全8回）参加者87人
- 小学生スキー教室（1回）81人
- 冬のママさんフリータイム広場（4回）参加者22人

○ JAF夢の教室
- 八坂小学生5・6年生（12人）

○ スポーツ振興事業補助金
- 競技力向上事業（1件）

○ 大半の事業はコロナウイルス感染拡大防止のため中止



ボディーバランス教室

◆ 事業の成果

様々なスポーツ教室や健康教室、各種スポーツ大会等がコロナウイルス感染拡大防止により事業中止となってしまったが、感染防止対策を施し開催出来た事業があったことは健康増進と競技力向上が図れた。

◆ 前年からの改善点等　なし

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	253

担当課	教育委員会	スポーツ	課	スポーツ推進	係	款 10	教育費
事務事業名	体育施設整備事業					項 5	保健体育費
						目 2	体育施設費
まちのテーマ	第１節_ふるさとに誇りを持つひとを育むまち					前期計画登載頁	47
施策目標	芸術・文化・スポーツに親しむ機会の充実					前年度評価方向性	継続
施策項目	スポーツの振興						
個別計画							

事業の目的	対象	体育施設利用者の安全確保と、施設の長寿命化を図るため。	意図	生涯スポーツの推進のため、必要な施設を整備し長寿命化を図るとともに、施設の在り方や利用率等を参考に、スクラップ＆ビルドにより施設の在り方を検討し、必要な施設整備を行う。

事業の内容
H28　第二屋内運動場建設
H29　総合体育館トイレ改修、陸上競技場4種公認
H30　総合体育館音響設備更新
R元　運動公園テニスコート改修
R２　弓道場射場屋根塗装工事、野球場整備工事

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	9,747,454	77,376,140	8,625,654	-68,750,486	-88.9%
財源内訳	特定財源		71,600,000	7,000,000	-64,600,000	-90.2%
財源内訳	一般財源	9,747,454	5,776,140	1,625,654	-4,150,486	-71.9%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
9,971,000				9,971,000	8,625,654	

不用額	特定財源	細節名	北アルプス山麓仁科の里整備基金繰入金			
1,345,346	内訳	金額	7,000,000			

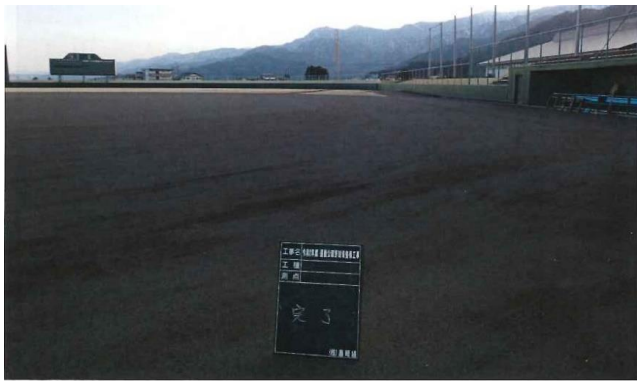
事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○ 弓道場射場屋根塗装工事
- 弓道場射場屋根塗装



○ 野球場整備工事
- 野球場内野グラウンド不陸整正等整備



◆ 事業の成果

- 屋根塗装により松脂等からの劣化を防ぐことができ、施設の維持管理が向上
- 野球場の内野グラウンドの不陸がなくなり、高校野球等の公式戦での利用も含め利用率が向上

◆ 前年からの改善点等　なし

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	253

担当課	教育委員会	学校教育	課	庶務	係	款	10	教育費
事務事業名	おいしい給食費					項	5	保健体育費
						目	3	学校給食費
まちのテーマ	第１節_ふるさとに誇りを持つひとを育むまち					前期計画登載頁		35
施策目標	心豊かにたくましく生きる子どもの育成					前年度評価方向性		継続
施策項目	基礎的な学力・体力の向上							
個別計画								

事業の目的	対象	①教職員の働き方改革の一つとして、学校給食費を公会計化し、市が徴収管理。 ②学校給食用食材の納入に関し業者の登録を義務付け。 ③地産地消の推進。	意図	①教職員や保護者の負担軽減と、学校給食費の透明性・公平性を確保。 ②安心安全な食材、安定した価格・供給の確保。 ③地域食材の活用を図り、郷土食の食育及び郷土愛を育む。

事業の内容

・学校給食費の賦課徴収　・納入業者の登録業務
・納入業者への食材費の支払い
・滞納相談　・児童手当等の給食費への充当

決算数値（単位：円）

事業費	年度		平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）			106,568,150	105,163,803	-1,404,347	-1.3%
	財源内訳	特定財源		103,033,405	99,105,180	-3,928,225	-3.8%
		一般財源		3,534,745	6,058,623	2,523,878	71.4%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
117,484,000	-9,901,000		31,954	107,614,954	105,163,803	

不用額	特定財源内訳	細節名	学校給食費	学校臨時休業対策費補助金		
2,451,151		金額	98,264,180	841,000		

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

〇未収金対応
・児童手当による徴収
　103件、555,060円
・就学援助費からの充当（振替）
　787件、4,415,553円
・生活保護費からの充当（振替）
　9件、55,815円

〇納入業者登録状況（２年度末）
・市内：34件
・市外：11件



◆ 事業の成果
・給食費の公会計化により、教職員の負担軽減が図られている。
・市内全小中学校で統一した献立のもと、「大町を味わう日」を年２回設定し、地域食材を積極的に活用することが、地産地消につながっている。
・食材の納入業者登録件数が、前年度から市内・市外それぞれ1件ずつ増えた。

◆ 前年からの改善点等　あり
・給食費の未納者への早期対応に取り組むことができた。

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	257

担当課	教育委員会	山岳博物館	山岳博物館 係	款	10	教育費
事務事業名	山岳博物館教育普及事業			項	6	山岳博物館費
				目	1	山岳博物館費
まちのテーマ	第１節_ふるさとに誇りを持つひとを育むまち			前期計画登載頁		42
施策目標	生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供			前年度評価方向性		継続
施策項目	多様な分野の学習活動の充実と促進					
個別計画	第７期　社会教育計画					

事業の目的	対象	市民・市内学生及び大町市を訪れる観光客。	意図	生涯学習の機会の提供。山岳に関わる文化・科学の継承及び教育普及事業を推進する。

事業の内容

令和2年度企画展は、4月より「日本山岳画協会 大町展」、7月より「博物学と登山」、10月より「雪が織りなす物語」を開催。実際には、コロナウイルス感染症拡大防止の為、4月19日～6月1日までの間は博物館並びに付属園は休館し、「日本山岳画協会 大町展」の会期が約半分の日数になるとともに、計画していたワークショップの中止を余儀なくされた。　　また令和2年度の新たな試みとして、年度末に「山のサイエンスカフェ in さんぱく2021」と題して、博物館の1年の研究成果を2日間にわたってお伝えすることができ、研究紀要などの成果をわかりやすい言葉で、これからもお伝えする機会として継続していきたい。

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	3,949,522	3,409,083	4,347,563	938,480	27.5%
財源内訳	特定財源	3,000,000			0	-
財源内訳	一般財源	949,522	3,409,083	4,347,563	938,480	27.5%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
5,242,000				5,242,000	4,347,563	

不用額	特定財源	細節名				
894,437	内訳	金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動　令和2年度の取り組み

常設展示：展示資料1,110点（収蔵資料64,432点）
企画展「日本山岳画協会大町展」の開催：観覧者数　1,355人
企画展「博物学と登山」の開催：観覧者数　4,288人
企画展関連事業　「博物学と登山」ミュージアムトーク3日間　60人
さんぱくこども夏期だいがく「山のミニ科学実験教室」　30人
さんぱくゼミナール「保科百助」　41人
企画展「雪が織りなす物語」の開催：観覧者数　4,486人
企画展関連事業「雪が織りなす物語」ミュージアムガイド3日間　88人
さんぱくゼミナール「雪が織りなす物語」　39人
講座　みんなで温暖化ウォッチ セミの抜け殻を探せ！ 中止・調査のみ
バックヤード見学会　15人
山のサイエンスカフェ　in さんぱく　講演会2日間延べ57人
総合的な学習・職業体験学習等　19校・延べ1,360人参加
観察会・講演会への講師派遣　37回・26団体・554人参加
博物館実習生の受け入れ　6日間・5人
広報誌「山と博物館」の発行：発行部数10,500部×年4回、研究紀要の発行、年報の発行。


バックヤード見学会風景


さんぱくゼミナール保科百助

◆ 事業の成果

企画展や各イベント時には、その都度アンケートをとり、市民のご意見を取り入れ、次回にいかしています。

◆ 前年からの改善点等　あり

コロナ禍の中、新たな情報発信ツールとしてＳＮＳを駆使し、全国の人々へ情報を届ける試みを実践している。

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	257

担当課	教育委員会	山岳博物館	山岳博物館 係	款	10	教育費
事務事業名	山岳博物館調査研究事業			項	6	山岳博物館費
				目	1	山岳博物館費
まちのテーマ	第１節_ふるさとに誇りを持つひとを育むまち			前期計画登載頁		46
施策目標	芸術・文化・スポーツに親しむ機会の充実			前年度評価方向性		継続
施策項目	山岳文化の振興と活用					
個別計画	第7期　社会教育計画					

事業の目的	対象	市民並びに博物館を活用する観覧者。	意図	大学機関や研究機関と連携し、北アルプス及び山麓地域における自然や文化をテーマとした調査、研究活動を推進する。またその成果を教育普及活動に反映させる。

事業の内容

令和2年度の主な調査研究活動
（1）高山植物の生活史に関する研究、（2）大北地方の植物分布調査、
（3）ライチョウの飼育・増殖技術確立を目指した研究、（4）チョウゲンボウの遺伝的多様性の解明、
（5）博物学に関する資料調査、（6）山岳書籍に関する資料調査、
（7）仁科三湖と佐野坂丘陵の成り立ちを探る、（8）北アルプスの雪を降らせる気象条件　ほか

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	248,686	246,067	284,036	37,969	15.4%
財源内訳	特定財源				0	-
財源内訳	一般財源	248,686	246,067	284,036	37,969	15.4%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
371,000				371,000	284,036	

不用額	特定財源	細節名				
86,964	内訳	金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

主要な調査研究項目

（１）高山植物の生活史に関する研究（令和3年度企画展で公開）
（２）大北地域の植物分布調査（レッドリストに掲載）
（３）ライチョウの飼育・増殖技術確立を目指した研究（ライチョウ大会、広報誌などに掲載）
（４）チョウゲンボウの遺伝的多様性の解明（調査継続中）
（５）博物学に関する資料調査（令和2年度の企画展で公開）
（６）山岳書籍に関する資料調査（令和4年度の企画展で公開）
（７）仁科三湖と佐野坂丘陵の成り立ちを探る（令和3年度企画展で公開）
（８）北アルプスにおいて雪を降らせる条件（令和2年度の企画展で公開）
（９）みんなで温暖化ウォッチ セミの抜け殻を探せ！　など



高山植物調査風景

◆ 事業の成果

博物館では各分野ごとテーマを決め、年間を通じ調査・研究を実施。成果については速報的に広報誌「山と博物館」や常設展示「さんぱく研究最前線」などで市民の皆さんにご覧頂き、積み重ねたデータはその後企画展や常設展示へと反映させている。また観覧者のご意見を伺うために、アンケートなどを常時実施しお意見や提案をいただき、今後の調査・研究・展示に活かすようにしている。

◆ 前年からの改善点等　あり

調査研究の重要性を知っていただくために、令和3年度より本格的に小・中学生や大人を対象とした市民の皆さんとの共同調査を開催し、先ずは動物や植物の分野から取り入れ実施していきたい。

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	257

担当課	教育委員会	山岳博物館	山岳博物館 係	款	10	教育費
事務事業名	山岳資料収集保管事業			項	6	山岳博物館費
				目	1	山岳博物館費
まちのテーマ	第１節_ふるさとに誇りを持つひとを育むまち			前期計画登載頁		46
施策目標	芸術・文化・スポーツに親しむ機会の充実			前年度評価方向性		継続
施策項目	山岳文化の振興と活用					
個別計画	第7期　社会教育計画					

事業の目的	対象	山岳博物館に関係する資料や文献など、博物館の機能充実のために、学術資料の購入や寄贈を受け入れ、将来の展示等の為に資料の整理・保管を行う。	意図	新規に受け入れた資料は、展示に活用するとともに、将来の基礎資料として整理を行い、後世にわたり利活用できるように適正に保管管理を行う。

事業の内容	企画展や常設展示に欠かせない新規資料の購入や市民からの寄贈資料の受け入れ。寄贈資料受入のための事務手続きと整理作業、台帳管理。保存に際しては継続的な害虫駆除のほか、新規受け入れの際には浸透性の高いフッ化スルフリル系製剤による包み込み燻蒸を実施し、館内への害虫の進入を防ぎ、資料の永続的な保管を行う。

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	3,497,664	2,739,893	2,214,191	-525,702	-19.2%
財源内訳	特定財源		764,000		-764,000	皆減
財源内訳	一般財源	3,497,664	1,975,893	2,214,191	238,298	12.1%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
3,894,000				3,894,000	2,214,191	

不用額	特定財源	細節名				
1,679,809	内訳	金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

資料収集　令和2年度の寄贈・購入による収集資料
自然科学系（化石標本ほか）　4件・196ケース・297点
人文科学系（山岳資料ほか）　7件・3,395点

資料整理　山岳博物館資料整理臨時職員2名
年間を通じ学芸員の指導に基づき資料整理を実施

資料管理　常設展示場・収蔵庫の防虫剤・忌避剤の設置
年1回の燻蒸作業（専門業者への委託）



資料整理風景

◆ 事業の成果

年間を通じ寄贈いただいた資料については、その年度内での資料整理の終了を心がけており、収蔵した資料については、企画展や常設展に役立てるように活用している。

◆ 前年からの改善点等　あり

博物館業務で、寄贈いただいた資料の整理や管理作業が行われていることが知られおらず、市民の方にこうした業務を知っていただくため、令和2年度にバックヤード見学会を実施した。ほとんどの方は収蔵庫に初めて入り、どのように資料が管理されているのかを知っていただく機会となった。

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	257

担当課	教育委員会	山岳博物館	山岳博物館 係	款	10	教育費
事務事業名	動植物飼育栽培繁殖事業			項	6	山岳博物館費
				目	1	山岳博物館費
まちのテーマ	第１節_ふるさとに誇りを持つひとを育むまち			前期計画登載頁		46
施策目標	芸術・文化・スポーツに親しむ機会の充実			前年度評価方向性		継続
施策項目	山岳文化の振興と活用					
個別計画	第7期　社会教育計画					

事業の目的	対象	市民並びに観覧者を対象として、貴重な野生動物を保護し、飼育・繁殖及び栽培、調査研究を行いながら、北アルプスに生息する生物の生体展示を行う。	意図	博物館本館の展示と連携した野生動植物の飼育・栽培及び繁殖・増殖を行い、山岳博物館としての機能の充実を図る。
事業の内容	付属園の機能・役割として、博物館本館だけでは伝えきれない生体展示としての動物や植物の実物の姿を見ていただき、その生態の不思議と命の大切さを伝える。また飼育栽培している動植物を活用した調査研究及び教育普及活動を実践する。　また付属園の果たす役割を達成するために、施設整備に努める。			

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	6,457,837	6,550,736	5,930,597	-620,139	-9.5%
財源内訳	特定財源	156,000	126,000	127,000	1,000	0.8%
財源内訳	一般財源	6,301,837	6,424,736	5,803,597	-621,139	-9.7%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
6,685,000				6,685,000	5,930,597	

不用額	特定財源	細節名	傷病鳥獣救護委託料			
754,403	内訳	金額	127,000			

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

動物飼育：哺乳類２種（６個体）、鳥類７種（21個体）
ブリーディングローン（カモシカ）　貸出数１個体
内訳：埼玉県こども動物自然公園（平成21年～）

栽培植物：種数　アズミノヘラオモダカ他　68種類



管理棟での給餌作業風景

◆ 事業の成果
令和2年度内における動物の死亡個体は、カモシカ1頭（死亡原因：老衰）
富山市ファミリーパークにブリーディングローンとして貸し出していた富山市ファミリーパークのカモシカ1頭が死亡。

◆ 前年からの改善点等　あり
付属園整備計画に伴い、整備実施後の飼育動物の飼育方法や導入方法など検討中。

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	257

担当課	教育委員会	山岳博物館	山岳博物館 係	款	10	教育費
事務事業名	ライチョウ飼育事業			項	6	山岳博物館費
				目	1	山岳博物館費
まちのテーマ	第１節_ふるさとに誇りを持つひとを育むまち			前期計画登載頁		46
施策目標	芸術・文化・スポーツに親しむ機会の充実			前年度評価方向性		継続
施策項目	山岳文化の振興と活用					
個別計画	第7期　社会教育計画					

事業の目的	対象	対象は、ニホンライチョウ及びスバールバルライチョウ。	意図	環境省のニホンライチョウ保護増殖事業の一環として、ライチョウの生息域外及び域内保全事業に寄与。保護増殖技術の確立。ライチョウについての調査研究及び一般公開による教育普及の推進。

・ニホンライチョウの繁殖、飼育事業及びスバールバルライチョウの飼育事業の実施。
・ニホンライチョウ及びスバールバルライチョウの生態の調査研究・教育普及の実施。
・ニホンライチョウ及びスバールバルライチョウの一般公開・展示による教育普及。

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	10,186,368	7,974,768	6,820,053	-1,154,715	-14.5%
財源内訳	特定財源	8,000,000	3,016,000	1,501,000	-1,515,000	-50.2%
財源内訳	一般財源	2,186,368	4,958,768	5,319,053	360,285	7.3%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
8,736,000				8,736,000	6,820,053	

不用額	特定財源	細節名	ふるさと応援基金繰入金			
1,915,947	内訳	金額	1,501,000			

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

現在のライチョウの飼育数

・スバールバルライチョウ（現在：雄1羽、メス1羽）
R元年１２月　繁殖のため飯田動物園へメス1羽譲渡。
R２年２月　繁殖のため富山市ファミリーパークへメス1羽譲渡。
R２年３月　繁殖のため横浜市繁殖センターからオス1羽受入。

・ニホンライチョウ（現在：雄３羽、メス３羽）
令和２年度は１つがいの自然繁殖を行ったが、托卵予定日にメスの抱卵が行われなかったことから、受精卵の可能性のある４卵を孵卵器に入れ発生を開始させ、そのうち３卵に発生が見られた。しかし孵化予定日を過ぎても孵化が見られず、検卵を行ったところ、発生が進んでいないことを確認した。
また本年度、中央アルプス野生復帰事業において、受精卵１卵を提供したが、結果的に天敵に雛が襲われ死滅してしまった。

ニホンライチョウの飼育風景



◆ 事業の成果
・繁殖の結果については上記のとおりであるが、年間を通じ来館者の方々に実際のライチョウをご覧いたき教育普及が行えたことはよかった。

◆ 前年からの改善点等　あり
・令和２年度のニホンライチョウの繁殖は残念ながら見られなかったが、今回の所見を十分に検討し、関連館の情報・知見を取り入れ、来年度に生かしていきたい。

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	一般会計	決算書頁	259

担当課	教育委員会	山岳博物館	山岳博物館 係	款	10	教育費
事務事業名	付属園整備事業			項	6	山岳博物館費
				目	1	山岳博物館費
まちのテーマ	第１節_ふるさとに誇りを持つひとを育むまち			前期計画登載頁		42
施策目標	生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供			前年度評価方向性		継続
施策項目	多様な分野の学習活動の充実と促進					
個別計画	第7期　社会教育計画					

事業の目的	対象	市民及び観覧者を対象。	意図	老朽化している一般動物を対象とした飼育舎などの整備に加え、高山植物や岩石、憩いの空間展示を兼ね、備えた付属園整備計画に沿って、今後計画的に整備を行っていく。

事業の内容

付属園ではこれまでにスバールバルライチョウ舎、ニホンライチョウ舎と一般一般動物飼育舎に先行して整備を進めてきたが、今後一般動物の飼育施設を整備するにあたって、環境エンリッチメントに準拠した、生き物のの生活・生体・福祉を考えた施設整備が考えられている。これまでの動物を展示し鑑賞する施設から、低山から高山への環境を復元し、動物の展示以外にも植物や岩石露出展示なども行い、憩いの空間を創造し、市民や観覧者が楽しみながら学べる空間整備を行う。

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	1,882,644	867,570	754,875	-112,695	-13.0%
財源内訳	特定財源				0	-
財源内訳	一般財源	1,882,644	867,570	754,875	-112,695	-13.0%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
960,000				960,000	754,875	

不用額	特定財源内訳	細節名				
205,125		金額				

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

・令和2年度は、作成した整備構想と予算規模から、あらためて内容を見直し修正案を作成。

・付属園の補助事業に該当するものがあるか検討中。

・付属園内の設備、機材の修繕作業を実施。

◆ 事業の成果

・予算規模に見合った付属園整備計画の見直しを行なった。今後修正案をもって整備内容の説明を順次博物館協議会などで説明を行っていく。

◆ 前年からの改善点等　なし

国民健康保険特別会計（事業勘定）決算対前年度比較

歳入　　（単位：円）

款	項		令和２年度 収入済額	令和元年度 収入済額	前年度差額	増減率 （%）
1		国民健康保険税	508,829,320	527,533,035	−18,703,715	−3.5
	1	国民健康保険税	508,829,320	527,533,035	−18,703,715	−3.5
2		使用料及び手数料	297,200	377,800	−80,600	−21.3
	1	手数料	297,200	377,800	−80,600	−21.3
3		国庫支出金	7,351,000	190,000	7,161,000	3,768.9
	1	国庫補助金	7,351,000	190,000	7,161,000	3,768.9
4		県支出金	2,149,752,363	2,189,996,697	−40,244,334	−1.8
	1	県補助金	2,149,752,363	2,189,996,697	−40,244,334	−1.8
5		財産収入	278,716	269,308	9,408	3.5
	1	財産運用収入	278,716	269,308	9,408	3.5
6		繰入金	213,124,044	245,586,085	−32,462,041	−13.2
	1	他会計繰入金	213,124,044	211,586,085	1,537,959	0.7
	2	基金繰入金	0	34,000,000	−34,000,000	皆減
7		繰越金	21,177,655	32,062,701	−10,885,046	−33.9
	1	繰越金	21,177,655	32,062,701	−10,885,046	−33.9
8		諸収入	33,579,530	32,439,638	1,139,892	3.5
	1	延滞金及び加算金	4,260,973	3,842,294	418,679	10.9
	2	預金利子	0	0	0	−
	3	貸付金元利収入	2,673,581	458,379	2,215,202	483.3
	4	雑入	26,644,976	28,138,965	−1,493,989	−5.3
合計			2,934,389,828	3,028,455,264	−94,065,436	−3.1

歳出　　（単位：円）

款	項		令和２年度 支出済額	令和元年度 支出済額	前年度差額	増減率 （%）
1		総務費	21,674,000	20,757,246	916,754	4.4
	1	総務管理費	8,663,458	10,673,630	-2,010,172	-18.8
	2	徴税費	12,892,242	10,002,016	2,890,226	28.9
	3	運営協議会費	118,300	81,600	36,700	45.0
2		保険給付費	2,051,496,994	2,140,066,042	-88,569,048	-4.1
	1	療養諸費	1,780,173,034	1,849,785,587	-69,612,553	-3.8
	2	高額療養諸費	262,489,950	283,393,935	-20,903,985	-7.4
	3	移送費	0	0	0	-
	4	出産育児諸費	7,454,010	5,866,520	1,587,490	27.1
	5	葬祭諸費	1,380,000	1,020,000	360,000	35.3
3		国民健康保険事業費納付金	684,916,195	770,661,873	684,916,195	-11.1
	1	医療給付費分	454,686,404	535,639,869	525,678,446	-15.1
	2	後期高齢者支援金等分	168,260,485	173,743,993	165,859,242	-3.2
	3	介護納付金分	61,969,306	61,278,011	51,105,059	1.1
4		共同事業拠出金	0	0	0	-
	1	共同事業拠出金	0	0	0	-
5		財政安定化基金拠出金	0	0	0	-
	1	財政安定化基金拠出金	0	0	0	-
6		保健事業費	37,831,578	36,360,438	1,471,140	4.0
	1	特定健康診査等事業費	24,171,325	19,668,487	4,502,838	22.9
	2	保健事業費	13,660,253	16,691,951	-3,031,698	-18.2
7		基金積立金	278,716	269,308	9,408	3.5
	1	基金積立金	278,716	269,308	9,408	3.5
8		公債費	0	0	0	-
	1	公債費	0	0	0	-
9		諸支出金	113,288,609	39,162,702	74,125,907	189.3
	1	償還金及び還付加算金	37,256,019	24,222,323	13,033,696	53.8
	2	繰出金	72,665,000	14,548,000	58,117,000	399.5
	3	貸付金	3,367,590	392,379	2,975,211	758.2
10		予備費	0	0	0	-
	1	予備費	0	0	0	-
合計			2,909,486,092	3,007,277,609	-97,791,517	-3.3

国民健康保険特別会計（八坂診療所直診勘定）決算対前年度比較

歳入　　（単位：円）

款	項		令和２年度収入済額	令和元年度収入済額	前年度差額	増減率(%)
1		診療収入	24,321,763	30,058,436	-5,736,673	-19.1
	1	外来収入	23,172,264	28,521,721	-5,349,457	-18.8
	2	その他の診療収入	1,149,499	1,536,715	-387,216	-25.2
2		使用料及び手数料	116,380	163,590	-47,210	-28.9
	1	手数料	116,380	163,590	-47,210	-28.9
3		繰入金	32,655,000	24,860,000	7,795,000	31.4
	1	他会計繰入金	21,687,000	18,057,000	3,630,000	20.1
	2	事業勘定繰入金	10,968,000	6,803,000	4,165,000	61.2
4		繰越金	1,235,115	1,218,010	17,105	1.4
	1	繰越金	1,235,115	1,218,010	17,105	1.4
5		諸収入	280,000	242,000	38,000	15.7
	1	雑入	280,000	242,000	38,000	15.7
合計			58,608,258	56,542,036	2,066,222	3.7

歳出　　（単位：円）

款	項		令和２年度支出済額	令和元年度支出済額	前年度差額	増減率(%)
1		総務費	41,062,470	39,207,133	1,855,337	4.7
	1	施設管理費	41,062,470	39,207,133	1,855,337	4.7
2		医業費	15,560,229	16,099,788	-539,559	-3.4
	1	医業費	15,560,229	16,099,788	-539,559	-3.4
3		予備費	0	0	0	-
	1	予備費	0	0	0	-
合計			56,622,699	55,306,921	1,315,778	2.4

国民健康保険特別会計（美麻診療所直診勘定）決算対前年度比較

歳入　　（単位：円）

款	項		令和２年度収入済額	令和元年度収入済額	前年度差額	増減率(%)
1		診療収入	18,219,353	15,332,923	2,886,430	18.8
	1	外来収入	14,357,041	12,645,078	1,711,963	13.5
	2	その他の診療収入	3,862,312	2,687,845	1,174,467	43.7
2		使用料及び手数料	200,210	191,130	9,080	4.8
	1	手数料	200,210	191,130	9,080	4.8
3		繰入金	21,012,000	16,495,000	4,517,000	27.4
	1	他会計繰入金	6,673,000	12,226,000	-5,553,000	-45.4
	2	事業勘定繰入金	14,339,000	4,269,000	10,070,000	235.9
4		繰越金	1,910,765	1,860,368	50,397	2.7
	1	繰越金	1,910,765	1,860,368	50,397	2.7
5		諸収入	341,000	1,298,199	-957,199	-73.7
	1	雑入	341,000	1,298,199	-957,199	-73.7
合計			41,683,328	35,177,620	6,505,708	18.5

歳出　　（単位：円）

款	項		令和２年度支出済額	令和元年度支出済額	前年度差額	増減率(%)
1		総務費	30,924,066	25,018,257	5,905,809	23.6
	1	施設管理費	30,924,066	25,018,257	5,905,809	23.6
2		医業費	7,649,451	8,248,598	-599,147	-7.3
	1	医業費	7,649,451	8,248,598	-599,147	-7.3
3		予備費	0	0	0	-
	1	予備費	0	0	0	-
合計			38,573,517	33,266,855	5,306,662	16.0

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	国民健康保険特別会計	決算書頁	25

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	款	6	保健事業費
事務事業名	特定健診・保健指導事業			項	1	特定健康診査等事業費
				目	1	特定健康診査等事業費
まちのテーマ	第３節_だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁		64
施策目標	健康で長生きできる社会の実現			前年度評価方向性		継続
施策項目	健康づくりの推進					
個別計画						

事業の目的	対象	大町市国民健康保険加入者に対し、特定健康診査及び保健指導を実施する。	意図	特定健診により生活習慣病を発症するリスクの高い者を明確にし、保健指導により生活習慣の改善に向けた働きかけをすることで、被保険者の生活習慣病発症予防・重症化予防を充実させるとともに、医療費の伸びを抑制し、国保財政の健全運営を図る。

事業の内容

特定健診（診察、身長・体重・腹囲、血液検査、尿検査）の実施
特定保健指導及びそれ以外の保健指導の実施
健診結果報告会の実施

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	21,444,222	19,668,487	24,171,325	4,502,838	22.9%
財源内訳	特定財源	21,444,222	19,668,487	24,171,325	4,502,838	22.9%
財源内訳	一般財源				0	-

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
23,484,000	3,816,000	0	1,574,094	28,874,094	24,171,325	

不用額	特定財源	細節名	保険者努力支援分	特別調整交付金、県繰入金	特定健康診査等負担金	保健事業徴収金
4,702,769	内訳	金額	7,268,325	10,661,000	6,010,000	232,000

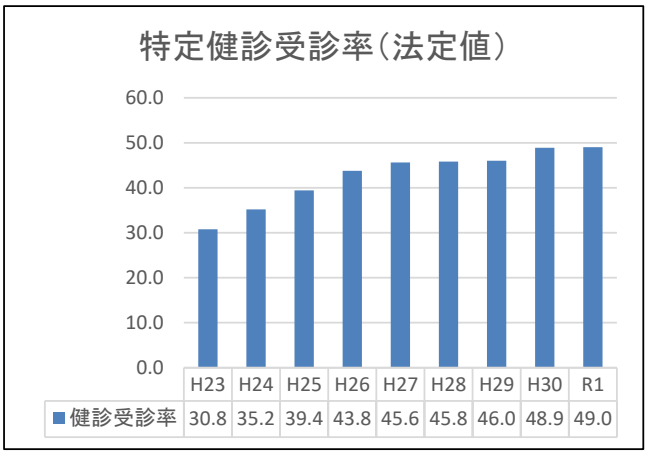
事業の実績・成果

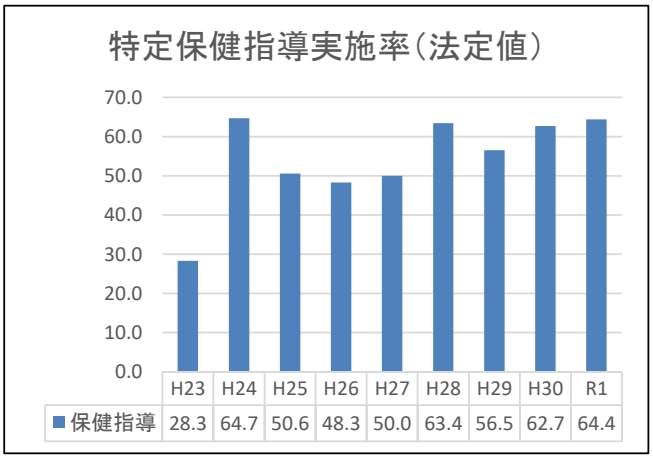
◆ 施策目標に資する活動

〇特定健診受診者数（暫定値）
- 特定健診 1,327 人
- 検査結果代行業務 244 人
- 職場健診受診者 79 人
- 人間ドック受診者数 519 人

〇特定保健指導実施者数（暫定値） 170 人 （指導対象者２６４人）

◆ 事業の成果





◆ 前年からの改善点等 あり

・特定健診受診者に商品券（2,000円分）を交付し、受診の動機づけ事業を実施した
＊新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用 事業費2,776,598円

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	国民健康保険特別会計	決算書頁	25

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	款	6	保健事業費
事務事業名	保健衛生費			項	2	保健事業費
				目	1	保健事業費
まちのテーマ	第３節_だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁		64
施策目標	健康で長生きできる社会の実現			前年度評価方向性		継続
施策項目	健康づくりの推進					
個別計画	大町市特定健診等実施計画					

事業の目的	対象	・被保険者に自身のかかった医療費の総額が分かる医療費通知と後発医薬品（ジェネリック医薬品）利用差額通知を発送。 ・被保険者のうち人間ドック受診者に費用の一部を助成する。	意図	・医療費の総額や後発医薬品の利用差額通知により制度に対する理解を深め、医療費の削減につなげる。 ・人間ドックの助成は、被保険者の健康保持・増進を図ることを目的にしている。

事業の内容

・医療費通知…年３回、被保険者に医療機関にかかった時の総医療費をお知らせしている。
・後発医薬品利用差額通知…年２回後発医薬品に切り替えた場合の差額をお知らせしている。
・人間ドック助成事業…日帰り及び１泊２日人間ドック、脳ドックを受診した被保険者に対する助成
【助成額】人間ドック　64歳以下 日帰り 20,000円、1泊2日 30,000円、単独脳ドック 18,000円

決算数値（単位：円）

事業費	年度		平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		16,521,165	16,691,591	13,660,253	-3,031,338	-18.2%
	財源内訳	特定財源	4,098,778	4,786,513	4,453,000	-333,513	-7.0%
		一般財源	12,422,387	11,905,078	9,207,253	-2,697,825	-22.7%

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
19,955,000	0			19,955,000	13,660,253	

不用額	特定財源	細節名	保険者努力支援分	特別調整交付金	県繰入金	
6,294,747	内訳	金額	3,285,000	259,000	909,000	

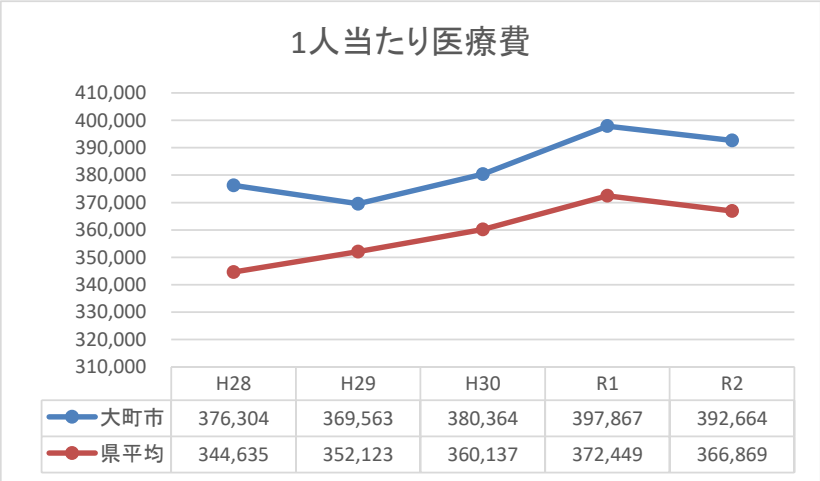
事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

○人間ドック受診者数

種類	H29	H30	R1	R2
日帰りドック	609	642	642	524
1泊2日ドック	25	28	30	22
脳ドック	14	10	6	5

◆ 事業の成果



◆ 前年からの改善点等　なし

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	国民健康保険特別会計	決算書頁	29

担当課	民生部	市民課	国保・年金係	款	9	諸支出金
事務事業名	高額療養費貸付金			項	3	貸付金
				目	1	高額療養費貸付金
まちのテーマ	第３節_だれもが健康で安心して暮らせるまち			前期計画登載頁		64
施策目標	健康で長生きできる社会の実現			前年度評価方向性		継続
施策項目	安心して受けられる医療の確保					
個別計画						

事業の目的	対象	被保険者のうち、高額な医療費がかかる見込みの人に医療費の貸付を行う。元金として高額療養費を後日充当する。	意図	手術等で高額な医療費がかかる人（特に国保税未納者）に対して、医療の貸付を行い、安心して医療が受けられる環境を確保する。

事業の内容

- 高額な医療費がかかる被保険者からの医療費の相談受付
- 高額療養費貸付金制度の案内及び受付
- 医療機関からの請求に基づき、医療機関へ支払い
- 高額療養費の算定後、貸付金を元利収入として返金

決算数値（単位：円）

事業費	年度		平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）		2,337,000	392,379	3,367,950	2,975,571	758.3%
	財源内訳	特定財源	2,337,000	392,379	3,367,950	2,975,571	758.3%
		一般財源				0	-

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
8,000,000	-4,632,000	0	0	3,368,000	3,367,950	

不用額	特定財源内訳	細節名	高額療養費貸付金元利収入			
50		金額	3,367,950			

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

◆ 施策目標に資する活動

〇高額療養費貸付件数

H29年度23件、H30年度25件、R1年度12件、R2年度15件

◆ 事業の成果

入院等で高額な医療がかかる場合、本来限度額適用認定証により被保険者が負担すべき限度額まで医療機関の窓口で払う制度があり、通常その制度を利用し、高額な一部負担金は払わなくて良い仕組みがある。

高額療養費貸付金を利用する人は、限度額適用認定証の申請漏れのほか、主は国保税未納世帯の被保険者である。

国保税未納世帯の被保険者に対しては、負担と給付の公平性の観点から限度額適用認定証を交付せず、高額な医療費がかかる場合は、国保税の納税相談とともに高額療養費貸付制度を案内している。

年度により利用者数や金額に差があるが、制度がなくなると医療機関への支払いが困難になる被保険者が発生するため、制度を維持していくことは必要であり、義務的経費と考える。

◆ 前年からの改善点等 なし

公営簡易水道事業特別会計決算対前年度比較

歳入　　（単位：円）

款	項		令和２年度 収入済額	令和元年度 収入済額	前年度差額	増減率 （%）
1		使用料及び手数料	40,875,592	42,829,455	-1,953,863	-4.6
	1	使用料	40,815,092	42,798,955	-1,983,863	-4.6
	2	手数料	60,500	30,500	30,000	98.4
2		分担金及び負担金	2,322,100	913,000	1,409,100	154.3
	1	分担金	105,600	176,000	-70,400	-40.0
	2	負担金	2,216,500	737,000	1,479,500	200.7
3		繰入金	113,373,000	111,929,000	1,444,000	1.3
	1	繰入金	113,373,000	111,929,000	1,444,000	1.3
4		繰越金	12,085,565	19,454,382	-7,368,817	-37.9
	1	繰越金	12,085,565	19,454,382	-7,368,817	-37.9
5		諸収入	1,873,788	119,271	1,754,517	1,471.0
	1	雑入	1,651,700	0	1,651,700	皆増
	2	延滞金加算金及び過料	0	0	0	-
	3	受託事業収入	222,088	119,271	102,817	86.2
6		市債	26,400,000	26,500,000	-100,000	-0.4
	1	市債	26,400,000	26,500,000	-100,000	-0.4
合計			196,930,045	201,745,108	-4,815,063	-2.4

歳出　　（単位：円）

款	項		令和２年度 支出済額	令和元年度 支出済額	前年度差額	増減率 （%）
1		総務費	69,199,303	70,079,382	-880,079	-1.3
	1	一般管理費	32,334,014	40,514,113	-8,180,099	-20.2
	2	施設管理費	36,865,289	29,565,269	7,300,020	24.7
2		建設改良費	54,308,720	57,885,359	-3,576,639	-6.2
	1	建設改良費	54,308,720	57,885,359	-3,576,639	-6.2
3		公債費	61,777,163	61,694,802	82,361	0.1
	1	公債費	61,777,163	61,694,802	82,361	0.1
4		予備費	0	0	0	-
	1	予備費	0	0	0	-
合計			185,285,186	189,659,543	-4,374,357	-2.3

令和２年度 主要な施策の成果説明書

会計	公営簡易水道事業特別会計	決算書頁	15

担当課	建設水道 部	上下水道 課	水道施設・経営 係	款	2	建設改良費
事務事業名	水道施設整備事業（繰越明許費含む）			項	1	建設改良費
				目	1	建設改良費
まちのテーマ	第４節_豊かな自然を守り快適に生活できるまち			前期計画登載頁		80
施策目標	自然と共生した環境の創造			前年度評価方向性		継続
施策項目	上水道及び公営簡易水道の整備など水資源の保全と活用					
個別計画	大町市水道ビジョン					

事業の目的	対象	・１８か所ある水源の涵養機能の維持 ・老朽管路・施設の計画的更新	意図	水源水質保全の強化に努め、更新時期を迎える管路・施設の耐震化を促進し、安全な水道水を安定して供給することを目的としている。
事業の内容		・水道水源の保全や計画的な水質検査 ・計画的な老朽管路・施設の更新と耐震化の推進		

決算数値（単位：円）

事業費	年度	平成３０年度	令和元年度	令和２年度	前年差額	増減率
	総事業費（決算額）	66,100,650	57,885,359	54,308,720	-3,576,639	-6.2%
	財源内訳 特定財源	66,100,650	57,885,359	54,308,720	-3,576,639	-6.2%
	財源内訳 一般財源				0	-

令和２年度当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	支出済額	翌年度繰越額
72,000,000	-6,667,000	8,000,000	0	73,333,000	54,308,720	17,382,000

不用額	特定財源	細節名	簡易水道債	繰越明許費 簡易水道債	一般会計繰入金	繰越明許費一般会計繰入金ほか
1,642,280	内訳	金額	22,400,000	4,000,000	21,792,220	6,116,500

事業の実績・成果

◆ 施策目標に資する活動

安全な水道水を安定して供給するため、老朽水道施設の更新、耐震化の工事を実施した。

〇送配水管布設替工事

八坂間羽	導水管	WEETφ50	L=174m
美麻青具	送水管	HPPEφ75	L=322m
八坂満仲	送配水管	HPPEφ50・100	L= 78m
八坂押の田	送水管	WEETφ75	L= 15m
			計 589m

〇機械設備更新工事

美麻大塩水源ほか	水位計	n=3基
八坂舟場高区配水池	流量計	n=1基
八坂宮の尾ポンプ場ほか	監視通報装置	n=9箇所

〇修繕工事

送配水管	12箇所
施設	10箇所
給水管	6箇所
消火栓	1個所
	計29個所



◆ 事業の成果

水道管の布設替工事を実施した結果、送水管等の基幹管路の耐震化率は35.2%(1.0%増)、配水管の耐震化率は10.6%(0.1%増)となり、総水道管延長約124㎞全体の耐震化率は19.7%(0.4%増)となった。今後も計画的な施設更新を継続的に実施し、安全な水道水を安定して供給していく。

◆ 前年からの改善点等 なし